

平 成 21 年 度

決 算 附 属 資 料

一般会計及び各特別会計

京 都 府 精 華 町

は　　じ　　め　　に

本書は、平成 21 年度(平成 21 年 4 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日)の一般会計及び各特別会計(地方公営企業法の適用を受ける特別会計(病院・水道)を除く)の決算状況について、地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づく平成 21 年度の「主要な施策の成果を説明する書類」として作成したものです。

各方面の行政執行などの資料としてご活用いただければ幸いです。

平成 22 年 9 月

精 華 町 長　　木　村　　要

目 次

会計別決算の状況	1
翌年度繰越額の状況	4
財政状況表	13
1. 決算の状況	13
(1) 収支状況	13
(2) 概況	14
2. 歳入内訳表	18
3. 町税収入額の状況	20
4. 経常収支表(歳入)	22
5. 歳出内訳表	24
6. 目的別歳出財源内訳表	26
7. 経常収支表(歳出)	28
8. 地方債借入先別現在高表	30
9. 地方債目的別現在高表	31
10. 地方債借入内訳表	32
11. 債務負担行為の状況	34
12. 人件費などの状況	38
(1) 職員数の推移	38
(2) 所属別職員数の推移	38
(3) 人件費の推移	39
(4) 特別職の報酬	40
13. 主要財政指標の推移	41
(参考)財政状況の推移グラフ	42
一般会計	43
1. 一般会計決算の状況	43
(1) 収支状況	43
(2) 税等の状況	44
2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業	54
3. 各事業の概要説明	106
老人保健事業特別会計	453
国民健康保険事業特別会計	467
後期高齢者医療特別会計	483
介護保険事業特別会計	497
介護サービス事業特別会計	517
簡易水道事業特別会計	527
公共下水道事業特別会計	533
施設別 行政コスト報告書	539
付録1：平成21年度決算状況(決算カード)	553

会計別決算の状況

会計別決算の状況

(一般会計及び各特別会計)

(単位：円、%)

会計区分	区分	平成21年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額 繰越額	比較増減 内訳	対予算 額比率
一般会計	歳入	13,260,000,000	13,563,276,872		303,276,872	102.3
	歳出	13,260,000,000	13,331,842,210		71,842,210	100.5
	差引	0	231,434,662	明許繰越	93,593,757	
				財政調整基金編入	80,000,000	
				差引翌年度繰越	57,840,905	
老人保健事業 特別会計	歳入	39,688,000	17,704,205		△21,983,795	44.6
	歳出	39,688,000	15,024,554		△24,663,446	37.9
	差引	0	2,679,651	全額翌年度繰越		
国民健康保険事業 特別会計	歳入	2,707,855,000	2,618,250,851		△89,604,149	96.7
	歳出	2,707,855,000	2,523,641,293		△184,213,707	93.2
	差引	0	94,609,558	全額翌年度繰越		
介護保険事業 特別会計	歳入	1,567,740,000	1,596,048,225		28,308,225	101.8
	歳出	1,567,740,000	1,592,569,410		24,829,410	101.6
	差引	0	3,478,815	全額翌年度繰越		
介護サービス事業 特別会計	歳入	37,507,000	31,544,903		△5,962,097	84.1
	歳出	37,507,000	23,472,961		△14,034,039	62.6
	差引	0	8,071,942	全額翌年度繰越		
後期高齢者医療 特別会計	歳入	249,303,000	248,740,809		△562,191	99.8
	歳出	249,303,000	241,580,248		△7,722,752	96.9
	差引	0	7,160,561	全額翌年度繰越		
簡易水道事業 特別会計	歳入	13,334,000	10,925,628		△2,408,372	81.9
	歳出	13,334,000	10,817,733		△2,516,267	81.1
	差引	0	107,895	全額翌年度繰越		
公共下水道事業 特別会計	歳入	2,151,138,000	1,922,634,580		△228,503,420	89.4
	歳出	2,151,138,000	1,910,434,580		△240,703,420	88.8
	差引	0	12,200,000	明許繰越	12,200,000	
				差引翌年度繰越	0	
合 計	歳入	19,777,262,000	20,009,126,073		231,864,073	101.2
	歳出	19,777,262,000	19,649,382,989		△127,879,011	99.4
	差引	0	359,743,084	明許繰越	105,793,757	
				財政調整基金編入	80,000,000	
				差引翌年度繰越	173,949,327	

※平成21年度現計予算額には、前年度からの繰越分が含まれておらず、決算額には含まれていることから、予算額に対する決算額の比率において、100%を超過する場合があります。

(参考：地方公営企業法適用会計分)

(単位：円、%)

会計区分		区分	平成21年度 当初予算額	決算額 (前年度繰越分含む)	対予算額 繰越額 比較増減 額内	対予算 額比率
国民健康 保険病院 事業特別 会計	収益的 収支分	収入	11,547,000	11,540,049	△6,951	99.9
		支出	40,747,000	41,664,634	917,634	102.3
		差引	△29,200,000	△30,124,585	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	100,000,000	100,000,000	0	100.0
		支出	100,000,000	101,296,750	1,296,750	101.3
		差引	0	△1,296,750	(※税込み決算額を用いている)	
水道事業 特別会計	収益的 収支分	収入	872,121,000	840,287,575	△31,833,425	96.3
		支出	872,121,000	832,431,296	△39,689,704	95.4
		差引	0	7,856,279	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	514,017,000	469,124,690	△44,892,310	91.3
		支出	664,135,000	507,179,196	△156,955,804	76.4
		差引	△150,118,000	△38,054,506	建設改良費繰越他 19,500,000 (※税込み決算額を用いている)	
合 計	収益的 収支分	収入	883,668,000	851,827,624	△31,840,376	96.4
		支出	912,868,000	874,095,930	△38,772,070	95.8
		差引	△29,200,000	△22,268,306	(※税込み決算額を用いている)	
	資本的 収支分	収入	614,017,000	569,124,690	△44,892,310	92.7
		支出	764,135,000	608,475,946	△155,659,054	79.6
		差引	△150,118,000	△39,351,256	建設改良費繰越 19,500,000 (※税込み決算額を用いている)	

翌年度繰越額の状況
(一般会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰	年 越	度 額
	款	項				
繰 <						

(単位：円)

左の財源内訳					記
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財源 その他	一般財源	
-	5,364,000	-	-	-	
-	25,300,000	-	-	46,700,000	
-	-	-	-	4,314,400	
-	-	11,400,000	-	1,252,990	
-	5,555,000	5,100,000	-	277,650	
-	2,200,000	1,710,000	-	90,000	
-	13,805,000	10,730,000	-	565,000	
-	4,400,000	3,420,000	-	180,000	
-	4,950,000	3,840,000	-	210,000	
-	16,069,900	11,700,000	-	1,448,100	
-	-	-	-	1,456,950	
-	2,316,000	-	-	-	
975,667	-	-	-	-	

(一般会計：地域活性化・経済危機対策臨時交付金分)

繰越 区分	予算科目		事業名	翌繰	年越	度額
	款	項				
繰越	2 総務費	1 総務管理費	公用車購入事業（臨時交付金）		2,242,000	
		1 総務管理費	地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）		6,374,000	
		1 総務管理費	総合行政ネットワーク整備事業（臨時交付金）		6,876,000	
	3 民生費	1 社会福祉費	災害時要配慮者支援事業（臨時交付金）		4,500,000	
	4 衛生費	1 保健衛生費	環境基本条例策定事業（臨時交付金）		2,400,000	
	6 農林水産業費	1 農業費	ため池整備事業（臨時交付金）		1,000,000	
		2 林業費	里山保全モデル事業（臨時交付金）		3,500,000	
	8 土木費	6 住宅費	町営住宅地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）		2,500,000	
	9 消防費	1 消防費	本部車両更新事業（臨時交付金）		37,807,000	
		1 消防費	消防活動安全対策事業（臨時交付金）		4,195,000	
1 消防費		簡易型位置情報システム導入事業（臨時交付金）		3,482,000		
1 消防費		消防団ポンプ庫改築事業（臨時交付金）		25,999,000		
1 消防費		自主防災会用資器材整備事業（臨時交付金）		3,000,000		
1 消防費		地域防災計画等整備事業（臨時交付金）		4,000,000		
許費	10 教育費	2 小学校費	小学校ネットワーク再構築整備事業（臨時交付金）		1,714,000	
		2 小学校費	小学校施設環境整備事業（臨時交付金）		8,540,000	
		2 小学校費	小学校地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）		2,898,000	
		3 中学校費	中学校ネットワーク再構築整備事業（臨時交付金）		1,286,000	
		3 中学校費	中学校施設環境整備事業（臨時交付金）		15,240,000	
		3 中学校費	中学校地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）		2,898,000	

(単位：円)

左の財源内訳					一般財源
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財源 その他		
-	1,726,000	-	-	516,000	
-	4,908,000	-	-	1,466,000	
-	5,295,000	-	-	1,581,000	
-	3,465,000	-	-	1,035,000	
-	1,848,000	-	-	552,000	
-	770,000	-	-	230,000	
-	2,695,000	-	-	805,000	
-	1,925,000	-	-	575,000	
-	30,020,000	-	-	7,787,000	
-	3,230,000	-	-	965,000	
-	2,681,000	-	-	801,000	
-	20,019,000	-	-	5,980,000	
-	2,310,000	-	-	690,000	
-	3,080,000	-	-	920,000	
-	1,320,000	-	-	394,000	
-	6,576,000	-	-	1,964,000	
-	2,402,000	-	-	496,000	
-	990,000	-	-	296,000	
-	11,735,000	-	-	3,505,000	
-	2,402,000	-	-	496,000	

(一般会計：地域活性化・きめ細かな臨時交付金分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 繰 年 越 度 額
	款	項		
繰 越 明 許 費	2 総務費	1 総務管理費	庁舎施設改修事業（きめ細かな臨交金）	8,000,000
	3 民生費	2 児童福祉費	学童保育施設改修事業（きめ細かな臨交金）	5,500,000
	8 土木費	2 道路橋りょう費	道路等改修事業（きめ細かな臨交金）	24,700,000
		2 道路橋りょう費	道路新設改良事業（きめ細かな臨交金）	9,000,000
	9 消防費	1 消防費	非常用発電施設改修事業（きめ細かな臨交金）	1,500,000
	10 教育費	2 小学校費	小学校地上デジタル放送対応事業（きめ細かな臨交金）	2,500,000
		2 小学校費	小学校施設改修事業（きめ細かな臨交金）	4,500,000
		3 中学校費	中学校地上デジタル放送対応事業（きめ細かな臨交金）	2,000,000
		7 保健体育費	体育施設改修事業（きめ細かな臨交金）	2,000,000

合 計	385,481,657

(単位：円)

左 既 特	の 財 源 内 訳				一 般 財 源
	収 入 特 定 財 源	未 収 入 国 府 支 出 金 地 方 債 そ の 他	特 定 財 源	財 源	
	-	8,000,000	-	-	-
	-	5,500,000	-	-	-
	-	19,631,000	-	-	5,069,000
	-	9,000,000	-	-	-
	-	1,500,000	-	-	-
	-	2,500,000	-	-	-
	-	4,500,000	-	-	-
	-	2,000,000	-	-	-
	-	2,000,000	-	-	-

975,667	243,987,900	47,900,000	-	92,618,090

翌年度へ繰り越すべき財源 (計 93,593,757円)

翌年度繰越額の状況
(介護保険事業特別会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
繰 越 明 許 費	1 総務費	1 総務管理費	一般管理費	50,000,000
合 計				50,000,000

翌年度繰越額の状況
(公共下水道事業特別会計分)

繰越 区分	予 算 科 目		事 業 名	翌 年 度 繰 越 額
	款	項		
繰 越 明 許 費	1 公共下水道 事業費	3 汚水事業費	公共下水道建設事業	150,200,000
	1 公共下水道 事業費	2 雨水事業費	ポンプ場改修事業（きめ細かな臨交金）	12,000,000
合 計				162,200,000

(単位：円)

左の財源内訳					訳
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財 その他	源	一般財源
-	50,000,000	-	-	-	-
-	50,000,000	-	-	-	-

(単位：円)

左の財源内訳					訳
既収入 特定財源	未収入 国府支出金	特定 地方債	財 その他	源	一般財源
-	39,000,000	91,500,000	19,500,000	200,000	
-	-	-	-	12,000,000	
-	39,000,000	91,500,000	19,500,000	12,200,000	

財政状況表

以下の各表における決算額などの数値は、財政状況を示す各指標などを表すために、その算出基礎とした地方財政状況調査などの全国規模の統計報告数値を主に用いています。

このため、大半が普通会計(本町では一般会計のみ対象)を中心とした表記となっており、また各表における区分の方法についても統計上の調査基準に基づくものとなっていますから、決算書の数値とは一致しませんのでご注意ください。

1. 決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	13,556,943	12,043,309	1,513,634	12.6%
2	歳出総額 ②	13,325,508	11,599,581	1,725,927	14.9%
3	歳入歳出差引額 ③	231,435	443,728	△212,293	△47.8%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	-	127,497	△127,497	皆減
	(2) 繰越明許費繰越額	93,594	225,589	△131,995	△58.5%
	(3) 事故繰越し繰越額	-	-	-	-
	(4) 事業繰越額	-	-	-	-
	計 ④	93,594	353,086	△259,492	△73.5%
5	実質収支額 (③-④) ⑤	137,841	90,642	47,199	52.1%
6	単年度収支 ⑥	47,199	30,479	16,720	54.9%
7	積立金 ⑦	4,503	5,055	△552	△10.9%
8	繰上償還額 ⑧	127,755	205,008	△77,253	△37.7%
9	積立金取崩額 ⑨	194,028	195,938	△1,910	△1.0%
10	実質単年度収支 ⑩	△14,571	44,604	△59,175	△132.7%

※ この表では、普通会計内での繰出・繰入や、借換債についてその償還元利金額から発行額を差引する「純計」後の数値を用いています。

(2) 普通会計における概況

1. 総括について

平成 21 年度の精華町の普通会計における決算は、その規模が、歳入で 13,556,943 千円、歳出で 13,325,508 千円となり、決算規模の対前年度比較は、歳入が 1,513,634 千円、12.6%の増、歳出が 1,725,927 千円、14.9%の増とそれぞれ大きく増加しました。

歳入歳出の差引(形式収支)額は 231,435 千円となり、翌年度に実施する事業へ繰り越すべき財源 93,594 千円を差し引いた実質収支額は 137,841 千円の黒字で、単年度収支(当該年度の実質収支－前年度の実質収支)も 47,199 千円の黒字となりました。

しかしながら、厳しい町財政事情における深刻な財源不足に対応するため、基金からの繰り入れによる実質的な赤字補てんを行っており、歳入不足を補う財政調整基金の取り崩しを 194,028 千円実施しています。

一方、年度内における所要事業経費の節減など予算執行で生じた余剰金 123,083 千円について、宅地開発事業に関する諸施設整備基金に積み立てることができました。このことによって、実質的な赤字額は、これら基金の取り崩しと積み立ての差額 70,945 千円と判断でき、最小限にとどまっていますが、国の補正予算による地域活性化・公共投資臨時交付金 185,484 千円を、既定予算事業の財源(一般財源分に補てんする)として活用しているため、国の臨時交付金という一過性の財源に依拠しているという意味では、厳しい町財政状況を脱しているとは、決して言い難い状況です。(地域活性化・公共投資臨時交付金が無かったと想定すると、実質的な赤字額は 256,429 千円へと拡大します)

最終的に財政調整基金を 194,028 千円取り崩しているため、実質単年度収支(単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩額)では▲14,571 千円の赤字となりました。

また、基金全体の状況に関しては、平成 21 年度における積み立て 209,332 千円と、先の歳入不足補てんのための基金からの取り崩しや公債費対策、事業推進のための取り崩し 1,637,377 千円を比較すると、その大きな差額が、本町の基金残高をさらに減少させる要因となっています。

2. 歳入について

歳入での主要項目の状況を見ると、まず経常的な一般財源として町の自主財源を構成する地方税は、総額が 5,202,868 千円で、対前年度比較が▲221,839 千円、4.1%の減少となりました。国全体の経済も依然不安定で景気の先行きは未だ不透明という状況であり、本町でも、特に町民税(法人分▲30.4%)と固定資産税(▲5.7%)が落ち込んでいます。

地方税収入が減少となったことで、普通交付税が増収となり、地方交付税については、対前年度比較が 164,528 千円、11.0%の増加となりました。

国庫支出金では、川西小学校校舎改築等事業や狛田駅東特定土地地区画整理事業に伴う普通建設事業費の増加、また国の経済危機対策による地域活性化・各臨時交付金が増加の要因として、一方、定額給付金給付事業完了に伴う補助金の減少が国庫支出金の減少要因として、全体では、差

し引きすると対前年度比較が 160,926 千円、13.8%の増加となりました。

寄附金では、河川改修事業に伴う開発関連施設整備協力金の増加等から、対前年度比較が 82,721 千円、48.7%の増加となりました。

繰入金については、財政融資資金償還金や公団(現 UR 都市機構)立替施行償還金の補償金免除繰上償還の財源として、事業費相当分を取り崩した減債基金繰入金の増加分や、宅地開発事業に関する諸施設整備基金を公債費適正化対策として取り崩したものを含めて、全体では、対前年度比較が 348,385 千円、27.0%の大幅な増加となりました。この中には、総括の項で述べたとおり、不足する財源を補うために財政調整基金からの繰り入れ(取り崩し)を行っており、財政調整基金だけでは 194,028 千円で、対前年度比較が▲1,910 千円、1.0%の減少です。

地方債については、普通建設事業費の縮減及び公債費適正化対策として、年々その発行規模を縮小していく傾向にありましたが、平成 21 年度については、里山保全モデル事業分(地域活性化事業債 477,000 千円発行)や、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債の 172,400 千円増加等により、地方債全体で、対前年度比較が 740,400 千円、115.7%の大幅な増加となっています。臨時財政対策債は、国の地方財政計画上も年々予算額が上昇しているため、地方債残高を減少させるための本町の公債費適正化対策との整合が困難になりつつあります。

3. 歳出について

① 目的別歳出の状況について

歳出のうち目的別区分での主要な項目の状況を見ると、総務費では、総額 1,627,176 千円で、対前年度比較が▲232,487 千円、12.5%の減少です。これは、定額給付金事業の完了(▲28,136 千円)や、宅地開発事業に関する諸施設整備基金(▲200,854 千円)の基金積立金の年度間での変動などが主な要因です。

民生費では、全体として 2,785,012 千円で、対前年度比較が 156,975 千円、6.0%の増加となり、介護保険事業繰出金(23,024 千円増加)、後期高齢者医療制度事業(27,655 千円増加)、自立支援給付事業(19,314 千円増加)などが変動要因となっています。

農林水産業費では、全体として 913,979 千円で、対前年度比較が 825,308 千円、930.8%の大幅な増加となり、要因は里山保全モデル事業(827,416 千円増加)として行った関連事業用地の買戻しに係る経費です。

土木費は、総額 1,678,098 千円で、対前年度比較が 294,421 千円、21.3%の増加です。各事業の進捗状況に伴う増加と減少の変動がありますが、大きな要因としては、公共下水道事業繰出金(42,808 千円増加)、狛田駅東特定土地地区画整理事業(88,701 千円増加)、煤谷川河川改修事業(138,009 千円増加)、祝園 20 号線道路改良事業(56,866 千円増加)などで増加し、南・中学校線道路改良事業(▲46,017 千円)などで事業費の減少となりました。

教育費では、総額 2,865,943 千円で、対前年度比較が 788,201 千円、37.9%の大幅な増加となっています。大きな変動要因としては、事業の進捗に伴う川西小学校校舎等改築事業(288,406 千円増加)、過去に整備済みの小学校施設整備に係る公団(現 UR 都市機構)立替施行償還金(379,979 千円増加)、精北小学校の屋内運動場耐震化対策事業(151,205 千円増加)が増加要因となっています。

公債費では、総額 1,927,342 千円で、対前年度比較が▲98,877 千円、4.9%の減少となっています。これは、国の特例的な制度を活用した財政融資資金の補償金免除繰上償還の減少(平成 21 年度実施分は 127,755 千円)が大きな変動要因となっています。

② 性質別歳出の状況について

次に、歳出のうち性質別区分での主要な項目の状況を見ると、まず、義務的経費のうち人件費は、総額 2,299,595 千円で、対前年度比較が▲105,354 千円、4.4%減少しています。これについては、平成 21 年度の人事院勧告に基づくボーナス削減による期末勤勉手当の減額や職員基本給の減額などが影響しています。

同じく義務的経費である扶助費では、障害者福祉施策や保育所運営経費に係る事業を中心に、対象者の増加や制度拡充による経費の増加により、総額 1,222,736 千円で、対前年度比較が 51,343 千円、4.4%の増加です。

同じく義務的経費である公債費では、既述のように繰上償還の減少などの影響で、総額 1,927,342 千円で、対前年度比較が▲98,877 千円、4.9%の減少となっています。

補助費等は、定額給付金給付事業(▲28,136 千円)などが要因となり、総額 1,038,173 千円で、対前年度比較が▲31,852 千円、3.0%の減少です。

積立金は、宅地開発事業に関する諸施設整備基金への積立金(▲200,854 千円)が大きく減少するなどの積立額の変動により、総額 149,332 千円で、対前年度比較が▲201,310 千円、57.4%の減少です。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計や介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計への繰出金が増加しており、総額では 1,242,782 千円で、対前年度比較が 99,889 千円、8.7%の増加となりました。

投資的経費である普通建設事業費では、各事業の着手や完了、実施中事業の進捗状況に伴う変動により、総額で 3,744,331 千円、対前年度比較が 1,932,373 千円、106.6%の大幅な増加となりました。このうち、国からの補助を受ける補助事業費分では、川西小学校校舎等改築事業(450,470 千円増加)や精北小学校の屋内運動場耐震化対策事業(151,003 千円増加)、煤谷川河川改修事業(140,967 千円増加)で増加しており、狛田駅東特定土地区画整理事業(▲57,000 千円)で減少しています。補助事業費分だけで、1,509,198 千円で、対前年度比較が 731,996 千円、94.2%の増加です。また、国からの補助を受けない単独事業費分では、里山保全モデル事業(828,085 千円増加)や狛田駅東特定土地区画整理事業(146,048 千円増加)、小学校施設整備に係る公団(現 UR 都市機構)立替施行償還金(379,979 千円増加)で事業費が増加していますが、南・中学校線道路改良事業(▲46,017 千円)などで、事業費の減少となったことから、単独事業費分だけでは、2,235,133 千円で、対前年度比較が 1,200,377 千円、116.0%の増加です。

4. 財政指標(債務残高及び基金残高など)について

「標準財政規模」は、地方自治体の一般財源の標準規模を表す指標で、実質公債費比率、将来負担比率、経常収支比率などの基本的な財政指標や財政健全化判断比率の分母となる重要な数値です。精華町の標準財政規模は、平成 21 年度で 7,395,654 千円(臨時財政対策債発行可能額を含む)

となります。

財政の健全性や弾力性を表す比率である「経常収支比率」は、経常的支出に充てられた経常一般財源が、どの程度の割合になるかを算出するものです。この数値が 100%に近づくほど財政の硬直化が高まり自由度が低くなることを表します。平成 20 年度は 97.3% (臨時財政対策債を経常一般財源とみなした場合は 93.2%) でしたが、平成 21 年度は 97.7% (臨時財政対策債を経常一般財源とみなした場合は 91.5%) となり、対前年度比較で 0.4% 上昇し悪化を示しています。行財政改革プログラムに取り組むものの、経常的経費(歳出)の圧縮・削減は限界に近づいておりませんが、例年のように扶助費や補助費の増加に伴って、経常経費が増加の一途をたどる状況で、あったことを考えると、平成 21 年度の人件費の減少が、経常経費縮減に大きく影響しています。

本町の財政的課題の一つである多額の地方債(借入金)の残高を減少させるため、公債費適正化対策に計画的に取り組んでいます。町の地方債は、普通建設事業費の縮減に伴い、年々その発行額を縮小(平成 21 年度は 1,380,600 千円借入れ)して、その一方で、平成 21 年度では、国の臨時的措置である補償金免除繰上償還の制度活用などもあって地方債償還額は 1,646,813 千円となりました。その結果、本町の借入金の残高である「地方債現在高」は、平成 21 年度末で 16,332,496 千円となり、対前年度比較が▲266,213 千円、1.6%減少しました。

また、この地方債現在高を標準財政規模で除した「地方債残高比率」、すなわち家計における年収に対する借金残高の割合については、平成 21 年度中で地方債現在高が減少したことと、標準財政規模が増大したことから 220.8% となり、対前年度比較で 6.4%減少していますが、それでもなお年収の 2.2 倍の借金を抱えている現状にあります。

同じように、借入金の性質に分類される「債務負担行為翌年度以降支出予定額」は、土地開発公社や公団の立替施行制度などによって、過去に事業用地の取得や小中学校の建設を行ってきた債務にかかる今後の支出予定額の合計ですが、平成 21 年度末で 6,412,787 千円あり、対前年度比較で▲1,847,595 千円、22.4%減少しています。この債務負担行為翌年度以降支出予定額と前述の地方債現在高を加えたものが「実質債務残高」となり、さらに、これを標準財政規模で除したものが「実質債務残高比率」で、平成 21 年度末では、実質債務残高比率が 307.5% で、対前年度比較で 32.8%減少していますが、これを見ると年収の 3.0 倍の借金を抱えていることになります。

家計における預貯金の残高である基金残高については、公債費適正化対策を行うための取り崩しや、各種事業推進のための財源充当をはじめ、財源不足補てんのための取り崩しなどを行い、平成 21 年度末で 3,306,022 千円となり、対前年度比較で 1,428,045 千円、43.2%減少しています。

財政的な重点課題として公債費適正化対策に取り組む本町の近年の特徴として、債務の残高を確実に減少させている一方で、その財源の一部として活用している基金の残高も年々減少しており、基金の運用に依存した体質であることも事実です。今後は、これまで以上に積極的な税収確保を中心とした成長戦略を描くなかで、これまでと同様に歳出削減に取り組むなど、行財政改革の一層の推進と、不足する財源を基金からの補てんに依存した財政運営からの脱却を目指す取り組みが重要です。

2. 歳入内訳表

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減率
1 地方税	5,202,868	5,424,707	△4.1
2 地方譲与税	105,236	111,506	△5.6
(1) 地方揮発油譲与税	16,987	－	皆増
(2) 地方道路譲与税	11,664	27,117	△57.0
(3) 自動車重量譲与税	76,585	84,389	△9.2
3 利子割交付金	21,633	31,024	△30.3
4 配当割交付金	11,235	13,383	△16.1
5 株式譲渡所得割交付金	5,258	4,989	5.4
6 地方消費税交付金	274,199	259,677	5.6
7 特別地方消費税交付金	－	－	0.0
8 自動車取得税交付金	47,469	65,649	△27.7
9 地方特例交付金	86,956	101,217	△14.1
10 地方交付税	1,659,317	1,494,789	11.0
(1) 普通交付税	1,527,714	1,366,765	11.8
(2) 特別交付税	131,603	128,024	2.8
11 交通安全対策特別交付金	5,129	5,561	△7.8
12 分担金及び負担金	4,625	3,682	25.6
13 使用料	330,831	319,880	3.4
(1) 保育所使用料	200,597	194,350	3.2
(2) 公営住宅使用料	20,337	19,299	5.4
(3) その他	109,897	106,231	3.5
14 手数料	20,579	20,535	0.2
(1) 法定受託事務に係るもの	－	－	0.0
(2) 自治事務に係るもの	20,579	20,535	0.2
15 国庫支出金	1,327,243	1,166,317	13.8
(1) 児童保護費負担金	436	1,231	△64.6
(2) 老人保護費負担金	－	－	0.0
(3) 普通建設事業費支出金	705,564	242,649	190.8
(4) 災害復旧事業費支出金	－	－	0.0
(5) 委託金	10,014	9,027	10.9
(6) 財政補給金	－	－	0.0
(7) 地域活力基盤創造交付金	141,759	47,575	198.0
(8) 特定防衛施設周辺整備調整交付金	44,231	46,279	△4.4
(9) その他	425,239	819,556	△48.1

(単位：千円)

区分	平成21年度	平成20年度	増減率
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,019	99,915	△7.9
17 都道府県支出金	574,908	501,864	14.6
(1) 国庫財源を伴うもの	343,697	262,076	31.1
① 児童保護費負担金	218	616	△64.6
② 老人保護費負担金	-	-	0.0
③ 普通建設事業費支出金	29,861	3,140	851.0
④ 災害復旧事業費支出金	-	-	0.0
⑤ 委託金	17,475	4,515	287.0
⑥ その他	296,143	253,805	16.7
(2) 都道府県費のみのもの	231,211	239,788	△3.6
① 普通建設事業費支出金	2,832	6,803	△58.4
② その他	228,379	232,985	△2.0
18 財産収入	39,454	50,499	△21.9
(1) 財産運用収入	30,146	30,323	△0.6
(2) 財産売却収入	9,308	20,176	△53.9
19 寄附金	252,448	169,727	48.7
20 繰入金	1,637,377	1,288,992	27.0
21 繰越金	383,728	181,880	111.0
(1) 純繰越金	30,642	20,163	52.0
(2) 繰越事業費等充当財源繰越額	353,086	161,717	118.3
22 諸収入	93,831	87,316	7.5
(1) 延滞金、加算金及び過料	5,494	5,601	△1.9
(2) 預金利子	1,437	2,610	△44.9
(3) 貸付金元利収入	2,094	2,454	△14.7
(4) 受託事業収入	-	-	0.0
(5) 雑入	84,806	76,651	10.6
23 地方債	1,380,600	640,200	115.7
合 計	13,556,943	12,043,309	12.6

※ この表では、例えば国庫支出金の過年度分追加給付についても諸収入－雑入ではなく国庫支出金として区分するなど、本来の帰属に従って区分しています。

３．町税収入額の状況

(単位：千円)

区 分	調 定 額			収 入 済 額		
	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
1 町民税	2,478,396	107,759	2,586,155	2,451,506	19,732	2,471,238
(1) 個人	2,315,615	71,776	2,387,391	2,290,260	19,079	2,309,339
(7) 均等割	47,832	1,483	49,315	47,308	394	47,702
(4) 所得割	2,267,783	70,293	2,338,076	2,242,952	18,685	2,261,637
(2) 法人	162,781	35,983	198,764	161,246	653	161,899
(7) 均等割	99,593	1,969	101,562	98,088	522	98,610
(4) 法人税割	63,188	34,014	97,202	63,158	131	63,289
2 固定資産税	2,218,859	109,351	2,328,210	2,193,707	24,267	2,217,974
(1) 固定資産税	2,209,242	109,351	2,318,593	2,184,090	24,267	2,208,357
(7) 土地	897,555	44,426	941,981	887,336	9,859	897,195
(4) 家屋	1,021,845	50,578	1,072,423	1,010,211	11,224	1,021,435
(7) 償却資産	289,842	14,347	304,189	286,543	3,184	289,727
(2) 国有資産等所在市町村交付金	9,617	-	9,617	9,617	-	9,617
3 軽自動車税	42,631	3,420	46,051	41,507	740	42,247
4 町たばこ税	110,030	-	110,030	110,030	-	110,030
5 特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(1) 保有分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
(2) 取得分	-	-	-	-	-	-
うち徴収猶予分除く	-	-	-	-	-	-
6 都市計画税	361,341	16,891	378,232	357,732	3,647	361,379
(1) 土地	192,874	9,016	201,890	190,948	1,946	192,894
(2) 家屋	168,467	7,875	176,342	166,784	1,701	168,485
合計	5,211,257	237,421	5,448,678	5,154,482	48,386	5,202,868
うち徴収猶予分除く	5,211,257	237,421	5,448,678	5,154,482	48,386	5,202,868

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率	前 年 度 率 徴 収 率	収入済額の対前年度増減率
1 町民税	34,571	80,346	95.6	95.8	△2.4
(1) 個人	1,095	76,957	96.7	96.9	0.4
(7) 均等割	23	1,590	96.7	98.1	△1.2
(4) 所得割	1,072	75,367	96.7	96.8	0.4
(2) 法人	33,476	3,389	81.5	86.6	△30.4
(7) 均等割	759	2,193	97.1	86.6	17.2
(4) 法人税割	32,717	1,196	65.1	86.5	△57.3
2 固定資産税	15,153	95,083	95.3	95.4	△5.7
(1) 固定資産税	15,153	95,083	95.2	95.4	△5.8
(7) 土地	7,086	37,700	95.2	95.3	△1.1
(4) 家屋	8,067	42,921	95.2	95.5	△11.2
(7) 償却資産	-	14,462	95.2	95.3	1.3
(2) 国有資産等所在市町村交付金	-	-	100.0	100.0	3.1
3 軽自動車税	303	3,501	91.7	90.3	1.3
4 町たばこ税	-	-	100.0	100.0	0.2
5 特別土地保有税	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(1) 保有分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
(2) 取得分	-	-	0.0	0.0	0.0
うち徴収猶予分除く	-	-	0.0	0.0	0.0
6 都市計画税	2,631	14,222	95.5	95.7	△6.8
(1) 土地	1,404	7,592	95.5	95.7	△1.0
(2) 家屋	1,227	6,630	95.5	95.7	△12.6
合計	52,658	193,152	95.5	95.7	△4.1
うち徴収猶予分除く	52,658	193,152	95.5	95.7	△4.1

4. 経常収支表 (歳 入)

(単位：千円)

区 分	平成21年度					
	決算額	臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 地方税	5,202,868	-	361,379	4,841,489	-	4,841,489
2 地方譲与税	105,236	-	-	105,236	-	105,236
3 利子割交付金	21,633	-	-	21,633	-	21,633
4 配当割交付金	11,235	-	-	11,235	-	11,235
5 株式譲渡所得割交付金	5,258	-	-	5,258	-	5,258
6 地方消費税交付金	274,199	-	-	274,199	-	274,199
7 特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-
8 自動車取得税交付金	47,469	-	-	47,469	-	47,469
9 地方特例交付金	86,956	-	-	86,956	-	86,956
10 地方交付税	1,659,317	-	131,603	1,527,714	-	1,527,714
11 交通安全対策特別交付金	5,129	-	-	5,129	-	5,129
12 分担金及び負担金	4,625	-	-	4,625	4,625	-
13 使用料	330,831	-	-	330,831	243,997	86,834
14 手数料	20,579	-	-	20,579	19,556	1,023
15 国庫支出金	1,327,243	592,140	417,562	317,541	317,541	-
16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,019	-	-	92,019	-	92,019
17 府支出金	574,908	126,854	923	447,131	447,131	-
18 財産収入	39,454	32,328	3,859	3,267	-	3,267
19 寄附金	252,448	238,319	14,129	-	-	-
20 繰入金	1,637,377	875,354	762,023	-	-	-
21 繰越金	383,728	285,727	98,001	-	-	-
22 諸収入	93,831	14,594	24,082	55,155	53,718	1,437
23 地方債	1,380,600	896,000	484,600	-	-	-
うち臨時財政対策債	484,600	-	484,600	-	-	-
歳入合計	13,556,943	3,061,316	2,298,161	8,197,466	1,086,568	7,110,898
歳入構成比	100.0	22.6	16.9	60.5	8.0	52.5

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年度		平成 2 0 年度		
	決算額 構成比	決算額 増減率	決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比
1 地方税	38.4	△4.1	5,424,707	5,037,140	45.0
2 地方譲与税	0.8	△5.6	111,506	111,506	0.9
3 利子割交付金	0.2	△30.3	31,024	31,024	0.3
4 配当割交付金	0.1	△16.1	13,383	13,383	0.1
5 株式譲渡所得割交付金	0.0	5.4	4,989	4,989	0.0
6 地方消費税交付金	2.0	5.6	259,677	259,677	2.2
7 特別地方消費税交付金	0.0	0.0	-	-	0.0
8 自動車取得税交付金	0.4	△27.7	65,649	65,649	0.5
9 地方特例交付金	0.6	△14.1	101,217	101,217	0.8
10 地方交付税	12.2	11.0	1,494,789	1,366,765	12.4
11 交通安全対策特別交付金	0.0	△7.8	5,561	5,561	0.0
12 分担金及び負担金	0.0	25.6	3,682	-	0.0
13 使用料	2.4	3.4	319,880	84,545	2.7
14 手数料	0.2	0.2	20,535	-	0.2
15 国庫支出金	9.8	13.8	1,166,317	-	9.7
16 国有提供施設等所在市 町村助成交付金	0.7	△7.9	99,915	99,915	0.8
17 府支出金	4.2	14.6	501,864	-	4.2
18 財産収入	0.3	△21.9	50,499	3,202	0.4
19 寄附金	1.9	48.7	169,727	-	1.4
20 繰入金	12.1	27.0	1,288,992	-	10.7
21 繰越金	2.8	111.0	181,880	-	1.5
22 諸収入	0.7	7.5	87,316	2,610	0.9
23 地方債	10.2	115.7	640,200	-	5.3
うち臨時財政対策債	3.6	55.2	312,200	-	2.6
歳入合計	100.0	12.6	12,043,309	7,187,183	100.0
歳入構成比			100.0	59.7	

5. 歳出内訳表

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減率
1 議会費	124,080	130,489	△4.9
2 総務費	1,627,176	1,859,663	△12.5
(1) 総務管理費	1,310,243	1,541,700	△15.0
(2) 徴税費	182,018	221,244	△17.7
(3) 戸籍・住民基本台帳費	90,116	82,420	9.3
(4) 選挙費	37,927	7,656	395.4
(5) 統計調査費	6,134	5,838	5.1
(6) 監査委員費	738	805	△8.3
3 民生費	2,785,012	2,628,037	6.0
(1) 社会福祉費	844,010	827,590	2.0
(2) 老人福祉費	548,296	501,131	9.4
(3) 児童福祉費	1,392,686	1,299,316	7.2
(4) 災害救助費	20	－	皆増
4 衛生費	812,045	792,922	2.4
(1) 保健衛生費	418,725	387,039	8.2
(2) 結核対策費	－	－	0.0
(3) 清掃費	393,320	405,883	△3.1
5 労働費	76,675	65,808	16.5
(1) 労働諸費	76,675	65,808	16.5
6 農林水産業費	913,979	88,671	930.8
(1) 農業費	71,981	79,303	△9.2
(2) 畜産業費	21	27	△22.2
(3) 農地費	12,252	6,892	77.8
(4) 林業費	829,725	2,449	33,780.2
7 商工費	86,379	71,176	21.4
8 土木費	1,678,098	1,383,677	21.3
(1) 土木管理費	123,861	131,589	△5.9
(2) 道路橋りょう費	244,725	204,561	19.6

(単位：千円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減率
	(3)河川費	318,269	177,501	79.3
	(4)都市計画費	952,692	825,239	15.4
	①街路費	9	9	0.0
	②公園費	41,660	33,471	24.5
	③下水道費	643,095	600,287	7.1
	④区画整理費等	267,928	191,472	39.9
	(5)住宅費	38,551	44,787	△13.9
9 消防費		428,779	475,177	△9.8
10 教育費		2,865,943	2,077,742	37.9
	(1)教育総務費	152,735	142,271	7.4
	(2)小学校費	1,945,387	1,172,969	65.9
	(3)中学校費	404,758	402,568	0.5
	(4)幼稚園費	63,472	59,379	6.9
	(5)社会教育費	140,193	132,346	5.9
	(6)保健体育費	159,398	168,209	△5.2
	①体育施設費等	64,794	71,565	△9.5
	②学校給食費	94,604	96,644	△2.1
11 災害復旧費		－	－	0.0
	(1)農林水産施設災害復旧費	－	－	0.0
	(2)公共土木施設災害復旧費	－	－	0.0
	(3)その他施設災害復旧費	－	－	0.0
12 公債費		1,927,342	2,026,219	△4.9
13 諸支出金		－	－	0.0
合計		13,325,508	11,599,581	14.9

※ この表では、例えば地域福祉センター運営費という目に含まれる経費の中でも広く老人福祉費にふくまれる経費は老人福祉費に区分するなど、他の地方公共団体との比較がしやすいように、個別の名称・区分を用いずにまとめています。

6. 目的別歳出財源内訳表

(単位：千円)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
人件費	111,320	718,538	460,126	115,427	4,500	58,868	17,522	187,316
うち職員給	21,212	417,057	390,961	98,832	-	47,010	14,912	160,720
扶助費	-	-	1,170,345	2,127	-	-	-	-
公債費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(義務的経費)	111,320	718,538	1,630,471	117,554	4,500	58,868	17,522	187,316
普通建設事業費	-	20,891	89,144	-	-	830,060	-	680,737
(7)補助事業費	-	9,523	41,956	-	-	-	-	305,751
(4)単独事業費	-	11,368	47,188	-	-	830,060	-	374,986
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(7)補助事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
(4)単独事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	-	20,891	89,144	-	-	830,060	-	680,737
物件費	9,780	375,985	324,713	306,694	72,168	12,872	598	150,417
維持補修費	-	9,913	7,978	1,037	-	62	-	14,232
補助費等	2,980	352,517	137,331	379,998	7	12,117	68,259	2,301
積立金	-	149,332	-	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	2,450	-	-	-	-	-
繰出金	-	-	592,925	6,762	-	-	-	643,095
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	124,080	1,627,176	2,785,012	812,045	76,675	913,979	86,379	1,678,098
国庫支出金	-	58,061	323,121	6,437	-	-	-	86,306
府支出金	-	93,641	430,493	10,196	13,768	4,105	858	13,848
使用料・手数料	-	16,590	202,966	7,979	-	375	-	20,470
分・負担金、寄附金	-	18,784	3,372	-	-	-	-	220,788
財産収入	-	32,038	174	-	-	-	-	91
繰入金	-	8,000	8,137	88,057	-	829	-	16,847
諸収入	1	8,034	30,083	18,889	-	1,138	-	1,204
繰越金	-	213,283	489	-	-	-	-	5,412
地方債	-	-	16,200	-	-	477,000	-	116,200
一般財源等	124,079	1,178,745	1,769,977	680,487	62,907	430,532	85,521	1,196,932

(単位：千円)

区分	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	繰上充用金	合 計
人件費	360,955	265,023	-	-	-	-	2,299,595
うち職員給	304,007	183,152	-	-	-	-	1,637,863
扶助費	-	50,264	-	-	-	-	1,222,736
公債費	-	-	-	1,927,342	-	-	1,927,342
小計(義務的経費)	360,955	315,287	-	1,927,342	-	-	5,449,673
普通建設事業費	15,979	2,107,520	-	-	-	-	3,744,331
(7) 補助事業費	-	1,151,968	-	-	-	-	1,509,198
(4) 単独事業費	15,979	955,552	-	-	-	-	2,235,133
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(4) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-
(7) 補助事業費	-	-	-	-	-	-	-
(4) 単独事業費	-	-	-	-	-	-	-
小計(投資的経費)	15,979	2,107,520	-	-	-	-	3,744,331
物件費	38,055	358,233	-	-	-	-	1,649,515
維持補修費	2,553	13,477	-	-	-	-	49,252
補助費等	11,237	71,426	-	-	-	-	1,038,173
積立金	-	-	-	-	-	-	149,332
投資及び出資金	-	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-	2,450
繰出金	-	-	-	-	-	-	1,242,782
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-
合 計	428,779	2,865,943	-	1,927,342	-	-	13,325,508
国庫支出金	-	435,756	-	-	-	-	909,681
府支出金	3,200	3,876	-	-	-	-	573,985
使用料・手数料	64	15,109	-	-	-	-	263,553
分・負担金、寄附金	-	-	-	-	-	-	242,944
財産収入	-	25	-	-	-	-	32,328
繰入金	-	753,484	-	-	-	-	875,354
諸収入	1,744	7,219	-	-	-	-	68,312
繰越金	4,897	61,646	-	-	-	-	285,727
地方債	-	286,600	-	-	-	-	896,000
一般財源等	418,874	1,302,228	-	1,927,342	-	-	9,177,624

※ この表では、普通建設事業費の単独事業に府営負担金及び受託事業費事業費をふくんでいません。

7. 経常収支表 (歳 出)

(単位：千円)

区 分	平成21年度					
	決算額	左のうち臨時的なもの		差引 経常的なもの	左の内訳	
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等
1 人件費(a)	2,299,595	12,651	5,173	2,281,771	290,674	1,991,097
2 物件費	1,649,515	101,661	342,559	1,205,295	142,602	1,062,693
3 維持補修費	49,252	-	-	49,252	7,289	41,963
4 扶助費	1,222,736	530	1,156	1,221,050	538,566	682,484
5 補助費等	1,038,173	353,719	243,794	440,660	60,161	380,499
(1) 一部事務組合に対するもの	227,018	59,975	2,970	164,073	28,774	135,299
(2) (1)以外のもの	811,155	293,744	240,824	276,587	31,387	245,200
6 公債費	1,927,342	-	127,755	1,799,587	-	1,799,587
(1) 元利償還金	1,926,698	-	127,755	1,798,943	-	1,798,943
(2) 一時借入金利子	644	-	-	644	-	644
7 積立金	149,332	49,682	99,650	-	-	-
8 投資及び出資金・貸付金	2,450	-	-	2,450	1,914	536
9 繰出金	1,242,782	1,615	164,860	1,076,307	88,865	987,442
10 前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
小計	9,581,177	519,858	984,947	8,076,372	1,130,071	6,946,301
11 投資的経費	3,744,331	2,497,955	1,246,376	-	-	-
うち人件費(b)	16,742	8,442	8,300	-	-	-
(1) 普通建設事業費	3,744,331	2,497,955	1,246,376	-	-	-
うち単独事業費	2,235,133	1,162,056	1,073,077	-	-	-
(2) 災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-
(3) 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
歳出合計	13,325,508	3,017,813	2,231,323	8,076,372	1,130,071	6,946,301
うち人件費(a)+(b)	2,316,337	21,093	13,473	2,281,771	290,674	1,991,097
歳出構成比	100.0	22.7	16.7	60.6	8.5	52.1

(単位：千円、%)

区 分	平成 2 1 年度				平成 2 0 年度			
	決算額 構成比	決算額 増減率	経常収支比率		決算額	左のうち経常 一般財源等	決算額 構成比	経常収 支比率
			その 1	その 2				
1 人件費 (a)	17.2	△4.4	26.2	28.0	2,404,949	2,093,056	20.7	27.9
2 物件費	12.4	4.7	14.0	14.9	1,575,772	1,104,747	13.6	14.7
3 維持補修費	0.4	20.7	0.6	0.6	40,800	34,635	0.4	0.5
4 扶助費	9.2	4.4	9.0	9.6	1,171,393	649,769	10.1	8.7
5 補助費等	7.8	△3.0	5.0	5.4	1,070,025	381,965	9.2	5.1
(1) 一部事務組合に対するもの	1.7	△0.1	1.8	1.9	227,203	134,129	2.0	1.8
(2) (1) 以外のもの	6.1	△3.8	3.2	3.4	842,822	247,836	7.2	3.3
6 公債費	14.5	△4.9	23.7	25.3	2,026,219	1,821,211	17.5	24.3
(1) 元利償還金	14.5	△4.9	23.7	25.3	2,026,219	1,821,211	17.5	24.3
(2) 一時借入金利子	0.0	皆増	0.0	0.0	-	-	0.0	0.0
7 積立金	1.1	△57.4			350,642	-	3.0	
8 投資及び出資金・貸付金	0.0	△50.3	0.0	0.0	4,930	702	0.0	0.0
9 繰出金	9.3	8.7	13.0	13.9	1,142,893	906,867	9.9	12.1
10 前年度繰上充用金	-	0.0			-	-	-	
小計	71.9	△2.1	91.5	97.7	9,787,623	6,992,952	84.4	93.2
11 投資的経費	28.1	106.6			1,811,958	-	15.6	
うち人件費 (b)	0.1	105.3			8,156	-	0.1	
(1) 普通建設事業費	28.1	106.6			1,811,958	-	15.6	
うち単独事業費	16.8	116.0			1,034,756	-	8.9	
(2) 災害復旧事業費	-	0.0			-	-	-	
(3) 失業対策事業費	-	0.0			-	-	-	
歳出合計	100.0	14.9			11,599,581	6,992,952	100.0	
うち人件費 (a)+(b)	17.3	△4.0			2,413,105	2,093,056	20.8	
歳出構成比					100.0	60.3		

※ 経常収支比率のその 1 は通常の計算により、その 2 は臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて計算しています。

8. 地方債借入先別現在高表

(単位：千円)

区分	借入件数	平成21年度末現在高		
		元金	利子	合計
1 政府資金	121	11,361,923	1,679,322	13,041,245
(1)財政融資資金	92	9,653,773	1,443,466	11,097,239
(2)旧郵便貯金資金	10	950,222	83,486	1,033,708
(3)旧簡易生命保険資金	19	757,928	152,370	910,298
2 地方公共団体金融機構資金	19	1,031,420	166,972	1,198,392
3 市中銀行	46	3,922,153	217,669	4,139,822
4 共済組合（京都府市町村振興協会）	1	3,880	163	4,043
5 未来づくり資金(旧京都府市町村振興資金を含む)	4	13,120	746	13,866
合計	191	16,332,496	2,064,872	18,397,368

9. 地方債目的別現在高表

(単位：千円)

区分	平成20年度末 現在高 (A)	平成21年度 発行額 (B)	平成21年度元利償還額			平成21年度末 現在高 (A) + (B) - (C)
			元金 (C)	利 子	合 計	
1 一般公共事業債	1, 294, 223	-	108, 474	25, 816	134, 290	1, 185, 749
うち財源対策債等	844, 874	-	69, 967	16, 737	86, 704	774, 907
2 公営住宅建設事業債	382, 126	-	97, 015	11, 457	108, 472	285, 111
3 災害復旧事業債	800	-	-	9	9	800
4 学校教育施設等整備事業債	3, 112, 656	248, 200	228, 337	63, 308	291, 645	3, 132, 519
5 社会福祉施設整備事業債	13, 578	-	822	145	967	12, 756
6 一般補助施設整備等事業債	-	16, 200	-	-	-	16, 200
7 一般単独事業債	6, 889, 408	589, 600	822, 992	103, 515	926, 507	6, 656, 016
うち地域総合整備事業債	3, 198, 050	-	374, 574	43, 944	418, 518	2, 823, 476
うち地域活性化事業債	14, 570	477, 000	1, 798	241	2, 039	489, 772
うち地方道路等整備事業債	2, 732, 940	112, 600	249, 625	45, 251	294, 876	2, 595, 915
うち一般事業債(河川等分)	7, 710	-	993	254	1, 247	6, 717
うち臨時経済対策事業債	246, 257	-	114, 994	3, 347	118, 341	131, 263
8 厚生福祉施設整備事業債	60, 153	-	15, 407	1, 854	17, 261	44, 746
9 地域改善対策特定事業債	106, 591	-	34, 393	2, 570	36, 963	72, 198
10 財源対策債	866, 290	42, 000	62, 209	15, 152	77, 361	846, 081
11 臨時財政特例債	6, 132	-	2, 925	272	3, 197	3, 207
12 減税補てん債	1, 149, 132	-	141, 566	14, 702	156, 268	1, 007, 566
13 臨時税収補てん債	64, 444	-	6, 603	1, 257	7, 860	57, 841
14 臨時財政対策債	2, 634, 603	484, 600	120, 617	39, 512	160, 129	2, 998, 586
15 調整債(昭和60・61・62・63年度分)	-	-	-	-	-	-
16 京都府未来づくり資金	18, 573	-	5, 453	316	5, 769	13, 120
17 特定資金公共投資事業債	-	-	-	-	-	-
合計	16, 598, 709	1, 380, 600	1, 646, 813	279, 885	1, 926, 698	16, 332, 496

10. 地方債平成21年度借入内訳表

起債目的	
1	学校教育施設等整備事業債
	川西小学校屋内運動場耐震補強事業（繰越分）
	川西小学校校舎改築等事業（校舎分）
	川西小学校校舎改築等事業（給食施設分）
	精北小学校屋内運動場耐震補強事業
2	一般補助施設整備事業債
	川西小学校学童保育建設事業
3	地域活性化事業債
	里山保全モデル事業
4	一般単独事業債
	臨時地方道整備事業・特定分（菱田・前川原線）（繰越分）
	地方道路等整備事業・特定分（菱田・前川原線）
	地方道路等整備事業・通常一般分（狛田駅東特定土地区画整理事業）
	地方道路等整備事業・通常一般分（南・中学校線）
	地方道路等整備事業・通常一般分（祝園20号線）
	地方道路等整備事業・通常一般分（舟・滝ノ鼻線）
5	臨時財政対策債
	臨時財政対策債
合計	

*ただし、臨時財政対策債については10年利率見直方式である。

(単位；千円)

起債金額	年利率	償還年限	うち据置期間	借入先
286,600				
56,000	1.90%	25年	3年	財政融資資金
193,400	1.90%	25年	3年	財政融資資金
5,900	1.70%	20年	3年	財政融資資金
31,300	1.90%	25年	3年	財政融資資金
16,200				
16,200	1.70%	20年	3年	財政融資資金
477,000				
477,000	1.70%	15年	3年	京都銀行
116,200				
20,000	1.40%	15年	3年	財政融資資金
2,100	1.30%	15年	3年	財政融資資金
30,100	1.39%	20年	5年	京都銀行
34,300	1.70%	20年	5年	地方公共団体金融機構
4,200	1.70%	20年	5年	地方公共団体金融機構
19,000	1.70%	20年	5年	地方公共団体金融機構
6,500	1.70%	20年	5年	地方公共団体金融機構
484,600				
484,600	1.20%	20年	3年	財政融資資金
1,380,600				

1 1. 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	期 間	平成21年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの						
(1) 土地の購入に係るもの		1,167,272	-	477,000	333,780	356,492
(ア) 公社・協会等に係るもの		833,492	-	477,000	-	356,492
里山保全モデル事業	H14 ～ H24	825,755	-	477,000	-	348,755
平成20年度公共用地先行取得	H20 ～ H29	7,737	-	-	-	7,737
子育て支援施設等整備事業	H21 ～ H22	-	-	-	-	-
(イ) その他		333,780	-	-	333,780	-
精華南中学校用地(都市機構)	H11 ～ H30	111,297	-	-	111,297	-
東光小学校用地(都市機構)	H4 ～ H34	119,425	-	-	119,425	-
精華西中学校用地(都市機構)	H7 ～ H37	103,058	-	-	103,058	-
(2) 建造物の購入に係るもの		587,867	-	-	587,867	-
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
川西小学校校舎改築事業(建設分)	H17 ～ H26	-	-	-	-	-
(イ) その他		587,867	-	-	587,867	-
山田荘小学校建設(都市機構)	S60 ～ H27	-	-	-	-	-
精華南中学校建設(都市機構)	S62 ～ H30	32,082	-	-	32,082	-
いけたに保育所建設(都市機構)	H元 ～ H32	18,636	-	-	18,636	-
東光小学校建設(都市機構)	H4 ～ H34	468,432	-	-	468,432	-
精華西中学校建設(都市機構)	H7 ～ H38	57,233	-	-	57,233	-
山田荘小学校建設(増築)(都市機構)	H9 ～ H39	11,484	-	-	11,484	-
ひかりだい保育所建設(都市機構)	H11 ～ H41	-	-	-	-	-
東光小学校建設(増築)(都市機構)	H11 ～ H41	-	-	-	-	-
(3) 製造・工事の請負に係るもの		7,204	-	-	7,204	-
(ア) 公社・協会等に係るもの		-	-	-	-	-
(イ) その他		7,204	-	-	7,204	-
精華南中学校設計委託(都市機構)	H9 ～ H29	1,072	-	-	1,072	-
いけたに保育所設計委託(都市機構)	H11 ～ H30	417	-	-	417	-
精華西中学校設計委託(都市機構)	H6 ～ H36	3,491	-	-	3,491	-
山田荘小学校設計委託(増築)(都市機構)	H6 ～ H39	1,426	-	-	1,426	-
ひかりだい保育所設計委託(都市機構)	H10 ～ H40	798	-	-	798	-

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
1 物件の購入等に係るもの					
(1) 土地の購入に係るもの	4,328,025	-	105,000	-	4,223,025
(ア) 公社・協会等に係るもの	124,903	-	105,000	-	19,903
里山保全モデル事業	-	-	-	-	-
平成20年度公共用地先行取得	2,951	-	-	-	2,951
子育て支援施設等整備事業	121,952	-	105,000	-	16,952
(イ) その他	4,203,122	-	-	-	4,203,122
精華南中学校用地(都市機構)	1,001,669	-	-	-	1,001,669
東光小学校用地(都市機構)	1,552,528	-	-	-	1,552,528
精華西中学校用地(都市機構)	1,648,925	-	-	-	1,648,925
(2) 建造物の購入に係るもの	1,861,507	68,935	68,900	-	1,723,672
(ア) 公社・協会等に係るもの	193,316	-	-	-	193,316
川西小学校校舎改築事業(建設分)	193,316	-	-	-	193,316
(イ) その他	1,668,191	68,935	68,900	-	1,530,356
山田荘小学校建設(都市機構)	-	-	-	-	-
精華南中学校建設(都市機構)	256,661	-	-	-	256,661
いけたに保育所建設(都市機構)	-	-	-	-	-
東光小学校建設(都市機構)	-	-	-	-	-
精華西中学校建設(都市機構)	978,586	-	-	-	978,586
山田荘小学校建設(増築)(都市機構)	172,633	68,935	68,900	-	34,798
ひかりだい保育所建設(都市機構)	202,690	-	-	-	202,690
東光小学校建設(増築)(都市機構)	57,621	-	-	-	57,621
(3) 製造・工事の請負に係るもの	102,760	-	-	-	102,760
(ア) 公社・協会等に係るもの	-	-	-	-	-
(イ) その他	102,760	-	-	-	102,760
精華南中学校設計委託(都市機構)	8,041	-	-	-	8,041
いけたに保育所設計委託(都市機構)	3,753	-	-	-	3,753
精華西中学校設計委託(都市機構)	54,478	-	-	-	54,478
山田荘小学校設計委託(増築)(都市機構)	21,237	-	-	-	21,237
ひかりだい保育所設計委託(都市機構)	15,251	-	-	-	15,251

(単位：千円)

区 分	期 間	平成21年度 支出額	左の財源内訳			
			国府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件の購入等小計		1,762,343	-	477,000	928,851	356,492
①五省協定に係るもの		928,851	-	-	928,851	-
②共済資金に係るもの		-	-	-	-	-
③工事が数年度に渡るもの		-	-	-	-	-
④納期が後年度であるもの		-	-	-	-	-
⑤その他		833,492	-	477,000	-	356,492
2 その他						
(1) その他に係るもの		47,855	-	-	4,025	43,830
特別老人ホーム建設支援事業	H15 ～ H35	4,025	-	-	4,025	-
公共施設・備品管理委託契約	H16 ～ H21	94	-	-	-	94
電算システム管理委託契約	H16 ～ H21	560	-	-	-	560
電算システム賃貸借契約	H17 ～ H22	4,647	-	-	-	4,647
総合行政システム導入事業	H18 ～ H23	37,134	-	-	-	37,134
賦課徴収帳票等印刷業務	H20 ～ H21	1,395	-	-	-	1,395
賦課徴収帳票等印刷業務	H21 ～ H22	-	-	-	-	-
その他小計		47,855	-	-	4,025	43,830
合計		1,810,198	-	477,000	932,876	400,322

(単位：千円)

区 分	翌年度以降 支出予定額	左の財源内訳			
		国府支出金	地方債	その他	一般財源等
物件の購入等小計	6,292,292	68,935	173,900	-	6,049,457
①五省協定に係るもの	5,974,073	68,935	68,900	-	5,836,238
②共済資金に係るもの	-	-	-	-	-
③工事が数年度に渡るもの	-	-	-	-	-
④納期が後年度であるもの	-	-	-	-	-
⑤その他	318,219	-	-	-	318,219
2 その他					
(1) その他に係るもの	120,495	-	-	-	120,495
特別老人ホーム建設支援事業	27,895	-	-	-	27,895
公共施設・備品管理委託契約	-	-	-	-	-
電算システム管理委託契約	-	-	-	-	-
電算システム賃貸借契約	4,647	-	-	-	4,647
総合行政システム導入事業	85,953	-	-	-	85,953
賦課徴収帳票等印刷業務	-	-	-	-	-
賦課徴収帳票等印刷業務	2,000	-	-	-	2,000
その他小計	120,495	-	-	-	120,495
合計	6,412,787	68,935	173,900	-	6,169,952

12. 人件費などの状況

(1) 職員数の推移(地方公務員給与実態調査より)

(翌年4月1日現在、単位：人、％)

年度	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
区分	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
18歳未満	-	-	-	-	-	-
18～23歳	13	4.4	18	6.1	13	4.3
24～31歳	48	16.2	41	13.9	37	12.4
32～35歳	27	9.1	24	8.1	39	13.0
36～39歳	42	14.2	51	17.3	40	13.3
40～47歳	70	23.6	66	22.4	68	22.7
48～51歳	30	10.1	29	9.8	27	9.0
52～55歳	33	11.2	32	10.9	40	13.3
56～59歳	33	11.2	34	11.5	36	12.0
60歳以上	-	-	-	-	-	-
合計	296	100.0	295	100.0	300	100.0

※町長、副町長、教育長及び相楽郡西部塵埃処理組合への派遣職員を除く。

(2) 所属別職員数の推移

(翌年4月1日現在、単位：人)

部課等名称	平成21年度	平成20年度	平成19年度
総務部	1	1	1
企画調整課	11	12	11
総務課	20	18	15
財政課	8	8	8
税務課	13	13	14
民生部	1	1	1
住民課	18	17	17
福祉課	12	13	13
児童育成課	6	6	5
衛生課	22	20	22
病院整理・訪問看護特別室	-	-	-
人権啓発課	6	6	7
ほうその保育所	14	13	13
こまだ保育所	12	13	13
ほうその第2保育所	-	-	5
いけたに保育所	11	12	10
事業部	1	1	1
産業振興課	11	11	11
監理課	6	6	6
建設課	9	10	10
都市整備課	8	8	9
上下水道部	1	1	1
下水道課	7	7	7
上下水道課	13	14	14
消防本部・署	2	2	3
総務課	9	10	12
予防課	8	8	8
警防課	27	24	20
指令課	3	3	4
出納部	-	-	2
出納課	6	8	7
教育部	2	2	2
学校教育課	15	15	15
生涯学習課	10	9	10
議会事務局	3	3	3
合計	296	295	300

(3) 人件費の推移(地方財政状況調査より)

(普通会計ベース、単位：千円、%)

年度	平成21年度		平成20年度		平成19年度	
区分	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率
議員報酬	86,596	△7.2	93,290	2.6	90,946	2.9
委員等報酬	64,864	15.6	56,108	△12.2	63,878	17.6
特別職の給与	50,386	△0.5	50,659	47.6	34,322	9.2
給料	994,641	△3.6	1,031,361	△2.7	1,060,206	1.1
扶養手当	33,281	△2.3	34,048	△3.8	35,399	3.3
地域手当	41,442	△22.5	53,450	△19.1	66,065	1.7
住居手当	9,297	△2.7	9,557	3.0	9,276	△8.7
通勤手当	12,558	△19.6	15,627	13.6	13,760	△1.2
特殊勤務手当	14,567	4.8	13,903	1.9	13,645	3.5
時間外勤務手当	84,456	3.6	81,501	10.5	73,728	△7.9
宿日直手当	531	△1.3	538	3.3	521	3.4
休日勤務手当	13,644	4.1	13,110	13.5	11,554	△4.4
管理職手当	22,095	△9.2	24,338	△10.9	27,330	22.9
期末勤勉手当	400,755	△12.4	457,458	△4.3	477,975	1.7
児童手当	7,715	0.8	7,650	3.6	7,385	34.3
その他手当	2,881	△4.7	3,023	△1.3	3,063	1.3
共済組合等負担金	306,844	5.1	291,911	0.3	291,171	2.3
退職手当組合負担金	137,285	△9.0	150,861	1.6	148,419	4.3
災害補償費	2,529	16.8	2,165	△14.0	2,518	26.8
職員厚生会・互助会補助金	6,993	△14.3	8,156	△44.3	14,631	△5.1
その他	6,235	0.0	6,235	4.3	5,976	△5.4
合計	2,299,595	△4.4	2,404,949	△1.9	2,451,768	2.0
事業費支弁に係る人件費	16,742	105.3	8,156	△29.8	11,624	△52.9

(4) 特別職の報酬

(単位：円)

改定年月日	区分	平成21年4月1日	平成19年4月1日	平成17年4月1日
町長	月額	742,500	742,500	742,500
副町長	月額	655,650	655,650	655,650
収入役	月額	—	—	—
教育長	月額	581,250	581,250	581,250
議会議長	月額	327,750	327,750	320,850
議会副議長	月額	247,000	247,000	241,800
議会常任委員長	月額	228,000	228,000	233,200
議会議員	月額	228,000	228,000	223,200
教育委員会委員長	年額	230,000	230,000	205,000
教育委員会委員	年額	170,000	170,000	160,000
選挙管理委員会委員長	年額	70,000	70,000	30,000
選挙管理委員会委員	年額	50,000	50,000	23,000
公平委員会委員長	年額	19,000	19,000	18,000
公平委員会委員	年額	16,000	16,000	14,500
監査委員(代表)	年額	300,000	260,000	230,000
監査委員(議会)	年額	210,000	190,000	165,000
農業委員会会長	年額	240,000	240,000	230,000
農業委員会委員	年額	160,000	160,000	155,000
固定資産評価審査委員会委員長	年額	9,000(日額)	9,000(日額)	18,000
固定資産評価審査委員会委員	年額	8,000(日額)	8,000(日額)	14,500

1 3. 主要財務指標の推移

(単位：千円、％他)

項目	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度	平成17年度
標準財政規模	7,395,654	7,305,382	6,857,540	6,622,218	6,615,807
歳入決算額	13,556,943	12,043,309	11,374,173	11,976,414	10,959,299
歳出決算額	13,325,508	11,599,581	11,152,293	11,930,278	10,808,809
実質収支	137,841	90,642	60,163	15,318	22,189
積立金現在高	3,306,022	4,734,067	5,632,417	6,310,536	5,779,648
うち財調・減債基金	940,390	1,632,852	2,076,298	2,513,257	2,861,988
地方債現在高	16,332,496	16,598,709	17,687,337	18,533,873	18,992,904
地方債発行額	1,380,600	640,200	635,100	920,300	1,082,100
うち臨時財政対策債等除く	896,000	328,000	301,800	503,100	555,600
公債費(歳出)	1,927,342	2,026,219	1,798,225	1,705,626	1,739,626
翌年度以降支出予定債務負担行為額	6,412,787	8,260,382	9,018,620	11,571,580	11,894,559
普通建設事業費	3,744,331	1,811,958	1,795,197	2,035,102	1,725,095
一般財源収入総額	9,409,059	9,211,628	8,640,944	9,310,967	8,738,279
経常一般財源等収入	7,110,898	7,187,183	7,081,854	6,858,511	6,907,742
減税補てん債等を含めた場合	7,595,498	7,499,383	7,415,154	7,275,711	7,434,242
公債費充当一般財源等	1,798,943	1,821,211	1,794,491	1,701,546	1,734,073
普通建設事業費充当一般財源等	1,246,376	578,537	518,281	398,721	562,859
経常収支比率	97.7	97.3	95.2	97.0	95.8
臨時財政対策債等を含めた場合	91.5	93.2	90.9	91.5	89.0
経常一般財源比率	96.1	98.4	103.3	103.6	104.4
臨時財政対策債等を含めた場合	102.7	102.7	108.1	109.9	112.4
実質収支比率	1.9	1.2	0.9	0.2	0.3
公債費比率	19.2	20.0	20.5	20.6	21.5
起債制限比率(3ヵ年平均)	14.2	14.6	15.1	14.8	13.7
実質公債費比率(3ヵ年平均)	14.6	13.7	16.1	21.9	22.0
公債費負担比率	19.1	19.8	20.8	18.3	19.8
実質債務残高比率	307.5	340.3	389.4	454.6	466.9
歳出決算倍率	180.2	158.8	162.6	180.2	163.4
地方債残高比率	220.8	227.2	257.9	279.9	287.1
基金残高比率	44.7	64.8	82.1	95.3	87.4
地方債歳入比率	10.2	5.3	5.6	7.7	9.9
公債費構成費	14.5	17.5	16.1	14.3	16.1
財政力指数(3ヵ年平均)	0.748	0.759	0.748	0.751	0.747
ラスパイレス指数	100.2	101.4	101.4	97.4	97.0
職員数(翌年4月1日、普通会計のみ)	263	260	265	263	265
住基人口(年度末)	36,180	35,723	35,584	35,375	34,998

* 起債制限比率の算定方法が変更となりましたので、平成15年度以降の数値は修正しております。

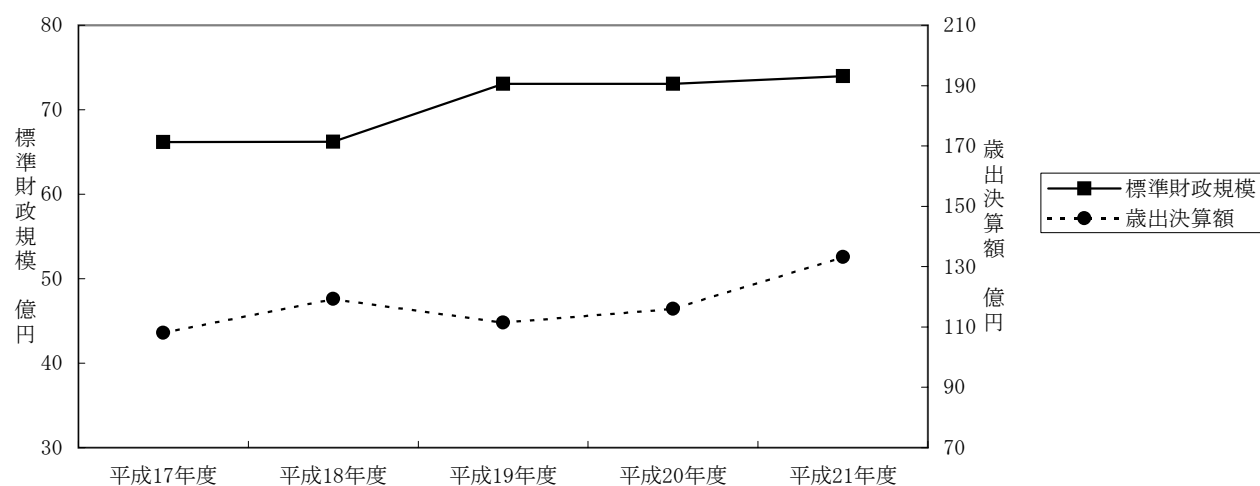
* 平成17年度より実質公債費比率の指標が新規に設けられました。

* 平成19年度より実質公債費比率の算定方法が変更されました。

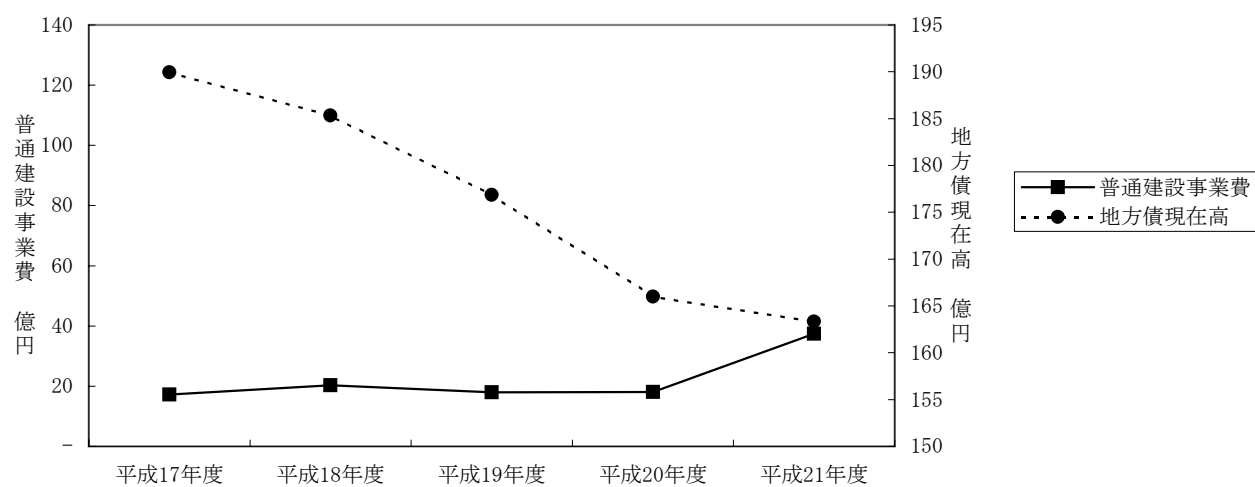
* 平成20年度より標準財政規模に臨時財政対策債が含まれるように変更になりました。

(参考) 財政状況の推移グラフ

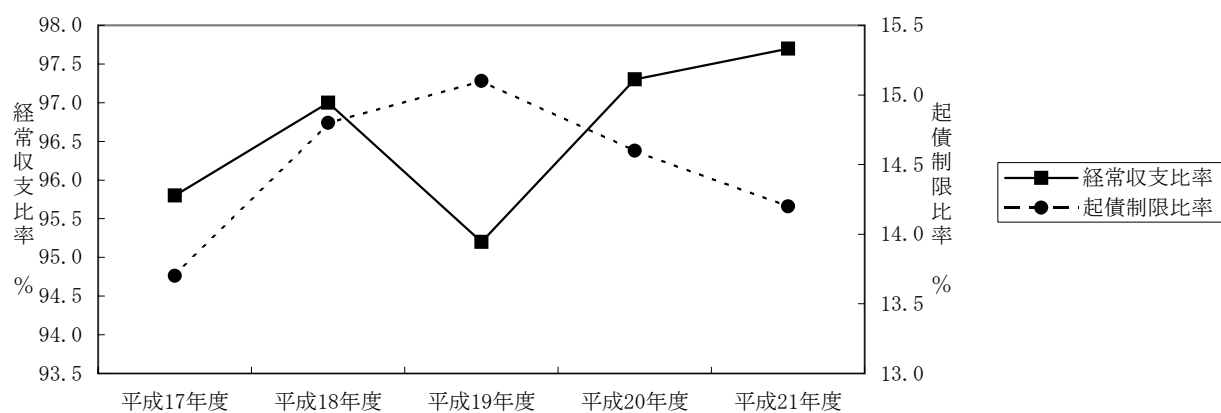
財政規模の推移



地方債現在高の状況



経常収支比率及び起債制限比率



一般会計

「各所管部などにおいて取り組んだ主な事業」では、各部課などにおいて事務分掌に従い執行した主な事業についてその成果をまとめています。特に、ここでは支出額が軽微であった事業及び歳出予算執行を伴わない業務執行についても、総合計画や施政方針に照らして重要な施策であると認められるものについては記述を行っている場合があります。

「各事業の概要説明」では、歳出予算科目の順に、各施策の概要について事業別に説明をしています。

1. 一般会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
1	歳入総額 ①	13,563,277	12,043,309	1,519,968	12.6%
2	歳出総額 ②	13,331,842	11,599,581	1,732,261	14.9%
3	歳入歳出差引額 ③	231,435	443,728	△212,293	△47.8%
4	翌年度へ繰り越すべき財源				
	(1) 継続費通次繰越額	－	127,497	△127,497	△100.0%
	(2) 繰越明許費繰越額	93,594	225,589	△131,995	△58.5%
	(3) 事故繰越し繰越額	－	－	－	－
	(4) 事業繰越額	－	－	－	－
	計 ④	93,594	353,086	△259,492	△73.5%
5	実質収支額 (③－④) ⑤	137,841	90,642	47,199	52.1%
6	単年度収支 ⑥	47,199	30,479	16,720	54.9%
7	積立金 ⑦	4,503	5,055	△552	△10.9%
8	繰上償還額 ⑧	127,755	205,008	△77,253	△37.7%
9	積立金取崩額 ⑨	194,028	195,938	△1,910	△1.0%
10	実質単年度収支 ⑩	△14,571	44,604	△59,175	△132.7%

(2) 税等の状況

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-1-1 町税-町民税-個人	2,309,339,429円
1-1-1-1 現年課税分	2,290,259,883円
1-1-1-2 滞納繰越分	19,079,546円
1-1-2 町税-町民税-法人	161,898,653円
1-1-2-1 現年課税分	161,246,478円
1-1-2-2 滞納繰越分	652,175円
1-2-1 町税-固定資産税-固定資産税	2,208,356,910円
1-2-1-1 現年課税分	2,184,089,435円
1-2-1-2 滞納繰越分	24,267,475円

概 要 説 明		
現年課税分：2,290,259,883円 （１）均等割：47,308,251円 税率：3,000円(納税義務者数：15,944人) （２）所得割：2,242,951,632円 税率：6%(納税義務者数：15,327人) ※納税義務者数は、年度末最終調定時の人数を表しています。(以下の科目で同様)		
滞納繰越分：19,079,546円		
現年課税分：161,246,478円 （１）均等割：98,087,878円、納税義務法人数：521法人(うち年度内廃止42法人) （２）法人税割：63,158,600円、税率：14.7%、納税義務者数：180法人(うち年度内廃止9法人)		
区分	税率(年額)	法人数
9号	3,600,000円	9
8号	2,100,000円	1
7号	492,000円	61
6号	480,000円	1
5号	192,000円	26
4号	180,000円	5
3号	156,000円	103
2号	144,000円	0
1号	60,000円	315
滞納繰越分：652,175円		
現年課税分：2,184,089,435円 （１）土地：887,335,821円、税率：1.40%（納税義務者数：10,838人） （２）家屋：1,010,210,898円、税率：1.40%（納税義務者数：10,514人） 課税家屋：（木造）11,234棟 （非木造）5,115棟 （３）償却資産：286,542,716円、税率、1.40%（納税義務者数：263人）		
滞納繰越分：24,267,475円		

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
1-2-2 町税-固定資産税- 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	9,617,200円
1-2-2-1 現年課税分	9,617,200円
1-3-1 町税-軽自動車税-軽自動車税	42,247,500円
1-3-1-1 現年課税分	41,507,600円
1-3-1-2 滞納繰越分	739,900円
1-4-1 町税-町たばこ税-町たばこ税	110,029,686円
1-4-1-1 現年課税分	110,029,686円
1-6-1 町税-都市計画税-都市計画税	361,378,954円
1-6-1-1 現年課税分	357,731,475円
1-6-1-2 滞納繰越分	3,647,479円

概 要 説 明
現年課税分：9,617,200円 (1) 自衛隊官舎等：(土地) 2,220.54㎡、(家屋) 1,467.00㎡ (2) 京都府営住宅：(家屋) 219.38㎡ (3) 京都府企業局：(土地) 6,083.33㎡ (4) 国立国会図書館官舎：(土地) 4,999.97㎡、(家屋) 3,704.11㎡
現年課税分：41,507,600円 (1) 乗用：4,236台 (2) 貨物：1,594台 (3) ミニカー：16台 (4) 2輪車：3,931台 (5) 小型特殊：102台
滞納繰越分：739,900円
現年課税分：110,029,686円 (1) 製造たばこ：1,000本につき3,298円、33,262,280本 (2) 旧3級品：1,000本につき1,564円、211,440本
現年課税分357,731,475円 (1) 土地：190,947,459円、税率0.25% (納税義務者数：9,224人) (2) 家屋：166,784,016円、税率0.25% (納税義務者数：8,762人) 【都市計画税の充当事業】 (都市計画税充当額) 狛田駅周辺土地地区画整理事業 11,174,350円 都市計画事業充当地方債償還金 288,930,180円 公共下水道事業特別会計繰出金 61,274,424円 ※都市計画税は、都市計画事業又は土地地区画整理事業を行う市町村において、その事業に要する費用に充てるため、目的税として課税されるものです。都市計画税が充てられる主な事業は、都市計画道路などの交通施設や、公園、広場などの公共空地、下水道整備などの施設整備などです。
滞納繰越分3,647,479円

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
2-1-1 地方譲与税-自動車重量譲与税- 自動車重量譲与税	76,585,000円
2-1-1-1 自動車重量譲与税	76,585,000円
2-2-1 地方譲与税-地方揮発油譲与税- 地方揮発油譲与税	16,987,000円
2-2-1-1 地方揮発油譲与税	16,987,000円
2-4-1 地方譲与税-地方道路譲与税- 地方道路譲与税	11,663,635円
2-4-1-1 地方道路譲与税	11,663,635円
3-1-1 利子割交付金-利子割交付金- 利子割交付金	21,633,000円
3-1-1-1 利子割交付金	21,633,000円

概 要 説 明
※根拠：自動車重量譲与税法第1条（自動車重量税（国税）の一定部分（3分の1）の市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：190,286m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,209,727㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：地方揮発油譲与税法第1条（地方揮発油税の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：190,286m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,209,727㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：（旧）地方道路譲与税法第1条（地方道路税（揮発油課税、国税）の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：190,286m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,209,727㎡（前年の4月1日現在）
※根拠：地方税法第71条の26（府民税利子割分（利子課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：1,397,747千円 前年度府民税町徴収額：2,978,691千円 前年度府民税徴収総額：183,592,265千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015747429681$

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
4-1-1 配当割交付金-配当割交付金- 配当割交付金	11,235,000円
4-1-1-1 配当割交付金	11,235,000円
5-1-1 株式等譲渡所得割交付金-株式等譲渡所得割交付金 株式等譲渡所得割交付金-	5,258,000円
5-1-1-1 株式等譲渡所得割交付金	5,258,000円
6-1-1 地方消費税交付金-地方消費税交付金- 地方消費税交付金	274,199,000円
6-1-1-1 地方消費税交付金	274,199,000円
7-1-1 自動車取得税交付金-自動車取得税交付金- 自動車取得税交付金	47,469,000円
7-1-1-1 自動車取得税交付金	47,469,000円

概 要 説 明
※根拠：地方税法第71条の47（府民税配当割分（配当課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：722,442千円 前年度府民税町徴収額：2,978,691千円 前年度府民税徴収総額：183,592,265千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015747429681$
※根拠：地方税法第71条の67（府民税株式等譲渡所得割分（株式等譲渡所得課税、府税）の一定割合（約5分の3）の府内市町村への配分） ※基礎数値（個人府民税額） 府内交付総額：333,718千円 前年度府民税町徴収額：2,978,691千円 前年度府民税徴収総額：183,592,265千円 府民税町徴収額÷府民税徴収総額（3ヵ年平均）$\div 0.015747429681$
※根拠：地方税法第72条の115（地方消費税（府税、消費税（4%）の100分の25＝1%）の一定割合（約2分の1）の府内市町村への配分） ※基礎数値（人口、従業者数） 府内交付総額：26,873,210千円 人口割分：173,744千円、人口：34,236人（平成17年国勢調査） 従業員割分：100,457千円、従業員数：8,748人（平成18年事業所・企業統計調査）
※根拠：地方税法第143条（自動車取得税（府税）の一定割合（約10分の7）の府内市町村への配分） ※基礎数値（道路延長、面積） 府内交付総額：3,499,870千円 本町の道路延長（幅員2.5m以上）：190,286m（前年の4月1日現在） 本町の道路面積（幅員2.5m以上）：1,209,727m²（前年の4月1日現在）

科 目 名 称 (款 ・ 項 ・ 目)	決 算 額
8-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金- 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,019,000円
8-1-1-1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	92,019,000円
9-1-1 地方特例交付金-地方特例交付金- 地方特例交付金	86,956,000円
9-1-1-1 地方特例交付金	86,956,000円
10-1-1 地方交付税-地方交付税-地方交付税	1,659,317,000円
10-1-1-1 地方交付税	1,659,317,000円
11-1-1 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金- 交通安全対策特別交付金	5,129,000円
11-1-1-1 交通安全対策特別交付金	5,129,000円

概 要 説 明
※根拠：国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律第1項（自衛隊が使用する弾薬庫等の用に供する固定資産が所在する市町村に対する、固定資産の価格、財政の状況等を考慮した助成交付） ※基礎数値（固定資産価格、財政状況等） 対象資産価格：10,829,435,895円（当該年の3月31日現在）
※根拠：地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第3条（児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加と恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減税補てん特例交付金が廃止されたことに伴う経過措置として交付される交付金） 1. 地方特例交付金 ・児童手当特例交付金 17,301千円 児童手当支給対象児童数：1,536人 ・減収補てん特例交付金 52,144千円 2. 特別交付金17,511千円
※根拠：地方交付税法（地方団体の財源の均衡化等のため、所得税・酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%、たばこ税の25%、等を、都道府県及び市区町村に配分） 1. 普通交付税1,527,714,000円 （1）基準財政需要額：5,659,870千円 （2）基準財政収入額：4,127,066千円 （3）交付基準額＝①－②＝1,532,804千円（調整額5,090千円） 2. 特別交付税131,603,000円
※根拠：道路交通法附則第16条（道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法反則金の都道府県及び市区町村への配分） ※基礎数値（交通事故発生件数、人口集中度他） （1）府内交付総額：1,450,339千円 （2）事故件数割：2,749千円、266件（前年、前々年の平均） （3）人口集中人口割：1,259千円、16,492人（平成17年国勢調査） （4）改良済道路延長割：1,509千円、127Km（前年の4月1日）

2. 各所管部などにおいて取り組んだ主な事業

議会事務局

(1) 議会活動(平成 21 年 1 月～平成 21 年 12 月)

ア 定例会・臨時会

議会活動の中心となる定例会・臨時会は、次の通り開催した。

		期 間	提 出 議 案	
			町長提案	議員提案
定 例 会	第 1 回	3 月 3 日～3 月 26 日	29 件	11 件
	第 2 回	6 月 10 日～6 月 24 日	20 件	1 件
	第 3 回	9 月 10 日～10 月 9 日	19 件	5 件
	第 4 回	12 月 10 日～12 月 22 日	11 件	7 件
臨 時 会		(4 回) 4 日	6 件	0 件

イ 閉会中の委員会・協議会等

議会閉会中における、各常任委員会等の開催状況は、次のとおり。

委員会等名	所属委員数	開催日数
総務教育常任委員会	7 人	4 日
民生環境常任委員会	7 人	5 日
建設産業常任委員会	7 人	3 日
予算決算常任委員会	11 人	1 日
議会運営委員会	9 人	12 日
会派代表者会議	8 人	7 日
広報編集委員会	7 人	18 日
全議員協議会	22 人	1 日

ウ 代表質問及び一般質問

各定例会において、次のとおり代表質問及び一般質問を行った。

議 会		質 問	質問議員数	備 考
定 例 会	第 1 回	代表質問	7 人	
		一般質問	11 人	
	第 2 回	一般質問	20 人	
	第 3 回	一般質問	15 人	
	第 4 回	一般質問	20 人	

エ 議員研修(議会・常任委員会・会派)(平成 21 年 4 月～平成 22 年 3 月)

議員としての資質の向上と、新たな施策展開の研究をするため、次の通り議員研修を実施した。

① 議会主催の研修

- ・精華町新任議員研修会
- ・精華町基本条例研修会
- ・精華町予算決算常任委員会研修
- ・精華町一期目議員研修(5 日間)
- ・京都府町村議会新任議員研修会
- ・京都府町村議会議員研修会
- ・市町村議会広報研修会
- ・市町村議会委員長研修会

② 常任委員会主催の研修

委員会名	研修のテーマ
・総務教育常任委員会	小学校外国語活動・納税額の 1% 支援制度
・民生環境常任委員会	新清掃センター・指定管理者制度・高齢者生活支援
・建設産業常任委員会	農産物直売所・里山保全
・予算決算常任委員会	行政事業評価制度
・議会運営委員会	議会中継・議会の政治倫理
・広報編集委員会	議会放映

③ 会派主催の研修

会派名	研修のテーマ
・愛精会	分権改革時代のまちづくり・小中一貫教育・先進農業
・日本共産党	自治体政策
・住民派の会	分権改革時代のまちづくり・環境センター・議会基本条例
・民主党	1% 条例・議会改革
・公明党	一般廃棄物(ごみ)減量・資源化の推進・事業仕分け

オ 「議会だより」の発行

議会の審議、運営活動などの状況を町民に広く公開し、周知するために、議会だよりを年 4 回発行した。

カ 議会や議員の活動原則及び議会と町民との関係を定めた議会基本条例の施行関係規定の制定に努めた。

- ① 精華町議会会議規則の一部を改正する規則
- ② 精華町議会の会派及び会派代表者会議設置規程の制定
- ③ 精華町議会広報発行規程(昭和 60 年規程第 1 号)を廃止する規程

- ④ 精華町議会広報に関する規程の制定
- ⑤ 精華町議会全員協議会に関する規程の制定
- ⑥ 精華町議会報告会に関する規程の制定
- ⑦ 精華町議会委員会条例一部改正
- ⑧ 精華町議会全員協議会に関する規程の制定

(2) 議会事務局運営に関する業務

ア 議会ホームページ

議会ホームページを活用し、議会の役割やしくみ、定例会の結果、議員活動など幅広い情報を提供した。

イ 会議録の調製業務

定例会、臨時会ごとに会議録を調製し、町長・議員に配布する。町民の閲覧用としては、町立図書館へ配備するとともに議会ホームページにも掲載した。

ウ 議会図書室の整備

議会活動の参考資料として、関係図書の整備をした。(35冊)

総務部

企画調整課

(1) 秘書に関する業務

ア 理事者等調整の推進

町行政の円滑な推進を図るため、毎月第2・第3月曜日などで、理事者会議(町長、副町長、教育長、総務部長、企画調整課長、秘書)のほか、毎月第2火曜日には定例部長会議(町長、副町長、教育長、部長級、企画調整課長、秘書)、同じく第3火曜日には定例部課長会議(課長級以上、秘書)、また、第4火曜日などで調整会議(事業調整会議・議会調整会議)(町長、副町長、教育長、部長級、会計管理者、総務課長、財政課長、企画調整課長、秘書)を定期的を開催し、情報交換や方針・業務の進捗管理、協議・徹底などを行った。

また、随時、必要とされる各種課題調整のための臨時部長会議なども開催し、主要な行政課題解決への推進を図った。

イ 自治功労者研修

本町の発展に大きく寄与いただいた自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況をご理解いただくため、春秋会総会にあわせ、資料提供や研修会の実施を通じて町行政の現状報告や意見を拝聴した。

(2) 広報に関する業務

ア 「知らず、聞く、共に考える」施策の推進

町政の主要方針である「知らず、聞く、共に考える」施策を推進するため、広報誌「華創」の発行により行政内容や催し物の紹介などを「知らず」とともに、特集記事などを通じて各種の課題を住民と「共に考える」の推進に努めた。

また、毎月定例の記者会見も開催し、「知らず」ことに努めた。町ホームページでは、各課からの情報発信の即時性向上に努めた。

イ 各種行事等の記録化

学研都市建設が進むに伴い、変化していくまちの様子や各種行事などを映像記

録として保存するため、広報用ビデオの撮影を行った。

ウ 交流人口の増加や企業誘致などに向け、精華町の魅力と利便性をアピールするため町勢要覧の部分修正を行った。初版の完成度をこわすことなく、適宜、新しい情報と簡易な差換えを行った。

エ 組織機構や制度の変化に対応するため住民手帳の部分修正を行い、転入者に対して随時配布した。

オ 精華町への関心を高めてもらおうと、町広報誌「華創」で 2006 年 6 月号～2008 年 3 月号にかけて全 22 回、合計 100 問を紹介した「せいか検定」について、A4 サイズの PDF ファイルに再編集し、町ホームページ上で公開した。

(3) 企画に関する業務

ア 学研都市建設への対応

関西文化学術研究都市の京都府域三市町で組織する京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会を通じて、各機関と連携・協力しながら、中央省庁など関係方面へ学研都市建設推進にかかる要望活動を行った。

啓発活動においては、学研都市に立地する先進的施設等の認知度向上及び都市住民による学研施設利活用促進を目的に、次代を担う小学生とその保護者を対象に「けいはんな学研都市をもっと知ろう！てくてく MAP ツアー～観て・聴いて・触れて感じる学研都市の魅力～」と題して、これまでの PR 事業を通じて蓄積した成果を活用・発展させた施設体験イベントを開催した。ほか、文化活動への支援を行い、地域に根ざした文化振興を促した。

また、「けいはんな学研都市活性化促進協議会」を通じて、地域の各種団体の文化・学術活動を支援したほか、文化・学術振興事業を実施し、けいはんなプラザを核とした新たな文化・学術活動の拡大を図った。

イ 町の活性化に向けた取り組み

文化芸術の振興では、けいはんなプラザメインホールにおいて、けいはんな地域の立地施設や企業、各種団体の協力を得ながら年齢制限を設けないクラシックコンサート「けいはんなふれあいコンサート 2009」を開催したほか、精華町交流ホールを使用し、同志社女子大学や特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセン

ター、さらに広くけいはんな地域を代表する市民オーケストラであるけいはんなフィルハーモニー管弦楽団との協働による「交流ホールコンサート」を各々1回実施した。

せいか祭りでは、住民や町内の各種団体、企業などが一同に会し、集い、ふれあいを深めることによる地域全体の活性化を目指し、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式で開催した(約 32,000 人来場)。

ウ 国際化の推進

豊かな地域社会と多文化共生と相互扶助によるみんなが暮らしやすいまちづくりの実現のために、国際交流、国際理解、外国人生活支援などを柱に国際化の推進を行った。

住民とともに国際化への取り組みの充実を図るために、せいかグローバル社会を推進するネットワーク会議との共催によって地球っこ講座、短期ホームステイ、国際交流プログラムなどを実施したほか、クロスカルチュラル・フォーラム(国際理解講座)では、特定非営利活動法人けいはんな文化学術協会、せいかグローバル社会を推進するネットワーク会議、町の三者が協働して実施するなど、草の根レベルで事業を展開した。

また、海外体験補助金制度では、多様な文化に触れる機会を促進し、実際の海外体験・国際交流を奨励した。

さらに、語学指導等を行う外国青年招致事業を活用して国際交流員を雇用し、町内の小学校やかしのき苑などでの交流活動を通じて、国際理解の推進に努めたほか、生活支援としては英語版生活情報紙「いちご」を毎月発行、町在住の外国人の世帯に配布した。

加えて、町行事等において姉妹都市・米国オクラホマ州ノーマン市を、分かりやすく住民に紹介し、親しみを持ってもらったほか、ノーマン市長との文書の交換や同市からオクラホマ大学大気地理科学部長・気象学教授を迎えるとともに、名誉友好大使を介した近況報告や情報交換などを行った。

エ 行財政改革

引き続きたゆまぬ行財政改革を推進し、具体的な改革の成果を積み重ねていくため、総務部長を筆頭に部内4課(総務課・財政課・税務課・企画調整課)、計11名により、行財政改革事務局会議を定期的開催する中で、平成17年度から平成21年度の5年間に集中的に取り組むべき内容として、10項目の柱と目標を掲げて

いる改革プログラムの取り組みを進め、最終年度における達成見込みの検証及び総括をした。

主要な項目の内容としては、「財政構造改善の推進」では、人件費の総額抑制や事務事業の見直し等により、約 8 億 7 千万円の収支改善となり、10 億円程度の収支改善を図る目標に対し概ね 9 割程度の達成率となった。また、「職員数の削減」、「行政組織のスリム化」では、円滑な世代交代と新規職員の採用を進め、7 部 21 課、295 人の組織・機構体制とし、「人材育成の推進」、「職場の活性化」では、人材育成に係る実施計画を策定するとともに、職務給の確立に向けた幹部職員の給料表改定を実施した。

(4) 定額給付金等の給付に関する業務

ア 定額給付金の給付業務

景気後退下での住民の不安に対処するため、住民への生活支援と経済対策を行うことを目的とし、あわせて、住民に広く給付することにより地域経済対策につながることを目的とする定額給付金の給付を円滑に実施するため、定額給付金等事業推進本部を設置し、また、機構面では、定額給付金係を設置し、給付業務に取り組んだ。

前年度からの繰越事業で、対象世帯(基本リスト登録数:12,812 世帯)のうち、給付実績は前年度とあわせて申請のあった 12,672 世帯に対し給付を行った。(給付率 98.9 パーセント)

イ 子育て応援特別手当の支給業務

子育て家庭に対する生活安心の確保を図ることを目的に、定額給付金とあわせて子育て応援特別手当の支給業務に取り組んだ。

前年度からの繰越事業で、対象世帯(633 世帯)のうち、支給実績は前年度とあわせて申請のあった 633 世帯に対し支給を行った。(給付率 100 パーセント)

(5) 統計調査に関する業務

ア 指定統計(現:基幹統計)調査業務の推進

統計法などに基づく国の各省庁が所管する各種の指定統計(現:基幹統計)調査の実施により、今後の政策・施策の推進のための貴重な統計数値が収集されたほか、これらの分析や前回数値との比較によって本町の分野別の現状や傾向が判断でき、これらの材料提供に努めた。

平成 21 年度は、学校基本調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス、工業統計調査を実施し、また、平成 22 年度実施の国勢調査の準備事務として、調査区

設定を行った。

イ 統計数値等の活用

町の現状や傾向を表す資料を得るため、国の指定統計(現:基幹統計)調査数値や各課等所有データの数値、その分析結果を活用して町独自の統計書を作成した。また、作成した統計書は、ホームページに掲載を行うなど広く関係機関へ公表し、利活用の促進に努めた。

総務課

(1) 庁舎維持管理等に関する業務

ア 庁舎管理

庁舎内の管理業務、定期・日常清掃業務、植栽管理業務の実施や観葉植物、足拭きマットの設置など庁舎を快適に利用していただけるよう維持管理を実施した。

イ 地球温暖化防止への取り組み

環境への負荷軽減をさらに進めるため、環境改善に向け、町職員の意識改革を通じた改善活動として、昨年度に認証取得した「KES・環境マネジメントシステム・スタンダード」の継続認証を受け、あわせて、「精華町地球温暖化防止実行計画」を策定した。

(2) 文書管理に関する業務

文書事務の効率化、保存・廃棄などの文書管理システムの定着と情報公開に対応した文書管理を実施した。

(3) 職員採用及び人事異動に関する業務

ア 職員採用

行財政改革の一環として人件費の削減と職員定数の適正化に取り組むなかで、平成 21 年度の職員採用は、団塊世代の大量退職への備えと、各事業の取り組みへの効果的な職員配置の確保、そして消防・救急の体制強化としての観点から、一般事務職員 7 名、保健師 2 名、消防職員 2 名を採用(平成 22 年 4 月 1 日付)した。

イ 職員人事異動

人事異動については、体制の充実及び人事の刷新、適材適所の確保などを目的として、一般職員 57 名、消防職員 27 名の計 84 名の異動(平成 22 年 4 月 1 日発令)を進めた。

なお、平成 21 年度中その他団体への派遣などについては、昨年度に引き続いて精華町社会福祉協議会へ事務局長として 1 名、企業誘致の推進のため、新産業創出・交流センターに職員を 1 名配置し、さらに今年度から後期高齢者医療の広域行政機関である京都府後期高齢者医療広域連合に職員を 1 名派遣し、けいはんな学研都市活性化促進協議会に 1 名を配置した。

(4) 職員研修に関する業務

地方公務員として、また精華町職員としての資質向上・能力養成を図るため、各種研修を実施した。

ア 職制別能力養成研修

各職制上必要とされる知識・能力の習得を目指し、京都府職員研修・研究支援センターにて府内市町村職員向けに開催された一般職員、新任係長、管理職などに対する職制別研修を受研した。

イ 専門研修等

各種公的機関や財団法人全国市町村国際文化研究所、財団法人京都府市町村振興協会あるいは業務内容に応じた民間企業などが主催する専門業務研修に参加し、スキルアップに努めた。

ウ 一般教養研修等

本町や京都府などの関係機関が主催する一般教養を高める研修への参加を通じて能力向上を図った。

エ 女性職員研修

女性幹部候補職員の育成とライフワークバランスを踏まえたキャリアアップを目的に研修会を実施した。

オ 安全衛生に関する研修

健康管理に関する研修として、産業医によるメンタルヘルス、生活習慣病などに関する研修を計7回実施した。

(5) 行政 110 番に関する業務

ア 行政パトロールに関すること

「知らず 聞く 共に考える」施策の一環として、住民から信頼される行政の確立のため、広報誌「華創」などの配布時に意見・要望の聞き取りや道路やカーブミラーの点検の実施、また、電話・文書などによる要望について、それぞれ対応・処理を行った。

イ 町政協力員等、自治会に関する業務

町政協力員などの業務遂行や町政協力員協議会事業の実施に関する助成並びに自治会に対する財政的側面支援として、運営補助などを実施した。

ウ 交通安全対策に関する業務

交通安全対策として、交通安全灯、カーブミラー、啓発看板などの設置並びに維持管理、駅利用者の利便性確保と良好な交通環境保全のため、駅前駐輪場の借地の継続、放置禁止区域自転車移動作業委託などを実施した。

エ 防犯に関する業務

木津防犯推進委員協議会の町内4支部(狛田、祝園、光台、精華台)に対し、活動及び運営に関する助成を実施した。

(6) 地区集会所に関する業務

ア 地区集会所建替設計業務

良好なコミュニティを醸成するため、地域コミュニティ活動の拠点となる、北ノ堂集会所建替の設計委託業務を実施した。

イ 地区集会所管理

町立集会所の管理委託並びに集会所の計画的修繕及び突発的な修繕を実施した。

(7) 災害対策に関する業務

ア エコソーラーライト整備事業

夜間においても、広域避難所の場所が特定できるように、10箇所の広域避難所にエコソーラーライトを設置した。

イ 緊急備蓄物資整備事業

災害時の食糧を確保するため、非常用保存食(アレルギー対応アルファ米)の他、新型インフルエンザ対策として、マスク、消毒液などを購入し備蓄を行った。

ウ 防災パトロールの実施

梅雨や台風などの出水期の災害防止に万全を期すため、京都府や木津警察署とともに町内の危険予想箇所のパトロールを行った。

エ 防災用発電機器等整備事業

広域避難所の機能の充実のために、川西小学校校舎改築工事にあわせて防災用発電機器並びに非常用電源設置工事を実施した。

(8) 緊急雇用対策に関する業務

景気の悪化に伴う厳しい雇用情勢に対して、雇い止めや解雇となった町内在住の非正規労働者を対象に、臨時職員を雇用した。

財政課

(1) 財政運営に関する業務

ア 予算の調製及び財政分析

平成 21 年度の一般会計予算については、地方財政を取りまく非常に厳しい情勢の中ではあるが、住民の暮らしを守り、住民サービスの向上に向けて、実施計画及び町長公約など実現のために、予算の適正な執行管理と町税や各種交付金、町債発行などの財源確保に努め、平成 21 年度の決算に至った。

前年度分である平成 20 年度の決算関係事務では、平成 20 年度地方財政状況調査(決算統計)事務及び決算附属資料の作成を行い、決算附属資料では、決算データを活用しながら各事業の決算概要の説明、評価や課題などの分析に取り組んだ。

また、国の新地方公会計制度の運用基準に沿ったバランスシートや行政コスト計算書などの連結財務諸表の作成と公開に取り組んだ。さらに、平成 20 年 4 月に

施行された地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等の算定を行い、監査委員の審査を経て、議会に報告し、住民向けには「平成 20 年度の決算のあらまし」を発行して広くお知らせした。

平成 22 年度予算編成にあたっては、財政健全化指針及び見込まれる歳入規模を明確に示した上で、事務事業の見直しや経費の削減をはじめとした行財政改革の推進、予算編成の質的向上や政策の重点化など、「選択と集中」を意識して、説明責任の強化と透明性の確保を図り、国の緊急経済対策とも連動しながら、堅実な財政運営を目標に、さらに重点化施策の具体化に向けて予算編成を行った。

イ 資金調達に関する業務

学校や道路、区画整理事業など公共施設整備に充てる財源負担について、計画的に地方債を発行することによって、住民負担の世代間の公平化を図るとともに、交付税措置が見込まれる有利な地方債を活用することで、元利償還時における一般財源の負担軽減を図った。

また、一般財源の補完的性格を持つ臨時財政対策債を活用することにより、不足する財源の確保を図った。

さらに、年度中の予算執行で一時的に発生する資金不足に対応するため、保有する財産(基金)の繰替え運用と併用して、外部資金の一時借入れ(10 億円)を行った。

ウ 財産管理に関する業務

財政調整基金及びその他特定目的基金などについて、各基金の設置目的に沿った各種事業推進の財源として取崩し(繰入れ)を行った。

また、将来の安定的な財政運営を図るために、予算執行と決算の動向から判断し、可能な範囲での基金積立てを行い、年度間での財源調整を進めた。

さらに、普通財産の貸し付けや町が所有する未利用地を精査するとともに、地元区などが管理する大字中財産など、公有財産の管理に係る事務を行った。

エ 各種財務研修会の開催について

平成 21 年度の厳しい町財政状況を全職員で共有認識するため、また、平成 20 年度の決算見込処理など事務手順について説明するため、平成 21 年 4 月 7 日(火)に「平成 20 年度決算見込事務等説明会」を開催した。(参加者:80 名)

さらには、平成 22 年度予算編成にあたって、平成 21 年 10 月 21 日(水)に「予算

要求等説明会」を実施し、厳しい財政状況下での行財政改革についての説明や、行政評価の取り組みについて職員研修を行った。(参加者:127名)

庁内の契約事務の見直しや、契約事務全般に係る諸課題の整理に向けての契機とするため、平成22年3月1日(月)と3月2日(火)の2日間にわたって、職員向け「契約実務研修会」を実施し、随意契約の適正な執行について理解を深めた。(参加者:149名)

加えて、予算執行や財務事務の適正化などについて随時周知し、庁内における適正な財務運用を図った。

オ 情報公開の取り組み

予算書、予算附属資料、決算附属資料の窓口での閲覧や販売、また町ホームページでの公開を行い、予算や決算の情報を広く公開することに努めた。

精華町の財政状況を広くお知らせするために、「平成21年度の予算のあらまし」や「平成20年度の決算のあらまし」を、冊子として作成し、全戸配布及び町ホームページでの公開を行うなど、積極的な町財務状況の公開に努めた。

特に決算のあらましでは、新地方公会計制度に基づく財務諸表(普通会計ベース)を作成して公開した。

カ 公会計改革への対応

総務省が公表した「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」における地方公会計改革に対応すると共に、企業会計的手法を導入し、財務4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)の作成に取り組んだ。また、普通会計以外の特別会計、本町が加入する一部事務組合など関係団体を連結した連結財務諸表の作成にも取り組んだ。

作成した財務諸表から読み取れる本町の財務状況をわかりやすく説明するため、普通会計ベースは決算のあらましで、連結財務諸表はホームページで公開した。

また、財務諸表の作成にあたり、本町固有の課題の解決などを図るため、監査法人の指導・助言を受けた。

(2) 財務関連等に関する業務

ア 行財政改革の推進

平成17年度予算編成の段階で発生した10億円規模での歳入不足の財政構造を転換すべく平成18年2月に策定した財政健全化計画指針に基づき、歳入歳出全般

にわたる事務事業の見直しを通じた財政健全化への取り組みを進めた。

また、国が進める国庫補助負担金や地方交付税などの制度改革による地方財政の情勢変化に対応するため、平成 17 年度予算編成から取り組みを進めている事務事業見直しを、平成 22 年度予算編成に合わせて見直し、内容の点検や経年更新を実施し、将来を見据えた持続可能な予算編成につなげた。

イ 基地対策等の取り組み

祝園弾薬庫に対する国有提供施設等所在市町村助成交付金の増額要望のため、平成 21 年 7 月 31 日(金)に所管の総務省に対する要望活動を行った。(町長、事業部長)

その他、基地問題に関する各種の課題対処のため、随時、祝園弾薬支処をはじめ関西補給処(宇治駐屯地)や近畿中部防衛局(大阪市)、防衛省などの関係機関との協議調整を進めた。

ウ 土地開発公社の運営

公有地の拡大に関する法律(公拡法)に基づき、京田辺市、木津川市との 3 市町で設立している学研都市京都土地開発公社を通じ、公有地の取得・処分などにかかる事務を行った。

特に、平成 17 年度に指定を受けた土地開発公社経営健全化計画の改定(計画の遂行管理など)を行い、公社での先行取得用地にかかる債務残高の適正化に向けて、事業計画の進捗状況や債務解消計画について所管部局との調整(ヒアリング)を行うとともに、条件が整った物件について買戻しを進めた。

(3) 庁内情報システム管理に関する業務

ア 行政サービスネットワーク基盤の運用管理

庁舎 5 階に設置している情報センターを中心とする行政サービスのネットワーク環境について、これまで構築してきた各種の情報化基盤を支障なく円滑に運用するため、適宜適切な保守管理を行った。

特に、整備時期からの年数経過やネットワークへの影響度合いなどから、委託による保守管理の範囲や内容を見直し低廉化を図るとともに、日常的な管理・保守・運用はもとより、軽微あるいは即時性が求められる障害・故障等事案に対しては職員自らの手による修理等対応を実施し、効率的な運用管理を行った。

また、情報処理のための事務用パソコンも、経年劣化が著しい 33 台(ノート型、

概ね 8 年使用)について更新を行った。

イ 住民基本台帳ネットワークの運用管理

全国の住民データをネットワークで結び、全国統一で運用されている住民基本台帳ネットワークについて、機器やシステムの適正管理を通じて、その安全運用管理を行った。

平成 18 年度末でリースの切れた状態で運用していたネットワーク本体部分の機器等について、更新を実施し運用の安定化を図ることができた。

ウ 最適なシステム運用管理の推進

庁内業務処理のため運用している各種の情報処理システムについて、最適な運用管理のため、法律などの改正に伴う制度改正を中心にシステムの改修を行った。

エ 地域ネットワークの相互接続促進

地域内のネットワークを相互接続することで、映像コンテンツなど大容量データ交換などの高速化により、住民の利便性が高まることを実証するため、昨年度に引き続き、けいはんなプラザメインホールで行われた敬老会の模様をインターネット網に対し、ライブ中継映像配信を行った。

機器更改と同時に動画配信の仕組みを見直し、安価で高品質な動画像を配信できるように取り組んだ。

オ 情報セキュリティの強化に向けて

情報セキュリティに対する注目は年々高まっており、住民の信頼感を得るためにもセキュリティ対策に積極的に当たることが求められている。21 年度は理事者を含む全職員対象に 2 日に渡り研修会を 4 回実施し、計 217 名の参加があった。

研修による人的対策に加えて、技術的な対策面では、USB メモリに代表される外部記憶装置の利用制限を実施した。

(4) 地域情報化推進に関する業務

ア せいか地域 IT サポーターの活動

住民の中で、情報化やマルチメディアに関心のある人に、精華町の地域 IT サポーターとして登録いただき、町などが行うさまざまな事業の企画・運営に参加していただき、グループ独自の ICT 活動を展開し、役場庁舎をはじめとする公共施設

を拠点として、親しみのあるまちの情報化を推進した。

特に、町主催のパソコン教室でのサブ講師、またパソコン教室の復習講座の開催をはじめ、自らのスキルアップ(能力向上)講座の開催、教育委員会ホームページでの「華のまち画廊」の撮影・編集のほか、さらには毎週水曜日と毎月第3土曜日の「せいか IT 基礎相談」や、自治会や各種のサークルなどからのご要望を受けて、地域の集会所を訪問して実施する「地域巡回基礎相談」を開設し、住民の皆さんから寄せられたパソコン操作に関する疑問や質問に答える活動も着実に定着化してきた。

また、せいか祭りやこども祭りなどのイベント会場でも ICT を活用した住民参加型の取り組みを実施したほか、住民を対象としたスキルアップ(能力向上)講演会を開催するなど、地域住民の情報リテラシー(情報を使いこなす能力)向上に寄与した。

イ せいか映像サポーターの活動

せいか地域 IT サポーターに続き、平成 17 年度から新たに写真やビデオ撮影などに関心のある人による「せいか映像サポーター登録制度」を創設し、敬老会、小中学校文化交流会、せいか祭り、けいはんなふれあいコンサートなどの各種イベントの撮影などを行い、映像の記録保存を進めた。

ウ パソコンコーナーの運営

より地域に密着した情報化の推進として、庁舎 2 階交流スペースにパソコンコーナーを設置し、機器などの管理面から、事前に登録された団体に対して研修用パソコンを最大 10 台まで貸し出し、自主的な情報化活動へ支援を行った。

エ 地上デジタル放送への対応

平成 23 年 7 月に予定されているテレビの地上アナログ放送の停波を迎えるにあたり、国が実施している地上波デジタル放送への移行を支援するために、住民説明会の実施や広報誌「華創」での周知を行った。

また、町内各地(572 箇所)でテレビとアンテナを用いた簡易受信実態調査を行い、状況を確認することにより、問い合わせ対応やデジサポとの連絡調整に活用した。

税務課

(1) 町民税・軽自動車税の賦課及び調定に関する業務

ア 町民税申告受付体制の強化と啓発

宇治税務署、京都府、相楽地区の市町村並びに税理士会と商工会の連携により、確定申告期間より事前の、平成 22 年 2 月 1 日から 2 月 12 日までの 2 週間に渡り相楽地区統一会場を開設し、確定申告を受け付けることによって、納税者へのより一層の便宜を図った。また、精華町役場交流ホールの申告会場ではタッチパネルの導入による待ち時間の短縮や、自書申告指導の実施による納税意識の向上など、申告受付体制の強化に努め、平成 22 年 2 月 16 日から 3 月 15 日までの確定申告期間中に総数 3,442 件(統一会場・税務署分除く)を受付した。

会場内では、パソコンを使って自分で申告書を作成するオンライン版端末を設置するとともに、緊急雇用対策事業を活用し、派遣職員として失業者を雇用して、納税者に対して操作方法を手助けしたり、納税者から依頼があれば入力を代行するなど、少しでも待ち時間の緩和に努めた。

また、平成 22 年 1 月 26 日には、宇治税務署主催で住宅借入金等特別税額控除の説明会を、精華町役場交流ホールで開催(135 名参加)し啓発を図るとともに、広報「華創」により確定申告の案内や主な税法の改正点について啓発を行った。

イ 適正な課税

課税にあたっては、納税者の把握に努め、国税・府税と連携を密にしながら所得修正や扶養修正、未申告調査などを行い、税の公平・公正と適正な課税に努めた。

また、未申告者に対しては、9 月及び 12 月に申告書を郵送し所得調査を実施するとともに、回答の無かった方については臨戸訪問による所得調査を実施した。

特別徴収義務者(給与支払者)に、給与天引きに関する啓発として、10 月及び翌年 3 月に、従業員の退職や転職の有無を確認し、異動している場合は異動届の提出を指導した。

法人町民税では、11 月に法人と思われる事業所に郵送又は訪問し、各種事業所の開設に伴う設置届の提出指導などを行い、課税客体の把握に努めた。

軽自動車税では、未納の納税義務者に対して、対象となる車体の存在確認や、盗難・紛失確認を行い、適正な手続きについて指導した。

(2) 固定資産税・都市計画税の賦課及び調定に関する業務

ア 課税客体・納税義務者の把握

法務局からの通知による登記簿上の異動(売買、相続などによる所有権移転、土地の分・合筆、新築家屋の表示、登記名義人の住所、氏名の表示変更など)の確認を基本に、建築確認申請、農地転用の届出、転入・転出リストなども参考にし、課税客体及び納税義務者の把握(異動の把握)に努めた。

また、登記名義人の死亡による相続人の調査を行った。

償却資産については、法人町民税の届出を基に、新設法人・新規事業者の調査を行い、申告書及び記載要領を送付し、適正な申告について指導した。

土地の総異動筆数 約 1,600 筆

家屋の総異動棟数 約 470 棟

イ 現地調査、家屋調査

土地の分・合筆、現況地目の変更、宅地使用区分の変更(住宅・非住宅用途変更など)、農地転用など、現地調査の必要なものについては、航空写真なども利用し現地調査を行った。

分・合筆件数 約 450 筆

また、新・増築家屋については、評価額算定のため家屋調査を行い、滅失登記や昨年実施した航空写真による家屋経年異動判読を基に、滅失家屋の確認を行った。

家屋の新增築戸数 約 190 棟、家屋の滅失戸数 約 100 棟

例年実施している固定資産評価ベースマップ更新委託を取止め、職員で地理情報システムを使用して、土地地番・家屋現況図を更新した。

民生部

住民課

(1) 住民サービスに関する業務

ア 住民票等自動交付機設置業務

住民票等自動交付機は、役場庁舎に 2 台、住民サービスコーナー(桜が丘地区)に 1 台設置しており、うち役場庁舎の交付機は、平成 20 年 6 月より平日の稼働時間を延長し、住民の利便性の向上を図った。

証明書の総発行数の内、交付機 3 台の利用率は住民票の写しは約 5 割、印鑑証明は 6 割を超え、税証明は約 1 割を占めている。閉庁日(ただし、年末年始は休止)の証明書の発行だけでなく、平日の窓口業務の混雑緩和など、住民サービスの向上を図った。

イ 移動図書館車付加業務

移動図書館車にて、住民票記載事項証明の発行、し尿汲み取り券の販売を行い、住民の利便性の向上を図った。

ウ 住民サービスコーナー運営等業務

南部地域の桜が丘地区内における住民サービスコーナー(平成 7 年度開設)に設置された住民票等自動交付機及び、北部地域の下粕郵便局における一部の証明発行業務(平成 15 年度業務開始)により住民の利便性の向上を図った。

エ 戸籍システムに関する業務

戸籍システムの運用により届出後の処理、証明書の発行、帳簿の保存及び関連業務を効率的かつ迅速に処理を行い、正確な戸籍を維持することに努めた。

オ 総合窓口に関する業務

窓口サービス向上のため、総合窓口によるワンストップ行政の充実とフロア・アシスタントによる総合案内を配置し、来庁者にわかりやすい窓口の実現を図った。また、窓口サービスの改善・充実に向けて検討を行う「窓口サービス向上推進検討委員会及び窓口連絡部会」を開催し、昼休み窓口体制の強化を試行実施した。

カ 住民基本台帳ネットワークに関する事業

住民基本台帳ネットワークの運用により、住民基本台帳カード及び広域交付住民票の交付などの業務を行った。

また、高齢者に対する本人確認の利便性の確保や、交通安全の一環とした運転に不安を持つ高齢者が自主的に運転免許証を返納しやすい環境づくりのため、満 65 歳以上で運転免許証を自主返納した人に住民基本台帳カードを無料で交付を行った。

(2) 医療費助成金の支給

ア 福祉医療費の助成

重度の心身障害児者、母子父子家庭の 18 歳未満の子及びその親、両親のいない 18 歳未満の子に対し、健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に医療費について助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

更新手続きの勧奨案内を郵送でも行うと同時に、窓口での医療費助成の案内を福祉課、児童育成課と連携して行った。

なお更新手続きでは、視覚障害を有する方の手続き漏れを防ぐことを目的に電話による再勧奨を行った。

イ 老人医療費の助成

65 歳以上 70 歳未満のひとりぐらし、老人世帯及び低所得者層などの高齢者に対して、健康の保持と福祉の向上を図るため、医療が容易に受けられるよう医療費を助成した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

特に、医療費助成制度利用のための申請手続きでは、対象年齢期間中に一度の申請で毎年次切替を可能とし、対象者の負担軽減を図った。

また、新たに 65 歳に到達する者に対して、医療費助成制度の案内を郵送することで勧奨を行った。

ウ 子育て支援医療費の助成

健康の保持と福祉の向上を図ることを目的に、0 歳から小学校就学前の乳幼児に対し入院・入院外の医療費、小学生に対して入院の医療費に助成金を支給した。

医療費助成金の適正な支出のための資格点検などについて毎月実施した。

(3) 国民健康保険事業

ア 国民健康保険事業特別会計繰出金

人件費及び事業事務費を一般財源として繰出すとともに、国保財政の安定化を図るため、必要な経費を繰出した。

(4) 老人保健事業

ア 老人保健事業特別会計繰出金

平成 22 年度末の老人保健事業特別会計の廃止に伴い、老人医療費の精算事務における医療費の適正な支出を図るための費用について繰出した。

(5) 後期高齢者医療制度事業

ア 医療費負担金

後期高齢者の医療の確保に関する法律の適用を受ける高齢者(75 歳以上及び 65 歳以上 75 歳未満で障害を有する高齢者で加入を希望する者)の医療費において一部負担金及び保険料を除く費用の負担に要する費用のうち、法律で市町村が負担することが定められている費用について、医療費の支払いを行う京都府後期高齢者医療広域連合へ負担金として支出した。

イ 後期高齢者医療特別会計繰出金

京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による保険料歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的で保険基盤安定制度負担金を繰出しするとともに、京都府後期高齢者医療広域連合及び精華町が後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用として分賦金及び事務費を繰出した。

(6) 年金事業

法定受託事務として年金機構と連携を図りながら、国民年金第 1 号被保険者の資格異動や保険料免除申請に関する事務、納付や年金受給に関する全般的な相談業務を行い、住民サービスの向上を図った。

年金に対する関心を高めていただくよう毎月テーマを変え、年金制度の改正や年金受給、年金保険料の納付等を取り上げた年金シリーズ版を町広報誌「華創」や町ホームページを利用し、周知を図った。

また、老齢・遺族基礎年金及び障害基礎年金の裁定請求書及び未支給請求書などの受付を行った。年金受給に関し年金請求の手続き及び障害基礎年金申請の相談業務を行った。

法定受託事務以外にも年金時効特例法により、国民年金被保険者名簿からの記録調査の情報提供を行った。

福祉課

(1) 地域福祉に関する業務

ア 地域福祉計画の推進

地域福祉計画は、「あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずる」ことが社会福祉法に明記されていることから、多くの住民が地域福祉に関心を持ち、主体的な参加を促すため、地域福祉フォーラムやせいか隣人まつりなど、住民参加型組織等による計画策定作業を推進し、三世代が支えあうまちづくりをめざす計画づくりを実施したことから、計画推進においても、住民参加型を主体として「精華町地域福祉推進ネットワーク会議」を組織し、町内 3 中学校区ごとに「せいか隣人まつり 2010」を開催し、地域福祉計画に掲げる重点事業の課題解決に向けて計画の進行管理組織を整理した。

イ 災害時要配慮者への対応

一人で暮らす高齢者や介護が必要な方などが、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、大規模災害の発生時には災害対策本部が登録者の安否を迅速に確認し、適切な支援を行うため、民生児童委員等の協力で、要配慮者台帳の登録・整理やマップ作り、個人の避難支援プランを進めた。また、町内の各自治会や自主防災組織に対して、希望される自治会などに登録済要配慮者台帳を情報提供した。引き続き、町内の社会福祉法人施設と「災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書」締結に基づき、災害時での協力体制の確立に向けて協議を進めた。

ウ 災害ボランティアセンターの運営

災害時において被災住民に対してきめ細かい対応を行うために重要な

役割を担うボランティア活動が効率よく行われ、活動の支援体制の整備を進めることを目的に、運営の一部を精華町社会福祉協議会に委託し、活動拠点の整備を図り、災害ボランティアの養成講座を実施した。

エ 福祉人材や福祉ボランティアの育成

町内に立地する社会福祉法人施設の人材確保や地域の福祉力向上、また、住民のボランティア活動に対する関心と正しい理解の向上や各種ボランティア活動への参加促進などを図るため、資格取得に必要な経費の一部助成や養成講座を実施した。

(2) 高齢者福祉に関する業務

ア 在宅福祉サービスの充実

地域包括支援センターなどの関係機関との連携を図り、要援護高齢者などの在宅生活の支援と介護予防を進めるため、配食サービスや軽度生活援助などの各種サービスの提供を行うとともに、口腔ケアや栄養指導、介護予防などに関する事業を地域のサロンなどで実施した。

イ 生きがい活動の推進

高齢者の生きがいと健康づくりを図るために、生きがいデイサービスやふれあいサロン活動の推進やシルバー教室の開催を契機とした自主的サークルの結成・活動を促進させ、生きがい、健康づくり活動の拡大につながった。

(3) 障害者福祉に関する業務

ア 障害者福祉サービスの充実

障害者の日常生活の安定と社会参加活動を支援するため、障害者自立支援法を柱として、サービスの適切な利用促進と充実に努めた。

イ 障害児者の自立・社会参加の支援

障害者自立支援法のもと、障害児者の日常生活や社会参加活動を支えるため、補装具などの給付や、レクリエーション事業や相談事業などを行った。

ウ 障害福祉計画の推進

平成 18 年度に導入された障害者自立支援法にもとづき、三障害の制度を一元化

した新たな障害者施策を推進している。そこで、自立支援法により義務化された「市町村障害福祉計画」の第2期(平成21年度から平成23年度)の数値目標を記した計画に基づき、達成状況を確認した。

エ 地域障害者自立支援協議会の運営

障害者自立支援法により、町は各種サービスの数値目標を設定し、計画に基づく施策の推進が求められていることから、幅広く住民や有識者の意見を聴くために、地域障害者自立支援協議会を運営し、課題の整理を行った。特に、住民参加部会では、災害時における地域住民との関わり方について意見交換を行い、避難支援計画書を作成した。

(4) 地域福祉センター「かしのき苑」の管理運営

ア 施設の管理運営

地域の交流・ふれあいの拠点として住民に広く利用していただけるよう、施設・設備の適正な維持管理や運営を行った。

イ 施設利用の状況

施設名称	件数	利用者数
ふれあい大ホール、交流広間ほか	2,139 件	34,712 人
温水プール		2,816 人
ほのぼの湯		2,141 人
計		39,669 人

児童育成課・保育所

(1) 児童福祉に関する業務

ア 児童手当の支給

家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図るため、児童手当の支給を行った。

イ 児童福祉手当の支給

遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当を支給し、また、身体・知的障害児

などの更生を援助するため、身体障害児及び知的障害児の保護者に対し、身体障害児等福祉手当を支給することで福祉の増進を図った。

ウ 児童遊園施設の維持管理

児童遊園において、子どもたちが安全、安心して利用できるよう遊具などの安全点検を実施し、また、遊具等の修繕、改修にかかる費用について、自治会に対し一部助成を行った。

エ 放課後児童クラブ(学童保育)の運営

昼間保護者のいない家庭における小学校児童を対象に、生活援助、遊びを主とする活動を行うとともに、精華町シルバー人材センターと連携し、様々な体験プログラムによる世代間交流事業を実施し、児童の健全育成を図った。また、障害児童の受け入れを行い、その指導業務の一部を町内の NPO 法人に委託し、業務の推進を図った。

放課後児童クラブの生活環境の充実を図るため、川西小学校の校舎建替事業に伴い校舎併設による児童クラブ施設の新設を行った。

(2) 保育に関する業務

ア 保育所の運営及び維持管理

保育に欠ける乳幼児を対象に、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境を用意し、健全な心身の発達を図っていく保育を行った。また、障害児保育や延長保育などの保育サービスの提供を行うとともに、地域交流活動事業の推進を図った。

保育所施設の安全衛生管理の業務委託や施設・設備の修繕や更新、維持管理を行い、保育環境の充実を図った。

イ 保育所の運営委託

ひかりだい保育所を(福)千祥福祉会に、せいかだい保育所を(福)長尾会に運営委託し、円滑な保育所運営を行うとともに、一時預かり、障害児保育などの特別保育事業を推進し、保育サービスの充実を図るとともに、地域交流活動事業の推進を図った。

ウ 子育て支援事業の推進

精華町児童育成計画・精華町次世代育成支援行動計画に基づき各種子育て支援

事業を推進した。子育て支援センター事業や子育て短期支援事業、つどいの広場事業、病後児保育事業の推進を図るとともに、子育て支援センターを中心に、子育てサポートセンターと連携し、在宅児童とその親を対象に子育て支援を行った。また、京都府子育て支援特別対策事業を活用し、子育て支援環境の整備・充実を図った。

エ 子育て支援施設等整備の推進

ほうその保育所とほうその第2保育所の統合保育所の建設に向け、用地買収、基本設計及び実施設計の業務を行った。

衛生課

(1) 保健事業に関する事業

ア 母子保健事業

母子の健康を守り、出産に対しての不安解消や育児に必要な知識を向上させるため、各成長段階において健康診断を行い、保健指導、栄養指導、育児相談、訪問指導等を実施した。また全妊婦に対し、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査の公費負担の拡充を行った。

イ 母子栄養強化事業の実施

妊産婦の健康維持、乳児の健やかな成長を図るため、妊婦及び乳児に対して牛乳又は粉乳を支給した(支給については所得制限あり)。

ウ 成老人保健に関する事業

健康に対する意識の向上、疾病の早期発見に努め、健康の保持を図るため、健(検)診(健康増進法に基づく健康診査、各種のがん検診)・健康教育・栄養指導・相談・保健指導・訪問指導などの保健事業を実施した。また、特定健診の実施後、特定保健指導の必要な方に対して、集団及び個別的に保健指導を実施した。

エ 不妊治療給付事業

子を希望しながらも恵まれないため、不妊治療を受けている夫婦に対して経済的負担の軽減を図ることを目的に助成した。

(2) 感染症予防対策に関する事業

ア 予防接種事業

予防接種法に基づき、伝染病の集団発生とまん延防止のために、予防接種を実施した。また新型インフルエンザの発生に伴い、小中学生に対して、集団接種を実施した。

(3) 衛生推進に関する事業

ア 食生活改善推進員の活動支援

健康の源である食生活に関する知識を向上させ、健康と食育に対する意識を普及させるために、食生活改善推進員の活動を支援した。

イ 献血推進

安全で、安定した血液供給に寄与するため、献血を実施した。

ウ 健康増進計画実践プロジェクト事業

健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の実践として、各世代の目標に沿って、住民参画のもと健康づくりプロジェクトを実施し、健康づくりの増進に努めた。

(4) 難病患者支援に関する事業

ア 難病患者生活支援事業

難病患者の居宅生活支援事業の啓発を行ったが、申請がなかった。

(5) 地域医療の確保に関する業務

ア 指定管理者支援事業

地域医療を確保しつつ、精華病院の完全民間移管を進めるため、指定管理者(医療法人医仁会)の基本協定に基づく管理運営の確認を行うとともに、側面的支援を行った。

(6) 住民の生活環境及び公衆衛生事業

ア クリーン・リサイクル推進

山や川、道路、公園などに散乱しているごみを住民自らが清掃することにより、

快適な生活環境を保持し、ごみからの有効資源を活用することを目的として実施した。

イ 空き地の適正管理

あき地の管理の適正化に関する条例に基づき、雑草が繁茂し適正に管理されていない土地所有者などに対して指導を行った。

ウ 動物適正飼養管理

犬、猫の適正な飼養管理を推進するため、広報誌「華創」による啓発やせいか祭りにおいて啓発ブースを設置した。狂犬病予防のため集合注射及び野良犬の捕獲を行った。

エ 精華町環境ネットワーク会議

住民、各種団体、事業者、学生及び精華町が連携・協働して、地域における環境保全と創造に関する取り組みについて、協議・調整し、良好な地球環境の確保と保全(地球温暖化防止)活動を推進した。また、循環型社会の構築を目指すため、学習会や見学会等を開催して環境保全活動を実践し、町全体の活性化を図った。

(7) 公害の防止対策及び基礎調査事業

ア 学研研究施設の環境管理

関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設において使用される化学物質などによる環境汚染や公害発生を未然に防止するため研究施設の立入調査を行った。

イ 産業立地に関する環境保全審査事業

学研地域内に進出してくる企業に対し、環境保全計画書の提出を義務付けており、提出された計画書の審査を行った。

ウ 河川水質調査

依然町内の中小河川の汚濁は解消されておらず、そのため汚濁負荷量の経年変化を把握するため、水質分析調査を実施した。

(8) 循環型社会形成関連事業

ア 古紙回収事業

廃棄物の減量と資源有効利用を目的に事業実施団体に対し、実績に応じて予算の範囲内で助成を行った。

イ 生ごみ減量事業

家庭生ごみ自家処理容器の購入に対する補助事業を行った。また、生ごみ減量堆肥化推進協議会へ助成を行い、有効微生物群 EM 菌(ボカシ)を利用して生ごみの堆肥化を進めた。

ウ ごみ収集処理事業

生活系から排出されるごみを「燃やすごみ」・「燃やさないごみ」・「ビニール・プラスチックごみ」・「プラスチック製容器包装」・「粗大ごみ」・「ペットボトル」・「古紙類」・「使用済み乾電池」に区分して分別収集を行って適正に処理するとともに、減量化・リサイクル率の上昇を目指した。12 月に「粗大ごみ」の特別収集を、年末に「燃やすごみ」の特別収集を行った。

エ 廃食用油回収事業

家庭から燃やすごみとして排出されていた廃食用油を回収することにより、ごみの減量及び環境負荷の低減を図った。

人権啓発課

(1) 人権啓発に関する業務

ア 各種団体に対する助成

同和問題やあらゆる人権問題の早期解決を目的とした様々な活動、並びに人権関連法の制定実現に向けた活動及び助成を行った。

イ 啓発活動の取り組み

人権問題全般に係る啓発を推進し、あらゆる差別の解消とすべての人の基本的人権が尊重されるまちづくりをめざして、各地域や関係機関、団体と連携を図るとともに、地区住民の自立支援に努めた。

ウ 各種研修会への参加

人権行政推進に向けて、職員の人権意識の高揚と知識の修得のため、各種研修会等へ積極的に参加した。

(2) 人権センターに関する業務

ア 人権センター運営の基本について

地域福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点となる、開かれたコミュニティセンターとして、住民の自立支援を基本に生活上の各種相談事業や人権問題解決のための各種事業を推進した。

イ 地域交流の促進に向けて

周辺地域との交流(平成 11 年度～)を促進するため各種教室を開催し、交流を通して相互理解と資質の向上に努めた。

ウ 共同浴場あけぼの湯に関する業務

施設が老朽化する中で保健衛生の確保及び安全対策を図るため、浴槽の漏水・屋根の雨漏り修理や浴槽に手摺りを設置、ボイラー・ソーラー附属機器の整備・修繕等を行い維持管理に努めた。また、燃料費や各種の経費節減対策を図った。

(3) 男女共同参画社会推進に関する業務

男女共同参画社会基本法の理念に基づいて、啓発ビデオの貸し出しなど各種の啓発事業を行うとともに、家族・子育て・女性にまつわる相談に応じるための家庭支援総合相談(家庭こころの相談室)を実施した。また、「精華町男女共同参画計画」を総合的かつ計画的に推進するため、精華町男女共同参画推進委員会を開催し、協議・検討・啓発を行った。

事業部

産業振興課

(1) 農業委員会業務

ア 農地法許認可に関する業務

農地の権利移動や転用など、農地法に基づき許認可案件を適正かつ公正に審査を行った。そして秩序ある土地利用が図られるよう調整を行った。

農地法 3 条許可 16 件(33 筆)、農地法 4 条許可 2 件(2 筆)、農地法 5 条許可 3 件(4 筆)、農地法 4 条届出 5 件(7 筆)、農地法 5 条届出 20 件(24 筆)

イ 農地パトロールの実施

不適正な農地利用の防止のため農地パトロールを実施し、農地法許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、違反転用など不適正な農地利用の監視に努めた。あわせて昨年把握した耕作放棄地についても実態把握に努めた。そして発見した問題事案については、更正に向けた文書指導を行った。

ウ 利用権設定の推進

農業委員会だより等を利用して、利用権設定の周知徹底を図り、担い手への農地集積を誘導した。

(2) 農業振興及び整備に関する業務

ア 生産調整推進対策の実施

水稻に代わる本町の奨励作物(青とうがらし、花菜、水菜、えび芋、花き、いちご、大豆、すいか、モロヘイヤ)の作付推進を図るため、産地確立交付金を活用し、事業推進を行った。

行政と生産者、農業団体などが一体となって地域で積極的に取り組み、転作目標面積を達成することができた。

イ 地域特産品開発の実施

精華町特産品開発連絡協議会を中心に、町内で生産される農産物を利用して、ふ

るさとの味を伝える地域食品の開発、販路開拓などを協議、検討した。

ウ 農産物直売推進の実施

精華町農産物直売連絡協議会の各団体が農産物直売所を各地域で開設し、その組織の強化充実を図る中で、積極的に直売推進に向けた取り組みがされた。また、町内大型商業施設において農産物・花きを中心とした直売活動を行った。

エ 遊休地解消の実施

中山間地を中心として遊休農地が増えており、その解消策の一つとして中山間地域等直接支払制度補助を引き続き行った。また、水稻農作業の受託組織を支援し、農業の構造改善を推進した。その他、不作付水田を有効活用し、周年観光を目指した黒大豆・スイカのオーナー制度や収穫体験、イチゴ狩りなどの支援を行い、観光農業の充実を図るとともに、農作業ボランティアを活用し、農業の振興を図った。

オ 農業の担い手の支援

中核的担い手としての認定農業者が町農業の先導的役割を果たせるように農業生産及び流通関係の研修を実施し、支援を図った。また、それらの実施と人材の育成・確保のため精華町農業経営改善支援センターに総括推進員を設置し、関係機関との精華町農業の課題等を常に協議し、認定農業者の個別相談業務や農業経営者会議(あぐり精華)の活動強化を図った。その他、緊急雇用対策事業を活用し、新規就農者1名を配置し、観光農園などでの栽培技術の習得と華工房での地元農産物を活用した特産品開発の充実を図った。

(3) 米消費拡大に関する業務

ア 米消費拡大総合対策事業

精華町米消費拡大推進協議会を推進母体としながら、年々減少する米の消費量の拡大を図るため、米を中心とした日本型食生活の良さを見直してもらうために、せいか祭りで米消費拡大コーナーを設置し、米消費拡大のPRに取り組んだ。

(4) 農業基盤整備事業に関する業務

ア 土地改良事業による助成等

土地改良施設の維持保全を図るため、町の単独補助事業として、地元水利組合な

どが実施した工事に対して、助成を行い、農業基盤の整備に努めた。また、土地改良区の運営強化を図るため、助成を行った。

・土地改良事業補助:16 件

(5) 有害鳥獣捕獲等森林に関する業務、

ア 有害鳥獣捕獲

農作物の収穫などに被害をもたらすため、猟友会に委託するなどして有害鳥獣の捕獲を行い、農作物の被害を抑えた。

・年間出動日数 延 319 日、イノシシ 15 頭、からす 20 羽、
アライグマ 3 頭、スズメ 38 羽

(6) 商工業の振興及び消費生活に関する業務

ア 商工業振興事業

精華町商工会が行う町内の小規模企業に対する指導事業及び商工業の振興と安定を図る事業に要する経費について補助を行い、商工業者の経営の安定及び改善に努めた。

・助成額 10,450,000 円

また、町内中小商工業者の経営の安定を図るため、本町独自施策として京都府の小規模企業おうえん融資にかかる保証料及び利子補給を行い商工業者の経営基盤の強化に努めた。

・保証料補給 39 件 4,201,500 円 利子補給 152 件 4,117,200 円

イ 消費者教育、啓発等

豊かで健全な消費生活の設計と実践、消費者被害の未然防止を図るため、消費生活講座を開催し、消費生活の向上と消費者啓発に努めた。相談業務においては、週 1 回ではあるが消費生活専門相談員による相談を実施、相談員の専門知識によるアドバイスや蓄積された交渉ノウハウ、多彩な専門家の人的ネットワークにより相談案件の解決に導いた。

平成 22 年 3 月に、消費生活相談の多様化、高度化に対応するため、相楽郡広域事務組合に相楽消費生活センターを常設設置し、相楽地域における相談体制を強化した。これまで行ってきた消費生活相談は、相楽消費生活センターの巡回相談として実施する。

- ・消費生活講座 座学 4 回 施設見学研修 2 回 延参加者数 225 人
- ・消費生活専門相談員窓口 48 日 相談回数(延) 54 件 相談案件 32 件

ウ リサイクル

家庭に眠る不用品の有効利用をはかるため、広報誌「華創」で再利用品の斡旋並びにせいか祭りなどでフリーマーケットに取り組んだ。

- ・リサイクル成約件数 25 件

エ 観光振興事業

観光パンフレットを関係機関などに配布し観光 PR に努めた。

オ 企業誘致事業

企業立地促進助成制度を企業立地のインセンティブとし、京都府商工労働観光部企業立地推進課並びに政策企画部文化学術研究都市推進室と協働、土地所有者である開発者(都市再生機構など)と調整を図りながら、学研地区を中心に企業誘致活動を展開した。

新産業の創出支援としては、ベンチャー企業に対する助成、並びに産業支援機関である「けいはんな新産業創出交流センター」の運営支援を行うことで産業集積の発展及び活性化の誘導を図った。

この数年の間に立地された企業 20 社の参加を得て、企業による協議会組織を平成 21 年 8 月に立ち上げ、地域活性化及び地域産業力の発展を目指し協議会として自主的活動をスタートした。

また、学研都市に注目した産業集積を目的として、学研 3 府県及び 8 市町並びに学研都市推進機構などの参画により「けいはんな地域産業活性化協議会」を発足し、3 月 25 日には当協議会にて策定した「広域基本計画」について国の同意を得え、今後、企業立地及び地域産業の活性化に向けた事業環境整備に向けた活動を行う。

- ・平成 22 年 3 月末現在 誘致企業 27 社 左記の内 操業済み企業 24 社
- ・企業立地促進助成金 10 社 41,078,000 円
- ・ベンチャー企業助成金 7 社 1,716,000 円
- ・けいはんな新産業創出・交流センター負担金 6,000,000 円

監理課

(1) 建設工事等に係る契約事務(入札制度)に関する業務

建設工事などの入札及び契約については、公正かつ適正な執行の確保に努め、平成 21 年度中における契約事務については、工事 101 件(当初契約 54 件、変更契約 47 件〔現年分 47 件、繰越分 0 件〕)、委託 68 件(当初契約 52 件、変更契約 16 件〔現年分 16 件、繰越分 0 件〕)、計 169 件(当初契約 106 件、変更契約 63 件〔現年分 63 件、繰越分 0 件〕)の事務を行った。

また、平成 21 年度より 1 千万円以上の工事(建築、土木)については、一般競争入札の実施を行い(29 件)、合わせて最低制限価格の基準の見直しを行い、入札手続きの公平性、透明性、競争性の向上を図った。

(2) 建設工事等入札参加資格審査に関する業務

隔年毎に受付を行っている建設工事等入札参加資格申請書の補充受付の年で、11 月 9 日から 11 月 27 日にかけて平成 22 年度分の補充受付を行った。

- ・建設工事等 27 社 (内町内 1 社)
- ・コンサル等 20 社 (内町内 1 社)

(3) 登記に関する業務

事業などの補完事務として事業部をはじめ総務部、民生部、消防本部、教育部など、庁内全部署に係る登記事務を担当した。分筆登記 26 件、所有権移転登記 70 件のほか、これに伴う合筆、地図訂正、地積更正などの登記 54 件を処理した。また、町有地の道路、公園などの地目変更の登記 45 件を処理した。平成 21 年度の登記件数は 195 件となっている。

(4) 用地の取得及び調整に関する業務

公共用地取得単価などの適正かつ平準化を図るため、精華町公共用地取得単価検討委員会を開催した。(新規 1 事業分、延べ 1 回、町有地売却 1 筆分、延べ 1 回開催)

(5) 住宅管理に関する業務

各住宅において経年劣化による設備や老朽化する住戸の長寿命化を図るため修繕等を実施した。

片山団地において老朽化し空家となった木造住宅(平屋建)68.38 m²の解体を行い跡地の整備を実施した。また、住環境を維持するため空地の除草等などを行い、適正な維持管理に努めた。

空家となった住戸の内2戸の改修工事を行い、入居募集の為の準備を行うことが出来た。

町営あけぼの湯のあり方が検討される中、町営住宅出森団地における2棟11戸において、浴室未設置の住戸については浴室を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げるための工事を実施した。

建設課

(1) 道路橋梁の新設改良事業に関する業務

ア 道路新設改良事業

補助幹線道路や公共施設周辺道路及び地区内道路の整備促進を図るため、下狛51号線(東工区)の用地取得並びに祝園20号線の用地取得及び道路側溝整備、菱田・滝ノ鼻線などの工事を実施したほか、次年度以降に工事予定している菅井・菱田線の測量設計を実施した。また、南・中学校線の鉄道踏切を除く一般区間(JR踏切～精華病院)の歩道整備工事に着手した。

その他事業としては、下水道工事にあわせた地区内道路の整備工事や京都府施行の一级河川煤谷川改修工事にあわせた菱田・前川原線及び舟・滝ノ鼻線(川原橋架け替え)の整備を京都府委託工事として着手した。

(2) 河川排水路の改良事業に関する業務

準用河川煤谷川改修については、上流延伸区間(L=1,970m)に平成18年度より工事着手しており、平成21年度は、265.8m区間の護岸整備と取水ゲートの整備を実施した。

(3) 道路、橋梁、河川、都市公園施設等の維持管理に関する業務

ア 道路、橋梁等の維持管理

道路改良事業により整備した道路や民間開発により移管を受けた道路について、道路台帳の補完整備を実施した。

町内各地区における町道の除草及び修繕工事や、東西連絡通路、山田川駅前広場等の清掃管理業務委託を実施し、道路等利用者の安全確保及び環境保全を図った。

本町が管理する道路橋梁について、安全で円滑な交通を確保するため橋梁点検を実施し、各橋梁における損傷状況等の確認を行った。

イ 河川等の維持管理

木津川堤防や堀池川、煤谷川などの除草を実施した。また、中溝川ほか 17 河川などの浚渫を行い、治水機能の確保と環境保全に努めた。

ウ 都市公園等の維持管理

鳥谷公園等の近隣公園や、各地区の街区公園等の除草作業、施設修繕や遊具点検を実施し、公園等における安全確保及び環境保全を図った。

都市整備課

(1) 都市計画に関する業務

ア 都市計画決定

本町における適切な都市計画、土地利用の誘導を目的に、本町が施行する「狛田駅東特定土地地区画整理事業」地区内の計画的な土地利用が図れるよう、用途地域等の都市計画変更を実施した。(平成 21 年 2 月 23 日変更)

(2) 公共交通網の整備に関する業務

ア コミュニティバスの実証運行

町内住民の移動の円滑化を図り、生活利便性の向上と町内各公共施設の利用促進、地域の活性化を目的に、平成 17 年 3 月 3 日から試験運行を実施したコミュニティバスの実証運行を引き続き行った。

11 月 24 日には、4 月からの花空間けいはんな一般開放化による利用者減への対応や、東畑地域内の府道整備事業完了によりバス転回要件が整ったことから、東畑バス停の新設並びにバスルートの延伸を実施する為にルート・ダイヤの改正を実施すると共に、ルート・ダイヤ改正の案内ビラを作成・配布して公共交通利用の促進に努めた。

(3) 地域整備支援に関する業務

ア 祝園駅中地区の地域整備

JR 学研都市線と近鉄京都線の上に位置する祝園駅中地区において、予定地権者らの代表で作る「まちづくり世話人会」を中心に地区におけるまちづくりの整備構想の策定にむけて、7 月には土地所有者ヒアリングを実施して意向把握を行うとともに再開発事業に向けた合意形成を行い、3 月 8 日には準備組合の設立にこぎ着けた。

イ 菅井西・植田南土地区画整理事業の推進支援

学研都市「精華西木津地区」のエントランスゾーンとして、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地区画整理事業の事業化の検討、土地所有者の合意形成を図るための手法を、土地所有者代表で組織するまちづくり研究会等と協議を継続して行った。

ウ 狛田地域まちづくり基本構想の策定

町の北の玄関口である狛田地域は、狛田駅東の土地区画整理事業や山手幹線の整備が進行中であり、さらに数年後には学研地区での市街地整備が予想されるなど、変化の著しい時期にあり、こうした状況の中で今後の狛田地域のまちづくりを進めていく上で、住民と町が“まちの将来像”を共通認識として持ち、実現に向けて取り組んでいく為に、その指針となる「まちづくりの目標・基本的な方針」を明らかにすることを目的として『狛田地域まちづくり基本構想(素案)』を策定した。

(4) 開発指導に関する業務

ア 小規模開発に関する業務

良好な居住環境を形成するため、宅地開発事業に関する指導要綱に基づく開発指導を始め、地区計画や建築確認の事前審査及び指導を行うとともに、開発指導マニュアルに基づき、指導の統一性を図った。

また、店舗計画などに伴う屋外広告物の掲出に際し、美観風致を良好に保ち、周囲の景観と調和する色彩を使用するよう指導を行った。

イ 大規模開発に関する業務

(独)都市再生機構や京阪三社の施行した土地区画整理事業に対して、計画的なまちづくりをより一層進めるよう指導を行った。

(5) 地域整備に関する業務

ア 粕田駅東特定土地区画整理事業

北部地域の生活拠点及び駅周辺にふさわしい良好な住環境の形成にむけ、事業区域内における道路築造及び宅地整地工事、事業の支障物件の移転補償を行った。

また、駅前商業施設の誘致等を検討するため、商業街区の地権者により準備会の組織化を行った。

(6) 住宅・建築物の耐震化の促進に関する業務

ア 木造住宅耐震診断士派遣事業

平成 18 年度より受診希望者全てに対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、住宅所有者の耐震検討の意識は高まった。町内には耐震強度に不安がある木造住宅が多数存在すると考えられるため、引き続き診断士派遣事業を実施し、併せて耐震対策の重要性について啓発を進めていく。

上下水道部

下水道課

(1) 公共下水道事業特別会計繰出金

ア 維持管理業務

汚水の維持管理事務に要する経費の繰出しを行った。

イ 公共下水道建設事業

公共下水道建設事業分については、国庫補助金、地方債などを除いた下水道建設費(人件費、事務費等)の補填分の繰出しを行った。

また、流域下水道建設負担金分については、京都府が実施する木津川上流流域下水道処理場施設の建設負担金の補填分(地方債を除く)の繰出しを行った。

ウ 公債費に係る業務

公共下水道(雨水・汚水)の建設に係る地方債の元利償還金に対する繰出しを行った。

地方債償還金(元金)の繰出し

昭和 60 年度～平成 15 年度許可分 313,833,448 円

地方債償還金(利子)の繰出し

昭和 60 年度～平成 20 年度許可分 249,533,499 円

上水道課

(1) 簡易水道事業特別会計繰出金

経営の健全化を図るため繰出しを行った。

維持管理経費等分 6,508,115 円

建設改良元金償還金分 0 円

建設改良利子償還金分 254,000 円

出納部

出納課

(1) 会計管理に関する業務

ア 歳計現金の出納及び保管

一般会計のほか、地方公営企業法の適用を受ける特別会計(水道事業・病院事業)を除く 7 つの特別会計を含めた歳入歳出予算の収支にかかる現金について、その出納及び保管並びに記録管理に関する事務を適正かつ確実に行之、今回の決算書作成に至った。

また、出納の執行管理において、資金計画を勘案しながら歳計現金を一時的に定期預金化(6 月 5 日～9 月 24 日間、5 億円、0.330%)するとともに、病院事業特別会計に対する有利子(年 0.9%)による繰替運用(制度上は一時貸付金、6 月 10 日～3 月 19 日間、1 億円)など、安全かつ有利な運用により預金利子の増収を図った。

しかし、いわゆる金融危機に伴う金利低下から、普通預金の金利が平成 20 年末(12 月 24 日)から年 0.04%で推移しているため、預金利子全体では減収となった。

・町預金利子収入額 1,437,099 円(平成 20 年度 2,610,430 円)

(うち病院事業特別会計繰替運用分 695,342 円)

イ 物品等の出納及び保管等

上記のほか、地方自治法第 170 条に規定する会計管理者の権限に属する会計事務として、有価証券や物品の出納及び保管並びに整理などの諸事務を適正かつ確実に行った。

特に、物品の出納及び保管の事務においては、基金に属する現金(預金)を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、これの有効活用として、一時的に不足する歳計現金の補てんを、条例規定に基づく基金の繰替運用により対応し、極力、外部からの一時借入金を避けたことにより、一時借入金利子負担の軽減を図った。

※基金繰替運用総額 21.93 億円(一時最高額 21.93 億円、繰替運用による基金利子減少額 (年 0.4%として)約 4 百万円程度、一時借入金の場合の利子必要想定額(年 1.5%として)約 14 百万円)

また、支出負担行為に関する確認の事務などを通じ、会計事務の細部にわたる取り扱いを再整理し徹底することで、各種の会計事務処理のさらなる適正化を進めた。

(2) 町税の徴収等に関する業務

ア 現年課税分の徴収等

各種町税を賦課決定し納税通知書の発送された現年課税分について、納付状況の適確な把握のもとに、納付期限までに納付されなかった分に対しては、地方税法の規定に基づき一定期間経過(20日以内を原則)後に督促状を送付(町税約9,000件、国保税約5,000件)し、早期納付を促した。

それでも納付のない場合には、地方税法第331条などの規定に基づく滞納処分なども行う場合がある旨の催告書を送付(税全体一斉催告年2回約4,000件)して、さらなる早期納付を促して納付の推進を図った。

また、確実に安全性の高い納付方法として地方自治法第231条の2で定められている口座振替の制度をさらに利用拡大するため、課税部署とも協同して制度の未利用者への納税通知書の発送時に口座振替依頼書用紙を同封し、納税者への口座振替制度の利用推進(税全体での年度中新規依頼件数1,647件)を図った。(口座振替納付取扱件数、町税分:21,799件(平成20年度22,506件、住民税の年金特徴移行による対象減あり)、国保税分:16,582件(平成20年度18,268件、後期高齢者医療制度への移行及び年金特徴への移行による対象減あり))

イ 滞納繰越分の徴収等

各種の事情から現年度で納付されなかった滞納繰越分については、前述の現年課税分での納付遅延分を合わせ、催告書の送付による自主納税の指導や窓口での納付相談などを行ったほか、いわゆる「払えない方」となる一括納付が困難な場合には、納税者から分割納付による確約書の提出を求めるなど、根強い相談や説得など各種の方法により納付の推進を図った。

それでも連絡がない納税者や約定を違えた、いわゆる「払わない方」となる納税者に対しては、国税徴収法や地方税法の諸規定に基づき、勤務先や居住地の情報、銀行預金などの各種財産調査(約1,800件、平成20年度2,200件)を行い、預金や給与の差押さえなどの滞納処分により納付の推進を図った。

特に、出納課徴収係の設置から5年が経過し、これまでからの派遣職員や徴収経験者(嘱託)の採用などにより、各種情報の収集や手法の蓄積が進み滞納処分による債権差押も増加傾向にあったが、年度途中(6月末)での徴収経験者(嘱託)の退職などに伴い、その実績は低迷した。(43人66件分8,298,468円、平成20年度94人125件分11,871,518円、平成19年度64人84件分5,227,631円、平成18年度25

人 28 件分 2,855,206 円)

ウ 京都地方税機構の発足等

税務業務の共同化は、京都府及び京都市を除く府内市町村の税業務を統合的に行うことにより、納税者の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、公平・公正な税業務の一層の推進を図ることを目的とするもので、平成 20 年度までの検討や諸準備を経て、平成 21 年 8 月 5 日の総務大臣の設立許可により、地方自治法に基づく特別地方公共団体である広域連合「京都地方税機構」として発足した。

この機構における当初段階での処理業務は、徴収(滞納整理)業務を主体とするもので、具体的な業務開始に向けた諸準備の関係から、平成 22 年 1 月からは大口滞納案件に限定した暫定的な業務開始を経て、平成 22 年 4 月からの本格業務開始につなげた。(平成 22 年 1 月 26 日移管：32 人分 216 件 60,083,151 円うち本税額 58,071,351 円、21 年度中機構取扱収納分 4 件 40,000 円)、(平成 22 年 4 月 1 日移管：1,866 人分 17,291 件 455,739,975 円うち本税額 348,446,975 円)

一方、税務事務の共同化の一部先行として、平成 19 年 8 月から実施の大口滞納分の共同徴収にあつては、平成 21 年度も引き続き大口滞納分を京都府に委託(27 件分 41,028,436 円うち収納 15 件 3,460,600 円、平成 20 年度 25 件分 42,143,532 円うち収納 20 件分 5,402,935 円)したほか、各種の情報交換なども行い共同化による成果が上がったが、当該案件を京都地方税機構に移管したことから、同機構の業務開始に伴い平成 21 年 12 月末をもって共同徴収は終了した。

エ その他の徴収強化等

平成 20 年度において町における各種の徴収金全体での延滞金等の取り扱いを整理したことから、平成 21 年度からはこの内容に基づく統一的な徴収対応を進めた。

具体的な整理事項は、①すべての徴収金において督促を実施するとともに、②法令に基づき督促手数料の徴収が必要な徴収金(町税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料、介護保険料)にあつては、督促状の発布日を統一することにより督促手数料の徴収開始日の統一化を図ること、③さらに法令に基づき延滞金の徴収が必要な徴収金(同上)にあつても、統一した取り扱い(徴収)を図ること、などであり、住民の方々への公平・公正な負担の徹底に向けて、必要な業務処理や対応を図るとともに、本町の指定・指定代理・収納代理の各金融機関に対する文書による取り扱いの依頼も引き続き実施した。

消防本部

(1) 常備消防

ア 火災概要

平成 21 年中火災概要

区分		平成 21 年	平成 20 年	比較増減
火災件数	合計(件)	6	8	△2
	建物(件)	3	4	△1
	林野(件)	0	0	0
	車両(件)	1	1	0
	その他(件)	2	3	△1
焼損棟数	全焼(件)	3	0	3
	半焼(件)	0	0	0
	部分焼(件)	0	0	0
	ぼや(件)	0	4	△4
り災世帯	全損(世帯)	1	0	1
	半損(世帯)	0	0	0
	小損(世帯)	0	4	△4
り災人員(人)		1	5	△4
焼損面積等	建物(㎡)	106	2	104
	林野(a)	0	0	0
	車両(台)	1	1	0
	その他(㎡)	2.3	6,500	△6,497.7
死傷者	死者(人)	0	1	△1
	負傷者(人)	0	0	0
損害見積額	建物(千円)	1,597	58	1,539
	収容物(千円)	617	15	602
	林野(千円)	0	0	0
	車両(千円)	25	8	17
	その他(千円)	36	311	△275

イ 救急救助概要

平成 21 年中救急概要

区分		平成 21 年	平成 20 年	比較増減
事故の種別出動件数	合計(件)	1,085	1,061	24
	火災(件)	0	0	0
	自然災害(件)	0	0	0
	水難(件)	0	0	0
	交通(件)	162	142	20
	労働災害(件)	9	7	2
	運動競技(件)	12	10	2
	一般負傷(件)	160	170	△10
	加害(件)	4	4	0
	自損行為(件)	12	13	△1
	急病(件)	628	602	26
	その他(件)	98	64	34
	うち不搬送(件)	48	49	△1
搬送人員		1,063	1,044	19
一日平均出動件数(件)		3.0	2.91	
一日平均搬送人員(人)		2.91	2.86	
一ヵ月平均出動件数(件)		90.42	88.41	
一ヵ月平均搬送人員(人)		88.58	87.00	

平成 21 年中救助概要

	平成21年			平成20年			比較増減		
	出動件数(件)	活動件数(件)	救助人員(人)	出動件数(件)	活動件数(件)	救助人員(人)	出動件数(件)	活動件数(件)	救助人員(人)
合計	21	16	31	14	12	16	7	4	15
火災	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交通事故	14	13	28	10	8	12	4	5	16
水難事故	1	0	0	0	0	0	1	0	0
自然災害	0	0	0	0	0	0	0	0	0
機械事故	2	0	0	2	2	2	0	△2	△2

建物事故	2	1	1	0	0	0	2	1	1
ガス事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
爆発事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0
急病	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	2	2	2	2	2	0	0	0

ウ 消防体制の強化

安全で災害に強いまちづくりをめざし、各種訓練や実務研修などにより職員の資質向上を図るとともに、安全・確実・迅速に災害現場活動が行えるよう資器材(空気呼吸器・ボンベなど)の整備を実施した。

昨年度に引き続き、消防緊急援助隊の装備及び備蓄食糧などの整備に取り組み、大規模災害時の応援体制の充実に努めた。

防火対象物に対する消防用設備などの設置指導・危険物の貯蔵又は取り扱いに関する許認可の実施及び建築物の新築、増築などに関する同意事務を行った。

秋、春の火災予防運動時に各保育所、幼稚園の幼年消防クラブ員(全保育所、幼稚園児)対象に幼年消防勉強会として火遊び防止などの防火指導や、地震体験車を活用して地震時の対策等について啓発を行うとともに、私のしごと館において同館の体験イベントと合同で、管内小学 4 年生を対象に「子ども一日消防士」を開催し、少年期における火に対する正しいしつけと防火意識の高揚を図った。

エ 救急体制の強化

救命処置の際に特定の医療行為(器具を用いた気道確保・静脈路確保)を行うことのできる救急救命士を 9 名配置し、さらに救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与の実施できる認定救急救命士について気管挿管 5 名、薬剤投与 4 名の認定救急救命士を養成するに至った。これにより一層の救命処置の充実に努めた。また、山城南メディカルコントロール協議会において救急救命士の業務拡大に伴う対応を含めた救急業務及び救急医療体制の高度化を図った。

救急要請時から傷病者の状況に応じて、心肺蘇生法などの口頭指導に努めるとともに、救急隊が到着するまで患者を放置する事なく住民が応急手当をできるよう、応急手当(AEDを含む)の普及啓発活動を推進した。

オ 指令業務の強化

指令業務は 119 番通報を受け火災・救急などの災害情報を把握し、現場活動する各隊に無線などを通じて指令や支援情報を送り、災害現場において安全かつ迅速な活動を行うための重要な役割を担っている。指令業務の円滑な活動の推進として携帯無線機の修理、住宅地図の更新などの必要な設備の維持管理を行った。

京都府において平成 19 年 6 月に「京都府消防救急無線広域化・共同化等整備基本計画」が策定され、京都府内を 3 グループに区分がなされた結果、精華町は山城グループに属し、グループ共同でのデジタル化推進を重視し、統一的な設計を実施するため、平成 23 年度の実施設計に向けて電波伝搬調査等の基本設計を実施した。

(2) 非常備消防

ア 警備の強化

消防団各種訓練を実施し、現場活動及び規律の保持など、組織の強化、団員の確保を図ると同時に、第 1 分団第 3 部消防ポンプ庫の建替え準備を行い、災害発生時の地域の防災拠点体制の整備を行った。

春・秋の火災予防運動、年末警戒など災害予防に積極的に取り組み、火災発生の防止を図った。

イ 女性消防団員の育成と活動

女性消防団員の確保に努める一方、毎月の定例会、一人暮らしの老人宅の防火訪問の実施、応急手当の普及、消火訓練などによる防火指導の実施、更には町内全域の巡回広報を実施し、より一層の火災予防と消防団の活性化を図った。

ウ 教養訓練等

新入団員には消防の基本となる規律・放水訓練、機械器具の取扱訓練を実施し、幹部団員には指揮系統を含めた訓練を実施した。また、木津警察署の協力を得て、交通事故防止の研修を実施した。

各部においては、毎月 1 回にポンプ点検を実施し機械器具の整備に努めた。

また、春の火災予防運動期間に際しては、春先の山火事などを踏まえ、消防団員を対象に山林火災防御訓練を実施し、火災現場活動の強化を図った。

さらに、住民の方々には「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を醸成するために自主防災組織の結成、育成強化に努め、地域のコミュニティのなかで、自

主防災組織や精華町婦人防火クラブ連合会の活発な活動を通じて、住民と行政との連帯と積極的な協力関係に基づき災害に強いまちづくりに努めた。

(3) 消防施設

ア 緊急消防援助隊装備品の整備

緊急消防援助隊として、いつ出動要請があっても災害現場で速やかに対応出来るよう、必要な資器材の整備を進めた。

イ 防火水槽及び消火栓の維持管理

町内の消火栓総数 1,116 基、防火水槽 297 基及び消火栓器具格納箱 557 個の維持管理を行った。

(4) 水防対策

水防資器材の整備を実施し、水防体制の確立を図った。

教育部

学校教育課

(1) 小中学校の管理運営に関する業務

ア 学校教育法第5条に基づき学校の管理運営に必要な一般事務経費及び施設、機器、備品などの維持管理費を支出した。

イ 各小中学校の情報化の促進や教育の質の向上のため、学校情報通信技術環境整備事業補助金を受け、学校 ICT 環境整備に必要な大型地上デジタルテレビ 16 台及び校務用パソコン 40 台を購入した。

ウ 独自事業として特別支援学級等に在籍する児童の学校生活や学習活動を支援するため、介助員及び学習支援員を雇用した。

(2) 小中学校の教育振興に関する業務

ア 学校教育法第5条に基づき教育活動の充実を図るため教師用教科書・指導書及び教材備品などの購入を行った。

イ 学校教育法第19条に基づき就学困難と認められる児童生徒の要・準要保護者に対して必要な就学援助を行った。また、修学旅行の保護者負担の軽減を図るため旅行費用として、小学生1人当たり6,000円、中学生1人当たり20,000円の補助を行った。

ウ 自己能力を高め競技力向上と体力増進を目的とする小学校陸上交歓会事業の実施経費を負担した。また、各学校の創意工夫を促すため特色ある学校づくり支援事業に対し必要な経費を助成した。

(3) 小中学校の施設整備に関する業務

ア 平成19年度より3ヵ年事業で進めていた川西小学校校舎改築等事業が、平成22年3月に校舎改築、プール棟改築及びグラウンド整備等のすべての事業が完了した。また、今回の改築事業と併せて川西小学校情報教育室に設置している情報機器類

(パソコン 41 台、サーバー機、液晶プロジェクター等)を更新した。

イ 川西小学校屋内運動場の耐震診断を実施した結果、Is 値が 0.7 未満のため、耐震改修工事を実施し平成 22 年 2 月に完了した。

ウ 精北小学校屋内運動場の耐震診断を実施した結果、Is 値が 0.3 未満のため、耐震改修工事を実施し平成 22 年 2 月に完了した。

エ 精華西中学校が、生徒の増加に伴い教室が不足するため、平成 22 年度の校舎増築を目指し実施設計業務を行った。

(4) 小学校の学校給食に関する業務

町内 5 小学校で自校方式による完全給食を実施するとともに、地産地消を進めるため月 2 回程度の地元野菜を利用した給食と、毎回地元産米による米飯給食を実施した。また、給食費の保護者負担軽減を図るため月 1 人当たり 100 円の補助を行った。

(5) 幼稚園に関する業務

私立幼稚園に通園する町内園児の保護者負担の軽減を目的に、保育料を軽減する就園奨励費補助や町独自制度として月 1 人当たり 3,000 円の私立幼稚園児助成を行うとともに、町内私立幼稚園に入園を希望する園児の受け入れと町内私立幼稚園の運営を支援するため私立幼稚園運営補助を行った。

生涯学習課

(1) 生涯学習の推進に関する業務

「人、自然、科学を結ぶ 学研都市精華町」の実現に向けて、町民の皆さんが自発的に学習活動が行えるよう、むくのきセンターなどの施設を活用し、さまざまな団体と連携をとりながら、幼児期から高齢期までの生涯各時期やそれぞれの立場に応じた学習機会の提供に努めた。

特に、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決に向けた取り組みとして、多くの方々の協力のもと、「第 7 回精華町子どもまつり」や「精華まなび体験教室(精北教室・

精華台教室・川西教室)」、「学校支援地域本部事業」、「教育フォーラム」などを実施し、地域で子どもを育てるという意識の醸成に努めた。

また、「精華町少年少女合唱団」については、毎週土曜日に定期練習を続け、定期演奏会や町内外の様々な行事に出演するなど、その活動を充実させた。

(2) 図書館活動の推進に関する業務

ア 図書館資料の充実と利用促進

実用書、教養書、児童書、参考図書などを積極的に購入し、住民にとって魅力ある蔵書構成となるよう資料の充実を図った。

また、貸出冊数やリクエスト(予約)件数は、インターネット予約サービスの効果も加わって、全国との比較において引き続き高い水準となっており、町民の図書館に対する期待に応えることができた。

平成 21 年度からは、祝日が土・日曜日と重なるときの開館、障害者等への配送貸出を実施し、利用者の利便性を向上させた。

イ 読書推進に関する業務

「子どもの読書環境整備 3 か年計画」に基づき、子育て支援センターとのタイアップ行事や、9・10 か月検診時のブックスタート、おはなし会など、関係各機関やボランティア団体と連携した行事を実施した。また、精華町子どもの読書環境づくり推進協議会を開催し、平成 22 年度から始まる「子どもの読書環境整備 5 か年計画」を作成した。

さらに、小・中学校との連携として、学期毎に学校図書館連絡会議を開催し、学校図書館の充実について協議するとともに、緊急雇用対策事業を活用し町立図書館から学校図書館司書の派遣や、団体貸出、学校訪問(ブックトーク)、移動図書館車の巡回、図書館見学、職場体験の受け入れなどを実施し、子どもの読書活動を推進した。

その他、読書週間行事として文学講座や雑誌・本のリユース・デイの開催など、積極的な読書推進活動に努めた。

(3) 文化財の保護に関する業務

ア 指定文化財の保護

国・府・町の指定文化財など、町内にある文化財のうち重要なものについて、その

保存と活用を図るための必要な措置を講じた。特に、所有者などが文化財の維持管理のために実施される事業について、事業が適正に行われるよう指導するとともに、所有者などの負担を軽減するため、事業に要する経費の一部について助成を行った。

イ 埋蔵文化財の保護

埋蔵文化財が土木工事などによって、損傷、散逸することのないよう、文化財保護法にいう「周知の埋蔵文化財包蔵地」内での土木工事などに対し、必要な手続きをとった。

ウ 古文書や歴史資料、民俗文化財の保護

収集した古文書や歴史資料、民俗文化財の整理と調査を行い、その保存と活用を図った。

(4) 社会体育に関する業務

ア 社会体育事業に関する業務

スポーツへの関心を高め、その普及を図り、町民の健康保持・増進のため、各年齢層に応じた各種教室等を実施した。

特に、子どもを対象とするスポーツ教室は土曜日に行い、また、月 1 回日曜日午前中に体育館アリーナの一般開放を実施した。さらに、中高年者向けのスポーツ教室を実施した。

年齢を問わずだれでも取り組めるスポーツの振興に向けて、体育指導委員会事業としてスポーツ体験デーの実施や子ども会・自治会等に指導委員を派遣し、実技指導などを行った。

また、地域スポーツ振興と競技スポーツの競技力向上を図るため、NPO 法人精華町体育協会とスポーツ事業の協働など行い、生涯スポーツの振興に取り組んだ。

イ 社会体育施設に関する業務

体育施設管理については、利用者の協力を得ながら日程調整会議などを通して利用促進を図るとともに、住民の方々が使いやすいよう諸施設の維持管理を行った。

3. 各事業の概要説明

○各表示項目について

①款	項	目	：決算書における該当予算科目			
②所	管	課	等	：当該事業の所管課等		
③事	業	名	：当該事業の名称			
④決	算	書	説	明	頁	：決算書の事項別明細書における当該事業の掲載頁番号
⑤事業費決算額の概要	：⑤－1	当初予算額	当初予算計上時点の金額			
	⑤－2	補正予算額	当初予算以降の補正予算計上により増減した金額			
	⑤－3	流 充 用 額	予算流用、予備費充用により増減した金額			
	⑤－4	予 算 現 額	決算時点における予算の最終金額			
	⑤－5	決 算 額	当該事業の決算総額			
	⑤－6	国庫支出金	当該事業の決算額に充当された国庫支出金			
	⑤－7	府 支 出 金	当該事業の決算額に充当された府支出金			
	⑤－8	地 方 債	当該事業の決算額に充当された地方債			
	⑤－9	そ の 他	当該事業の決算額に充当されたその他特定財源			
	⑤－10	一 般 財 源	当該事業の決算額から特定財源を差し引いた額			
	⑤－11	前年度決算額	当該事業の前年度決算額			
	⑤－12	増 減 額	当該事業の前年度決算額比増減額			
	⑤－13	臨時的経費	当該事業の決算額の内、臨時的な支出に係る金額			
	⑤－14	経常的経費	当該事業の決算額の内、経常的な支出に係る金額			
⑥予	算	区	分	：現	年	現年度予算
				逋	次	繰 越 継続費逋次繰越予算
				繰	越	明 許 繰越明許費予算
				事	故	繰 越 事故繰越し予算
⑦特	定	財	源	内	訳	：地方財政状況調査（決算統計）の基準に基づいて当該事業に充当された特定財源
						※充当金額の大きい5項目までを表示対象としているため、6項目以上の充当財源がある場合、事業費決算額の国庫支出金・府支出金・地方債・その他と金額が一致しない場合があります。
⑧事	業	決	算	概	要	：当該事業の決算額に対応する執行内容等についての説明
⑨事	業	の	成	果	：当該事業の執行結果等によって得られた成果・効果・評価できる点	
⑩課	題	・	問	題	点	：当該事業の執行結果等に対する課題・問題点・不十分と思われる点
⑪改	善	案	等	：当該事業の執行結果等に対する課題・問題点・不十分と思われる点の解決手段及び改善案等		
⑫事業費の推移<千円>	：⑫－1	人件費含む	当該事業の決算額と人件費（理論値）の合計額			
	⑫－2	事業費のみ	当該事業の決算額			
	⑫－3	事業費一財	当該事業の決算額のうち一般財源が占める金額			

款項目	①					
所管課等	②					
事業名	③				決算書 説明頁	④
⑤ 事業費 決算額 の概要	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算 区分	⑥
	⑤-1	⑤-2	⑤-3	⑤-4		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	⑤-5	⑤-6	⑤-7	⑤-8	⑤-9	⑤-10
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	⑤-11	⑤-12	⑤-13	⑤-14		
⑦ 主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額
事業決算 概要	⑧					
事業の 成果	⑨					
課題・ 問題点	⑩					
改善案等	⑪					
⑫ 事業費 の推移 <千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む			⑫-1		
	事業費のみ			⑫-2		
	事業費一財			⑫-3		

- ◆「人件費含む」には、「職員人件費（職員 1 人あたり平均人件費＜8,065千円＞×各事業従事職員数）」と臨時職員賃金」を事業費決算額に加え計上しています。
- ◆「職員人件費」は、一般会計で計上されている職員給与費をもとに、職員 1 人あたり平均人件費を算出しています。特別会計に計上されている職員給与費は、平均人件費の算出に含まれていません。
- ◆各課の事務事業に対し、配当されている人件費及び臨時職員賃金は、直接経費の一部として「事業費のみ」に含まれています。

款項目	1 議会費		1 議会費		1 議会費	
所管課等	議会事務局 議会事務局					
事業名	議会運営活動費				決算書説明頁	59
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	109,605	△ 15,660	△ 857	93,088		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	93,088	0	0	0	0	93,088
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100,031	△ 6,943	41	93,047		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	議員及び議会活動を保障するため、法律・条例・規則等に定められた議会運営及び広報等の活動にかかる経費を支出した。		
	委員会管外研修(8回)	行き先	(研修内容)
	・総務教育常任委員会	東京都杉並区、千葉県市川市	(小学校外国語活動、納税額の1%支援制度)
	・民生環境常任委員会	①木津川市②山梨県山梨市、甲州市	
		(①新清掃センター②指定管理者制度、高齢者生活支援)	
	・建設産業常任委員会	和歌山県内田町、橋本市	(農産物直売所、里山保全)
	・予算決算常任委員会	京丹後市、徳島県小松島市	(行政事業評価制度(2回))
	・議会運営委員会	石川県金沢市、加賀市	(議会中継、議会の政治倫理)
	・広報編集委員会	東大阪市	(議会放映)
	議会だより発行 年4回、各戸配布にかかる作成経費		
議員報酬等(議員報酬、期末手当、議員共済会、公務災害補償等組合)			
政務調査費、議長交際費			
京都府町村議会議長会、山城地区議長連絡協議会等の負担金			

事業の 成果	各委員会が管外研修を実施することで、先進例等を学び、所管の委員会活動の活性化を図る一助となった。		
	議会だよりの発行により、議会の審議内容や活動状況について、住民への周知が図れた。		

課題・ 問題点	精華町議会基本条例に基づき、より一層の議員活動の活性化や、議会活動を住民に周知する方策の充実が求められる。		

改善案等	議員の自己研さんに資するうえで、積極的に研修を実施するとともに、住民への活動周知の第一として、議会だよりをより見やすく、わかりやすくする方策を研究していく。		
	議会報告会の開催を平成22年度から実施していく予定。		

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	105,186	106,428
	事業費のみ	97,173	100,031	93,088	94,330
	事業費一財	-	-	93,088	94,330

款項目	1 議会費		1 議会費		1 議会費	
所管課等	議会事務局 議会事務局					
事業名	議会事務局運営費				決算書説明頁	61
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 501	△ 84	857	6, 274		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 268	0	0	0	1	6, 267
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5, 061	1, 207	0	6, 268		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	コピー料等			1	

事業決算 概要	議会運営上において必要となる事務的な諸活動にかかる経費を支出した。 町議選に伴う当選議員への必要図書及び議員章等の配布 なおこれらは、予算不足のため流用により対処した 議事録印刷代 ・定例会4回(臨時会を含む)分について、各回冊子を5冊、CDを10枚作成 議事録作成委託料(録音テープ反訳料、議事録検索システムデータ変換料) ・定例会(4回)や臨時会(4回)、各種委員会等(約60回)の開催ごとに録音テープの反訳を委託 なお、議会の活性化に伴い、委員会の開催回数が大幅に増加したことにより、579千円を流用し 対応した ・定例会(臨時会を含む)について、議会ホームページで議事録を検索するためのデータ変換を 委託 議場及び委員会室の音響設備の保守点検 管外研修報償品
事業の 成果	議事録の冊子を町立図書館に配置するとともに、議会ホームページに掲載することで、だれも が閲覧しやすい環境整備が図れた。 平成22年第1回(3月)定例会から、本会議のインターネット中継を開始し、議会公開に係る一部 環境整備が図れた。
課題・ 問題点	精華町議会基本条例の制定に伴い議会活動が活性化し、各種委員会等の開催回数が増加してお り、その事務処理量や議事録の作成量、経費等への対応が課題である。 また、議会のインターネット中継やホームページの充実を図ることが課題である。
改善案等	事務局体制の充実、ならびに必要な経費の確保(予算化)に努める必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	18, 538	17, 771
	事業費のみ	6, 162	5, 061	6, 268	5, 501
	事業費一財	-	-	6, 267	5, 501

款項目	2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	職員研修				決算書説明頁	61	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,704	△ 316	0	1,388			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,386	0	0	0	215	1,171	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,278	108	0	1,386			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	市町村職員等共同研修派遣経費助成金				215	

事業決算 概要	職員の資質向上のため、専門業務研修や一般教養研修の受験のための各種経費 ・受研者合計 117名 〔研修内容〕 ・京都府職員研修・研究支援センター及び市町村振興協会 47名 ・市町村職員中央研修所 1名 ・全国市町村国際文化研修所 6名 ・その他専門研修 27名 ・委託研修 36名(新規採用職員研修 12名、女性職員研修 24名) 〔手話通訳者・要約筆記者派遣〕 ・17件、37人、延べ82時間
事業の 成果	指名受研と自主的受研の併用により、職員として必要な基礎的能力の修得や専門知識の涵養と実践力の育成が図れた。
課題・ 問題点	今後ますます専門化、複雑化する業務への対応と多様化する住民要望への対応のため、より高度な専門知識の習得が課題となる。
改善案等	職員の各種研修への受研機会を増やすことや職場内研修の活用と併せて受研できる職員体制の確立への取り組みが必要。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	14,044	17,134
	事業費のみ	1,178	1,278	1,386	1,704
	事業費一財	-	-	1,171	1,704

款項目	2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	人事・給与システム維持管理事業					決算書説明頁	63
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	677	0	0	677			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	676	0	0	0	0	676	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	676	0	0	676			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	人事・給与システムに関する制度改正への対応と安全稼動に要する管理経費。 ・制度改正等に伴うプログラムの変更 税制度や給与制度に関する法改正に伴うプログラム変更 システムソフトウェア及びOSに関する保守 ・パソコン等ハード機器の保守業務 PCサーバー、ディスプレイ、光ディスク装置、無停電電源装置					
事業の成果	人事・給与システムにおけるプログラム改修や保守管理により、継続的な安定稼動を確保することで、事務の合理化と迅速な対応が図れた。また、現状のシステムを維持管理し継続運用することで、新規システムの導入経費の節減ができた。					
課題・問題点	平成14年度導入の現状のシステムでは、各種調書など資料作成に限界がある。					
改善案等	データ管理や本来業務の運用などについては特に問題はないため、各種調書や資料作成については、システムからの抽出データを加工して処理する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	13,334	13,335
	事業費のみ	676	676	676	677
	事業費一財	-	-	676	677

款項目	2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	町長交際関係					決算書説明頁	63
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	340	△ 256	0	84			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	84	0	0	0	0	84	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	155	△ 71	0	84			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	町長、副町長が町を代表して、町内外で交際することにより、円滑な町行政の推進に努めた。叙勲等受章者に記念品として額を授与(叙勲受章者2名、市町村・地域自治功労者表彰受賞者4名)し、栄誉をたたえ、円滑な町行政の推進に努めた。						
事業の 成果	金品授与等の虚礼の廃止に努め、交際費支出の抑制を図りつつ交際活動の実施を確保できた。						
課題・ 問題点	対内・対外的に効率的な交際活動により円滑な行政推進を図る。						
改善案等	町行政の円滑な推進を図るためより効率的な交際活動に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,206	5,462		
	事業費のみ	76	155	84	340		
	事業費一財	-	-	84	340		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	秘書業務等事務経費					決算書説明頁	63
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 221	△ 13	0	1, 208			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 206	0	0	0	0	1, 206	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 035	171	0	1, 206			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	秘書関係の一般管理業務として、町長、副町長の諸会議への出席や表敬訪問、要望活動等の他、京都府町村会及び相楽郡広域事務組合を通じた要望活動などの日程調整、さらに庁内での幹部会議の開催事務等を行った。						
事業の 成果	秘書関係の一般業務を通じて、町長、副町長が効率的に対内、対外的な諸活動の展開が図れた。						
課題・ 問題点	町長、副町長等の円滑な諸活動のため、より効率的な日程調整に努める必要がある。						
改善案等	会議の開始時間、移動に要する時間等正確に把握することにより、スケジュールの効率性を高め、打ち合わせや執務時間を確保することに努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	6, 328	5, 888		
	事業費のみ	1, 484	1, 035	1, 206	766		
	事業費一財	-	-	1, 206	766		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		1 一般管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	一般管理費事務経費					決算書説明頁	63
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	19,398	△ 2,977	807	17,228			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	17,223	0	0	0	2,571	14,652	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	17,750	△ 527	807	16,416			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	雑入	団体取扱生命保険料徴収事務手数料				1,986	
	雑入	コピー料等				581	
	雑入	生命保険健康管理証明書取扱手数料				4	
事業決算概要	一般総務関係の各種管理運営を行った。 ・産業医報酬、顧問弁護士料、応訴費用等 ・総務課職員の出張旅費 ・参考図書、加除式図書の購入 ・コピー機及び印刷機に係るインク、マスター等の消耗品及び再生紙等の購入 ・職員事務服の購入 ・職員健康診断 定期健康診断 448名(6月～7月の8日間実施:精華町国民健康保険病院) 人間ドック 41名 ・駐車場借地料の支払い等 ・スポーツ活動、職員互助会等への助成						
事業の成果	・顧問弁護士等の助言やその活用により、適正な法解釈と業務執行などが図れた。 ・産業医及び職員健康診断については、職員の健康指導や健康管理などに効果があった。						
課題・問題点	KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1の認証継続など環境問題への取り組みを進める中で、事務用紙使用量の削減が進んでいない。						
改善案等	今後も継続して、KES環境マネジメントシステム・スタンダードステップ1及び精華町地球温暖化防止実行計画の職員への周知徹底を図る。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	23,823	26,420		
	事業費のみ	17,960	17,750	17,223	19,820		
	事業費一財	-	-	14,652	19,820		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		2 文書広報費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	広報誌、刊行物発行业					決算書説明頁	65
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	15, 589	△ 1, 983	△ 59	13, 547			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	13, 544	0	30	0	2, 638	10, 876	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	12, 580	964	0	13, 544			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	広報誌等広告掲載料				2, 560	
	雑入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金				78	
	委託金	自衛官募集事務委託金				30	
事業決算 概要	住民と行政をつなぐパイプ役として「華創」を発行した。掲載内容では、町政に関わるさまざまな問題を検証したり、多くの住民に参加を促す催し物を紹介するなど、A4版(34～42ページ、平均39ページ)を毎月13, 500～13, 800(平均13, 750)部発行し、情報の発信基地としてきめ細やかな情報提供などを行った。学研都市建設進展に伴い、刻々と変化するまちの様子や各種行事などを記録映像素材として保存するため、広報関係ビデオ撮影を行った(けいはんな「赤ちゃんにやさしい都市づくり」フォーラム、せいか祭り2009、精華町少年少女合唱団 第3回定期演奏会)。出張撮影3日。町のアピール紙として、町勢要覧の時点や部分修正を行った。「せいか検定」ガイドブックを編集し、町ホームページ上で公開した。						
事業の 成果	親しみやすい紙面構成による毎月発行の広報誌と、即時性を重視したホームページの随時作成の二つを、町の情報発信の方法として取り組み、行政と住民とをつなぐパイプ役としての機能発揮に努めた結果、広報誌とホームページの両者の特性を活かしながら、住民に情報を発信することができた。						
課題・ 問題点	年々、住民に対して発信すべき情報が増え、広報誌面も増加の傾向にある。町ホームページについては、トップページなどの視認性の向上が課題である。						
改善案等	広報誌の編集及び印刷製本に係る紙面の増加傾向については、編集能力等向上のため、積極的に研修等に参加して技能の取得に努めていく。またコスト面の改善に関しては、平成20年度から入札制度(指名競争)を導入している。町ホームページについては、見出し、索引のデザイン変更などで「見やすく、親しみやすい」ホームページを目指す。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	29, 575	29, 715		
	事業費のみ	13, 498	12, 580	13, 544	13, 684		
	事業費一財	-	-	10, 876	11, 614		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		2 文書広報費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	広報板設置事業					決算書説明頁	67
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	45	0	59	104			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	104	0	0	0	0	104	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	89	15	0	104			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	菅井区の広報掲示板を移設し、高さ調整をした。滝ノ鼻区の老朽化した旧広報掲示板を撤去した。						
事業の 成果	菅井区では広報掲示板を安全で見やすい場所に移設できた。滝ノ鼻区では、老朽化した旧広報掲示板を安全に撤去できた。						
課題・ 問題点	各地域への広報手段として広報板の果たす役割は引き続き大きく、1地区1 掲示板の目標は達したものの、地区間の世帯数に隔たりがある。						
改善案等	今後も、自治会と協力しながら広報板の設置に取り組む必要がある(1自治会につき1基の広報板を設置し、500世帯を超える自治会について要望があれば、利用状況などを勘案し増設を図っていく)。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4,582	0		
	事業費のみ	88	89	104	0		
	事業費一財	-	-	104	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		2 文書広報費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	文書広報関係					決算書説明頁	67
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	7,620	△ 366	0	7,254			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,253	0	0	0	0	7,253	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	7,348	△ 95	0	7,253			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	文書管理に係る例規集の管理や文書の受発送等の業務を行った。 ・町例規集単行本の印刷(100部)及び例規集データベースシステムの保守管理等 ・一般文書の郵送による発送 22,695通 ・町内宛ての文書(簡易文書)配達業務委託による発送 34,405通						
事業の 成果	・町例規データベースシステムにより、多数の法令が参照できるため、上部機関や顧問弁護士等の助言に対する法的確認や資料作成が時間短縮できることや円滑に行なえることと併せて、膨大な法令集の導入経費の削減が図れた。 ・町内宛ての文書配達業務委託により、経費の削減とともに迅速な文書の配達が図れた。						
課題・ 問題点	・町例規データベースシステムについては、システムの安定稼働が必要である。 ・文書配達業務委託については、文書配達量が増加傾向にあり、委託形態等の検討が必要である。						
改善案等	町例規データベースシステムの安定稼働については、保守管理を徹底する。また、文書配達業務委託については、各課からの文書発送を必要最小限に抑えるなど文書配達量を削減するよう努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	10,104	10,471		
	事業費のみ	7,178	7,348	7,253	7,620		
	事業費一財	-	-	7,253	7,620		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		2 文書広報費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	ファイリングシステム維持管理事業					決算書説明頁	67
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,750	△ 316	0	2,434			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,433	0	0	0	0	2,433	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,423	10	0	2,433			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	文書管理事務能率の向上と情報の公開制度運用を行った。 ・ファイリング(文書管理)システム保守業務委託 ・ファイリングフォルダー(12,000冊)、文書保存箱(2,000箱)の購入 ・廃棄文書リサイクル処理業務委託(4回実施) ・情報公開開示請求(16件)、個人情報開示請求(3件)						
事業の 成果	・情報公開制度に対応した文書管理、保存定着を進め、事務能率の向上が図れた。 ・機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、環境に配慮したリサイクルが図れた。						
課題・ 問題点	・文書保存定着推進への取り組みにより、事務能率の向上を追求することが必要である。 ・環境への取り組みが必要である。						
改善案等	・今後も文書保存定着推進に取り組み、事務能率の向上を追求する。 ・継続して機密文書の細断処理や古紙回収による処理を委託し、環境への取り組みを行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,284	5,601		
	事業費のみ	2,103	2,423	2,433	2,750		
	事業費一財	-	-	2,433	2,750		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		3 財政管理費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	財政管理経費					決算書説明頁	67
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,330	△ 743	0	3,587			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,588	0	0	0	194	3,394	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	4,704	△ 1,116	509	3,079			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	広報誌等広告掲載料				190	
	雑入	予算書等冊子売払い				3	
	手数料	共有財産境界奥書証明手数料				1	
事業決算 概要	予算の編成、執行管理及び決算における分析等を行い、着実な財政運営と議会及び住民に対する情報公開等を実施した。 ①予算及び決算に関する議会等提出資料の作成：平成22年度当初予算書及び予算附属資料(210部)、平成20年度決算附属資料(140部)、平成20年度専決補正予算書(130部) ②住民向け財政状況公表冊子の作成：まちの羅針盤(平成21年度予算のあらまし、平成21年5月発行A4版2色刷り22ページ)、まちの家計簿(平成20年度決算のあらまし、平成21年10月発行A4版2色刷り22ページ)各13,000部 ③新地方公会計改革に対応するため、監査法人と業務支援についての委託契約を締結し、指導・助言のもと財務諸表の作成を行った。 ④新地方公会計改革の目的でもある「資産・債務改革」を推進するため、固定資産台帳の整備に着手した。 ⑤随意契約に関する職員研修の実施：「契約実務研修会」平成22年3月1日(月)午前午後、3月2日(火)午前午後、計4回開催。149人参加。						
事業の 成果	関係資料の効率的作成及び内容充実等のほか、財務情報も「公表・公開」の時代から「説明責任を果たす」時代へと転換する中で、公会計改革に対応した、普通会計ベースの新財務四表及び連結ベースでの財務四表の作成により、適正な情報を公表できた。						
課題・ 問題点	財政状況(収支見通し・各種財政指標・他市町村との比較等)について、住民に対してわかりやすい情報提供ができるようにさらに工夫する必要がある。						
改善案等	財務四表の作成に継続的に取り組むためにも、組織体制を確立していく必要がある。平成20年4月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律が施行され、新たな財政指標である健全化判断比率等に基づく健全な財政水準の維持が求められている。今まで以上に健全な財政運営に取り組むとともに、中長期的な課題解決に向けた取り組み(予算編成)を行う必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	21,996	21,399		
	事業費のみ	2,654	4,704	3,588	2,991		
	事業費一財	-	-	3,394	2,991		

款項目	2 総務費		1 総務管理費		4 会計管理費	
所管課等	出納部 出納課					
事業名	会計管理経費				決算書説明頁	69
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,283	△ 378	0	905		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	902	0	0	0	10	892
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	895	7	0	902		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	公衆電話手数料			10	
事業決算概要	地方自治法第170条に規定する会計管理者の権限に属する各種の会計事務として、一般会計並びに地方公営企業法の適用を受ける会計(水道・病院事業)を除く7特別会計の歳入歳出予算に基づく収支にかかる現金の出納及び保管の事務を中心に、その記録管理に関する事務や、基金などの物品の出納及び保管の事務、支出負担行為に関する確認の事務などを、適正かつ確実に執行した。また、その事務の一環として平成20年度決算の調整・作成を行い、平成21年第3回定例議会(9月)に提案し、認定を得た。 ・決算書の調整・作成(印刷) A4版1色刷り427頁 140部					
事業の成果	財務会計システムの各種機能を活用しながら、歳入総額約200億円・約1万7千件、歳出総額約196億円・約2万8千件の会計事務を適正に効率的かつ効果的に執行することができた。特に下半期を中心に不足する資金需要に対して、最大で基金からの繰替運用21.93億円と外部からの一時借入金10億円の計31.93億円で調整し、円滑な会計執行(支払い)を行うことができた。また会計事務の取扱いを再整理し徹底することで、会計事務処理のさらなる適正化を進めることができた。					
課題・問題点	人口増や会計事務の適正化推進などに伴い会計事務処理件数(伝票類)が増加していることから、今後も適正処理に向けての効率化や省力化への工夫の検討と実践を進めていく必要がある。また歳入の制度的制約として基金繰入金や町債などの収入が年度末に集中することから、年度中での歳出に対して資金不足が避けられないため基金の繰替運用を効率的に運用していく必要がある。さらに各種会計事務のさらなる適正化へも継続して取り組んでいく必要がある。					
改善案等	会計事務の適正化や効率化などに対しては、日々の支出負担行為に関する確認の事務を通じての指摘や改善指示などのほか、指摘・改善指示を類型化しながら細部取扱いを全庁的に再徹底していく。年度中での資金不足に対しては、基金に属する現金を含む現金の一体的な保管の権限に基づき、資金需要の動向に合わせた基金の繰替運用により対応していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	23,906	24,248	
	事業費のみ	448	895	902	1,244	
	事業費一財	-	-	892	1,244	

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	財産管理経費					決算書説明頁	69
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	600	△ 41	△ 48	511			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	511	0	0	0	0	511	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	4,364	△ 3,853	0	511			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	町有地の除草 行政財産用地の管理として、各々年2回草刈を実施した。 ・精華台一丁目地内 450㎡×2回(南稲八妻尻谷境界付近) ・精華台三丁目地内 800㎡×2回 ・桜が丘四丁目地内 960㎡×2回 ・南稲八妻蔭山、水落地内 1,050㎡×2回
事業の 成果	行政財産用地の管理において、周辺の清楚な生活環境を保持する必要があるため、当該用地の雑草等を除去し、火災、犯罪の防止及び美観維持、日照及び通風を確保することができた。
課題・ 問題点	隣接地権者から除草範囲を広げて欲しいという意見がある。
改善案等	今後も除草の需要が増える場合、除草方法や除草範囲等の見直しが必要となる。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,090	3,179
	事業費のみ	940	4,364	511	600
	事業費一財	-	-	511	600

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	財産管理経費					決算書説明頁	69
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,095	△ 334	△ 372	7,389			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,389	0	0	0	78	7,311	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	7,283	106	0	7,389			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	町村有建物災害共済受入金				78	
事業決算 概要	町有財産全般に係る管理等を行った。 ・町有建物災害共済基金分担金(110か所) ・町有建物の消防用設備点検委託(54か所) ・相楽郡広域事務組合(相楽会館分)負担金						
事業の 成果	災害等に備えるため、町の財産である町有建物に対する共済金の経費負担や、町有建物の消防用設備点検を行い、適正な管理と予算執行が図れた。						
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適正な管理が必要である。						
改善案等	継続して、町有建物等の適正な維持管理を行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	10,240	10,676		
	事業費のみ	16,148	7,283	7,389	7,825		
	事業費一財	-	-	7,311	7,825		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	庁舎維持管理事業					決算書説明頁	69
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	76,584	△ 8,326	△ 144	68,114			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	68,106	0	0	0	2,234	65,872	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	69,839	△ 1,733	0	68,106			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	使用料	庁舎使用料				1,099	
	使用料	食堂施設使用料				856	
	雑入	商工会館等上下水道料				188	
	使用料	交流ホール使用料				91	
事業決算 概要	役場庁舎の維持管理を行った。 ・庁舎の維持管理に必要な消耗品の購入や光熱水費の支払い ・庁舎設備の修繕、電話通信料や建物災害共済金 ・交流ホールのパイプオルガンを適切に維持して行くため、調律の実施(2回) ・KES環境マネジメントシステムの継続認証に係る審査手数料の支払い ・庁舎に設置している各設備を適切に維持して行くため、管理業務委託及び各種設備の保守点検業務委託の実施 ・庁舎美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託及び植栽管理業務委託の実施 ・印刷機器及び電話交換機等のリース						
事業の 成果	町の財産である庁舎を長期間大切に使用するため、適切で計画的な維持管理が図れた。						
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適正な維持管理とその継続性が必要である。						
改善案等	今後も継続して、適正な維持管理に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	70,957	79,620		
	事業費のみ	67,813	69,839	68,106	76,769		
	事業費一財	-	-	65,872	76,769		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	集会所管理事業					決算書説明頁	71
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	11, 103	△ 127	1, 076	12, 052			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	12, 050	0	0	0	0	12, 050	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	4, 673	7, 377	7, 416	4, 634			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地域のコミュニティの拠点施設である地区集会所の維持管理にかかる経費。 ・地区集会所突発修繕工事 13地区 17件 ・地区集会所計画修繕工事 7地区 8件 ・地区集会所等下水道接続工事 4ヶ所 ・町立集会所等管理委託料 36地区(28, 500円／1地区) ・区立集会所運営補助 2地区(28, 500円／1地区) ・地区集会所修繕補助 2地区 2件 ・誘導灯用蛍光灯等消耗品の購入 ・消火器(備品)の購入						
事業の 成果	集会所の長期的な安定使用のために、計画的な修繕工事を実施するとともに、緊急を要する修繕工事への対応により、集会所の維持管理が図れた。						
課題・ 問題点	集会所の長期的使用のためには、計画的な修繕工事が必要である。						
改善案等	計画的な修繕工事の実施については、管理運営をお願いしている地元自治会と町との連携により、修繕が必要な箇所等について早期発見と早期対応により、小規模修繕にとどめることでコストの削減と、集会所の活用期間を長期化することにより、建替え等に伴う費用負担を軽減する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	14, 189	10, 096		
	事業費のみ	5, 865	4, 673	12, 050	7, 957		
	事業費一財	-	-	12, 050	7, 957		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	公用車管理事業					決算書説明頁	71
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	12,188	△ 784	144	11,548			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,543	0	0	0	0	11,543	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	12,315	△ 772	0	11,543			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	公用車管理を行った。 ・公用車のエンジンオイル、バッテリー交換その他消耗品の購入 ・公用車の車検に伴う整備代、手数料、重量税、自賠責保険等(26台) ・自動車損害共済基金分担金(54台) 〔公用車管理状況〕 ・現在54台管理(総務課集中管理台数24台、各課等特定台数17台、出先機関13台) ・平成16年度以降削減台数6台(H16-1台、H17-3台、H18-1台、H19-1台) ・低公害車の導入6台(ハイブリット車2台、その他低燃費車4台) ・公用自転車の導入4台(試行H20.5月～、実施H21.4.1～、自転車2台、原動機付自転車2台)						
事業の成果	公用車の効率的な使用が図れた。 ・使用日数:4851日(24台換算、開庁日+閉庁日の使用日5874日のうち)、使用率:82.6%						
課題・問題点	経年による車両が増加しているため、日常的な点検整備や車両の更新が必要である。 ・13年経過-4台、12年経過-7台、10年経過-4台、以下-9台の合計24台						
改善案等	利用時の安全確認と日常的な点検整備により、安全の確保と効率的な安定稼動に努める。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	14,394	14,656		
	事業費のみ	12,475	12,315	11,543	11,805		
	事業費一財	-	-	11,543	11,805		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費			
所管課等	総務部 総務課								
事業名	ふれあい号等バス運行委託				決算書説明頁		73		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額	予算区分	現年
	12,000		△ 906		0		11,094		
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債	その他	一般財源
	11,015		0		0		0	0	11,015
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費		
	10,909		106		0		11,015		
主な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉		
事業決算 概要	町有バスの運行に係る業務委託を行った。 ・大型バス(ふれあい号) 22,702km、166日、1,404時間 年度末走行距離:376,605km ・マイクロバス 13,716km、128日、1,038時間 年度末走行距離:225,453km								
事業の 成果	ふれあい号及びマイクロバスにより、各種事業への安定運行が図れた。								
課題・ 問題点	エンジンは良好であるが、内外装に劣化が見られるため、安全性に問題はないが快適性にやや欠ける。								
改善案等	エンジンは良好なため、引き続き安全に配慮し安定した運行に努めると共に、内装の一部修繕により快適な利用環境が図れるため、計画的な修繕に取り組む。								
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)		H20(実績)		H21(実績)		H22(予算)	
	人件費含む	-		-		13,866		16,016	
	事業費のみ	10,996		10,909		11,015		13,165	
	事業費一財	-		-		11,015		13,165	

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	集会所建設事業					決算書説明頁	73
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	6,300	△ 2,583	△ 704	3,013			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,013	0	1,507	0	0	1,506	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	315	2,698	3,013	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都市市町村未来づくり交付金				1,507	

事業決算概要	地域コミュニティの拠点施設である地区集会所の整備にかかる経費 ・北ノ堂集会所建替工事設計委託業務
事業の成果	本事業は、改正後の精華町新築等費用分担金徴収条例及び精華町地区集会所の新築等費用分担金減免要綱並びに精華町地区集会所の改築等基準の最初の適用事例となる集会所の建替えに伴う設計委託業務であり、地域住民との協議により、地域の意見を反映させた自治会の活動拠点としての集会所機能を充分活用できる集会所の設計となった。
課題・問題点	精華町新築等費用分担金徴収条例の改正や精華町地区集会所の新築等費用分担金減免要綱の制定により、地元負担が軽減され、集会所の建替え要望が増加することが予測されるため、設計業務や建設事業に伴う財源の確保がこれまで以上に必要になる可能性がある。
改善案等	地域住民との協議による意見を十分に反映させながら、精華町地区集会所の改築等基準に規定する建築基準面積と標準的仕様を遵守し、低コストで利便性の高い集会所の設計及び建設に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	5,152	42,139
	事業費のみ	58,742	315	3,013	40,000
	事業費一財	-	-	1,506	11,000

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	エコソーラーライト整備事業					決算書説明頁	73
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	9,524	0	9,524			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,523	0	9,523	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	9,523	9,523	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	府補助金	省エネ・グリーン化推進地域エコ活動支援事業補助金				9,523	

事業決算概要	災害が発生した場合、夜間でも広域避難所の場所が特定できるように、広域避難所入り口等にエコソーラーライトを設置した。 ・広域避難所10箇所に10灯設置					
事業の成果	大規模災害時における広域避難所周辺の停電による夜間の交通安全灯の消灯に対応できるようになり、広域避難所の特定が容易になり、夜間の避難誘導に役立つ。また、ソーラーシステムとLEDの併用により維持管理費用の節減と環境への負荷低減に効果がある。					
課題・問題点	広域避難所へのエコソーラーライト設置の周知徹底。 新規設置に高価な費用を要する。					
改善案等	町のホームページ等への掲載により周知徹底を図る。 限られた設置台数につき、有効利用を図る。					

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	11,662	0
	事業費のみ	0	0	9,523	0
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	特定目的基金管理費					決算書説明頁	73
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	18, 579	125, 904	350	144, 833			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	144, 829	0	0	0	45, 179	99, 650	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	345, 587	△ 200, 758	144, 829	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	財産運用収入	各種基金利子				22, 086	
	寄附金	宅地開発事業に関する指導要綱に基づく協力金				17, 634	
	財産売払収入	不動産売払収入				5, 449	
	寄附金	一般寄附金				10	
事業決算概要	特定目的基金の運用管理にかかる事業として、将来的な事業展開に備えるための財源確保としての新規積立て、及びこれまでの積立て分にかかる運用利子の積立てを実施した。 ①関連資金等の新規積立て ・振興特別基金 10, 000円（一般寄附収入分10, 000円） ・宅地開発事業に関する諸施設整備基金 123, 083, 200円（うち余剰金積立分100, 000, 000円、平成21年度乾谷児童遊園用地売却分5, 449, 200円、宅地開発指導要綱協力金分17, 634, 000円） ②基金運用に伴う利子分積立て ・基金運用利子分（一括） 21, 735, 731円						
事業の成果	各種特定目的基金の適正な管理運用に努め、新規での資金積立て及び現有する基金の運用利子について積立てを行った。厳しい財政状況ではあるが、将来的な事業展開に備え、宅地開発事業に関する諸施設整備基金へ増資積立てを行った。						
課題・問題点	長期的な財政運営を図る中で、今後も計画的な基金運用を継続していく必要がある。						
改善案等	懸案課題となっている事業の実施にあたっては、必要となる財源を積み立てるなど、安定的かつ計画的な財政運営を図っていく。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	146, 817	16, 193		
	事業費のみ	398, 961	345, 587	144, 829	14, 205		
	事業費一財	-	-	99, 650	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		5 財産管理費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	庁舎管理（華時計）事業					決算書説明頁	73
事業費 決算額の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	370	0	48	418			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	418	0	0	0	0	418	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	318	100	0	418			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	来庁者や来館者の心を和ませることを目的に、まちづくりの象徴となる「シンボルモニュメント」華時計の周辺に四季折々の花を植えた。 (1回目:5月31日、サルビア、448本)(2回目:8月29日、日日草、約450本)(3回目:11月28日、葉牡丹、96株)(4回目:1月30日、パンジー、約450本) 指示時刻の差異が短期間のうちに多発したため、本体内部の点検及び一部改修による排水路の増設を実施した。(1回目:8月17日)(2回目:8月25日)
事業の成果	シンボルモニュメント周辺の植花活動により一定のPR効果を発揮することができた。 排水路増設により指示時刻差異の一因であった機材の一部水没を解消することができた。
課題・問題点	改修により一時的な改善を施すことができたが、設備の老朽化に伴うトラブルの発生は、今後とも予想され、現状では、長期的な設備維持には不十分な状態にある。
改善案等	突発的な対応だけでなく、長期的な設備維持に係る必要最低限のメンテナンスを、毎年度実施していく必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,761	2,761
	事業費のみ	318	318	418	418
	事業費一財	-	-	418	418

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	コミュニティ助成事業					決算書説明頁	73
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	1,100	0	1,100			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,100	0	0	0	1,100	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,210	△ 110	1,100	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	コミュニティ助成事業助成金（一般コミュニティ分）				1,100	

事業決算概要	昭和52年4月に設立された財団法人自治総合センターがコミュニティの健全な発展や宝くじの普及広報を目的に実施する助成事業を活用し、精華台一丁目自治会が実施するコミュニティ備品《クイックテント(1張)、グラウンドゴルフ8ホールセット(1セット)、グラウンドゴルフホールポストマットバッグ(2セット)、ソフトボールホームベース(1枚)、ソフトボール塁ベース(3枚)、ソフトボールオレンジベース(1枚)、倉庫(1台)、草刈機(1基)、電動剪定バリカンヘッジトリマー(2基)、ハンディキャンパー(1基)、脚立アルミスアンシン三脚(1台)》の整備に対する助成を行った。
事業の成果	宝くじ助成制度(町負担無し)を活用することで、コミュニティ組織等が希望するコミュニティ活動に必要な備品整備を実施することができた。
課題・問題点	コミュニティ組織等に対する一層の情報周知していく必要がある。コミュニティ組織等が抱える問題点等を把握しきれていない状況にある。
改善案等	関係課との連携により、コミュニティ組織等について情報交換することで、多様な希望、問題点を把握する。助成に係る相談や各種制度案内により団体を的確に誘導していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,443	3,443
	事業費のみ	2,500	1,210	1,100	1,100
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	けいはんな学研都市文化振興事業					決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 178	△ 9	405	1, 574			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 574	0	0	0	915	659	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 177	397	1, 574	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	相楽地区文化交流事業交付金				900	
	雑入	交流ホールコンサート協賛金				15	
事業決算概要	関西文化学術研究都市建設の理念をふまえ、都市ブランド発信、文化事業にふれ親しむ機会の提供のため、地元の関係団体等との協働次の事業を開催した。 ・精華町交流ホールコンサート(入場無料) (A)「第7回けいはんなフィル室内楽の昼下がり音楽のおもちゃ箱〜パイプオルガンといっしょに3〜」 主催:精華町、精華町教育委員会、けいはんなフィルハーモニー管弦楽団。日時:8月23日(日)。出演:けいはんなフィルハーモニー管弦楽団。入場者数:92人 (B)「第8回バロック音楽の楽しみ」 主催:精華町、精華町教育委員会。協力:同志社女子大学。日時:9月30日(水)。出演:同志社女子大学在学生及び卒業生。入場者数:40人 (C)「第7回PATクランゲルコンサート テノールとオルガンのヒーリングデュオ」 主催:精華町、精華町教育委員会、特定非営利活動法人舞台芸術トレーニングセンター。日時:平成22年1月30日(土)。出演:中村貴志(テノール)、多久潤子(オルガン)。入場者数:115人。 ・けいはんなふれあいコンサート 主催:けいはんなふれあいコンサート実行委員会。日時:平成22年1月17日(日)。会場:京都府立けいはんなホール メインホール。出演:京都市交響楽団。入場者数:407人(販売)、181人(招待)、計588人。0歳児より入場可。						
事業の成果	特徴的なプログラム構成、町外への告知を展開することで、特にけいはんなふれあいコンサートでは、幅広い年齢層の参加(〜10歳未満27.2%、10〜50歳54.2%、60歳〜18.6%)、町外住民の参加(約50%)を実現することができた。地元関係機関等との協働による特徴的な催しづくりを実現することができた。交流ホールコンサートでは、庁舎パイプオルガンの利活用、優れた芸術文化の機会提供、学・官連携の事業展開を図ることができた。						
課題・問題点	今後も関西文化学術研究都市の中心地として効果的な文化振興に努める必要がある。 けいはんなふれあいコンサートでは、開催時期が悪く(受験時期との重複)、入場者が減少する結果となった。 また、回数を重ねてきたことで、一部のプログラムではマンネリ化しているとの意見があった。						
改善案等	協力機関との連携によりプログラムの工夫も含め検討する。 コンサートごとに想定する参加年齢層に適した開催時期を設定する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4, 767	4, 353		
	事業費のみ	1, 177	1, 177	1, 574	1, 160		
	事業費一財	-	-	659	1, 145		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	国際交流推進事業					決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,743	△ 1,159	0	1,584			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,579	0	0	0	0	1,579	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,758	△ 179	0	1,579			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	町の国際化への対応を図るため、町とせいかグローバル社会を推進するネットワーク会議(SGN)との共催により、地球っこ講座、日本語による外国人のメッセージコンテスト、クロスカルチュラルフォーラムなどの国際理解講座やホームステイ事業、国際交流プログラムなどを実施するとともに、国際交流に関心のある方のボランティアバンクとして国際活動人材バンク登録運営を行った。また、国際感覚豊かな人づくりのために海外体験補助を実施した。 ホームステイ事業:参加外国人23人、ホストファミリー11世帯 家族地球っこ講座:50人参加 クロスカルチュラルフォーラム:28人参加 国際交流プログラム:46人参加 国際活動人材バンク:登録管理数80人(平成22年3月31日現在) 海外体験補助:助成対象11人						
事業の成果	SGNと共催で、幅広く啓発し草の根レベルでの国際交流が展開した。町登録ボランティアによる外国人生徒の学習の言語補助等、外国人住民が住みやすいまちづくりに寄与した。また21年度から、国際交流行事で、海外体験補助金受給者が留学等の体験発表を行い、参加者同士が交流できるなど、行事を有意義なものにした。姉妹都市交流に関しては、学校部活動の補助や情報提供、町行事でのノーマン市の文化紹介など、住民レベルの交流を促進した。						
課題・問題点	国際理解講座等の行事、ホームステイ、国際活動人材バンクの参加者数などについて、いずれも伸び悩んでいるため、内容の充実や参加者の確保が課題である。						
改善案等	町内の一般の参加者を広く募るために、SGNと協力し、より有効な周知方法について検討する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	10,396	11,500		
	事業費のみ	4,401	1,758	1,579	2,683		
	事業費一財	-	-	1,579	2,633		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	せいか祭り開催負担金					決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,000	0	0	8,000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,000	0	0	0	8,000	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	10,000	△ 2,000	0	8,000			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金				8,000	
事業決算概要	「地域の活性化」や「住民の交流」を目的に、町・商工会・JAを中心とした実行委員会形式により、けいはんな記念公園並びに私のしごと館を活用し、「せいか商店街(各種出店)」や「ミュージックストリート」、「フリーマーケット」を開催した。 また、周辺立地機関の協力による駐車場の確保や無料巡回バスの運行により利便性の充実を図るとともに、木津警察署・消防団等との連携により警備面での充実を図り、安全・安心な祭り運営を追求した。 日時:平成21年11月15日(日)午前9時30分～午後3時30分 場所:けいはんな記念公園・私のしごと館 来場者数:約32,000人						
事業の成果	時期・会場ともに定着し、精華大通り周辺をはじめとする立地機関との連携のもと、来場者、出演・出展者、主催者との協働による一体的な取り組みを通じて、所期の目的が達成できた。						
課題・問題点	会場の一つであった私のしごと館が閉館となったため、一部催しの内容や実施場所や送迎バスの発着場所等についての検討が必要。						
改善案等	会場を集約化する一方で、これまでに培った精華大通り周辺をはじめとする立地機関との連携関係により、「ミュージックストリート」や「フリーマーケット」の会場、また無料巡回バスの発着場の移設やイベントの連携を行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	14,190	13,190		
	事業費のみ	10,000	10,000	8,000	7,000		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	コミュニティーホール運営事業					決算書説明頁	75
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,260	△ 124	0	1,136			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,136	0	0	0	0	1,136	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,210	△ 74	0	1,136			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	住民のコミュニティー活動等の場を提供するため、光台近隣センター内にコミュニティー施設を独立行政法人都市再生機構より建物使用貸借を受けて住民の利用に供した。 施設の管理については、指定管理者による管理運営を行った。平成21年度：貸出1,223件、稼働率61.8%、利用者数20,957人 (平成20年度：貸出1,126件、稼働率60.6%、利用者数20,318人)						
事業の 成果	平成18年9月より指定管理者制度を導入し、貸出件数や稼働率が順調に向上している。 (平成17年度：貸出785件、稼働率51.6%、利用者数19,154人) 既設備品の不具合以外、職員による対応はしていない。						
課題・ 問題点	近年、利用が増加傾向に転じているが、利用者の意見等の把握が十分できていない。 空調設備など既設備品の経年劣化による不具合が生じているが、十分な対応ができていない。						
改善案等	利用者満足度調査を実施するなど、更なる利用促進及びサービス向上に向けた取り組みを進めていく。 指定管理者による管理を前提に既設備品の修繕及び更新について検討する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,479	3,719		
	事業費のみ	2,853	1,210	1,136	1,376		
	事業費一財	-	-	1,136	1,376		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	きれいなまちづくり運動推進事業					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	350	0	0	350			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	350	0	0	0	0	350	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	350	0	0	350			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	町並びに各自治会長と構成する「精華町きれいなまちづくり運動推進協議会」により、花いっぱい運動や環境美化清掃活動の推進を通じて、住民の自主的・主体的なまちづくりの誘導、きっかけづくりを進めた。 ○きれいなまちづくりコンクール・・・きれいなまちづくり運動の活動模様や、同運動を啓発するポスターを募集し、専門家による審査を経て、優秀な作品を選定し、せいか祭り会場での表彰、その他公共スペースにおいて展示した。 ・「活動分野」(応募数:13点)=家庭、地域、事業所それぞれで実践されている、きれいなまちづくり運動の活動内容を収めた書類並びに写真を募集。現地審査を経て、最優秀作品3点、優秀賞5点を選定。 ・「ポスター分野」(応募数:294点)=幼児、小・中学校生より、きれいなまちづくり運動を啓発するポスターを募集。美術の専門家による審査を経て、最優秀作品3点、優秀賞5点を選定。 ○花の種子・球根の配布・・・自治会を通じ、花いっぱい運動のきっかけづくりのため、各世帯に一袋ずつ種子または球根を配布した。6/19配布、計10,832袋						
事業の成果	本協議会を構成している各自治会を通じて、住民の方への啓発、誘導を図ることができた。						
課題・問題点	「花の種子・球根の配布」事業については、協議会の中で「花の種子・球根の配布が一方的である」や「花の種子・球根を各世帯へ配布したが植えずにいる世帯がある」などの意見も出ている。						
改善案等	「花の種子・球根の配布」事業の実施時には、花の種子・球根の必要数やその使用にあたっての意向について自治会に個別に確認する必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,929	2,929		
	事業費のみ	350	350	350	350		
	事業費一財	-	-	350	350		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	地域密着型情報化推進事業					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,237	△ 1,002	△ 22	213			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	213	0	0	0	0	213	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	338	△ 125	0	213			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	地域に密着した情報化の推進として、町のICT事業へ積極的に参加できる事業運営と活発な情報交流を実現するため、町の登録制度に基づき参加を求めている「せいか地域ITサポーター」および「せいか地域映像サポーター」の活動を支援し、マンパワーの利活用により地域の情報化の底上げ、記録映像の収録および編集などを実施した(年度末登録者数:IT34名、映像10名)。 ①住民やボランティアスタッフに対する教育および人材育成の推進:ボランティアスタッフを対象としたスキルアップ講座の開催、ICTへ親しみを感じるための子供向けイベントの出展(子ども祭り、せいか祭り)②住民誰もが情報を利用しやすい環境づくりの推進:町主催のパソコン教室(前後期の年2回5講座:生涯学習課所管)へのサブ講師従事(全日程)③パソコン操作に対する相談窓口の充実:パソコン基礎相談の開設(毎週水曜日と毎月第3土曜日)や地域を巡回して実施する地域相談の実施、④インターネット動画配信コンテンツの普及に対応して、地域情報の発信を充実させる手立ての構築:華のまち画廊(町内小中学校、保育所等の作品)・各種行事の撮影・編集、敬老会等のインターネットライブ配信
事業の成果	ボランティア登録者の協力により、地域住民のICT技能の底上げに努めるとともに、行政の地域情報化施策の円滑な運営に寄与できた。
課題・問題点	今後も地域や住民に、より密着した情報化の推進を図ると共に、ボランティアスタッフの拡充や技能向上に努め、活動内容の一層の充実により、誰もが身近に情報化を享受できる環境づくりを推進していく必要がある。また、活動の内容によっては、無報酬のボランティア活動に限界がある。
改善案等	ボランティア団体の活動を側面支援すると共に、自立して自主的な活動が展開できるよう法人化を目指す。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,282	2,933
	事業費のみ	1,755	338	213	864
	事業費一財	-	-	213	864

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	学研都市建設推進・活性化事業					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	7,500	0	0	7,500			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,500	0	0	0	0	7,500	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,000	6,500	0	7,500			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	【京田辺・精華・木津川学研都市行政連絡会】 1. 要望活動・・・平成21年7月24日及び7月30日、31日に、近畿経済産業局、近畿地方整備局及び東京中央省庁への要望活動を行った。 2. 連絡調整活動・・・学研都市に関連する各機関の会議等に参加し、学研都市の建設促進や、地元三市町の産業振興へ寄与させるよう意見交換などを行った。 3. 啓発活動・・・学研施設等の体験イベント「てくてくMAPバスツアー」を京都府との共同事業として企画し、学研都市のPRに努めた。また、「けいはんなプチ・コンサート」等、文化活動への協賛、後援による側面的な支援を行い、文化振興を図った。 4. 調査活動・・・経済産業省が進める「次世代エネルギー・社会システム実証事業」の実証地域指定に向けた取り組みに参画し、本省ヒアリングへの出席等を行った。 【けいはんな学研都市活性化促進協議会】 「けいはんな学研都市交流活性化助成金」制度により、地域の各種団体(8件)の文化・学術活動を支援したほか、「けいはんな赤ちゃんにやさしい都市づくりフォーラム」、「けいはんな寄席」及び京都市交響楽団の演奏会等の文化・学術振興事業を実施した。						
	学研都市の地元三市町の連携した活動により、効果的に活動を実施することができた。また、学研京都府域での各種実証プロジェクト等に係る競争的資金の獲得が実現(平成22年4月8日付けで、全国4箇所のうちの一箇所として選定)されるなど、関係諸団体の連携による成果も表れている。また、けいはんな学研都市活性化促進協議会による各種事業を通して、けいはんなプラザを核とした新たな文化・学術活動の拡大が図れた。						
課題・ 問題点	学研都市構想から20年以上の年月を経て、「サード・ステージ」を迎えたなかで、学研都市建設における課題解決に三市町が今後も連携、協力を図る必要がある。						
改善案等	三市町それぞれが抱える諸課題について、絶えず把握や整理を行い、効果的、効率的な活動を実施する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	18,962	18,962		
	事業費のみ	1,000	1,000	7,500	7,500		
	事業費一財	-	-	7,500	7,500		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	企画費事務経費					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,722	△ 516	△ 405	3,801			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,797	0	0	0	57	3,740	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	3,908	△ 111	0	3,797			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	町史冊子等売払い				57	

事業決算 概要	各種の情報収集及び情報収集にかかる各種資料やライセンス契約(時事通信社配信の官庁速報)等による事務推進や諸調整の推進等を行った。					
事業の 成果	各公共団体での事例や動向等の情報を収集して職員に提供することで、情報の活用を図ることができた。					
課題・ 問題点	今後も各方面で必要となる情報収集と、その共有について適切に対応していく必要がある。					
改善案等	新たな情報収集ツールとその共有方法について、ICTの活用等の検討を進める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,301	3,953
	事業費のみ	1,961	3,908	3,797	3,449
	事業費一財	-	-	3,740	3,446

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	非核平和都市宣言推進					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	100	0	0	100			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	100	0	0	0	0	100	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	100	0	0	100			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	平和運動団体等と「精華町平和祭典実行委員会」を組織し、精華町非核・平和都市宣言(昭和62年12月制定)の趣旨に基づき、「精華町平和祭典2009」を開催した。 絵本の読み聞かせや映画上映、広島や長崎の資料館より借用したパネル展示を実施し、町民に対し平和の啓発を行った。 日時:平成21年8月2日(日)午前10時～午後3時30分 場所:精華町交流ホール、図書館前交流スペース ※パネル展示のみ8月1日～16日の間、図書館前交流スペースにおいて実施。 来場者数:絵本の読み聞かせと映画上映(午前:約60人、午後:約50人)、パネル展示約2,500人
事業の成果	恒久的な平和の願いを啓発するために、参画団体との連携を図り、子どもから年配の方まで幅広く住民の方に対して「平和」の大切さを訴えることができた。
課題・問題点	これまで広く平和問題を取り扱って進めているところであり、次年度の開催にあたっては、現在の核兵器廃絶に向けての世界的な情勢を踏まえた内容を検討する必要がある。
改善案等	現在行っている取り組みの中に、核兵器や平成22年5月に開催される核拡散防止条約(NPT)再検討会議に関連する内容を盛り込む。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,679	2,679
	事業費のみ	50	100	100	100
	事業費一財	-	-	100	100

款項目	2 総務費			1 総務管理費		6 企画費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	行政評価システム導入事業					決算書説明頁	77
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,000	△ 50	0	1,950			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,950	0	0	0	0	1,950	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,929	21	1,950	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成22年度の行政評価システム本格導入を目指し、有限責任監査法人トーマツの支援の下、施策体系の見直し、評価シートの設計、職員研修、評価シート記載補助に係るヘルプデスクを実施した。						
	〈職員研修(管理職研修)〉・日時:平成21年10月20日(月)10時～						
	・会場:庁舎6階審議会室						
	・内容:行政評価の意義、施策評価実施のポイント、導入計画ほか						
事業の 成果	〈職員研修(一般職研修)〉・日時:平成21年10月21日(水)9時30分～、13時30分～						
	・会場:庁舎2階交流ホール						
	・内容:行政評価の意義、予算・決算附属資料作成のポイント、導入計画ほか						
	〈ヘルプデスク〉・日時:平成21年11月6日(金)～11日(水)						
課題・ 問題点	・会場:庁舎5階501会議室						
	・内容:施策評価シート記載のポイントほか						
	本格導入に向けた試行期間として、研修を通じた行政評価の必要性に対する職員の認識を深めることができた。						
	管理職に対しては、研修のほか、ヘルプデスクによる施策評価シートの記載演習を実施することができた。						
改善案等	演習の実施時期の設定に課題があった。本格導入に向け、一層の演習が必要である。						
	研修や記載演習を通じ、一層の意識醸成を図る。						
	決算・予算関連事務とあわせて実施することで、事務としての定着化を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,143	5,193		
	事業費のみ	0	1,929	1,950	2,000		
	事業費一財	-	-	1,950	2,000		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		7 公平委員会費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	公平委員会関係経費					決算書説明頁	79
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	76	△ 22	0	54			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	54	0	0	0	0	54	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
61	△ 7	0	54				
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	公平委員会の運営にかかる経費 ・京都府公平委員会連合会総会出席 ・公平委員会会議 3回開催 ・京都府公平委員会連合会負担金 ・公平委員報酬(3名分)
事業の 成果	公平委員会の定期開催により、職員の勤務条件等について、常時情報把握が図れている。
課題・ 問題点	職員からの不服申し立てや苦情処理に対する講じるべき措置について、迅速な対応が可能なように調査研究を進めることが必要。
改善案等	今後も継続して、委員会の円滑な運営や調査研究を深める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	12,712	12,721
	事業費のみ	51	61	54	63
	事業費一財	-	-	54	63

款項目	2 総務費			1 総務管理費		8 交通安全対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	交通安全対策費事務経費					決算書説明頁	79
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	18,394	△ 100	2,053	20,347			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	20,341	0	0	0	0	20,341	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	20,176	165	0	20,341			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	

事業決算概要	交通安全に関する住民啓発活動の実施による交通事故防止、また各種交通安全施設の維持管理にかかる経費。 ・交通指導員賃金及び障害保険 2名 ・自転車安全無料点検の実施(自転車商協同組合6名、3中学校) ・交通安全啓発看板、消耗品等の購入 ・交通安全灯修繕 1,408灯(球替え等日常分1,396、修繕工事12) ・カーブミラー修繕 8基 ・高齢者交通安全大会参加経費 17名(老人クラブ連合会) ・放置禁止区域自転車移動作業委託 ・駐輪場借地料 1,964㎡(3箇所)
事業の成果	交通安全灯の修繕により、交通事故や地域の犯罪の抑止に役立てた。また、カーブミラーの修繕や交通安全啓発看板等の設置、あるいは、交通安全対策推進委員との連携による啓発活動により、交通事故の防止が図れた。
課題・問題点	犯罪防止や交通事故防止への継続した取り組みが必要である。
改善案等	交通安全灯やカーブミラーの迅速で確実な修繕により、犯罪防止や交通事故防止に努める。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	22,521	22,387
	事業費のみ	19,459	20,176	20,341	20,207
	事業費一財	-	-	20,341	20,207

款項目	2 総務費			1 総務管理費		8 交通安全対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	交通安全施設整備事業					決算書説明頁	79
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,500	△ 804	△ 2,053	1,643			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,643	0	0	0	0	1,643	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,125	△ 482	1,643	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	交通安全灯やカーブミラー等の交通安全施設の設置による住民の安全対策にかかる経費。 ・交通安全灯新規設置 19基(11地区) ・カーブミラー新規設置 10基(6地区)						
事業の 成果	自治会やPTA等の要望により、交通安全灯、カーブミラーを新たに設置し、夜間の歩行者や道路通行の安全対策が図れた。						
課題・ 問題点	犯罪防止や交通事故防止に向け、交通安全灯等の効果的な設置により、安全安心な町づくりが必要である。						
改善案等	自治会やPTA等との協議により、交通安全灯等の効果的な設置に努め、安全安心な町づくりに取り組む。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,782	6,139		
	事業費のみ	2,237	2,125	1,643	4,000		
	事業費一財	-	-	1,643	4,000		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	情報処理システム管理運営事業					決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	67, 248	△ 989	△ 581	65, 678			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	65, 585	0	0	0	60	65, 525	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	64, 951	634	0	65, 585			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	相楽医師会協力金				60	

事業決算 概要	①住民情報系を中心とする情報処理関係の機器等の賃借及びシステム保守等、全体的な情報システム基盤管理事業を通じた各種情報処理の運用管理 ・住民情報(総合行政情報)システム賃借料、内部情報系・外部公開用サーバの運用、ホームページ作成支援システム運用、住民情報(総合行政情報)システム保守、総合窓口接客支援システム保守、情報資産管理システム保守、関係機器保守、機器修繕 等 ②LAN(庁内ネットワーク)及びインターネットへの接続に係る機器賃借等、住民サービスの基本となる情報基盤の構築・維持管理 等 ・接続機器設置場所賃借料、庁舎・町内施設(消防、水道、かしのき苑、むくのきセンター、三保育所、人権センター、訪問看護ステーション)間の光ファイバー接続料、ドメイン名維持料、電子認証ライセンス更新、セキュリティソフト利用料 等、町の情報サービスの基盤整備にかかる経費 ③全職員を対象とした情報セキュリティ研修会の実施:平成21年12月3日(木)午前・午後、12月4日(金)午前・午後、計4回開催、理事者・部課長含む217名参加
事業の 成果	適切な運用管理により、事故なく安定的に運営することができた。特に最小の投資で最大の効果を目指し、故障等の対応では外部委託処理を不可避なものに限定し、可能な限り職員の自前処理により即時即効の面でも効果的な運用を実施した。
課題・ 問題点	①USB接続などの外部記憶装置・媒体等に制限無く書き込みが出来る現状を解消する必要がある。 ②平成24年度の住基法改正に向けて、基幹業務支援システムの更新の必要性がある。
改善案等	①情報保護の観点から、外部記憶装置への書き出しを禁止し、個人所有USBメモリの使用を制限するなどのセキュリティ強化対策を実施する。 ②早期に基幹業務支援システムの更新について庁内調整を開始する必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	68, 326	75, 168
	事業費のみ	59, 689	64, 951	65, 585	72, 427
	事業費一財	-	-	65, 525	72, 427

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	庁内パソコン整備事業					決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,584	△ 14	0	1,570			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,569	0	0	0	0	1,569	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,618	△ 1,049	1,569	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	庁内各種情報処理等で利用するパソコンについて、安全で快適な利用環境維持し円滑な事務作業を図るため、老朽化の進んだ事務用パソコンの更新を入札により購入し、セットアップ後配置した。 ①庁内で利用する事務用パソコンについて、利用困難な33台について更新整備を実施 ②出張や出先への持ち出し用小型軽量パソコン4台の新規購入						
事業の成果	・事務用パソコンの配備は一定充実してきているが、機器の配置から概ね8年程度を迎えるもののうち修繕・再利用不能なものを中心に更新している。また、修繕やセットアップ作業は委託せず、職員自前で行うことにより、経費の削減に寄与している。 ・年度末の決算時期に入札を実施することでより安価に調達することができた。						
課題・問題点	①財政状況の厳しさから機器の更新計画通りの更新が困難なものとなっている。 ②予算の有効活用の視点からは、可能な限り早い機器の調達を実施すべきである。 ③現在運用しているワープロ・表計算などの事務用ソフトウェアは既に保守期限を迎えているが、更新に係る財源確保等の課題を抱えている。						
改善案等	①購入するパソコンを可能な限り一括購入することで安価に購入する。 ②購入時期を早めることで、出来るだけ早く機器の入替を実施する。 ③ワープロ・表計算などの事務用ソフトウェアの更新を早期に実施する必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,638	5,148		
	事業費のみ	3,047	2,618	1,569	3,079		
	事業費一財	-	-	1,569	3,079		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	各種電算システム関連事業					決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	57,656	△ 8,225	△ 1,515	47,916			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	47,916	997	566	0	0	46,353	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	71,585	△ 23,669	0	47,916			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	投票人名簿システム構築交付金				997	
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金				566	
事業決算 概要	現在稼働中の各種業務システムにかかる保守並びに制度改正対応や、運用上の課題解決に対する改修、さらには新たな課題に対するシステムの構築等による事務効率の向上ほか、庁内各課にまたがるシステム関連予算を集約することによる効率的運用を実施した。 ①システムの保守:財務会計、契約管理、債務負担行為、救急統計、コクホライン、障害者福祉・生活保護、滞納管理、人事給与システム 等 ②システムの改修:長寿医療制度システム改修、介護保険システム改修、各種制度改正対応等 ③システムの導入:定額給付金システム など						
事業の 成果	適時適切な各種システムの管理及び改修・導入等を行うことで、各種関係業務の円滑な執行を図れた。 国による健康・福祉・医療施策の制度変更がめまぐるしい各種法改正等(定額給付金や子ども手当など)に柔軟に対応した。						
課題・ 問題点	制度改正に応じたシステム改修や、新たな需要に応じたシステム導入等にかかるコスト負担の増加が課題である。						
改善案等	国による新制度の導入については所要財源の交付を要望する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	49,985	41,825		
	事業費のみ	49,500	71,585	47,916	39,756		
	事業費一財	-	-	46,353	39,756		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	情報通信システム管理運営事業					決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,568		△ 1	2,118	35,685		
	決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	35,683		0	0	0	0	35,683
	前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費		
	24,974		10,709	0	35,683		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称					財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	庁内の情報通信関係システムの管理運営の一環で庁舎内ネットワーク設備の保守管理を行うことにより、情報処理系と連携した安定的な行政インフラ運営を推進した。 ①情報通信の根幹をなす情報センター内の高速情報通信交換機、各フロアに設置している情報通信交換機、ファイアウォール等のネットワーク機器、及び庁舎内統合配線設備、庁舎交流ホール内のAV機器、インターネット動画配信システム等の機器保守。 ②情報通信システムの根幹をなす情報センター内高速情報通信交換機、各フロアスイッチ、ファイアウォール等のネットワーク機器についてセキュリティを考慮した適切な運用を実施した。						
事業の成果	安価で安全に専用的通信が可能となる技術を用いて、安定的に運用できた。						
課題・問題点	今や情報通信ネットワークは無くしてはならない基盤インフラであることから、安全で安定的な運用が求められている。 高価な機器の更新に対するコスト負担が課題である。						
改善案等	機器構成の見直し、再構築により可能な限りコスト負担を抑える。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	37,752	36,566		
	事業費のみ	26,929	24,974	35,683	34,497		
	事業費一財	-	-	35,683	34,497		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	総合行政ネットワーク整備事業					決算書説明頁	81
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	468	0	0	468			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	467	0	0	0	0	467	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	673	△ 206	0	467			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	すべての地方公共団体を相互に接続する行政機関専用のネットワークである総合行政ネットワーク (LGWAN) や、京都府により整備された府内広域ネットワークである京都デジタル排水ネットワークへの接続により、国と地方自治体間の安全で安定的な情報通信環境を確保するための事業を実施した。 ①総合行政ネットワーク (LGWAN) 接続機器 (サービス提供装置、メールサーバ等) の保守管理 ②京都デジタル排水ネットワーク接続機器の保守管理及び接続用回線利用料 ③公的個人認証サービス・電子証明書発行機器 (鍵ペア生成装置、受付用パソコン、プリンタ等) の保守管理
事業の成果	適切な運用管理により外部、特に行政組織間での情報通信環境の維持を図ることができた。
課題・問題点	今後も安定的に運用するため、良好な管理運営に努める必要がある。 国や府及び関係自治体を結ぶシステムで、本庁が単独で運用判断できないシステムであるため、コスト負担の大きい仕様にも準拠せざるを得ないなどの課題がある。
改善案等	安全性や安定運用という面と経済性コスト負担面の折り合いがうまく付く様、機会を捉えて関係機関へ要望していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19 (実績)	H20 (実績)	H21 (実績)	H22 (予算)
	人件費含む	-	-	2, 536	2, 537
	事業費のみ	1, 513	673	467	468
	事業費一財	-	-	467	468

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	地上デジタル放送対応事業					決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	74	△ 15	0	59			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	59	0	0	0	0	59	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	59	59	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成23年7月にテレビの地上アナログ放送が停止することによる住民の混乱を避けるために種々の対応、啓発を実施した。						
	①町内各所の地上デジタル放送受信状況の簡易調査の実施(平成21年7月～8月 調査地点572箇所)						
	②公共施設、集会所での説明会の開催(40箇所44回、延べ約500名の参加)						
	③広報誌「華創」を通じた情報提供などの啓発(平成21年8月号から平成22年3月号まで8回掲載)						
事業の 成果	町内各地の地上デジタル放送受信状況の簡易検査を実施することで、町内の地上デジタル放送受信状況がある程度は把握できた。そのため住民対応及び地上デジタル受信者支援センターへの対応が円滑にできた。 また、説明会や広報誌による情報提供などで、地上デジタル放送について一定の理解が進んだ。						
課題・ 問題点	①地上デジタル放送への対応が進んでいない家庭が少なからず残っているものと考えられる。 ②地形的な要因により難視状況となるエリアが存在している。						
改善案等	地上デジタル受信者支援センターと連携し、混乱が生じないよう相談窓口のあっせん、啓発に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,530	0		
	事業費のみ	0	0	59	0		
	事業費一財	-	-	59	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	エルタックス共同審査サーバ導入負担金					決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	1,161	0	1,161			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,160	0	515	0	0	645	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	1,160	1,160	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都府市町村未来づくり交付金				515	

事業決算概要	京都地方税機構によるエルタックス共同審査サーバ導入に係る負担金。 京都府及び京都府内(京都市除く)25市町村による均等割による負担。					
事業の成果	エルタックスの運用開始が、京都府内25市町村(京都市除く)で統一でき、電子申告の推進が図れる体制作りができた。					
課題・問題点	エルタックスは、申告者もしくは納税者の利便性の向上を図るものである。平成21年度では、給与支払報告書、年金支払報告書、法人町民税の申告書、償却資産の申告書について稼動しているが、給与支払報告書については、全体件数18,951件のうち358件で1.9%に留まっている。主に会計事務所からの報告は増加しているが、件数の増加に繋がっていない。					
改善案等	給与支払報告書の件数の増加には、大手の特別徴収義務者がエルタックスで提出するよう啓発する必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,444	0
	事業費のみ	0	0	1,160	0
	事業費一財	-	-	645	0

款項目	2 総務費			1 総務管理費		9 電子計算費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	接客ナビシステム機器整備事業(臨時交付金)					決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	8,773	0	8,773			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,773	0	0	0	0	8,773	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
0	8,773	8,773	0				
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	総合窓口接客支援システム用のハードウェアについては、導入から9年目を迎え、保守期限の到来に伴う更新を実施した。基本ソフト(OS)も同時に更新したが、アプリケーションシステムは既存システムを継続利用した。 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)						
事業の 成果	導入から相当年数を経過しており基本性能面で劣化していたが、機器の性能向上により動作速度が速くなり操作性が向上するなど安定的な運用が可能となった。						
課題・ 問題点	今回はハードウェアの機器更新を実施したが、アプリケーションシステムは既存システムを継続利用しており、住民情報を扱う基幹業務システム更新時にはデータベースが変更されることから、アプリケーションシステムについても更新の検討を必要となる。						
改善案等	次期の更新では、財源を確保した上で、現行システムの基本的な設計を踏襲し、基幹業務システムがどのようなものになっても稼動するシステムとして開発を目指したい。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	10,842	0		
	事業費のみ	0	0	8,773	0		
	事業費一財	-	-	8,773	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		10 諸費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	自治功労者関係					決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	94	△ 68	0	26			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	25	0	0	0	0	25	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	248	△ 223	0	25			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	本町の発展に大きく寄与された自治功労者の方々に、移り変わる本町の状況についての資料提供や研修会の実施などを通じ、町行政に対する意見などを拝聴した。 ・精華町自治功労者表彰:表彰該当者なし ・春秋会総会:平成21年11月9日(月)実施18人参加(行政側含む)						
事業の 成果	春秋会総会では、自治功労者の方々と理事者等との懇談の場を通じて、情報交換や貴重な意見・助言をいただくことができた。						
課題・ 問題点	今後も、春秋会総会を自治功労者の方々と行政が一堂に会する大切な機会と位置付けて開催する必要がある。						
改善案等	春秋会総会でより多くの意見や助言をいただき、情報交換ができるように内容の充実を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,147	5,257		
	事業費のみ	42	248	25	135		
	事業費一財	-	-	25	135		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		10 諸費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	町政協力員等関係経費					決算書説明頁	83
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	20,332	△ 1,595	0	18,737			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	18,735	0	0	0	0	18,735	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	19,814	△ 1,079	0	18,735			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	

事業決算概要	町行政の普及徹底や諸通知の伝達及び住民との相互連絡を職務とする町政協力員制度の活動・運営等にかかる経費。 ・町政協力員報酬(均等割 100,000円/1地区、世帯割 470円/1世帯) ・町政協力補助員報酬(均等割 28,000円/1地区、世帯割 160円/1世帯) ・自治会運営助成 41地区(均等割 61,750円/1地区、世帯割 152円 p 世帯) ・隣組(班)長謝礼 754組(3,000円/1組) ・町政協力員協議会助成 41人(5,700円/1人)
事業の成果	町政の普及徹底など、町と住民とのパイプ役としての町政協力員等の活動により、自治会を基礎としたまちづくりの推進を図ることができた。また、自治会に対して運営助成等を行い、自治会の自主的な活動への支援を図ることができた。
課題・問題点	自治会への加入率の維持向上は、防犯や防災など地域力の向上による安全で安心な住みよいまちづくりに繋がることから、自治会への加入率の維持向上が課題となる。また、近年においては、自治会長が町政協力員を兼ねる自治会が大多数であることから、町政協力員制度のこれまでの役割と歴史的経過を十分に踏まえながら、今後の方向性について検討する必要がある。
改善案等	自治会と町政協力員及び町とが連携し、防犯や防災など地域力の向上と自治会活動を一層推進することにより、自治会加入率の維持向上に努める。また、町政協力員制度については、町政協力員協議会において種々議論を重ねており、今後についても引き続き検討する。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	21,357	22,954
	事業費のみ	19,656	19,814	18,735	20,332
	事業費一財	-	-	18,735	20,332

款項目	2 総務費			1 総務管理費		10 諸費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	各種協会負担金					決算書説明頁	83
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	410	△ 20	0	390			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	390	0	0	0	0	390	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	389	1	0	390			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	総務管理関係の各種協会等への加入参加などを通じた防犯対策等の行政推進にかかる経費。 〔各種負担金〕 ・木津防犯協会 ・行政相談委員連合会 〔各種補助金〕 ・木津防犯推進委員協議会支部助成 4支部(47,500円／1支部)
事業の 成果	木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部と本町とが連携し、地域の安全、安心のために啓発活動を実施し、住民の防犯意識の高揚が図れた。また、木津防犯推進委員協議会各支部の独自活動を支援するための助成を実施した。
課題・ 問題点	今後も、木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部等と町が連携した地域の安全安心な町づくりのための継続した取り組みが必要である。
改善案等	木津警察署及び京都府並びに木津防犯推進委員協議会4支部等と町が連携した地域の安全安心な町づくりのための継続した取り組みを行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,529	2,549
	事業費のみ	403	389	390	410
	事業費一財	-	-	390	410

款項目	2 総務費			1 総務管理費		10 諸費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	定額給付金給付事業					決算書説明頁	85
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許	
	269,463	0	0	269,463			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	265,605	56,636	0	0	208,969	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	265,605	265,605	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	繰越金	繰越明許費繰越金				208,969	
	国庫補助金	定額給付金給付事業費補助金				52,114	
	国庫補助金	定額給付金給付事務費補助金				4,522	
事業決算 概要	景気後退下での住民の生活支援と地域経済対策を目的に、定額給付金を給付した。 ・給付額:1人12,000円(18歳以下と65歳以上は1人20,000円) ・給付対象者:平成21年2月1日基準日において住民基本台帳に記録されている方、外国人登録原票に登録されている方 ・対象者数(基本リスト登録数):35,981人(12,812世帯) ・前年度からの繰越事業で、給付実績は6,230世帯で、前年度(6,442世帯)と併せて98.9パーセントの給付率(12,672世帯、35,820人)。						
事業の 成果	景気後退下での住民の不安に対処するため、住民の生活支援と経済対策を行うことを目的とし、あわせて、住民に広く給付することにより地域経済対策につながるよう準備を進め、平成20年度内に給付開始を行うことができ、申請受付期限1か月半前に、未申請者及び書類不備者へ催告通知を発送、給付率の向上が図れた。						
課題・ 問題点	全対象者への給付完了に向けて、未申請者への対応に努めたが、100パーセントの給付率に達しなかった。また、時間外勤務が増大した。						
改善案等	今後も国の制度を有効活用し町行政の充実に努める。 また、景気対策における市町村の事務負担が増えないよう関係機関に働きかけていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	270,083	0		
	事業費のみ	0	0	265,605	0		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			1 総務管理費		11 財政調整基金費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	財政調整基金管理費					決算書説明頁	85
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,100	753	△ 350	4,503			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,503	0	0	0	4,503	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	5,055	△ 552	4,503	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	財産運用収入	各種基金利子				4,503	

事業決算概要	年度内における財政調整や、将来の財源不足に備えた積立てを行っている財政調整基金の運用管理にかかる事業として、これまでの積立て分に係る運用利子の積立てを実施した。 ①基金運用に伴う利子分の積立て
事業の成果	財政調整基金の適正な管理運用に努め、現有する基金の運用利子について積立てを行った。
課題・問題点	一定水準より残高が減少すれば年度内の財政調整に支障が生じることから、慎重な運用管理に努める必要がある。
改善案等	今後も財政健全化計画指針等に基づく基金運用を継続していく。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,491	5,170
	事業費のみ	3,370	5,055	4,503	3,182
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			2 徴税費		1 税務総務費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	税務総務費事務経費					決算書説明頁	85
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 475	△ 5	29	1, 499			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 198	0	0	0	9	1, 189	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 634	△ 436	50	1, 148			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	コピー料等				9	
事業決算 概要	職員の出張旅費、加除式図書などの参考図書・事務消耗品の購入などの課税事務に係る一般事務経費、税務協議会などの各種負担金を支出した。 また、当初予算要求や予算附属資料の作成、決算見込み事務から決算附属資料の作成、決算監査事務、普通交付税基礎数値の報告や交付税総括表の作成や分析調書の作成、府民税取扱徴収交付金の請求事務、文書整理事務を行った。						
事業の 成果	一般事務経費については、経費の削減に努めた。 城南税務協議会を組織する宇治税務署管内12市町村が、税務署に提出された確定申告書に住民税の課税に必要な情報が載っているかどうかの確認を共同して行い、課税資料の収集事務の軽減に努めた。						
課題・ 問題点	税務署で個人住民税にかかる課税資料の収集事務が平成22年度には廃止となり、電子データによる国税連携をする予定であるが、電子データへの取込事務が発生するため、今後も職員の動員が発生するものと思われる。 電子データに出来ない課税資料の閲覧件数が増加することが予想される。						
改善案等	確定申告の際に電子データで申告できるよう、ハード面及びソフト面での整備が求められる。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	7, 563	7, 563		
	事業費のみ	1, 056	1, 634	1, 198	1, 492		
	事業費一財	-	-	1, 189	1, 482		

款項目	2 総務費			2 徴税費		1 税務総務費	
所管課等	出納部 出納課						
事業名	固定資産評価審査委員会運営費					決算書説明頁	87
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	142	△ 114	0	28			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	28	0	0	0	0	28	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	48	△ 20	0	28			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地方税法第423条の規定に基づき、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、精華町固定資産評価審査委員会を設置し、委員会の運営を進めた。平成21年度は評価替えの年であったが不服審査の申出はなく、委員長の互選(任期1年)に合わせて町独自の委員研修会を開催し、平成21年度評価替えを研修して今後の委員会運営に資した。また、今後の審査に向けて、全国ブロック単位で開催される固定資産評価審査委員会運営研修会にも参加し、固定資産税制度の現状と課題をはじめ、委員会運営などの実務的な研鑽を図った。 ・現委員(3名)任期:平成23年9月27日(任期3年) ・委員会 平成22年1月28日開会 委員長互選(再選)、委員研修(平成21年度評価替えなど) ・全国ブロック研修会 平成21年7月31日大津市内開催 2名出席						
事業の 成果	平成21年度も審査申出がなかったことから、課税庁(課税部局)における適正評価が行われたと推察される。また、町独自の委員研修会開催により平成21年度評価替えなどの研修によって評価技術の習得など、委員会運営に資する有意義な研修を実施することができた。						
課題・ 問題点	今後においても、課税庁における不服審査申出が発生しないような適正評価実現が不可欠であるとともに、申出発生時における公平公正な審査が可能な委員への研修を通じて、委員会の適正な運営に努めていく必要がある。						
改善案等	委員会の開催が可能な限り皆無(不服審査申出の回避)となるような適正評価の実施を、課税庁に対して要請していくとともに、不服審査申出発生時での円滑な対応に向け、定期的な委員研修の実施を進めていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	428	467		
	事業費のみ	54	48	28	67		
	事業費一財	-	-	28	67		

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	賦課徴収費事務経費					決算書説明頁	87
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	6,440	△ 884	△ 29	5,527			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,526	0	0	0	2,394	3,132	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	5,429	97	0	5,526			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	手数料	税関係証明手数料等				2,394	

事業決算概要	納税通知書、納付書をはじめとする税関係通知書類の印刷、郵送経費など、賦課徴収に係る経費を支出した。 当初通知や変更通知に関する問合せ、住民票の異動に係る各種税に関する説明を行った。また、税務署や関係機関からの税に関する調査に関する回答や、本町課税に係る関係機関への照会を行った。 個人住民税や法人住民税では、未申告者に対する申告指導や臨戸訪問を行った。法人町民税や軽自動車税では課税客体の把握のための現地調査を行った。 また、法務局からの所有権移転登記や地目変更登記を基に、固定資産税の土地や家屋の評価調査を行った。
事業の成果	当初賦課に係る電算帳票の印刷については、一括して指名入札を行い、経費の節約に努めた。
課題・問題点	納税義務者の増加、転勤、退職による徴収方法の変更、税額の変更に伴う通知件数が増加しており、今後も適正かつ効率的な予算執行に努める必要がある。
改善案等	当初通知や変更通知、各種照会や照会に対する回答なども、今後はエルタックスを利用して電子化を推進し、郵送経費や印刷経費の軽減を図り、もって事務の効率化も図れるよう努めます。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	97,626	97,626
	事業費のみ	5,719	5,429	5,526	6,440
	事業費一財	-	-	3,132	4,640

款項目	2 総務費		2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	出納部 出納課					
事業名	賦課徴収費				決算書説明頁	89
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,700	15,880	0	49,580		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	49,576	0	5,053	0	670	43,853
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	62,404	△ 12,828	41,589	7,987		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	委託金	個人府民税徴収取扱交付金			5,053	
	手数料	督促手数料			667	
	手数料	税関係証明手数料等			3	
事業決算概要	町税徴収の強化に向け、納付期限の一定経過後には確実に督促状を送付し早期納付を促したほか、確実に安全性の高い納付方法としての口座振替制度の利用拡大の推進と口座振替納付済通知書の送付、納付状況の整理など各種の納付関係事務を推進した。滞納者に対しては、催告書の送付とともに来庁時の納税相談や今後の納付誓約の徴集などを実施したほか、銀行取引などの財産調査を行うなど幅広い納付強化への情報収集事務の取り組みを進めた。京都府との税務事務の共同化では、平成19年8月から実施の京都府職員と町職員の相互併任辞令を継続(平成21年12月末解除)し、京都府に大口滞納分の徴収委託や情報交換を行うとともに、共同化組織としての広域連合「京都地方税機構」が平成21年8月5日に設立され、当初段階での主要処理業務としての滞納整理業務を平成22年1月からの暫定業務開始を経て平成22年4月からの本格業務実施につなげた。 ・督促状(町税分) 約9,000件、口座振替(町税分) 21,799件、催告書(町税一斉分) 約4,000件、財産等調査(税全体) 約1,800件、債権差押(税全体) 43人66件8,298,468円 ・府共同徴収 27件分41,028,436円うち収納15件分3,460,600円、京都地方税機構相楽地方事務所職員併任派遣 延38人日(平成22年1～3月)					
事業の成果	町税の徴収強化に取り組み高い徴収率を引き続き維持することができた。特に口座振替制度利用拡大では、納税通知書への申込用紙同封などにより、年度中で1,647件(税全体)の新規依頼につながった。しかし経済情勢などの影響から全体徴収率は前年度より若干低下した。滞納繰越分では、各種情報の収集や手法の蓄積などが進み、滞納整理の実施とともに、以後滞納整理業務を所管していく京都地方税機構への一部移管(引継ぎ)と残りの移管準備を行った。					
課題・問題点	徴収率の向上には滞納の減少が不可欠であるため、まずは現年度分での早期納付推進のための取り組みをさらに強化させる必要がある。そのために督促手数料・延滞金徴収の適正化を継続し公平・公正な納税への取り組みも強化させる必要がある。滞納案件に対しては、今後の京都地方税機構における滞納整理業務の円滑な推進はもとより、不納欠損減少のための催告や各種調査を通じた時効停止措置、対象者の実態に応じた執行停止措置なども進めていく必要がある。					
改善案等	早期納付に対しては、さらなる口座振替制度利用拡大のため、未利用者に対する納税通知書への申込用紙同封を継続していく。また、社会情勢の変化に対応したコンビニ納付などの納付方法の拡大による利便性向上なども、システム更新に合わせ導入検討を進めていく。滞納案件に対しては、京都地方税機構への督促状発布以降の滞納整理業務の移管により、専門性を高めた業務の集中化の中での滞納整理推進をめざす。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	93,721	87,544	
	事業費のみ	13,856	62,404	49,576	43,399	
	事業費一財	-	-	43,853	28,898	

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	家屋評価システム維持管理事業					決算書説明頁	89
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	252	0	0	252			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	252	0	0	0	0	252	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	252	0	0	252			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	家屋評価システム(Hyoca-Z)の保守料を支出した。 平成21年中の、新・増築家屋(186棟)のうち179棟を家屋評価システム(Hyoca-Z)によって、評価した。残り8棟は、京都府南府税出張所にて評価した。						
事業の 成果	家屋評価システム(Hyoca-Z)を利用することによって、適正な家屋の評価計算及び事務の省力化が図れた。						
課題・ 問題点	家屋評価システム(Hyoca-Z)と税システムがオンライン接続されていないため、再建築費評点数まで計算した結果を、磁気媒体で取込処理しているため、非効率である。						
改善案等	将来的には、オンライン接続するよう改修する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,536	1,536		
	事業費のみ	293	252	252	252		
	事業費一財	-	-	252	252		

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	路線価評価業務委託					決算書説明頁	89
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	5,744	△ 110	0	5,634			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,633	0	0	0	0	5,633	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	8,783	△ 3,150	0	5,633			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	評価の均等と適正化を図るため導入した市街化宅地評価法(=路線価評価方式。平成6年度より実施し、平成9年度より町内全域に導入)の精度をさらに高め、3年ごとの評価替えに向けて路線価評価に用いる各種データ、評価基礎資料の維持管理及び点検、見直しを行うため、評価替え(平成24年度)に向けて平成21年度から平成23年度の3年で業務を計画した。 初年度である平成21年度は、標準宅地の点検や選定替え、標準宅地の選定調書の作成、土地利用図基図作成、状況類似地区の確認や修正、路線区分の確認や修正などを行った。 また、各年度の業務として、追加路線の算定、時点修正業務、公開用路線図の作成などを行った。						
事業の成果	業務の性質上、初年度から第3年度まで一連をなす業務であることから、経費の節減及び事務の省力化の観点から複数年(3年)契約を締結した。 評価の均衡と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するために必要な資料を作成し、適正な土地の評価額算定に努めた。						
課題・問題点	今後も適正な運用管理に努める必要がある。						
改善案等	今後も適正に業務を進める。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	6,997	8,045		
	事業費のみ	6,599	8,783	5,633	6,681		
	事業費一財	-	-	5,633	6,681		

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	不動産鑑定評価業務					決算書説明頁	89
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 176	0	0	1, 176			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 175	0	0	0	0	1, 175	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 175	0	0	1, 175			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	土地の評価額は、基本的には3年に1回の評価替えごとに見直すことになっている。平成22年度課税のため平成20年1月1日から平成21年7月1日までの価格変動を把握するために標準宅地の不動産鑑定評価を行った。 ○標準宅地 123ポイント 1ポイントあたり9, 100円						
事業の 成果	路線価評価業務と同様に、不動産鑑定評価業務は評価の均等と適正化を図り、複雑な固定資産の評価に対する納税者の信頼を確保するための基本の業務である。						
課題・ 問題点	今後も、専門知識を有する不動産鑑定士に委託して業務を実施する必要がある。						
改善案等	今後も適正に業務を進める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2, 459	2, 460		
	事業費のみ	9, 802	1, 175	1, 175	1, 176		
	事業費一財	-	-	1, 175	1, 176		

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費			
所管課等	総務部 税務課								
事業名	給報入力業務				決算書説明頁		89		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額	予算区分	現年
	1,263		△ 51		0		1,212		
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債	その他	一般財源
	1,212		0		0		0	0	1,212
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費		
1,160		52		0		1,212			
主な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉		
事業決算 概要	課税データ(給与支払報告書、年金支払報告書)の入力業務委託を行った。 給与支払報告書 18,593件 公的年金等支払報告書 2,848件								
事業の 成果	給与支払報告書、年金支払報告書の大多数は、翌年1月末までに市町村に提出され、業務繁忙期のこの時期に、これら課税資料を入力委託することにより、他業務の充実、職員の時間外勤務の縮減が図れた。								
課題・ 問題点	エルタックスにより電子媒体で提出された給与支払報告書も、本町の税システムと連携できていないため、一端紙媒体に出力し、パンチ委託に出しているため非効率である。								
改善案等	エルタックスにより電子データで提出された給与支払報告書を、電子データのまま税システムに取り込めるようシステム改修する必要がある。								
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)		H20(実績)		H21(実績)		H22(予算)	
	人件費含む	-		-		3,383		3,312	
	事業費のみ	1,207		1,160		1,212		1,141	
	事業費一財	-		-		1,212		1,141	

款項目	2 総務費			2 徴税費		2 賦課徴収費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	公図修正業務					決算書説明頁	89
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	483	△ 63	0	420			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	420	0	0	0	0	420	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	421	△ 1	0	420			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	

事業決算概要	固定資産税の賦課資料、窓口での閲覧資料として整備している精華町全域の地籍図(公図)について、平成20年中の土地の異動(分筆・合筆・地図訂正・表示など)による経年修正を加えて、適正な資料とする業務を行った。
事業の成果	作成した地籍図(公図)は、税務課の賦課の基礎資料、窓口での閲覧資料としてだけでなく、他課の業務の用に供するなど有効に利用した。
課題・問題点	地籍図(公図)は、基礎的な資料として広く利用しており、今後も、経年修正を加えていく必要がある。
改善案等	今後も適正に業務を進める。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,704	1,749
	事業費のみ	330	421	420	465
	事業費一財	-	-	420	465

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	戸籍住民登録事務事業					決算書説明頁	91
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,501	△ 65	0	8,436			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,433	0	0	0	8,433	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	9,311	△ 878	0	8,433			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料				8,433	

事業決算 概要	戸籍、住民票の届出受理及び、印鑑登録申請受付、証明の発行等に関する業務を行った。 H. 21. 4. 1 人口35,950人 H. 22. 4. 1 人口36,391人（441人増 伸率1.2%） 変動要因 自然増:81人(出生294人、死亡213人)、社会増:360人(転入1,729人、転出1,369人) 窓口取扱件数 戸籍関係 届出件数 1,424件 証明部数 有料:5,393部、無料:955部 住民基本台帳関係 届出件数 3,740件 証明部数 有料:16,570部、無料:1,854部 新規印鑑登録件数 1,387件、印鑑登録証明部数 有料:13,349部、無料:178部 その他(後見等証明等)部数 318部

事業の 成果	戸籍・住民基本台帳システムの稼動により戸籍、住民異動に伴う各種手続きの審査事務の軽減、証明書発行業務の効率化を図ることができた。証明書自動交付機の有効活用により窓口の待ち時間の短縮や混雑緩和を図ることができた。

課題・ 問題点	住民基本台帳法一部改正(H24年施行予定)に向けた住基システムの全面改修が必要であり、これにより住基システムと連携している戸籍システム、自動交付機システム、ナビシステム等の各種改修が必要となってくる。また、これらシステム改修において円滑かつ正確に実施を行うための準備が課題となっている。移動図書館車の附加業務のうち住民票の写しの交付取次ぎ業務について、利用者数が極端に減少している状況から廃止を含む事業の見直しが必要である。

改善案等	上記の課題解決を図り、事務処理が円滑かつ正確に進むように、京都府や城南戸籍住民登録事務協議会などを通じて他市町村との連携を深めかつ、住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用しながら準備を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	43,638	44,046
	事業費のみ	8,384	9,311	8,433	8,841
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	外国人登録事務事業					決算書説明頁	91
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	82	△ 9	0	73			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	72	72	0	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	53	19	0	72			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	外国人登録事務委託金				72	

事業決算 概要	外国人登録事務の管理及び運営にかかる経費 外国人住民に係る居住関係などの登録事務(入国、出国、出生、転入、転出、各種変更登録など) 登録事務件数:472件 登録証明書発行部数:148部 平成22年3月末現在の登録者数 211人
事業の 成果	外国人登録法等の規程に基づき、各種の登録等事務を適切に行うとともに、疑問等が生じたときは、法務省入国管理局等と連携を密にし、正確な外国人登録を実施することができた。
課題・ 問題点	入管法等改正法(H21.7.15公布)により、外国人登録法が廃止され、「新たな在留管理制度」が開始される。一方、外国人住民を住民基本台帳法の適用対象に加えることなどを内容とする住民基本台帳法の一部改正が同時に公布され、外国人登録制度が事実上担ってきた市町村における行政サービス機能は、住民基本台帳制度に引き継がれる。これらは、入管法等改正法の公布の日から3年以内に施行されるので、その円滑かつ正確な移行に向けて事前段階の準備が必要。
改善案等	上記の制度の移行に向けて、事務処理が円滑かつ正確に進むよう、京都府戸籍住民登録外国人登録事務協議会等を通じて関係機関との連携を深め、外国人登録事務に係る各種研修会等を活用しながら準備を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,081	6,165
	事業費のみ	56	53	72	156
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	住民基本台帳ネットワーク事務事業					決算書説明頁	91
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	400	△ 3	180	577			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	577	0	0	0	577	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	34	543	0	577			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料				577	
事業決算 概要	住民基本台帳カード発行枚数 222枚(累積発行枚数 845枚) 広域交付住民票 12部 自動車運転免許証自主返納による住民基本台帳カードの無料交付(7枚)						
事業の 成果	住民基本台帳システムの管理及び住民基本台帳カード発行事務処理を、的確かつ迅速に行うことができた。						
課題・ 問題点	・住民基本台帳カード普及拡大。 ・住民基本台帳法一部改正(H24年施行予定)に向けた住基システムの全面改修に伴い自動交付機システム改修が必要なことに併せて、住民基本台帳カード利用可能な自動交付機の設置及び行政カード(町民・印鑑登録)の一元化への検討が課題。						
改善案等	上記の課題解決を図り、事務処理が円滑かつ正確に進むように、京都府や城南戸籍住民登録外国人登録事務協議会などを通じて他市町村との連携を深めつつ、住民基本台帳事務に係る各種研修会等を活用しながら準備を進めていく。また庁内の調整を図っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	8,199	8,125		
	事業費のみ	0	34	577	503		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	狛田地区証明発行コーナー事業					決算書説明頁	93
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	142	△ 24	0	118			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	116	0	0	0	116	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	117	△ 1	0	116			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料				116	
事業決算 概要	平成15年9月より、地方公共団体の特定の事務の郵便局における取扱いに関する法律に基づき、下狛郵便局と協定を締結し、下狛郵便局において、証明書の交付を行った。 住民票の写し 22部 印鑑登録証明書 20部 住民票記載事項証明書 2部 外国人登録証明書 0部						
事業の 成果	下狛郵便局と協定を結び証明書発行事務を実施することにより、町北部地域の住民サービスの向上を図ることができた。						
課題・ 問題点	地域住民の身近な窓口として今後も継続が必要。住民票等の交付件数が例年45件程度であるため、利用の促進を図る必要がある。						
改善案等	下狛郵便局においても住民票の写し等の交付が受けられることを再度広く周知する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,899	2,925		
	事業費のみ	115	117	116	142		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	住民サービスコーナー事業（エスペローマ高の原）				決算書説明頁	93	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 285	△ 37	0	1, 248			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 245	0	0	0	1, 245	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 228	17	0	1, 245			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料				1, 245	
事業決算 概要	エスペローマ高の原1階の住民サービスコーナー内に事務員1名、証明書自動交付機1台を設置して、住民票の写し、印鑑登録証明書、各種税関係証明等の交付を行った。						
	平成21年度交付実績(平日の242日間開設) 住民票の写し 1,000部 印鑑登録証明書 1,225部 税証明書 101部 接客数 2,712人						
事業の 成果	町南部における各種証明書発行機能を確保することにより、住民サービスの向上を図った。						
課題・ 問題点	・現在の設置場所の使用貸借期間が、平成23年3月31日に終了するため、設置場所も含め住民サービスコーナーのあり方の検討が必要となっている。 ・現行の稼働時間(平日午前9時から午後4時30分)の延長の要望がある。						
改善案等	・町南部地域住民の利便性を確保するため、住民サービスコーナーのあり方について庁内で調整を図っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	6,560	6,600		
	事業費のみ	1,190	1,228	1,245	1,285		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	総合窓口					決算書説明頁	93
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 419	△ 128	△ 180	1, 111			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 108	0	0	0	1, 108	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 184	△ 76	516	592			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	戸籍住民基本台帳関係証明等手数料				1, 108	
事業決算 概要	・「渡り歩きがなく、手続きのもれがない、時間短縮」などを目的とした総合窓口を運営し、嘱託職員を活用して住民票の写し、戸籍全部事項証明、印鑑登録証明、税証明など各種証明書を発行。また総合窓口接客支援システム(ナビシステム)を活用して、転入・転出・転居などの住所変更届出や婚姻・出生・死亡などの戸籍届出の受付、併せて関連する手続きの受付と書類の授受を行った。 ・フロアアシスタントによる総合案内を実施:案内件数 27,604件 ・円滑な窓口運営と関係課との連携を図るため、関係課で業務研修実施(年1回) ・窓口サービス向上推進検討委員会及び窓口連絡部会を各1回開催 ・老朽化に伴う窓口用レジスターを更新 ・総合窓口受付番号呼出しシステム保守(平成19年12月より3年間の長期継続契約)管理						
事業の 成果	・ナビシステムを活用したワンストップ行政を進め、窓口サービス向上が図れた。証明発行では、嘱託職員を活用し、証明発行の時間短縮と正確性の確保ができた。 ・窓口サービス向上推進委員会や窓口連絡部会において、「全庁的な窓口サービスの改善の先導」のため、限られた職員数の中での「窓口開設時間延長」について検討を行い、自動交付機の平日稼働時間の延長し利便性の向上を図ることができた。						
課題・ 問題点	住民基本台帳法一部改正(平成24年施行予定)に向けた住民基本台帳システム全面改修に伴い、ナビシステムや番号呼出システムの改修等が必要となってくることから、これらシステム改修等において円滑かつ正確な実施を行うための準備が課題。 ・窓口サービス向上推進委員会などで、試行中の昼休み窓口取り扱い事務の拡大についての検証が課題。						
改善案等	上記の課題解決を図り、事務処理が円滑かつ正確に進むように、課内を含む庁内関係各課と連携、調整しながら準備を進めていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	27, 181	26, 821		
	事業費のみ	478	1, 184	1, 108	748		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業					決算書説明頁	93
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,617	△ 516	0	1,101			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,100	0	0	0	0	1,100	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	34	1,066	1,100	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	全国の自治体をネットワークで結び、各行政機関で住民基本情報を共有し、また他の自治体でも住民票を取得することができるようにする運用管理を実施した。 ①住民台帳ネットワークシステム(住基ネット)の運用にかかる、関連機器(ファイアウォール、サーバ、カード発行機等)の賃借、及び機器・システムの保守委託						
事業の 成果	適正な保守管理の実施により問題なくネットワークの運用が図れた。						
課題・ 問題点	今や情報通信ネットワークは無くしてはならない基盤インフラであることから、安全で安定的な運用が求められている。 国が定める保守期限(5年)を超過すると年間契約の保守が受けられない等の課題がある。						
改善案等	機会を捉えて国に対して要望していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,169	4,122		
	事業費のみ	2,508	34	1,100	2,053		
	事業費一財	-	-	1,100	2,053		

款項目	2 総務費			3 戸籍住民基本台帳費		1 戸籍住民基本台帳費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	住民基本台帳ネットワーク整備事業				決算書説明頁	93	
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許	
	12,000	0	0	12,000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	11,550	0	0	0	4,314	7,236	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	11,550	11,550	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金				4,314	
事業決算概要	住民基本情報ネットワーク(住基ネット)のサーバ、クライアントパソコン、プリンター等の更新を実施した。 (地域活性化・生活対策臨時交付金充当事業)						
事業の成果	既に国が定める保守期限(5年)を迎えた機器により運用していたが、財源を確保することで更新ができたことにより安心して安定した運用が可能となった。						
課題・問題点	今や情報通信ネットワークは無くてはならない基盤インフラであることから、安全で安定的な運用が求められている。 国が定める保守期限(5年)を超過すると年間契約の保守が受けられない等の課題がある。						
改善案等	機会を捉えて国に対して要望していく。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	13,619	0		
	事業費のみ	0	0	11,550	0		
	事業費一財	-	-	7,236	0		

款項目	2 総務費			4 選挙費		1 選挙管理委員会費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	選挙管理委員会関係経費					決算書説明頁	93
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	303	△ 32	0	271			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	270	0	14	0	0	256	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	288	△ 18	0	270			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	在外選挙人名簿登録事務委託金				14	

事業決算概要	選挙管理委員会の事務運営を行った。 ・選挙管理委員会委員報酬(4名) ・参考図書の購入、京都府町村選挙管理委員会連合会負担金					
事業の成果	府内町村の選挙管理委員等との意見交換や情報収集等に努め、選挙管理委員会の円滑な運営が図れた。また、町議会議員選挙、京都府知事選挙、衆議院議員総選挙について、適正かつ正確な選挙の管理執行が図れた。					
課題・問題点	選挙管理委員会事務局体制の強化及び選挙管理委員会における、適正かつ正確な選挙の管理執行が必要である。					
改善案等	今後においても、府内町村の選挙管理委員等との意見交換や情報収集等により、選挙管理委員会の円滑な運営、適正かつ正確な選挙の管理執行に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3, 121	3, 150
	事業費のみ	271	288	270	299
	事業費一財	-	-	256	299

款項目	2 総務費			4 選挙費		3 衆議院議員選挙費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	衆議院議員総選挙費関係					決算書説明頁	95
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	15, 281	△ 2, 474	0	12, 807			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	12, 802	0	12, 802	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	12, 802	12, 802	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	衆議院議員選挙費委託金				12, 802	

事業決算 概要	衆議院の解散(平成21年7月21日)に伴う選挙を執行した(8月18日公示・8月30日投票)。 ・町投票率:小選挙区選挙74. 27%、比例代表選挙74. 28%、国民審査72. 27% ・投票管理者等 延べ75名 ・投開票事務従事者 延べ203名 ・ポスター掲示場設置及び撤去工事 90箇所 ・選挙公報配布委託 13, 409部 ・投票所入場整理券郵送 27, 380通
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をして行く必要がある。
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んで行く。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	15, 653	0
	事業費のみ	0	0	12, 802	0
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	2 総務費			4 選挙費		5 知事選挙費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	京都府知事選挙関係					決算書説明頁	97
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	5, 852	△ 853	0	4, 999			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4, 995	0	4, 995	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	4, 995	4, 995	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	知事選挙費委託金				4, 995	
事業決算 概要	京都府知事の任期満了(平成21年4月15日)に伴う選挙を執行した(3月25日告示・4月11日投票)。 《21年度対象分》 ・期日前投票管理者等 延べ18名 ・ポスター掲示場設置工事 90か所 ・投票所入場整理券郵送 27, 530通						
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。						
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をして行く必要がある。						
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んで行く。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	7, 846	10, 913		
	事業費のみ	0	0	4, 995	8, 062		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			4 選挙費		8 町議会議員選挙費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	町議会議員選挙					決算書説明頁	97
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	17,314	△ 4,041	0	13,273			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	13,267	0	0	0	0	13,267	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	13,267	13,267	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	町議会議員の任期満了(平成21年5月19日)に伴う選挙を執行した(5月5日告示・5月10日投票)。 ・投票率:61.82% ・投票管理者等 延べ54名 ・投開票事務従事者 延べ140名 ・ポスター掲示場設置及び撤去工事 90か所 ・選挙公報配布委託 13,303部 ・投票所入場整理券郵送 26,966通						
事業の 成果	適正かつ正確な選挙の管理執行に努めた。						
課題・ 問題点	適正かつ正確な選挙の管理執行及び投票への参加の呼びかけ啓発をして行く必要がある。						
改善案等	今後も適正かつ正確な選挙の管理執行と投票への参加の呼びかけ啓発に取り組んで行く。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	16,118	0		
	事業費のみ	2,276	0	13,267	0		
	事業費一財	-	-	13,267	0		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		1 統計調査総務費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	統計調査事務経費					決算書説明頁	99
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	192	△ 75	0	117			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	116	0	0	0	0	116	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	103	13	0	116			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	まちづくりや各種施策の重要な基礎資料となる各種統計が円滑に進められるように啓発を図った。また、各種の統計データを収集し、町統計書としてA4版一色刷りの「統計で見る『せい』」を100部作成した。 町統計書については、冊子の製作のほか、ホームページへの掲載を行うなど、町の現状と傾向を示す総合的な資料として利活用の促進を図った。 また、統計調査の円滑な遂行のため、登録調査員の研修等による調査員確保対策を行った。						
事業の成果	各種計画策定、町勢を周知するための資料として利活用することができた。						
課題・問題点	年々変化する各種データを収集し、町の現状と傾向を示す資料作成や、各種統計の啓発を図る必要がある。社会情勢等による統計調査環境の変化に対応するため、調査員の確保に向けた取り組みが求められる。						
改善案等	記載項目の整理、充実により、統計書の資料的価値を高める。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,779	1,850		
	事業費のみ	122	103	116	187		
	事業費一財	-	-	116	187		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		2 人口統計調査費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	人口動態調査事業					決算書説明頁	101
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	31	0	0	31			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	31	0	28	0	0	3	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	30	1	0	31			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	人口動態調査委託金				28	

事業決算 概要	人口動態を調査(厚生省所管指定統計第5号)し、報告した。					
	平成21年度報告件数(計734件)					
	出生票 345件					
	死亡票 183件					
	婚姻票 145件					
	離婚票 59件					
死産票 2件						
事業の 成果	人口動態調査システムにより、漏れなく、正確、敏速に調査票を作成し報告できた。					
課題・ 問題点	京都府(保健所)への報告は、作成した調査票をフロッピーディスク媒体により提出しているが、紛失、情報漏洩、敏速性の観点から改善の余地がある。					
改善案等	京都府に導入されている「オンライン報告システム」を活用できるようにする。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,814	2,814
	事業費のみ	30	30	31	31
	事業費一財	-	-	3	0

款項目	2 総務費			5 統計調査費		3 工業統計調査費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	工業統計調査					決算書説明頁	101
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	181	△ 100	0	81			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	81	0	81	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	123	△ 42	0	81			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	委託金	工業統計調査委託金				81	
事業決算概要	工業(製造業)の実態を明らかにすること及び工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とした統計調査(経済産業省所管・指定統計第10号)を平成21年12月31日現在で実施した。調査対象は、従業員4人以上の事業所。調査員1名。調査結果は、平成22年9月下旬より順次公表される予定。						
事業の成果	調査の結果は、産業構造政策や地域産業活性化政策などの工業関係の様々な計画や施策の基礎資料として利用することができる。						
課題・問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要。						
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,744	1,756		
	事業費のみ	58	123	81	93		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		4 教育統計調査費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	学校基本調査					決算書説明頁	101
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	37	△ 17	0	20			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	20	0	20	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	19	1	0	20			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	学校基本調査委託金				20	
事業決算 概要	学校教育全般に関する最も重要な調査(文部科学省所管・指定統計第13号)を、平成21年5月1日現在で実施した。 対象は、町内の幼稚園(3園)、小学校(5校)、中学校(3校)。 調査結果は、京都府から確定数値が公表済み。						
事業の 成果	調査の結果は、教育行政上、教育諸問題の検討や教育行政施策の検討・策定のための基礎資料として利用することができる。						
課題・ 問題点	昨年度より国のオンライン調査システムが導入され、調査効率の向上が求められている。						
改善案等	引き続き、各学校等の調査担当者による迅速かつ正確な調査報告の継続を促す。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,683	1,694		
	事業費のみ	11	19	20	31		
	事業費一財	-	-	0	31		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		5 国勢調査費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	国勢調査調査区設定事業					決算書説明頁	101
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	270	△ 78	0	192			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	192	0	192	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	192	192	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	国勢調査調査区設定委託金				192	
事業決算 概要	平成22年に実施される国勢調査の準備調査として、平成21年10月1日現在における同調査の基本単位区の点検及び修正を行い、それをもとにした調査区の画定を行った。 基本単位区数 1,058単位区 調査区総数 233調査区						
事業の 成果	平成22年の調査実施において、各調査員の調査範囲として割り当てられる調査区の設定がなされた。						
課題・ 問題点	人口動態の変化や住宅開発により、前回調査(平成17年)後の調査区の状況の変化を捉え、今回調査に反映させる必要がある。						
改善案等	必要に応じて時点修正等を加えることで、調査区の適正化に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,855	0		
	事業費のみ	0	0	192	0		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		6 農林業センサス費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	農林業センサス事業					決算書説明頁	103
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,966	△ 993	0	973			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	973	0	973	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	973	973	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	委託金	農林業センサス委託金				973	
事業決算概要	我が国の農林行政に係る諸施策及び農林業に関して行う諸統計調査に必要な基礎資料を整備するとともに、国際連合食料農業機関(FAO)の提唱の趣旨に従う統計調査(農林水産省所管・統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に既定する基幹統計)を平成22年2月1日現在で実施した。調査対象は農業や林業を営む個人及び法人で、30アール以上の経営耕地等、一定の基準を満たす場合は調査票の記入を行う。 調査員18名。 調査結果は、平成22年11月30日までに公表される予定。						
事業の成果	調査の結果は、農林業施策の企画、立案やその推進にあたっての土台となる重要な統計データとなるほか、中長期的な国土利用計画や経済計画の策定や地方交付税の算出等のための基礎資料として利用される。						
課題・問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要。						
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,636	1,693		
	事業費のみ	0	0	973	30		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			5 統計調査費		20 経済センサス費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	経済センサス基礎調査費					決算書説明頁	103
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,214	△ 574	0	640			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	639	0	639	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	3	636	639	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	経済センサス委託金				639	
事業決算概要	すべての産業分野における事業所及び企業の従業者規模等の基本的構造を全国的及び地域別に明らかにする統計調査(総務省所管・統計法(平成19年法律第53号)第2条第4項に既定する基幹統計)を平成21年7月1日現在で実施した。 調査対象は、1区画を占めて従業者と設備を有し、物の生産や販売、サービスの提供を継続的に 行っている全ての民営事業所で、支所等については本店等がまとめて調査票を記入する。 調査員13名。 調査結果は、平成22年6月以降、段階的に公表される予定。						
事業の成果	調査の結果は、経済・環境・雇用等の各種政策の立案のための基礎資料とされるほか、国民経済計算(GDPなど)や各種白書等に利用される。						
課題・問題点	本調査を含む各種統計調査における調査員の確保対策が必要。						
改善案等	実査や研修を通じた熟練度の高い調査員の養成とともに、新規調査員の確保のため、過去調査経験者への呼びかけ等を行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,302	0		
	事業費のみ	0	3	639	0		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	2 総務費			6 監査委員費		1 監査委員費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	監査委員関係経費					決算書説明頁	103
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	764	△ 25	0	739			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	738	0	0	0	0	738	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	805	△ 67	0	738			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	監査委員活動及び監査の運営を円滑に進めることに努めた。 ・監査委員報酬及び研修等に係る費用弁償(旅費) ・参考図書の購入 ・京都府町村監査委員協議会会費						
事業の 成果	例月出納検査や定期監査及び決算審査について、適正な監査を実施し、住民監査請求についても適切な対応に努め、監査委員の活動及び事務の円滑な運営が図れた。						
課題・ 問題点	監査委員事務局体制の確立と監査機能の充実を図り、監査委員の活動及び事務の円滑な運営を行う必要がある。						
改善案等	今後も府内他市町村等の情報収集に努め、各種研修の受研により専門性を追求し、監査委員の活動及び事務の円滑な運営に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,589	3,704		
	事業費のみ	231	805	738	853		
	事業費一財	-	-	738	853		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	社会福祉推進事業				決算書説明頁	105
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 932	△ 1, 713	6	10, 225		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 223	0	17	0	1, 933	8, 273
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	11, 853	△ 1, 630	0	10, 223		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	貸付金元利収入	くらしの資金貸付金償還金(現年分)			1, 732	
	貸付金元利収入	くらしの資金貸付金償還金(滞納繰越分)			182	
	委託金	援護事務交付金			17	
	雑入	特別障害者手当等町村事務取扱協力費			14	
	雑入	コピー料等			3	
事業決算 概要	・福祉事業推進に必要な事務費を支出した(出張旅費、コピー代、事務消耗品調達費、各種法令通知集ほか)。 ・各種補助金として、身体障害者協議会・遺族会・障害者育成会・社会福祉協議会への助成を行った。 ・疾病、失業、事故等により緊急に資金が必要な世帯に、くらしに必要な資金の貸し付けを行った。【貸付件数 平成21年度:26件、平成20年度:30件、平成19年度:24件、平成18年度:32件】 ・災害時要配慮者支援システムの改良を図るため、システム業者に委託し、台帳出力等の様式を変更し、自治会等への情報提供に対応可能にした。 ・災害ボランティアセンター事業として、社会福祉協議会に設置委託し、ボランティア登録に対する啓発を行った。また、災害ボランティア研修事業を2回実施した。 1回目 親子で学ぶ災害ボランティア研修 参加者24名 2回目 災害時における救急救命講習(AED研修) 参加者39名					
事業の 成果	各種福祉事業の効果的推進が図れた。 災害時要配慮者登録や災害ボランティア登録への啓発により、登録者増に努めている。 災害ボランティアセンターの設置により、災害時だけでなく、平常時でも被災地や被災者の復興支援における事前準備も含め、重要な役割を果たすことができた。 くらしの資金貸付も経済的自立と生活意欲の促進に寄与することができた。					
課題・ 問題点	今後も、計画的・効果的な経費執行による継続実施が必要である。 災害時要配慮者登録や災害ボランティア登録の登録数増が課題である。					
改善案等	必要に応じて、経費節減努力を行う。 災害時要配慮者登録制度や災害ボランティア登録並びに養成研修に関する広報活動を進める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	13, 991	13, 381	
	事業費のみ	12, 756	11, 853	10, 223	9, 613	
	事業費一財	-	-	8, 273	8, 032	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	戦没者追悼式				決算書説明頁	107
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	385	△ 131	△ 6	248		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	247	0	0	0	0	247
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	355	△ 108	0	247		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	326柱の精華町戦没者の御霊に対し、追悼の誠をささげ、平和の誓いを新たにするため、平成21年10月16日、地域福祉センター「かしのき苑」において追悼式を挙行了。 参列者 平成21年度 136名 平成20年度 138名 平成19年度 138名 平成18年度 139名 平成17年度 158名 平成16年度 166名					
	戦没者の霊を慰め、遺族の慰謝や激励をはかり、歴史的経過のある事業を住民周知できた。					
課題・ 問題点	戦没者の遺族(妻、子)の高齢化などにより、年々参列者が減少の傾向にある。 今後、遺族関係者の減少により、式典等の実施内容の検討が引き続き必要である。					
改善案等	歴史的経過のある大切な事業を後世に伝えていくため、経費の適正化を図りながら、関係機関と調整する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2,392	2,529	
	事業費のみ	353	355	247	384	
	事業費一財	-	-	247	384	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 住民課					
事業名	福祉医療費助成事業				決算書説明頁	107
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	78, 731	11, 892	0	90, 623		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	90, 617	0	38, 850	0	0	51, 767
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	85, 279	5, 338	0	90, 617		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	府補助金	福祉医療助成事業費補助金				28, 910
	府補助金	重度心身障害老人健康管理事業費補助金				9, 940

事業決算概要	重度の心身障害児者、母子父子家庭の18歳未満の子及びその親、両親のいない18歳未満の子に対し、医療費助成金を支給した。 【種類別の利用認定者数(平成22年3月31日現在)、証の交付枚数及び資格の届書件数】 ①重度心身障害老人 214名(うち町独自分9名) 252枚 294件 ②重度心身障害児者 330名(うち町独自分103名) 370枚 430件 ③ひとり親家庭の親子や両親のいない児童 614名(うち町独自分53名) 724枚 905件 【種類別の助成件数及び助成金額】 ①重度心身障害老人 6, 392件 21, 628, 698円(過誤調整に伴う歳入決算額490円相殺後) うち町独自分 334件 1, 883, 455円 ②重度心身障害児者 7, 768件 46, 095, 026円 うち町独自分 2, 105件 9, 072, 260円 ③ひとり親家庭の親子や両親のいない児童 8, 049件 21, 012, 695円 うち町独自分 586件 1, 777, 281円
事業の成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、対象者の経済的負担の軽減が図れた。
課題・問題点	重度の障害のために医療措置の重要度が高い方や、ひとり親家庭等の健全育成に係る医療面からの経済的支援として今後も継続が必要。府が進めている福祉医療制度の見直しについても注視が必要。
改善案等	引き続き、制度の周知や勧奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理を推進する。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	97, 037	67, 665
	事業費のみ	76, 663	85, 279	90, 617	91, 245
	事業費一財	-	-	51, 767	52, 371

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	民生委員・児童委員活動				決算書説明頁	109
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 027	△ 38	0	4, 989		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 987	0	3, 258	0	0	1, 729
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 961	26	0	4, 987		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府負担金	民生委員・児童委員活動費負担金			3, 258	

事業決算概要	民生児童委員協議会に対して、地域福祉推進の担い手として住民の立場に立ち、必要な援助や行政とのパイプ役としての活動に対して助成を行った。管外研修をはじめ各部会(高齢・障害者福祉部会、児童福祉部会)ごとの研修も行った。また、広報啓発活動にも力を入れ、ホームページの運用を行った。 総会1回 定例会8回 役員会 適宜開催 民生児童委員 50名 主任児童委員 3名
事業の成果	町立小・中学校の訪問を定期的に行ったり、高齢者や児童虐待の事例研修、児童向けの紙製による人形劇活動(ペープサート)など、町と住民との橋渡しとしての役割を果たした。
課題・問題点	人口の増加により、地域のつながりが希薄化する傾向が考えられる中で、民生児童委員の役割は大きく、委員定数の適合プログラムに沿った委員の増員を図る必要性があると考えられる。
改善案等	限られた財源の中で、配置数の少ない地区に民生児童委員を増員することにより、継続的な地域実情の把握と多様化する住民ニーズに対して迅速に対応できることから、一斉改選時に国や府に増員要望を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7, 116	7, 362
	事業費のみ	4, 931	4, 961	4, 987	5, 233
	事業費一財	-	-	1, 729	1, 818

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課						
事業名	福祉人材・ボランティア育成支援事業					決算書説明頁	109
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	600	△ 40	0	560			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	480	0	0	0	174	306	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	297	183	0	480			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	財産運用収入	各種基金利子				174	
事業決算 概要	ボランティア講座としては、点訳ボランティア養成講座を開催し、6名の参加があり、7回の講座を開催した。また、各地域でできる軽運動の指導者講座として、高齢者サロンボランティア講座を開催し、2回コースで延べ約50名の参加があった。 福祉人材支援としては、介護従事者（ホームヘルパー2級ほか）資格取得に対し、助成を行った。申請助成対象者8名（上限40,000円）						
	講座終了後、講座参加者は町内の点訳ボランティアに登録され、町の福祉事業等に活躍されている。 介護施設等の就労意欲において、一定の役割を果たしている。						
事業の 成果							
課題・ 問題点	これらの講座は、社会全体で必要とされている高齢者や障害者等の福祉支援の一翼をになっており、引き続き、ボランティア育成や福祉人材育成を実施していくことが必要である。 参加者拡大のための周知方法等に関して、検討をする必要性がある。						
改善案等	講座の開催や資格取得支援に関する広報等の周知を徹底する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,811	2,131		
	事業費のみ	389	297	480	800		
	事業費一財	-	-	306	666		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	地域福祉計画事業				決算書説明頁	109
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	923	5, 063	0	5, 986		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5, 984	5, 200	0	0	0	784
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7, 617	△ 1, 633	0	5, 984		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	地域福祉推進ネットワークづくり事業費補助金			5, 200	
事業決算概要	個別の福祉計画(高齢者、障害者、児童、保健、生涯学習等)が定められ、各分野を横断して取り組むことが必要な施策や、地域住民と連携して課題に取り組むために必要な施策に関して、住民参加型組織による計画策定作業を推進し、三世代が支えあうまちづくりをめざす計画を策定したことに伴い、計画管理組織を立ち上げ、体制づくりを整備した。 地域福祉ネットワーク会議開催(年4回) せいか隣人まつり2010(精華西中学校区)2月7日 参加者77名 (精華中学校区) 2月27日 参加者59名 (精華南中学校区)2月28日 参加者71名					
事業の成果	今年度より地域福祉計画実行段階により今後5ヵ年計画にて実行していく第一段階として、課題の発掘・問題点の共有を図ることができた。					
課題・問題点	中学校区ごとに協議を進めているが、校区の中における地域によって温度差がある。					
改善案等	校区ごとの進捗状況等、地域住民に対して広報等する必要性がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	8, 936	3, 575	
	事業費のみ	866	7, 617	5, 984	623	
	事業費一財	-	-	784	623	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	相楽デイセンター建設資金償還元金分担金				決算書説明頁	109
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 105	0	0	1, 105		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 105	0	0	0	0	1, 105
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 105	0	1, 105	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	就労が困難な知的障害者の社会参加活動を行い自立を図ることを目的とした授産施設(平成10年度完成)の建設資金の償還元金を入所対象区域3町(旧山城町、旧木津町、精華町)で分担した。平成5年に相楽作業所を、平成10年に当該施設を建設し当該地域の障害者福祉に貢献した法人に対し、経済的支援を行うことによりその施設運営を円滑にし今後の障害者福祉の発展を図るため実施した。 借入金79,000千円のうち、補助対象基準額55,000千円、本町分22,099千円 期間 平成11年度～平成30年度まで 平成22年3月末時点での本施設利用者数 23人					
事業の成果	同法人が運営する相楽作業所とともに、山城南圏域における障害者支援の中心的役割を担っており、精華町に居住する重度の障害者支援において不可欠な存在となっている。					
課題・問題点	平成18年12月に自立支援法新体系施設へ体系移行済みであるが、新規利用にかかる受け入れが実施されていない。					
改善案等	定員が決まっており、受け入れ人数に限界はあるが、今後、通所支援の必要な、特に重度の障害者支援の不足の対策が必要である。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,936	1,936	
	事業費のみ	1,105	1,105	1,105	1,105	
	事業費一財	-	-	1,105	1,105	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	障害者施設入所訓練事業				決算書説明頁	109
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	29, 287	△ 3, 896	△ 2, 132	23, 259		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23, 259	0	11, 630	0	0	11, 629
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	24, 888	△ 1, 629	0	23, 259		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	障害者共同作業所入所訓練事業費補助金			11, 630	

事業決算概要	心身障害者の生活適応訓練と働く場を提供する7つの共同作業所への入所委託を行った。 共同作業所 単価等 基本額65, 000円/月 重度加算16, 000円/月 施設分(年額×通所者割による按分率)1箇所当1, 000, 000円 企業実習促進分6, 000円×15日 職能技術者導入分6, 000円×100日 事業単価は京都府障害者共同作業所入所訓練事業費補助金交付要綱に規定する補助基準額に準じている 入所者 実人数 29名(平成22年3月末現在) 延べ人数:284名
事業の成果	地域に暮らす障害者の活動場所の一つとして機能している。少ない地域資源を支えている。
課題・問題点	将来的に自立支援法に基づく個別給付事業又は地域活動支援センターへの体系移行が目標とされており、町内等にある障害者施設等の地域資源を維持しつつ、新体系への移行への問題整理及び事業所支援が課題となっている。
改善案等	現在、京都府障害者共同作業所入所訓練事業費補助金により1/2補助を受け事業実施しているが、将来的には補助金廃止の方向であるため、障害者自立支援法に規定する新体系事業への移行推進し、国金の補助金事業とし更なる財源の確保に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	26, 598	27, 842
	事業費のみ	23, 698	24, 888	23, 259	24, 503
	事業費一財	-	-	11, 629	12, 252

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	障害者在宅生活推進事業				決算書説明頁	111
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	36, 151	△ 3, 090	0	33, 061		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	32, 967	0	1, 500	0	0	31, 467
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	33, 630	△ 663	0	32, 967		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	ゆめこうば支援事業補助金			1, 500	

事業決算 概要	地域で生活する障害者に対し在宅生活を支援する施策を講じ、誰もが住み慣れた地域であたりまえに暮らしていける社会の実現を目的とした各種事業を展開した。 障害者の相談窓口の開設 開設回数 12回 障害者福祉タクシー運行事業 外出困難な障害者に対するタクシー料金等の一部助成 交付冊数460冊(1冊12, 000円) 障害者福祉手当 対象者(18歳以上の身障手帳1、2級及び療育手帳保持者)に1か月3, 000円の福祉手当を支給した。支給件数 延べ1, 509件 精神障害者福祉手当 対象者(精神障害者保健福祉手帳保持者)に1か月3, 000円の福祉手当を支給した。 支給件数 延べ236件 ゆめこうば支援事業 知的障害者が就労している現場へ、ジョブパートナーを派遣し、就労支援を実施 3名
事業の 成果	各種サービスを利用することで、住み慣れた自宅や地域で安心して暮らせることができることに寄与した。
課題・ 問題点	障害者福祉タクシー運用事業の交付冊数は平成20年度実績(421冊)より39冊増加した。 障害者福祉手当の延べ支給件数は平成20年度実績(1, 450件)より59件増加した。 精神障害者福祉手当の延べ支給件数は平成20年度実績(217件)より19件増加した。 福祉タクシー、福祉手当ともに対象者が年々増加しており、支出額が増加している。
改善案等	今後、対象者の見直しを考えてゆく必要があると考えられる。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	37, 112	39, 933
	事業費のみ	27, 239	33, 630	32, 967	35, 788
	事業費一財	-	-	31, 467	34, 288

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課						
事業名	障害者助成事業				決算書説明頁		111
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2, 070	△ 740	0	1, 330			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 329	0	0	0	0	1, 329	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2, 206	△ 877	0	1, 329			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	障害児者が補装具の交付・修理を行った際の本人又はその扶養義務者が負担する額について、補助金を支給。1件につき上限20,000円 支給件数 52件 障害者施設通所交通費助成 町外の障害者施設に公共交通機関を利用して通所する障害者に対し交通費の半額を助成(1か月上限10,000円) 京都府心身障害者扶養共済加入者助成(年4回) 京都府の減免について、平成21年度より、掛金に対する減免額の減少及び市町村民税の所得割16万円以上の世帯に対しては減免の対象外となり、本町の減免についても同様に要綱を改めたため、対象者が減少した。(平成20年度実績(24名)より11名減少の13名) 身体障害者ファクシミリ感熱紙の支給 1件						
事業の 成果	各種の助成により、障害者やそのご家族の経済的負担を軽減することができた。						
課題・ 問題点	扶養共済制度に関しては、平成25年に減免制度がなくなるため、周知の徹底が必要である。						
改善案等	今後、制度の改正や対象者の状況に応じ、適正な対応ができるよう、状況に応じて見直していく必要がある。 国の補助事業を活用できるものについては、補助を受けることができるよう、国からの情報を確認していく必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	8,217	8,475		
	事業費のみ	1,894	2,206	1,329	1,587		
	事業費一財	-	-	1,329	1,587		

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				決算書説明頁	111	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	153, 503	0	0	153, 503			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	147, 748	8, 714	56, 811	0	1, 337	80, 886	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	139, 776	7, 972	0	147, 748			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府負担金	保険基盤安定負担金（国民健康保険事業）				56, 811	
	国庫負担金	保険基盤安定負担金				8, 714	
	雑入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金				1, 337	
事業決算 概要	国民健康保険事業の安定した財政運営のため、一般会計から法定の負担分を繰出した。 保険基盤安定制度分繰出し分 87, 366, 339円 財政安定化支援事業繰出し分 16, 297, 000円 町単独 助産費繰出し分 6, 913, 333円 精神・結核医療付加繰出し分 2, 397, 259円 町単独 事務費繰出し分 39, 305, 838円						
事業の 成果	国民健康保険事業の安定した財政運営を図ることが出来た。						
課題・ 問題点	ここ数年医療費の増加と税収の低迷により、実質単年度収支の赤字が続き国民健康保険特別会計財政調整基金から補填してきた。平成17年度で基金も底をつき、平成19年度に続き平成20年度も赤字決算となった。平成21年度は黒字となったが今後の国民健康保険事業の基盤を安定させるためには、引き続き繰出しが必要である。						
改善案等	更なる適正執行に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	148, 813	168, 641		
	事業費のみ	148, 014	139, 776	147, 748	167, 576		
	事業費一財	-	-	80, 886	96, 722		

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課						
事業名	男女共同参画社会推進事業					決算書説明頁	111
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 246	△ 112	0	1, 134			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 132	310	0	0	0	822	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	925	207	0	1, 132			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金				310	
事業決算 概要	男女共同参画社会の実現に向け、啓発や相談事業、委員会の開催を行った。 〈啓発〉①精華町男女共同参画講座 テーマ:女性のための自己尊重トレーニング 開催回数:3回 参加者延べ人数:51人 ②精華町男女共同参画・人権講座 男女共同参画週間の啓発事業として実施。テーマ:笑いでコミュニケーション 参加者数:196人 ③各種展示 ふれあいまつり、男女共同参画週間、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に行った。「ほんわかハート劇団」の協力のもと啓発劇を公演した。 ④啓発ビデオの貸し出し 貸出件数:延べ15団体 〈相談事業〉家庭支援総合相談(家庭こころの相談室)事業 家族・子育て・生き方などの相談に応じた。相談実施回数:毎月4回、年間48回 相談内容別延べ件数:107件 利用延べ人数:52人 〈計画の推進〉①精華町男女共同参画推進委員会の開催 精華町男女共同参画計画を推進するため、推進委員会を開催し意見の交換、提言を行った。委員会委員:13人 開催回数:6回 ②精華町男女共同参画推進会議の開催 町管理職を対象に児童虐待をテーマに研修会を開催。参加者数:23人 〈住民との協働〉女性指導者養成研修(「女性の船」)助成 地域社会の諸問題に取り組む女性指導者の育成のため、京都府女性の船研修参加者に対して助成を行った。研修参加者:3人						
事業の 成果	講座や啓発展示では、表面化しにくい家庭内や生き方の問題をテーマにし、問題意識を高めることができた。						
課題・ 問題点	性別による役割分業から生じる暴力や考え方が今なお残っており、男女共同参画社会について啓発が必要である。						
改善案等	男女共同参画社会の実現のため啓発を重ねる。精華町男女共同参画推進委員会との意見の交換や提言を受けることにより男女共同参画計画の推進を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	10, 143	10, 257		
	事業費のみ	649	925	1, 132	1, 246		
	事業費一財	-	-	822	1, 246		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	人権啓発事業				決算書説明頁	113
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 431	△ 114	△ 25	1, 292		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 289	0	40	0	0	1, 249
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 210	79	0	1, 289		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	委託金	人権啓発活動委託費			40	
事業決算 概要	人権問題に対する正しい理解と認識を深め、あらゆる差別の撤廃を目的として街頭啓発活動や人権相談活動、人権の花運動等の各種啓発活動の実施と支援を行った。各協議会等への活動助成等や町職員等に対して研修会等への参加を要請し、人権意識の高揚と資質の向上を図った。 〈啓発活動(主催:山城人権ネットワーク推進協議会)〉 2009年度相楽ブロック人権・同和問題を考える市民講座 実施日:3月5日～7日 場所:けいはんなプラザ 内容:映画上映「僕らのワンダフルデイズ」 〈研修活動〉 研修活動等回数:9回 参加延べ人数:49人 〈人権街頭啓発活動〉 実施日:8月4日 参加者:16人 12月4日 参加者:22人 場所:町内各駅前(4箇所) 〈人権相談活動〉 相談員:人権擁護委員 実施回数:15回 相談件数:20件 〈人権の花運動〉 期間:10月20日～3月10日 実施校:精北小学校					
事業の 成果	人権問題に対する町民の正しい理解と認識を深めるための各種啓発事業並びに町職員や各種団体に対する研修会の実施や参加、活動支援という目的は達成できた。					
課題・ 問題点	永年にわたり各種活動を通して人権問題の啓発に努めてきているが、依然として多種多様な差別事象が起き、深刻な問題となっている。					
改善案等	人権問題の啓発には、人権問題についての知識・理解を深める必要があることから、引き続き町職員等に対する研修会の実施を進め、研修を通して資質の向上を図っていく。また、山城人権ネットワーク推進協議会及び人権擁護委員等の関係団体とも連携し、今後も各種事業の継続と活性化を図るために検討を重ねていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	6, 268	6, 386	
	事業費のみ	1, 526	1, 210	1, 289	1, 407	
	事業費一財	-	-	1, 249	1, 356	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	人権啓発推進委員会運営事業				決算書説明頁	113
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 272	△ 92	33	1, 213		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 210	0	577	0	0	633
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 424	△ 214	0	1, 210		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	人権問題啓発事業補助金				577
事業決算概要	人権問題に関する住民の理解と人権尊重思想の普及、高揚を図ることを目的に、以下の事業を実施した。また、人権を考える情報誌「jinken」(年2回発行、24,000部)の各戸配布を行った。 〈人権・男女共同参画講座〉実施日:6月30日 場所:役場 交流ホール 講師:桂 あやめ 氏 入場者:196名(無料) 〈人権展2009〉期間:12月1日～14日(土・日除く) 場所:役場 交流ホール、交流スペース 内容(1):第2回 人権講座(12月11日) 講師:金関 環 入場者:93名(無料) 内容(2):人権擁護啓発ポスターの展示 鑑賞者:延べ 1,000名 〈2010山城人権フェスタinやわた 参加〉実施日:2月6日 場所:八幡市文化センター 講師:森 永卓郎 氏 参加者:人権啓発推進委員 27名 〈人権シネマサロン〉実施日:2月5日～7日 場所:けいはんなホール 上映作品:「私の中のあなた」 入場者:788名 全9回実施 〈人権・同和問題を考える市民講座〉実施日:3月5日～7日 場所:けいはんなホール 上映作品:「僕らのワンダフルデイズ」 入場者:751名 〈地域・企業・団体別研修会〉・5団体が研修会を実施し、補助を行った。					
事業の成果	人権・男女共同参画講座及び人権展2009、人権シネマサロンでは多数の来場者を得ることができ、広く効果的な啓発活動ができた。人権啓発推進委員へ各種講座(講演会)及び山城人権フェスタへの周知を行い、多数の参加者を得ることができた。地域・企業・団体別研修会を実施し、人権問題について考えてもらう機会をつくることができた。人権を考える情報誌「jinken」を各戸配布し、各市町村の取り組みや人権問題全般について、広く住民に周知できた。					
課題・問題点	人権講座が平日の日中開催ということで、参加者層に偏りがみられる。 各種事業において多数の推進委員の方々に参加いただいているものの、全ての委員の方が参加されていない。					
改善案等	人権講座の実施において、平日でもより幅広い方を対象とした取り組みを検討する。 人権啓発推進委員を始めとする全ての住民の方に、より魅力的で参加したくなるような取り組み(イベント)を、参加者アンケートをもとに研究し実施する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	6, 592	6, 654	
	事業費のみ	1, 098	1, 424	1, 210	1, 272	
	事業費一財	-	-	633	646	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	社会を明るくする運動事業				決算書説明頁	115
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	121	△ 1	△ 7	113		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	113	0	0	0	0	113
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	107	6	0	113		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、それぞれの立場において力を合わせ、犯罪や非行のない明るい社会を築くことを目的とする運動の強調月間である7月に集中して各種の啓発事業を実施した。 〈街頭啓発活動〉 実施日:7月3日 参加者:精華町実施委員会委員33人 場所:町内各駅前(4箇所) 〈ミニ集会〉 ・相楽地区更生保護女性会山田荘地区 日時:7月9日 午後1時30分～ 参加者:29人 場所:東畑集会所 ・相楽地区更生保護女性会川西地区 日時:7月21日 午前10時～ 参加者:21人 場所:精華町役場 〈啓発広報活動〉 ・広報誌掲載(華創7月号、8月号)、懸垂幕掲揚(役場庁舎、1箇所)、ポスター掲出(町内各地区掲示板等、67枚)、のぼり旗設置(町内、30本)					
事業の成果	実施委員会の各委員と町職員参加のもと、町内各駅前(4箇所)で街頭啓発活動を実施するとともに、多方面にわたり、保護司や更生保護女性会の協力のもと、各種の広報活動を実施したことにより、多くの住民に運動の主旨をアピールできた。 地域の関係機関や団体等と協力してミニ集会を開催することにより、会員の意識の高揚と犯罪予防活動に寄与できた。					
課題・問題点	社会を明るくする運動は、全国一斉に展開される運動で多くの住民に周知するため、毎年、保護司や更生保護女性会を中心に活動を行っているが、全国的にもその認知度は低く、かつ一過性のものとなっている。また、参加者の高齢化・固定化が見受けられる。					
改善案等	実施委員会の中心メンバーの保護司・更生保護女性会とともに他市町村の事例も参考にしながら周知方法について協議し、事業の継続と活性化を図るために検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2,672	2,677	
	事業費のみ	169	107	113	118	
	事業費一財	-	-	113	118	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	人権センター運営事業（隣保館事業）				決算書説明頁	115
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2, 454	△ 393	△ 1	2, 060		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 056	0	629	0	302	1, 125
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2, 187	△ 131	0	2, 056		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額＜千円＞	
	府補助金	隣保館運営費補助金			629	
	使用料	町営駐車場使用料			296	
	使用料	人権センター用地使用料			6	
事業決算 概要	人権センター（交流会館）の施設管理及び住民の福祉推進や自立支援のための各種相談事業等による運営を行った。 また、人権・同和問題の早期解決に向けて周辺地域住民との交流促進に努め、協力・協同関係の維持に努めた。 その他 ①各種協議会が開催する職員等の研修会・講習会へ積極的に参加し資質の向上を図る。 ②自動車駐車場の管理運営については、迅速・確実な対処が必要であり、地元自治会に継続委託する。					
事業の 成果	就労相談をはじめとする各種相談窓口の運営や周辺地域住民との合同研修会の実施により、今後、ますます高齢者の活躍が期待される中、次世代に経験豊かな知恵の財産を生かすために、人間交流の場として開催することができ、また、参加者からも好評価を得て、人権センター運営事業（隣保館事業）の成果はあった。					
課題・ 問題点	「福祉と人権のまちづくり」を目指すコミュニティづくりの施設（センター）としての役割を担うため、今後も引き続き事業を実施する必要がある。					
改善案等	効果的な事業実施のために情報の周知を行い、関係行政機関等への連携や協力依頼をする。					
事業費 の推移 ＜千円＞		H19（実績）	H20（実績）	H21（実績）	H22（予算）	
	人件費含む	-	-	14, 763	15, 738	
	事業費のみ	2, 289	2, 187	2, 056	3, 031	
	事業費一財	-	-	1, 125	798	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	地域交流促進事業				決算書説明頁	115
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	504	△ 41	0	463		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	462	0	374	0	0	88
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	462	0	0	462		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	隣保館運営費補助金			374	

事業決算 概要	福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる人権センターにおいて、周辺地域住民の生活の社会的・文化的改善を図るとともに、生活上の課題や様々な人権課題の速やかな解決に資するため、地域住民相互の理解と交流の促進を図る教室事業を実施した。 〈茶道教室〉 対象者：住民 実施日：6月～3月の月曜日14時～15時30分 実施回数：37回 参加者数：延べ144人 受講料：無料 〈習字教室〉 対象者：小学生 実施日：6月～3月の土曜日15時～16時 実施回数：36回 参加者数：延べ182人 受講料：無料
事業の 成果	両教室とも参加者は熱心に取り組んでおり、参加者も校区内の広範囲に広がってきた。 習字教室は参加者が近年減少傾向であったが、今年度は周辺地域からの参加者も増え増加に転じた。
課題・ 問題点	茶道教室の参加者が増加せず、また、地元住民の参加がないため、地域住民相互の交流が十分に果たせなかった。
改善案等	茶道教室には、数年来地元住民の参加がないので、講座内容を再検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,973	2,007
	事業費のみ	521	462	462	496
	事業費一財	-	-	88	128

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 人権啓発課						
事業名	地域交流活性化支援事業					決算書説明頁	117
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 440	△ 205	0	1, 235			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 233	0	563	0	28	642	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 243	△ 10	0	1, 233			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	地域交流活性化支援事業補助金				563	
	雑入	人権センター事業個人負担金				28	
事業決算 概要	人権センターを積極的に利用した地域住民の交流促進や地域住民の自主的な力の活用による地域活性化の取り組みを通じて、人権が真に尊重される地域コミュニティーの形成を図るため、教室事業等を実施した。 〈生け花教室〉対象者：住民 実施日：6月～3月の水曜日午後 実施回数：39回 参加者数：延べ375人 受講料：無料 材料費として1回500円 〈書道教室〉対象者：住民 実施日：6月～3月の火曜日午後 実施回数：39回 参加者数：延べ215人 受講料：無料 〈パソコン教室〉対象者：近隣3地区住民 実施日：11月～12月週2回午前 実施回数：10回 参加者数：延べ76人 受講料：資料代として1, 000円 〈健康講座・料理教室〉対象者：近隣3地区住民 実施日：2月23日10時～13時 参加者数：9人 受講料：300円 〈小学生体験学習〉対象者：近隣3地区小学生 実施日：7月31日 参加費：小学生500円 参加者数：小学生32人・保護者6人 実施場所：京田辺市野外活動センター 〈ははその森文化祭〉実施日：11月7日(土)10時～15時 実施場所：人権センター(交流会館・児童館) 実施内容：実行委員会が実施する文化祭に、各教室参加者の作品展示や住民・児童の作品展示などを行った。						
事業の 成果	各教室の参加者は熱心で意欲的に受講しており、広範囲に広がってきた。 小学生体験学習では、ボランティアの保護者とともにグループごとのディキャンプでの昼食作りに取り組んだ。リーダーを中心に各班が責任を持つことで、達成感を味わうことや自主性・協調性を養うことができた。文化祭では各教室参加者が作品展示や茶席で受講成果を発表するとともに、積極的に住民交流を行うことができた。						
課題・ 問題点	パソコン教室、健康講座・料理講習会の自主的参加者が少なく、個別の声かけで参加者を確保している。 熱心なリピーターも存在するが、会場など限られた条件内で内容の検討が必要となっている。						
改善案等	参加者の意見等を参考に、参加しやすい内容の講座等となるよう検討する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4, 034	4, 013		
	事業費のみ	1, 226	1, 243	1, 233	1, 212		
	事業費一財	-	-	642	664		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	自立支援給付事業				決算書説明頁	117
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	295, 855	3, 257	0	299, 112		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	298, 799	141, 477	78, 768	0	0	78, 554
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	279, 485	19, 314	5, 176	293, 623		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	国庫負担金	障害者自立支援給付費負担金				128, 800
	府負担金	障害者自立支援給付費負担金				65, 908
	国庫負担金	障害者医療費国庫負担金				12, 231
	府補助金	障害者自立支援対策臨時特例交付金				6, 371
	府負担金	障害者医療費府費負担金				5, 190
事業決算概要	障害児・者がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付その他の支援を行いその福祉の増進を図った。 自立支援認定審査会開催 開催回数9回 医師意見書作成 82人分 認定調査委託 37人分 介護給付費・訓練等給付(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用) 介護給付費・訓練等給付費(在宅におけるヘルパー派遣、施設入所・通所、グループホーム等に係る費用)受給者証交付数 140人(平成22年3月31日現在) 自立支援医療(更生医療)費 給付決定者数 51 人 障害者・障害児補装具交付費 申請件数 69 件					
事業の成果	引き続き、新法へ体系移行する事業所の利用者と新規利用者や区分認定更新者の程度区分認定を計画的に実施できた。					
課題・問題点	国の臨時特別対策により、事業所救済措置である特別対策費が今年度も継続して実施されたこと、サービス利用実績の増加などにより扶助費の支出が増大した。 障害程度区分認定審査会開催が1月に1回しか確保できず、新規利用者にかかる迅速な対応に問題がある。					
改善案等	適正な支給決定を実施できるよう、聞き取り調査及びケース会議などを通じ状況把握と利用者との調整を綿密に行う。 審査会に関しては、人材確保が難しく、現状での開催となるが、申請から決定までの迅速な決定に努力する。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	303, 751	303, 310	
	事業費のみ	237, 322	279, 485	298, 799	298, 358	
	事業費一財	-	-	78, 554	75, 496	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	地域生活支援事業				決算書説明頁	119
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	39, 103	△ 598	2, 132	40, 637		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	40, 621	15, 297	7, 648	0	0	17, 676
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	38, 368	2, 253	0	40, 621		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	障害者地域生活支援事業補助金			15, 297	
	府補助金	障害者地域生活支援事業補助金			7, 648	
事業決算概要	・障害者日常生活用具給付:身体障害者に対し日常生活用具を給付することにより障害者の日常生活の便宜を図り自立更生と社会参加への支援を行った。(給付等実績 59件) ・障害者移動支援:外出について援助が必要な障害のある方への付き添い等の支援(支給決定者数108名) ・障害者一時支援:日中において監護が必要な障害のある方への施設等での一時的保護(支給決定者数 71名) ・障害児者ふれあいのつどい事業(今年度はインフルエンザの関係で中止) ・手話通訳者派遣事業 実績31回 ・手話奉仕員養成講座(入門課程受講者数46人(内本町5人)基礎課程受講者数18人(内本町3人)) ・障害者日常生活訓練・指導事業 NPO法人プラッツに委託し、グループワーク等により、精神障害者の社会復帰の促進と日常生活上の向上を図った。(全24回開催・延べ参加者数80人) ・障害者相談支援事業 1,706件					
事業の成果	・障害者及び障害児がその有する能力及び適正に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営む事ができるよう福祉の増進が図れた。・手話奉仕員養成講座:手話通訳者の派遣等により、地域住民のコミュニケーションの円滑化の促進を図った。・障害者相談支援事業:地域の障害者等からの相談が1,706件あり、必要な情報の提供や助言等を行うことにより、福祉の向上と精神的負担の軽減等を図ることができた。					
課題・問題点	障害者日常生活用具、障害者移動支援、障害者一時支援など支出額の多い事業について、国・府の義務的経費から統合補助金に変わったため町の負担が増加している。 必須メニューではない一時支援事業を実施することでサービス低下の防止を図っているが、事業を実施する事業所の不足など社会資源の不足等課題がある。					
改善案等	精華町内で新たに事業を開始する施設に対し、障害者一時支援等を実施してもらえるように働きかけ、事業所の不足の改善を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	44,766	44,108	
	事業費のみ	34,083	38,368	40,621	39,963	
	事業費一財	-	-	17,676	15,582	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		1 社会福祉総務費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	障害者自立支援協議会事業				決算書説明頁	119
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,443	△ 51	0	1,392		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,392	0	0	0	0	1,392
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,395	△ 3	0	1,392		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	同協議会では、障害福祉計画などの進行管理などを担っていることから、日頃、町と協働し、障害児者の相談内容に応じ、個々のケアプランを作成し、有効な福祉サービスができるよう、障害者生活支援事業を行っている、社会福祉法人相楽福祉会「相楽地域障害者生活支援センター」に事業委託し、協議会の運営を行った。 全体会2回、精神障害者部会4回、住民参加部会3回を開催した。					
事業の 成果	新たに住民参加部会を設置した。 方針:①障害当事者が住民として参画する②住民が障害福祉に参画するの2つの視点から、「自分らしく生きる地域の実現」を考える。内容:災害時要配慮者の登録推進について					
課題・ 問題点	日ごろ、職業斡旋や紹介事業、自立支援などを行っていて、豊富な情報の共有管理も行っている相楽地域障害者生活支援センターが同協議会の事務処理をすることで、事務の効率と効果を大いに発揮できた。同様な部会構成をしている山城南圏域自立支援協議会が立ち上がり、今後、連携や整合性を図る必要性が課題である。					
改善案等	圏域自立支援協議会との連携を図り情報共有することにより、課題解決を図る。将来的に設置予定となっている部会の設置や内容について検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	4,247	4,298	
	事業費のみ	1,344	1,395	1,392	1,443	
	事業費一財	-	-	1,392	1,443	

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 住民課						
事業名	老人保健事業					決算書説明頁	119
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	3,974	△ 1,973	0	2,001			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	339	0	0	0	0	339	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,267	△ 928	0	339			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	旧老人保健法医療費の内、受給者の一部負担金、第三者行為損害賠償金などを除いた額を公費で負担することになっている町の負担割合相当額及び次年度に精算される公費負担金相当額、医療費の適正な支出を行うための取り組みに必要な事務的経費について老人保健事業特別会計へ繰出した。 【平成20年4月1日改正前老人保健法(昭和57年法律第80号)第47条に規定する医療等に必要な費用の法定負担の繰出金】 0円 【医療費の適正化などの取り組みに必要な事務的経費の繰出金】 338,973円 ①レセプト点検 191,764円 ②医療費通知発送等に係る事務的経費 147,209円						
事業の成果	旧老人保健法に係る老人医療費の適正な精算事務において必要な事務費の繰り出しを行うことにより円滑な事務処理が図ることができた。 旧老人保健法に係る老人医療費の町の法定負担については、交付金等受入により財源確保ができたことから繰り出しを行なわなかった。						
課題・問題点	旧老人保健法規定の法定負担は引き続き必要であり、また、事務費についても平成20年3月診療分以前の旧老人保健医療費の適正な精算事務執行を行うため今後も継続が必要。ただし、特別会計での精算事務は平成22年度まで。						
改善案等	引き続き、適正な精算のための事務処理を推進する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,808	1,742		
	事業費のみ	115,889	1,267	339	273		
	事業費一財	-	-	339	273		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 住民課					
事業名	老人医療費助成事業				決算書説明頁	119
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	43,063	13,950	0	57,013		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	57,010	0	28,766	0	0	28,244
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	52,338	4,672	444	56,566		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	老人医療助成事業費等補助金			28,766	

事業決算 概要	ひとり世帯や高齢者世帯等の低所得者層の高齢者(65歳以上70歳未満)に対し、医療費助成金を支給した。また、平成20年度に交付を受けた、京都府老人医療助成事業費等府補助金について、補助対象経費の実績額確定に伴う受入超過額を返還した。 【利用認定者数(平成22年3月31日現在)、証の交付枚数及び資格の届書件数】 1,032名 1,272枚 2,333件 【助成件数及び助成金額】 19,260件 54,456,876円 【京都府老人医療助成事業費等府補助金過年度返還金】 444,093円(交付額確定時期と事業費実績の把握時期に差異があることから生じる年度間調整。)
事業の 成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、対象者の経済的負担が軽減できた。
課題・ 問題点	健康保持とその増進のために今後も継続が必要。府が進めている福祉医療制度の見直しについても注視が必要。
改善案等	引き続き、制度の周知や勧奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理を推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	60,551	59,321
	事業費のみ	42,315	52,338	57,010	55,780
	事業費一財	-	-	28,244	28,191

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 住民課					
事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				決算書説明頁	121
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	206, 299	2, 649	0	208, 948		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	205, 507	0	23, 200	0	278	182, 029
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	177, 853	27, 654	2, 648	202, 859		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	府負担金	保険基盤安定負担金（後期高齢者医療制度）				23, 200
	雑入	京都府後期高齢者医療制度特別対策補助金				278

事業決算概要	高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)(以下、「高齢者医療確保法」という。)による、後期高齢者に対する適切な医療の給付や保険料徴収等を行うための一般事務経費と、高齢者医療確保法に基づき京都府後期高齢者医療広域連合へ納付する経費の繰出及び高齢者医療確保法に基づく負担金を支出した。また、平成20年度負担金について、医療費確定に伴う精算金について追加負担額を支出した。 【高齢者医療確保法第98条に基づく医療費負担金(医療費の12分の1)】 153, 023, 037円 【平成20年度医療費負担金精算金】 2, 648, 440円 【繰出金】 ① 高齢者医療確保法第99条に基づく保険基盤安定制度補てん金(保険料軽減額の4分の1が町、4分の3が府) 30, 933, 011円(精華町分7, 733, 253円、京都府分23, 199, 758円) ② 分賦金 10, 883, 832円 ③ 事務費 1, 426, 451円 ④ 人件費 6, 592, 280円 ⑤ 予備費 0円
事業の成果	後期高齢者医療特別会計において適正な事業が実施できるよう必要な経費を繰り出すことにより、事業の円滑な運営が図れた。
課題・問題点	高齢者医療確保法により、後期高齢者医療の事務を適切に行う経費として負担が必要な法定負担金で継続が必要。
改善案等	引き続き、適切な事務処理を推進する。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	215, 444	229, 208
	事業費のみ	638	177, 853	205, 507	219, 271
	事業費一財	-	-	182, 029	197, 514

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	老人ホーム等入所措置				決算書説明頁	121
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10,810	△ 2,406	0	8,404		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,404	0	0	0	1,521	6,883
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8,537	△ 133	0	8,404		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	負担金	老人保護措置費個人負担金			1,521	

事業決算概要	65歳以上で、環境上及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対して、心身の健康保持及び生活の安定を図るため老人ホームへの入所措置を行った。 ○入所者数:養護老人ホームへの入所 4名(前年度 5名(平成20年7月に1名死亡)) 特別養護老人ホームへの入所 1名(前年度1名)
事業の成果	入所措置の継続により、入所者の心身の健康保持及び生活の安定が図れた。毎年、被措置者からの収入申告書等提出により、その負担能力に応じて措置に要する費用の一部を個人負担金として徴収することにより、本人の主体的な利用意識を高めることにつながっている。
課題・問題点	施設と空き状況等の情報交換の連絡を密にし、対象者が生じた場合、即座に対応できる体制が必要である。
改善案等	施設と情報交換を密に行うことが重要である。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	9,565	11,971
	事業費のみ	8,733	8,537	8,404	10,810
	事業費一財	-	-	6,883	9,310

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	精華町敬老会				決算書説明頁	121
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10, 118	△ 1, 110	0	9, 008		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9, 004	0	0	0	0	9, 004
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9, 567	△ 563	0	9, 004		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	長寿を祝福するため、数え年70歳以上の者を対象に、毎年9月第2土曜日にけいはんなプラザメインホールで開催した。毎年、参加者約1,400人の方が出席し、式典や演芸等を2部制で実施した。 開催日：平成21年9月12日 場 所：けいはんなプラザメインホール 出席者：1,350人 ○記念品 最高齢者(商品券:50,000円)×1名、101歳以上(花器)×11個、100歳(金杯)×4個 99歳(壺)×4個、91歳～98歳(お菓子)259個、90歳(膝掛け)×64個、 88歳(座布団)×79個、77歳(バッグ)×228個、70歳(湯のみ)350個、 参加者記念品(赤飯)1510個 ○バス借り上げ 28台
事業の成果	高齢者福祉の観点から、長寿を祝うことで福祉の向上を図った。
課題・問題点	今後、対象者が大幅に増加がするため、対象年齢や記念品、演芸等運営の見直しが必要である。
改善案等	平成22年度で「敬老会のあり方検討会議」を行い、具体的な見直し作業を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	11,149	12,302
	事業費のみ	9,354	9,567	9,004	10,157
	事業費一財	-	-	9,004	0

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	老人クラブ助成				決算書説明頁	123
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 053	△ 2	0	3, 051		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 050	0	2, 066	0	0	984
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3, 051	△ 1	0	3, 050		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	在宅福祉事業費補助金			2, 066	

事業決算 概要	健康、奉仕、交流、趣味文化、生きがいと健康づくり等の地域社会活動をしている精華町老人クラブ連合会の運営に対する助成支援をした。 28単位クラブ 2, 385人 地域老人健康・生きがい対策事業助成 クリーンリサイクル運動 28地区 155回 シルバーヘルプ活動 25地区 170人
事業の 成果	年々会員数は増加の傾向にあり、高齢化してはいるが会員のほとんどは健康で活発な活動をされている。各単位クラブごとに地域の実情にあった活動を工夫し奉仕、交流、生きがいと健康づくり等の活動をしており効果は大きい。
課題・ 問題点	組織運営に関して、人材が固定化しており、役員等の育成が必要である。
改善案等	町老人クラブ連合会の規約を改正する等、時代に即した会の運営等を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4, 411	4, 414
	事業費のみ	3, 051	3, 051	3, 050	3, 053
	事業費一財	-	-	984	1, 018

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		2 老人福祉費			
所管課等	民生部 福祉課								
事業名	高齢者居宅生活支援事業				決算書説明頁		123		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額	予算区分	現年
	12, 273		△ 3, 357		0		8, 916		
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債	その他	一般財源
	8, 911		0		0		0	0	8, 911
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費		
13, 306		△ 4, 395		0		8, 911			
主な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉		

事業決算 概要	町独自事業として要援護高齢者やひとり暮らし高齢者及びその家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図り、健やかで活力ある地域づくりを推進し、総合的な保健福祉の向上を図った。 ホームヘルプサービス事業(実利用者 1人)、生きがい活動支援通所事業(実人数8人)、紙おむつ等給付事業(延利用者458人)、軽度生活援助事業(延利用者101人 実利用者21人)、外出支援サービス事業(延利用者17人)、訪問理美容サービス事業(延利用者8人)、配食サービス事業(延利用者5,598人 実利用者53人)、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業(年4回実施、延利用者7人)、高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成(300部印刷、239人交付、延691回)、緊急時通報装置設置(新規3人)、介護者激励金(84人支給)、高齢者日常生活用具給付(火災警報器2人)、ふれあいサロン運営事業(新規2団体サロン運営費、初度備品費合計400,000円交付 2年目1団体運営費50,000円交付)
事業の 成果	ふれあいサロン運営事業 平成20年度(17団体)より2団体増加の19団体となった。 要援護高齢者やひとり暮らし高齢者及びその家族等の在宅生活を支援し、高齢者等の自立と生活の質の確保を図ることができた。 各事業の対象者について、介護保険事業と一定の整理を図ることができた。
課題・ 問題点	各事業の対象者について、介護保険事業と一定の整理を図ることができたが、委託業者や介護保険事業所間での各事業に対する制度の認識の一致に努める。
改善案等	各制度は介護保険ができる以前の事業であり、今後各制度の見直しも含め、介護保険事業と調整を図りながら、事業実施に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	12, 492	17, 413
	事業費のみ	13, 981	13, 306	8, 911	13, 832
	事業費一財	-	-	8, 911	13, 332

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	シルバー人材センター運営支援事業				決算書説明頁	123
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,320	0	0	6,320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,320	0	0	0	0	6,320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,320	0	0	6,320		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	(社)シルバー人材センターの高齢者の就労機会の確保や生きがいつくり、地域貢献等の公益的事業の一般運営経費に補助した。 国庫補助基準:Cランク 年度末会員数 374人 前年度比 37名増加 前年度補助金実績 6,300千円					
事業の成果	独自で人材育成養成講座等を行い、能力の向上等の成果があった。					
課題・問題点	平成17年度から社団法人化し、契約件数や契約額も順調に右肩上がり伸びている。また、独自の事業も開拓しており、今後においても順調な事業展開が望めるが、精華町緑化協会との吸収合併により財力が強化される予定であることと、国庫補助の見直しも含めて、今後、財政的支援について検討が必要である。					
改善案等	組織としての成熟度を見極めながら、今後の関わり方について検討していく。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	7,667	7,667	
	事業費のみ	6,320	6,320	6,320	6,320	
	事業費一財	-	-	6,320	6,320	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	介護サービス利用支援事業				決算書説明頁	125
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	300	△ 255	0	45		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43	0	18	0	0	25
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	38	5	0	43		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	介護保険事業費補助金				18
事業決算 概要	低所得者の介護保険サービス利用を支援するための経費。 ・低所得者世帯の居宅サービス利用で該当1件 ・低所得者世帯を対象に社会福祉法人が行う軽減措置に対する助成。利用者2件					
事業の 成果	低所得者の自己負担額の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	対象となる利用者への周知が必要である。					
改善案等	対象となる社会福祉法人から利用者へ周知を行うよう要請する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,922	2,179	
	事業費のみ	150	38	43	300	
	事業費一財	-	-	25	225	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	介護保険事業特別会計繰出金				決算書説明頁	125
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	239, 819	12, 919	0	252, 738		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	245, 683	0	0	0	0	245, 683
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	193, 187	52, 496	0	245, 683		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	精華町介護保険事業にかかる一般会計からの法定負担を行い、同事業の円滑な運営を図るための繰り出しを行った。 保険給付の町負担分12. 5%、介護予防事業の町負担分12. 5%、包括的支援事業の町負担分20. 25%、事務経費分として。					
事業の 成果	介護保険制度の安定的な運営ができた。					
課題・ 問題点	高齢者の増加や制度の浸透により認定率も上昇しており要介護認定者が増加している。これにより、給付費が増加し、町の法的負担額は、今後も増加することが考えられる。					
改善案等	健康で暮らす期間を少しでも長くし、要介護にならないよう介護予防事業を強化し、計画的に積極的に実施する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	248, 473	265, 175	
	事業費のみ	177, 777	193, 187	245, 683	262, 385	
	事業費一財	-	-	245, 683	262, 385	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		2 老人福祉費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	高齢者福祉施設整備支援事業				決算書説明頁	125
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,180	△ 155	0	4,025		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,025	0	0	0	4,025	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4,310	△ 285	4,025	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町地域福祉施設整備基金繰入金			4,025	

事業決算 概要	福祉法人による介護老人福祉施設整備にかかる建設資金借入金償還補助 補助総額48,786千円 期間 平成16年度～平成35年度まで 償還利子相当分を補助(京都府補助分を除く)
事業の 成果	支援に関する事業効果として、入所者数の7割強が精華町民枠として設定され、運営されている。
課題・ 問題点	支援を図る福祉法人の経営状況等を調べる必要がある。
改善案等	今後、情報交換を積極的に図るよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,380	4,238
	事業費のみ	4,596	4,310	4,025	3,883
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		3 国民年金事務費	
所管課等	民生部 住民課					
事業名	国民年金一般事務				決算書説明頁	125
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	527	△ 79	0	448		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	447	447	0	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	460	△ 13	0	447		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	委託金	基礎年金等事務費交付金				447
事業決算 概要	関係機関の信頼回復に努め、国と地方の協力・連携を通じてそれぞれの役割を明確にし、事務の迅速化を図ることにより国民年金制度の健全な発展に努めた。 年金記録問題に関連し、記録確認や国民年金だけにとどまらず厚生年金も含めた年金相談などを年金事務所(旧社会保険事務所)と協力して相談業務を行った。 また年金時効特例法により、国民年金被保険者名簿からの記録調査の情報提供を行った。 さらに年金に対する関心を高めていただくよう毎月テーマを変え、年金制度の改正や年金受給、年金保険料の納付等を取り上げた年金シリーズ版を町広報や町ホームページを利用し、周知を図った。 平成22年度3月末現在の国民年金第1号被保険者数:9,082人					
事業の 成果	国民年金の受給に必要な要件(加入及び納付等)を満たすため、年金事務所と連携を図りながら届け出や相談を受けた。 ・年間資格異動届出件数:1,904件 ・年間学生納付特例申請件数:469件 ・年間保険料免除申請件数(新規):840件 ・年間保険料免除申請件数(継続審査):677件					
課題・ 問題点	老後の生活に不可欠な制度であり、制度への理解・関心を深めるために、広報・周知に努めていく必要がある。					
改善案等	年金に対する意識、興味をさらに高めていただくよう引き続き制度改正等、町広報及び町ホームページをとおして住民に周知を図っていく。また国と協力・連携をすすめていくなかで、スムーズな記録照会の対応が必要であると思われる。窓口相談のなかで年金受給権取得のため、未加入期間や未納対策についてさらなる周知を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	13,199	13,300	
	事業費のみ	522	460	447	548	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		4 地域福祉センター運営費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	地域福祉センター施設運営事業				決算書説明頁	127
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33, 159	△ 3, 463	0	29, 696		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29, 690	0	0	0	2, 934	26, 756
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	32, 371	△ 2, 681	0	29, 690		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	かしのき苑施設使用料			2, 034	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			900	

事業決算 概要	やすらぎホールの椅子布張り張替え・ふれあい大ホールの照明・調整器・小浴場補給用ミキシング取替え・風呂循環器配管修理、並びにエレベータ・自動ドア・電動式椅子付移動観覧席・プール及び浴場濾過循環設備等の保守点検並びに維持管理を行った。 ボランティア活動を通じて、町民と高齢者、障害児者がともに楽しみ、交流を図り、福祉の輪を更に広げるための、平成21年5月30日(土)に「精華町ふれあいまつり」を開催した。講演会、ボランティア活動紹介、作業所授産製品紹介や販売、老人クラブ趣味の会発表会や作品展等の内容で実施した。 参加人数約1, 200名 H17年度1, 000千円・H18年度は900千円・H19年度は900千円・H20年度は900千円・H21年度は900千円 高齢者生きがいと社会参加を促進し、健康づくり活動及び寝たきり予防の為、趣味や興味を通じ健やかに参加できるシルバー教室を行った。 ・水中エアロビクス教室 延回数5回 受講者数9名 ・男性の料理教室 延回数8回 受講者数20名 ・ゲートボール教室 延回数18回 受講者数13名
事業の 成果	かしのき苑の施設機器等の故障緊急時に各々の業者に運営管理を委託するよりも、一括管理委託契約をすることにより緊急時の対応が迅速にでき利用者の利便性を図れた。 かしのき苑のイベント関係に関しては、地域住民や地域活動に貢献できた。
課題・ 問題点	施設の老朽化に対応した施設整備計画が必要である。
改善案等	施設利用者が安心して安全に利用できるよう、アンケートやヒアリング等を通じて維持管理に努め、施設整備や利用計画の再構築を図る必要性がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	45, 390	47, 482
	事業費のみ	32, 642	32, 371	29, 690	31, 782
	事業費一財	-	-	26, 756	28, 914

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	事業部 建設課						
事業名	緊急雇用対策事業（道路・公園事業分）					決算書説明頁	129
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	1,391	0	1,391			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,390	0	1,390	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	1,390	1,390	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				1,390	
事業決算概要	道路、公園施設における利用者の安全確保のため下記の業務を実施した。 ・道路、公園安全点検業務委託:1,390,200円 道路、公園における安全点検巡視業務(7ヶ月)10日/月 16人の新規雇用						
事業の成果	緊急雇用対策事業を活用し、道路、公園の安全点検巡視業務を実施することにより道路、公園施設における利用者の安全確保が図れた。また、緊急雇用対策事業の目的である雇用の確保についても、安全点検巡視業務を実施することにより、新たに16名の雇用の創出が図れた。						
課題・問題点	国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した委託事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、委託事業に頼らないこれからの公共施設における管理体制の構築が必要と考えられる。						
改善案等	今後、維持管理施設が増える中、委託事業に頼らない公共施設の管理体制構築に向け協議等に取り組む。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,230	4,090		
	事業費のみ	0	0	1,390	3,250		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（地域福祉コーディネーター補助員雇用分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	695	135	830		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	830	0	830	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	830	830	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				830

事業決算 概要	地域福祉活動の推進を図るため、地域福祉コーディネーター人材を育成するための緊急雇用対策経費 地域福祉コーディネーターの専任化に向けて、委託先(社会福祉協議会)に補助員を配置。 業務内容は、災害ボランティアセンター運営業務、高齢者等の実態把握業務、小地域福祉委員会及びふれあいサロン等の地域福祉活動支援業務などで、配置人数は1名を配置した。
事業の 成果	町と社会福祉協議会が進める地域福祉推進事業全般における事務局の人材として、機能を果たした。
課題・ 問題点	国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。
改善案等	委託先と協議を実施し、良策を講じるよう検討を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,983	2,827
	事業費のみ	0	0	830	1,674
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	民生部 福祉課						
事業名	緊急雇用対策事業（作業所支援ヘルパー事業分）					決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	4,000	0	4,000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,000	0	4,000	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	4,000	4,000	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				4,000	

事業決算 概要	作業所に通所する障害のある方への支援や援助を行うヘルパー人材を育成するための緊急雇用対策経費。障害のある方の作業所における事業の充実化に向けて、委託先(相楽福祉会)に専任指導員を配置。 業務内容は、障害のある利用者への日中活動支援及び生活支援で、具体的には、障害のある利用者への作業支援、余暇活動等の生活支援に関する業務、その他日中活動支援および生活支援で必要な業務で、配置人数は2名を配置した。
事業の 成果	福祉法人の人材不足を補うことができた。
課題・ 問題点	国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。
改善案等	継続的な人材確保に向けて他の補助金制度等の活用を研究し、委託先と協議を図る必要性がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	5,153	7,153
	事業費のみ	0	0	4,000	6,000
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	緊急雇用対策事業（放課後児童健全育成事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	405	0	405		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	405	0	405	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	405	405	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			405	
事業決算概要	町内放課後児童クラブ(5か所)において、町内在住者で様々な知識や技術を有する経験豊富な人材を活用し、工作や詩吟、デッサン、竹細工など各種体験プログラムの出張教室開催による世代間交流事業を長期休暇中に実施することにより、児童の健全育成を図った。 事業委託先: (財)精華町シルバー人材センター 実施回数: 28回					
事業の成果	日頃の放課後児童クラブであまり体験できない創作的、文化的な活動内容を実施することで、子どもたちの健全育成を図ることができた。					
課題・問題点	国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。					
改善案等	他の補助事業の活用による実施等の検討を進める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,642	1,642	
	事業費のみ	0	0	405	405	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	緊急雇用対策事業（民俗文化財整理事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	493	0	493		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	492	0	492	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	492	492	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			492	
事業決算概要	これまでに収集してきた有形民俗文化財(民具)の適切な保存と今後の活用を図るために、プレハブ倉庫等に収納している有形民俗文化財の清掃や分類、記録の作成(写真撮影や採寸などによる資料台帳の作成)、それぞれの倉庫等への効率の良い収納などの単純な作業を、京都府の緊急雇用創出事業を活用して、業務委託により進めた。					
事業の成果	有形民俗文化財の収納施設が飽和状態となり保管状態も悪く、また、その活用も困難な状態であったが、緊急雇用創出事業の活用により、整理作業を大きく前進させることができ、今後の適切な保存と活用を図る筋道をつけることができた。むくのきセンター2階展示コーナーで、稲作の1年をテーマに農具の展示を行った。					
課題・問題点	資料の数量から、初歩的な作業量がおのずと限られてくるため、長期にわたって継続した雇用を創出することは困難である。					
改善案等	短期間ではあっても、定期的に作業を実施することによって、確実な保存と効果的な活用に向けた基礎作りを進める。また、資料の本格的な調査・整理作業や、その保存(収納等)と活用(展示等)を図っていく過程でも、初歩的な作業については雇用創出について考慮していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,312	0	
	事業費のみ	0	0	492	0	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	民生部 福祉課					
事業名	緊急雇用対策事業（災害時要配慮者登録簿作成支援事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,304	0	2,304		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,304	0	2,304	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2,304	2,304	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			2,304	
事業決算 概要	緊急災害時に向けた取り組みを効率よく運用するための人材活用にかかる経費。 災害時要配慮者名簿の作成や維持管理、対象者居住位置図作成等の作業を、管理システム作成業者から補助員を派遣する。 業務内容は、要配慮者地図情報システムで利用する要配慮者自宅位置や本業務に関連する地図情報データの整備で、配置人数は1名を配置した。					
事業の 成果	手書き台帳や地図の電子化が図れたことにより、わかりやすく見やすくなった。					
課題・ 問題点	国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。					
改善案等	委託先と協議し、誰でも入力しやすいシステム化を図る必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	3,457	4,146	
	事業費のみ	0	0	2,304	2,993	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	緊急雇用対策事業（新規就農者等育成事業分）				決算書説明頁	129
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	324	0	324		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	324	0	324	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	324	324	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				324
事業決算 概要	失業者の雇用促進、生活の安定を図るための施策として緊急雇用対策事業を活用し、観光農園などでの作物栽培技術の習得、観光農園の経営ノウハウ、華工房での特産品開発の技術などの習得をさせるため、新規就農者1名を配置した。 ○受入先:永島農園 ○期間:1月15日～3月31日(週5回)					
事業の 成果	緊急雇用対策事業を活用することにより、新規就農者の育成と特産品開発、販路開拓などの農業振興を図ることができた。					
課題・ 問題点	国費での財源がなくなった場合でも、緊急雇用対策事業として今後も引き続き、実施できるかどうか課題である。					
改善案等	緊急雇用対策事業として引き続き実施できるよう、財源確保に向けての要望を行っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2,256	3,492	
	事業費のみ	0	0	324	1,560	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費			1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	総務部 税務課						
事業名	緊急雇用対策事業（確定申告書作成支援事業分）					決算書説明頁	131
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	580	0	580			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	579	0	579	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	579	579	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金				579	
事業決算 概要	毎年役場交流ホールで実施している確定申告会場において、派遣職員として失業者5名を雇用し、納税者自身がでの申告書の作成支援と併せて、エルタックスの推進を図った。						
事業の 成果	確定申告期間中、雇用した5名の派遣職員を輪番制で勤務させ、常時4名体制で、総数730名の確定申告書の作成を支援した。昨年までの申告会場に比べ待ち時間の短縮を図るとともに、サラリーマンの医療費控除など、簡易な申告については翌年度以降自宅で入力できるよう誘導した。						
課題・ 問題点	高齢者の方にとって、インターネットのできる環境を整えることや、電子証明の取得などの手続きが困難である。						
改善案等	翌年度以降も引続き確定申告の作成支援のための職員を確保し、自宅にパソコンのある方には、ご自宅でご自身で都合の良い時に、確定申告書の作成が出来るよう誘導する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,266	3,401		
	事業費のみ	0	0	579	1,714		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	3 民生費		1 社会福祉費		11 緊急雇用創出事業費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	緊急雇用対策事業（学校図書館図書館司書派遣事業分）				決算書説明頁	131
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	774	0	774		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	774	0	774	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	774	774	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	緊急雇用対策事業補助金			774	

事業決算 概要	「せいか未来図～精華町子どもの読書活動推進計画」に基づき、学校図書館は子どもたちの読書推進と学校教育において欠かすことのできないものとの認識にたち、その活性化と整備に取り組んでいる。 平成22年1月より緊急雇用対策事業を活用して、学校図書館の充実のために、図書館司書を雇用して各学校に派遣した。 町内の小中学校8校のうち、すでに地域コーディネーターの派遣のある2校を除く6校に図書館司書を派遣し、司書1人につき2校(各校週2日)を担当した。 各学校の意向に沿った図書館環境整備を行うとともに、「子どもの読書活動推進計画」に基づく資料のデータ化などに向けた作業などを行った。
事業の 成果	各校週2回であるが「人のいる図書室」が実現し、書架整理やおすすめ本の紹介や掲示物作成といった工夫により、図書室の環境整備等を図ることができた。
課題・ 問題点	各学校の意向やボランティアグループの活動状況が異なるので、その中で対応していく難しさがある。 国の経済危機対策と連動した緊急雇用対策事業(平成23年度までの補助制度)を活用した事業であるため、今後の事業の継続性に課題があり、財源確保も含めて事業実施方法を検討する必要がある。
改善案等	引き続き、学校・ボランティア・町立図書館の3者で連携、協力して児童に喜ばれる学校図書室を目指していく必要がある。 事業実施の財源確保に向けて、補助制度等の研究を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,998	4,813
	事業費のみ	0	0	774	3,580
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	児童福祉一般経費				決算書説明頁	131
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	437	△ 34	0	403		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	402	45	0	0	6	351
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	420	△ 18	0	402		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金			45	
	雑入	コピー料等			6	
事業決算 概要	児童福祉全般にかかる事務経費及び母子会活動等への助成を行った。 ・精華町むつみ会(会員96名) 役員会、交流会の実施など					
事業の 成果	児童福祉の推進にかかる経費の適正な執行に努めた。					
課題・ 問題点	計画的、効率的な経費執行による継続実施が必要である。					
改善案等	効果的な経費削減対策を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2, 848	3, 671	
	事業費のみ	421	420	402	1, 225	
	事業費一財	-	-	351	910	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	子育て支援事業				決算書説明頁	133
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13, 736	△ 3, 737	0	9, 999		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9, 998	593	3, 260	0	0	6, 145
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12, 797	△ 2, 799	0	9, 998		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	のびのび育つこども応援事業補助金			2, 260	
	府補助金	保育対策促進事業補助金			1, 000	
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金			593	
事業決算 概要	安心して子育てができるよう、子育て中の親の負担感の緩和や地域の子育て支援機能の充実を図る事業を実施した。 《にこにこ子育て応援事業》 1歳未満の児童を養育している保護者を対象とした乳児用品の貸出。 品目:チャイルドシート(20台)、ベビーベッド(7台)、ベビーカー(14台)、 ベビーラック(8台)、ベビースケール(10台)、ベビーモニター(4台) 《子育て短期支援事業》 ショートステイ事業及びトワイライトステイ事業(一時的に児童を預る事業)を実施した。 利用実人数:3人 利用実績日数:12日 《つどいの広場事業》 主に0～3歳児とその親を対象として、交流、相談・援助等の子育て支援を週4日(火～金)の開設を行った。延べ利用者数:4, 348人 相談件数:129件 《おもちゃの広場事業》 親子がおもちゃ等を使って遊んだり、交流したりすることのできる場を月2回(第2・第4水曜日)設けた。 延べ利用者数:532人 《病後児保育事業》 病気の回復期で集団保育や家庭での保育が困難な期間、専用スペースでの保育を実施した。利用実人数:4人 利用実績日数:5日					
事業の 成果	チャイルドシートやベビーカー等の乳児用品の貸出により、保護者の経済的負担軽減に努めた。 「子育て短期支援」や「つどいの広場」、「病後児保育」事業などの実施により、児童とその保護者の子育て支援と負担の軽減が図れた。					
課題・ 問題点	利用者のニーズを把握し、より充実した、利用しやすい子育て支援事業を継続的に実施していく必要がある。					
改善案等	事業実施方法等を再検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	14, 460	9, 169	
	事業費のみ	4, 265	12, 797	9, 998	4, 707	
	事業費一財	-	-	6, 145	2, 477	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	心身障害児レクリエーション事業				決算書説明頁	133
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	140	0	0	140		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	140	0	0	0	0	140
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	140	0	0	140		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	町内在住で心身に障害をもつ18歳以下の児童を対象として、家族や友達とともに楽しく過ごす機会を提供し、心身障害児の社会参加の促進と福祉の向上を図ることを目的として各種レクリエーション活動を行った。					
	事業委託先:NPO法人そら 実施回数:5回 参加者数:延べ136人					
	第1回 平成21年 6月21日 (参加者33人)					
	第2回 平成21年 8月30日 (参加者22人)					
	第3回 平成21年10月18日 (参加者28人)					
	第4回 平成21年12月13日 (参加者24人)					
第5回 平成22年 2月28日 (参加者29人)						
事業の 成果	NPO法人への委託により、安定的かつ効率的に事業を実施することができた。					
課題・ 問題点	利用児童や保護者の声をより反映した事業の実施内容や回数を検討していく必要がある。					
改善案等	広報や町ホームページ等による周知や実施回数を増やすなどにより、参加者の拡充を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,377	0	
	事業費のみ	140	140	140	0	
	事業費一財	-	-	140	0	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	
所管課等	民生部　こまだ保育所					
事業名	子育て支援センター運営事業				決算書説明頁	133
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 359	△ 590	0	2, 769		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 766	681	1, 215	0	35	835
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2, 614	152	0	2, 766		
主な 特定財源 の内訳	種　別	特　定　財　源　名　称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	のびのび育つこども応援事業補助金			1, 215	
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金			681	
	雑入	子育て支援センター事業利用者負担金			35	
事業決算概要	子育て家庭の支援活動の企画、調整、実施を担当する専任職員を配置し、育児相談や子育てサークル等、親同士のネットワークづくりへの支援、子ども同士のかかわりあい、子どもの遊び等の援助を行った。 ・利用登録者数：平成21年度170名（平成17年～延べ961名） 《主な実施事業》 ・育児相談182件・赤ちゃんサロン（参加1,418名/24回）・マタニティーサロン（参加209名/12回）・すくすくプレールーム（参加639名/毎週月、火）・すくすくいけたに（参加500名/24回）・親子のつどい（参加464名/12回）・お誕生日のつどい（参加280名/12回負担金あり）・食育講座（参加358名/8回負担金あり）・発達応援プレールーム（参加650名/23回）・にこにこ相談（参加446名/15回）・出前保育（年37回）・子育てふれあい教室（わらべうた、音楽リズム、子育て講座参加882名/15回）・親の為の子育て応援講座（参加75名/2回、託児あり）・パパママハッスル講座（参加182名/2回） 精華町において子育て地域パートナーの養成講座を実施した。また子育て地域パートナー連絡協議会と連携し事業を行った。					
事業の成果	在宅児童とその親を対象とした子育て支援活動や育児サークル等の支援を実施することで、子育て力の向上や子育ての不安解消など精神的負担の軽減が図れた。育児相談においては、事業実施時の相談数が増加したことから、育児不安解消に効果があった。子育て地域パートナー連絡協議会と連携をとることにより、事業を充実させることができた。事業利用者や父親の参加が増加し、支援センターの機能充実が図れた。					
課題・問題点	精華町の全子育て家庭を対象に実施しているが、利用者は増加しているものの全ての子育て家庭が、参加できているとはいえず、虐待予防、子育て不安を軽減できることを考慮した全子育て家庭対象の支援事業の展開が求められている。					
改善案等	今までの子育て支援事業を継続して実施しながら、子育て支援団体や他機関との連携を図り、一緒に子育て支援を充実させていく取り組みを検討する。 町内子育て家庭の親が事業を知り参加できるよう、広報誌やホームページを充実したり、子育て支援者の研修や充実を図るよう努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	24, 276	24, 637	
	事業費のみ	1, 725	2, 614	2, 766	3, 127	
	事業費一財	-	-	835	1, 085	

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		1 児童福祉総務費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	子育て支援特別対策事業					決算書説明頁	133
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	24, 572	0	24, 572			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	24, 552	0	24, 505	0	0	47	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	24, 552	24, 552	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	子育て支援特別対策事業費補助金				24, 505	

事業決算 概要	京都府子育て支援特別対策事業を活用し、子育て支援環境の整備を図った。 ○地域子育て創生事業分 ・放課後児童クラブ新設事業 2か所(かしのき、ひかりだい放課後児童クラブ) ・食育推進事業 食育マスコットの製作、啓発活動備品及び資材の整備 ・子育て情報発信事業 子育て情報誌の発行(3, 000部)、メール配信システムの整備、 子育て情報サイトの整備 ・保育所等感染症対策緊急整備事業 加湿機能付き空気清浄機整備(14箇所) ○児童養護施設等環境改善事業分 ・地域子育て支援拠点環境改善事業 授乳コーナーの設置及び備品購入他 ・児童相談体制整備事業 乳児訪問用備品購入 ○保育の質の向上のための研修事業分 ・保育士研修の実施 実施回数:6回 受講人数:延べ315人 ・保育士研修会への派遣 受講人数:延べ62人
事業の 成果	放課後児童クラブの新設により、本町が課題としていた大規模放課後児童クラブの解消や空気清浄機等の整備により感染症予防対策の充実など子育て支援環境の整備を図ることができた。
課題・ 問題点	特別対策事業終了後の効果的な事業実施方法について、財源確保も含めて検討していく必要がある。
改善案等	他の補助事業の活用による実施等を検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	27, 805	0
	事業費のみ	0	0	24, 552	0
	事業費一財	-	-	47	0

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	児童手当給付事業					決算書説明頁	135
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	280,317	3,618	△ 597	283,338			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	277,951	129,763	72,203	0	0	75,985	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	282,992	△ 5,041	20	277,931			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	国庫負担金	児童手当負担金				129,763	
	府負担金	児童手当負担金				72,203	
事業決算 概要	児童を養育している者に手当を支給することによって、家庭における生活の安定、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図った。 ○支給時期：毎年2、6、10月の年3回 ○支給人数(延べ人数) 被用者(7,354人)、非被用者(1,620人)、特例給付者(639人)、 小学校修了前特例給付[被用者 : 27,183人(5,000円 24,935人、10,000円 2,248人)] [非被用者： 5,960人(5,000円 5,139人、10,000円 821人)]						
	少子化傾向のもとで、受給者件数が減少したことにより、支給総額が減額となった。						
事業の 成果							
課題・ 問題点	平成22年度より児童手当にかわり子ども手当となることから、受給対象者が拡充されることによる対応が必要となる。						
改善案等	子ども手当に対応するためのシステム改修や制度の周知を行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	281,204	856,632		
	事業費のみ	284,871	282,992	277,951	853,379		
	事業費一財	-	-	75,985	97,967		

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	児童扶養手当・特別児童扶養手当					決算書説明頁	135
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	106	△ 47	0	59			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	59	59	0	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	101	△ 42	0	59			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	特別児童扶養手当事務取扱交付金				59	
事業決算 概要	児童扶養手当、特別児童扶養手当の円滑な事務及び受給者への説明指導に要した経費。 ○児童扶養手当受給権者 217人(母子家庭等) ○特別児童扶養手当受給権者 77人(障害児扶養家庭)						
事業の 成果	児童扶養手当・特別児童扶養手当の申請等にかかる事務経費の適正な執行と節減を図った。						
課題・ 問題点	平成22年度より児童扶養手当において父子家庭も対象となることから、その対応が必要となる。						
改善案等	申請や相談等に対して適切な対応が出来るよう事務改善を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,699	1,751		
	事業費のみ	96	101	59	111		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	児童福祉手当					決算書説明頁	135
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,724	△ 24	597	3,297			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	3,297	0	0	0	0	3,297	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	3,028	269	0	3,297			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	障害児の更生援助、健全育成の助長と福祉の増進、また遺児を養育する保護者の福祉の増進を図るため、町独自制度として児童福祉手当給付事業を実施した。 ○身体障害児等福祉手当 対象者：身体障害者手帳1級～3級、療育手帳を持つ18歳未満の児童を養育している保護者 手当額：1人あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：84名 ○遺児福祉手当 対象者：義務教育をさせられている遺児を養育している保護者 手当額：1人あたり月額3,000円、支払期日：毎年7月、12月、3月の年3回 支給者数：10名						
事業の成果	児童福祉手当の支給により障害児、遺児を養育する保護者の福祉増進に寄与した。						
課題・問題点	障害児、遺児とその保護者の福祉の増進を図るため引き続き事業を実施していく必要がある。						
改善案等	申請や相談等に適切に対応できるよう事務改善を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4,534	4,789		
	事業費のみ	2,671	3,028	3,297	3,552		
	事業費一財	-	-	3,297	3,552		

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	民生部 住民課					
事業名	子育て支援医療費助成事業				決算書説明頁	135
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	94, 228	△ 23, 276	0	70, 952		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	70, 949	0	24, 266	0	0	46, 683
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	73, 785	△ 2, 836	0	70, 949		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京都子育て支援医療費助成補助金				24, 266

事業決算 概要	0歳から小学校卒業前の乳幼児に対し、医療費助成金を支給した。 【利用認定者数(平成22年3月31日現在)、証の交付枚数及び資格の届書件数】 ①京都府補助金制度利用の認定者(0～12歳) 5, 091名 724枚 1, 405件 ②町独自制度利用の認定者(3～6歳) 1, 520名 510枚 1, 039件 【種類別の助成件数及び助成金額】 ①京都府補助金制度利用の認定者(0～12歳) 19, 916件 47, 411, 623円 ②町独自制度利用の認定者(3～6歳) 22, 324件 19, 954, 419円
事業の 成果	健康の保持と福祉の向上を図ることを目的とした医療費助成金の適正な支出をすることにより、子育て世代の経済的負担を軽減できた。
課題・ 問題点	子育て世代への経済的支援策として、今後も継続が必要。府が進めている福祉医療制度の見直しについても注視が必要。
改善案等	引き続き、制度の周知や勧奨を行い、対象者の必要な手続きを促して適切な事務処理を推進する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	74, 490	108, 917
	事業費のみ	91, 057	73, 785	70, 949	105, 376
	事業費一財	-	-	46, 683	80, 393

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	子育て応援特別手当支給事業（平成21年度版）					決算書説明頁	137
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	90	0	90			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	90	90	0	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	90	90	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	子育て応援特別手当事務取扱交付金（平成21年度版）				90	
事業決算 概要	現下の厳しい経済情勢を踏まえ、幼児教育期(小学校就学前3年間)の負担に配慮する観点から、平成21年度限りの措置として、手当てを支給することにより、幼児教育期における子育てを支援する目的で事業が実施される予定であったが、執行停止により、事業の準備に要した経費のみとなった。						
事業の 成果	手当の支給を円滑にすすめるため臨時職員を任用し、準備を進めることができた。						
課題・ 問題点	国の手当の執行停止により、事業が中止となった。						
改善案等	今後も国の制度を有効活用し、子育て支援の充実に努めていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,327	0		
	事業費のみ	0	0	90	0		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		2 児童措置費	
所管課等	総務部 企画調整課					
事業名	子育て応援特別手当給付事業				決算書説明頁	137
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	12,314	0	0	12,314		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,171	11,682	0	0	489	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	12,171	12,171	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	子育て応援特別手当交付金			11,520	
	繰越金	繰越明許費繰越金			489	
	国庫補助金	子育て応援特別手当事務取扱交付金			162	
事業決算概要	幼児教育期(小学校就学前3年間)の第2子以降の子に対して支給することにより、子育て家庭に対する生活安心の確保を図ることを目的に、子育て応援特別手当を支給した。 ・手当支給額:児童1人あたり36,000円 ・支給対象児童:平成21年2月1日基準日において、世帯に属する3歳～18歳の子どもが2人以上おり、そのうち第2子以降で小学校就学前3年間に該当する子ども(平成14年4月2日～平成17年4月1日に生まれた子ども) ・対象児童数:664人(636世帯) ※うち、3人及び3世帯は対象外 ・前年度からの繰越事業であり、手当交付実績は320人(317世帯)で、前年度(341人(316世帯))と併せて100パーセントの給付率(661人、633世帯)					
事業の成果	子育て家庭に対する生活安定の確保を図ることを目的に準備を進め、平成20年度内に支給開始を行うことができ、申請受付期限1か月半前に、未申請者及び書類不備者へ催告通知を発送、100%の給付率となった。					
課題・問題点	申請及び受給者が世帯主であったため、実際の子どもの養育者が申請及び受給者となれない制度上の問題が生じた。					
改善案等	今後も国の制度を有効活用し、子育て支援の充実に努め、国の制度がより実態に見合った制度となるように関係機関に働きかけていく。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	13,408	0	
	事業費のみ	0	0	12,171	0	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		3 児童福祉施設費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	児童遊園施設管理事業				決算書説明頁	137
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2, 528	△ 267	1, 500	3, 761		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 528	0	0	0	17	3, 511
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 876	1, 652	0	3, 528		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	児童遊園敷地使用料			17	

事業決算 概要	町内各地域の児童遊園において、子どもたちが安全に、安心して遊べるよう遊具等の安全点検業務や維持管理業務の委託、各自治会を対象に修繕等に係る費用の一部助成を行った。 ・児童遊園維持管理の各自治会への委託(19自治会) ・ほうその運動公園維持管理の東・中・西北地区老人クラブへの委託 ・児童遊園遊具の安全点検業務委託(点検箇所数:30箇所、平成21年8月実施) ・児童遊園遊具等修繕費用の自治会への助成 助成先(菱田・中久保田・西北・北ノ堂の4自治会)
事業の 成果	遊具等の安全点検や日常点検を定期的に実施することで子どもが安全・安心に利用できる遊び場環境を整えることができた。
課題・ 問題点	遊具の老朽化等に伴う計画的な改修・更新が必要となってくるが、各自治会の費用負担や財源の確保が必要となる。
改善案等	児童遊園の整備及び管理のあり方について検討を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	5, 168	4, 668
	事業費のみ	1, 870	1, 876	3, 528	3, 028
	事業費一財	-	-	3, 511	3, 013

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		3 児童福祉施設費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	人権センター運営事業（児童館運営管理事業）				決算書説明頁	137
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,602	△ 299	0	1,303		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,299	0	0	0	0	1,299
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,434	△ 135	0	1,299		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	子どもの人権の尊重とその心身にわたる福祉の増進、保護に向けた取り組みとして、子どもの居場所と遊びを提供する活動拠点とするため、児童館を管理運営した。 年間来館児童・生徒数：小学生 4114人 中学生 511人					
事業の 成果	子どもたちが気軽に来館し遊ぶ中で、それぞれにルールを守るなどの規範意識が育ちつつある。 子どもたちの居場所・ふれあいの場として定着している。					
課題・ 問題点	施設の老朽が進み補修が必要な箇所が増えてきたが、予算的に対応できないことが多い。 限られたスペースでの室内遊びが中心なので低学年児はよく来館するが、スポーツ活動などに対応できないので高学年になると来館する児童が激減する。					
改善案等	雨漏りする箇所が増えてきたが、水濡れによる被害を少なくするよう努力する。職員が補修できるところはこまめに補修し、できるだけ清潔で居心地の良い環境を整える。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	12,700	12,978	
	事業費のみ	1,465	1,434	1,299	1,577	
	事業費一財	-	-	1,299	1,577	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	保育所児童措置				決算書説明頁	139
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 352	△ 7, 360	△ 476	3, 516		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 500	436	218	0	0	2, 846
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8, 164	△ 4, 664	0	3, 500		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫負担金	保育所運営費負担金			436	
	府負担金	保育所運営費負担金			218	

事業決算 概要	保育所入所及び保育料決定等に要した事務経費。 保護者の就労地など他市の保育所で保育を実施するため、他市との委託契約により広域入所を行った。 委託人数:7名 委託先:奈良市、大阪市、木津川市
事業の 成果	保育所入所や保育料徴収等にかかる事務を適正に執行することができた。 町内在住者が就労等の事情で他市の保育所への広域入所を行うことができたことで、子育て家庭の保育ニーズに応えることができた。
課題・ 問題点	広域入所にあつては受入側市町村の状況によるが、子育て家庭の保育ニーズに応えるために今後も経費の計画的な確保、執行により引き続き事業を実施する必要がある。
改善案等	広域入所の希望があれば、京都府の市町村における保育所広域入所に関する実施要領に基づき、関係市町村と協議を行っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7, 559	15, 581
	事業費のみ	4, 773	8, 164	3, 500	11, 522
	事業費一財	-	-	2, 846	9, 866

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	保育所運営委託事業				決算書説明頁	141
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	316, 554	12, 329	△ 528	328, 355		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	328, 351	0	4, 740	0	0	323, 611
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	313, 178	15, 173	0	328, 351		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	保育対策促進事業補助金			3, 240	
	府補助金	福祉施設人材確保・サービス向上補助金			1, 500	
事業決算 概要	民間委託による円滑な保育所運営と多様な保育ニーズに応えるための特別保育事業の推進に要した経費。 ○ひかりだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人千祥福祉会 入所児童数:乳児84人、幼児128人 計212人(障害児9人) 一時預り利用件数:911件 ○せいかだい保育所の運営委託に係る経費 委託先:社会福祉法人長尾会 入所児童数:乳児81人、幼児111人 計192人(障害児7人) 一時預り利用件数:2, 326件					
事業の 成果	通常保育に加え、一時預りなどの特別保育事業、在宅家庭向けの子育て支援事業の実施など多様な保育サービスを提供することができた。					
課題・ 問題点	通常保育においては、常に定員超過の状態が続いており、今後適正かつ円滑な入所措置に関し検討する必要がある。					
改善案等	入所要件のさらなる明確化により適正かつ円滑な入所措置を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	332, 410	333, 059	
	事業費のみ	313, 860	313, 178	328, 351	329, 000	
	事業費一財	-	-	323, 611	232, 996	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	保育所総務経費				決算書説明頁	141
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	34, 976	△ 5, 293	0	29, 683		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29, 664	0	915	0	334	28, 415
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	30, 523	△ 859	0	29, 664		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業補助金			915	
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金(保育所			221	
	雑入	保育所保育実習費			113	
事業決算 概要	町立保育所(民間委託保育所除く)運営の円滑化や職員の資質向上の研修、児童・職員の安全衛生管理に要した経費。					
	・保育所嘱託医・嘱託歯科医報酬(3保育所分)					
	・保育士研修等(町主催による集合研修を年6回実施、中堅保育士研修を開催、保育協会等各種研修会への参加)					
	・専門員による障害児巡回指導等の実施(対象:町内5保育所に在籍する児童、実施回数:延べ18回)					
	・職員・児童の検便等の保健衛生管理業務の委託					
事業の 成果	・園外保育用バスの一括借上経費他					
	集合研修や中堅保育士研修、障害児巡回指導等を実施し、保育の質や職員の資質向上を図るとともに、児童・職員の安全衛生管理及び指導により保育環境の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	今後についても、より一層の職員の資質向上と保育環境の充実を図るため引き続き事業を推進していく必要がある。					
改善案等	保育協会などの研修も活用しながら、より一層の職員の資質向上等を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	34, 127	37, 968	
	事業費のみ	31, 938	30, 523	29, 664	33, 505	
	事業費一財	-	-	28, 415	33, 305	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 ほうその保育所					
事業名	ほうその保育所運営費				決算書説明頁	143
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 071	△ 85	0	4, 986		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 981	59	0	0	2	4, 920
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5, 153	△ 172	0	4, 981		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金				59
	雑入	保育所給食試食会保護者負担金				2
事業決算概要	ほうその保育所において、保護者等が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行った。 入所児童数:137人(年度当初) 148人(年度末) 地域交流活動事業:卒園児とのふれあい(年3回参加延人数7人)祖父母との交流(年3回参加延人数200人) ・リズムで遊ぼう:音楽講師によるリズム遊び4・5歳児と2歳児と在宅親子(年9回参加延人数95人) ・体育で遊ぼう:体育講師による体育遊び4・5歳児(年10回) ・英語で遊ぼう:英語講師による5歳児(年10回) ・げんきっこ広場:毎週水曜日(4・8月除く)在宅親子(参加延人数103人)					
事業の成果	安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。 卒園児や地域の高齢者、在宅児童とその親などと地域交流活動を通じて交流を図るとともに、保育所機能の理解を得ることができた。					
課題・問題点	今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため、引き続き事業を推進していく必要がある。					
改善案等	ほうその保育所の新築により、保育環境の向上に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	157, 760	157, 556	
	事業費のみ	5, 073	5, 153	4, 981	4, 777	
	事業費一財	-	-	4, 920	4, 777	

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部　こまだ保育所					
事業名	こまだ保育所運営費				決算書説明頁	143
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,415	△ 280	0	6,135		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,134	40	0	0	3	6,091
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,850	△ 716	0	6,134		
主な 特定財源 の内訳	種　別	特　定　財　源　名　称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金			40	
	雑入	保育所給食試食会保護者負担金			3	

事業決算 概要	こまだ保育所において保護者が安全で、安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行った。 入所児童数:161名(年度当初)⇒177名(年度末) 地域交流活動事業:卒園児や祖父母、地域の高齢者との世代間交流を実施し、ふれあいを深めた。また、リズムであそぼうや体育遊び、園庭開放などを通して在宅親子との交流を実施した。 ・卒園児とのふれあい〈年4回〉　参加:5歳児　卒園児(参加延べ人数128人) ・祖父母との交流事業〈年2回〉　参加:全園児　祖父母(参加延べ人数318人) ・リズムで遊ぼう:〈年9回〉　参加4・5歳児、2歳児及び在宅親子(参加延べ人数201人) ・体育遊び〈年10回〉　参加4・5歳児　在宅親子(参加延べ人数113人) ・園庭開放〈毎週水曜日10時～11時30分(利用者延べ469人) ・菱田区高齢者ふれあいサロンとの交流〈年1回〉 ・南京都高校福祉・保育コース生徒との保育実習交流〈見学1回25人・実習9日間8人〉
	安定した保育所運営により児童に対し安心・安全・快適な保育環境を提供することが出来た。卒園児や地域の高齢者、在宅親子との地域交流活動を通じて交流を図るとともに、保育所機能の理解を得ることが出来た。

課題・ 問題点	今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため引き続き事業を推進していく必要がある。

改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくために計画的な改修と機器設備の更新に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	137,815	137,852
	事業費のみ	6,151	6,850	6,134	6,171
	事業費一財	-	-	6,091	6,171

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 いけたに保育所					
事業名	いけたに保育所運営費				決算書説明頁	145
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 929	△ 226	0	5, 703		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5, 700	41	0	0	82	5, 577
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6, 230	△ 530	0	5, 700		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	子育てサポートセンター事業補助金				82
	国庫補助金	次世代育成支援対策交付金				41
事業決算概要	いけたに保育所において、保護者等が安全で安心して預けられる保育所運営の推進として、保育内容の質の向上に努めるとともに、地域交流活動事業の積極的な推進、児童の健康管理や給食等の提供を行なった。[入所児童数:133人(年度当初) ⇒ 146人(年度末)] 地域交流活動事業:地域の老人会、祖父母、卒園児等の世代間交流を実施しふれあいを深めた。また、リズム遊び、園庭開放を通して在宅親子との交流を実施した。 ・リズムで遊ぼう(9回) 参加 5歳児、在宅親子(延べ364人) ・園庭開放(毎週水曜日) 参加 在宅親子(延べ897人) ・体育遊び(年10回) 参加 4・5歳児 ・英語で遊ぼう(年10回) 参加 5歳児 ・桜が丘いきいきサロン(年2回) ・卒園児とのふれあい(年2回) 参加 5歳児卒園児(延べ128人) ・祖父母との交流(1回) 参加 4歳児とその祖父母(延べ44人) ・南京都高等学校との交流 ・南陽高校保育体験交流 子育てサポートセンター事業:おもちゃで遊ぼう食育サポート講座等を通じた在宅親子の支援。 ・ぽかぽか土曜広場(年20回) 参加延べ人数 528人 ・ポッポランド(年10回) 延べ人数 302人 ・食育サポート講座(年2回) 延べ人数 77人					
事業の成果	安定した保育所運営により児童に対して安心・安全・快適な保育環境を提供することができた。卒園児や地域の高齢者、在宅親子などと地域交流活動を通じて交流を図るとともに保育所機能の理解を得ることができた。 子育てサポートセンター事業において食育サポート講座を実施するなか、食に関心が高く多くの参加があった。					
課題・問題点	今後もより充実した保育や施設環境を提供し、地域との交流を深めていくため、引き続き事業を推進していく必要がある。 子育てサポートセンター事業においてプログラムの内容により参加者の増減がある。 ぽかぽか土曜広場においては、父親の子育て参加を目的としているが父親の参加が少ない。					
改善案等	児童に快適な施設環境を提供していくために、計画的な改修と機器設備の更新を実施する。 参加者に対してアンケートを実施し意見等をもとに、プログラムの変更を検討する。 ぽかぽか土曜広場の目的をホームページや情報誌等において内容を詳しく掲載し周知を行う。 食育サポート講座において、参加者が多くアンケートを実施する中で意見等をもとに回数を増やす検討をする。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	150, 350	150, 349	
	事業費のみ	6, 069	6, 230	5, 700	5, 699	
	事業費一財	-	-	5, 577	5, 699	

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	保育所施設維持管理事業					決算書説明頁	145
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	7,450	△ 173	1,004	8,281			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,276	0	0	0	16	8,260	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	12,113	△ 3,837	3,659	4,617			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	使用料	児童福祉施設敷地使用料				16	

事業決算概要	保育所施設及び設備の維持管理として、エレベーター、ガスヒーポン、浄化槽、植栽、保育室及び給食室消毒等の保守点検業務の委託を行った。また、保育施設環境の整備及び充実、安全確保等のための改修等工事として、こまだ保育所のプール日よけ設置、いけたに保育所の手洗い器設置、オート扇風機増設、送迎用駐車場整備、厨房設備機器更新等の各種改修工事等を行った。
事業の成果	保育所施設の老朽化による修繕や更新、安全衛生管理の徹底を図るために定期的及び計画的な維持管理を行い、保育環境や施設環境の充実、安全対策を図ることができた。
課題・問題点	今後についても、保育環境や施設環境の整備、充実を図るため、施設・設備の計画的な更新や改修等を図っていく必要がある。
改善案等	保育や施設環境の維持管理、充実を図るため、年次計画に基づき財源措置と一体的に施設・設備の保守更新を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	11,932	10,145
	事業費のみ	11,466	12,113	8,276	6,489
	事業費一財	-	-	8,260	6,473

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	保育所施設整備等公団立替施行償還事業				決算書説明頁	145
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19, 853	0	0	19, 853		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	19, 849	0	0	0	3, 212	16, 637
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2, 414	17, 435	19, 849	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			3, 212	

事業決算概要	独立行政法人都市再生機構(旧住宅都市整備公団)による立替施行に係る償還金 設計分(第21、22回) 契約日:平成元年5月31日 償還期間:平成11年9月～平成31年3月(40回・20年償還) 償還金総額:8, 293, 370円 償還残高:3, 752, 460円 施設分(第19、20回、繰上償還) 契約日:平成5年3月22日 償還期間:平成13年9月～平成33年3月(40回・20年償還) 償還金総額:193, 073, 619円(うち補助、起債相当額 153, 106, 410円を含む) 繰上償還額16, 637, 598円 償還残高:0円
事業の成果	立替施行制度を活用することで、人口急増に備えた早期の基盤整備を行うとともに、年度間における財政負担の均衡化を図ることができた。また、利率5%以上を対象に繰上償還を実施した。
課題・問題点	立替施行制度を活用することで、早期の基盤整備と年度間における財政負担の均衡化を図ることができたが、将来への債務負担となっている。
改善案等	将来の債務負担軽減を図るため、繰上償還を検討していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	21, 086	12, 032
	事業費のみ	2, 412	2, 414	19, 849	10, 795
	事業費一財	-	-	16, 637	10, 795

款項目	3 民生費			2 児童福祉費		4 保育所費	
所管課等	民生部 児童育成課						
事業名	子育て支援施設等整備事業					決算書説明頁	147
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	98,020	△ 6,346	0	91,674			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	19,421	0	0	0	0	19,421	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	19,421	19,421	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	ほうその保育所とほうその第2保育所の統合による新設保育所並びに子育て支援施設(子育て支援センター)の整備事業に係る用地買収、基本設計・実施設計業務の委託を行った。						
	○用地買収 ・保育所分 A=4,387㎡(地目:田 4筆) ・子育て支援センター分 A=1,533㎡(地目:田 1筆) ○子育て支援施設等整備事業基本・実施設計業務委託 (地域活性化・公共投資臨時交付金充当事業)						
事業の 成果	昨年度に策定した基本計画に基づき用地買収、ほうその保育所新築工事のための基本・実施設計を行い、事業の推進を図った。						
課題・ 問題点	基本・実施設計に基づく用地の造成工事と建築工事の具体的な推進を図る。						
改善案等	適切な工程管理により工事を推進をしていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	29,964	537,805		
	事業費のみ	0	0	19,421	527,262		
	事業費一財	-	-	19,421	75,762		

款項目	3 民生費		2 児童福祉費		5 放課後児童対策事業費	
所管課等	民生部 児童育成課					
事業名	学童保育運営事業				決算書説明頁	147
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	114,386	△ 3,275	△ 1,500	109,611		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	109,604	0	31,497	16,200	26,045	35,862
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	70,272	39,332	36,312	73,292		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	放課後児童対策事業協力金			26,045	
	府補助金	のびのび育つこども応援事業補助金			17,415	
	町債	川西小学校学童保育建設事業			16,200	
	府補助金	児童福祉施設整備費補助金			14,082	
事業決算概要	昼間保護者のいない家庭における小学校1～6年生を対象として、小学校区単位に放課後児童クラブを設置し、遊びを主とする児童の健全育成活動を行った。 ○全小学校児童クラブ年間平均入所児童数合計:440人(うち障害児6人) 精北小学校児童クラブ :66人(うち障害児1人) 川西小学校児童クラブ :58人(うち障害児3人) 山田荘小学校児童クラブ:82人(うち障害児1人) 東光小学校児童クラブ :103人 精華台小学校児童クラブ:131人(うち障害児1人) ○全小学校児童クラブ指導員数合計:37人 精北小学校児童クラブ(6人)、川西小学校児童クラブ(6人)、山田荘小学校児童クラブ(8人)、東光小学校児童クラブ(8人)、精華台小学校児童クラブ(9人) ○放課後児童クラブ運営に伴う事務経費(指導員研修講師謝礼、備品購入他) ○川西小学校校舎建替事業に伴う放課後児童クラブ施設新築工事 (構造:軽量鉄骨造 建築面積:168.07㎡)					
事業の成果	通常の児童クラブ活動と併せてシルバー人材センターの協力を得て、様々な遊びなどを体験させる世代間交流事業を実施して、児童の健全育成を図ることができた。 川西小学校の放課後児童クラブ施設の新築を行い、生活環境の充実を図った。					
課題・問題点	大規模放課後児童クラブ(70人以上)の改善を図るため、クラブの分割や新設をする必要がある。 児童クラブ活動の充実を図るため、指導員の資質向上、安定的な確保が必要である。					
改善案等	放課後児童クラブの分割や老朽化に伴う施設の改修等を計画的に実施していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	114,094	99,961	
	事業費のみ	64,986	70,272	109,604	95,471	
	事業費一財	-	-	35,862	40,624	

款項目	3 民生費			4 災害救助費		1 災害救助費	
所管課等	民生部 福祉課						
事業名	災害救助				決算書説明頁	149	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	110	△ 90	0	20			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	20	0	0	0	0	20	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	20	0	20			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	災害時における救済措置のための費用である。 (精華町災害見舞金給付規則第3条により見舞金を給付) H20 該当者なし H21 住宅火災(半焼)見舞金20,000円
事業の成果	災害時の救済措置として、即対応できた。
課題・問題点	災害における対応策が必要である。
改善案等	災害等に向けて、平常時から手続き等の流れの確認作業や訓練等が必要である。 制度の広報や関係機関等への周知を定期的にする必要性がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	367	457
	事業費のみ	0	0	20	110
	事業費一財	-	-	20	110

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	保健衛生一般経費					決算書説明頁	149
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	317	△ 109	0	208			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	207	0	0	0	0	207	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	200	7	0	207			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	保健業務に携わる職員への研修実施に要した事務経費。 旅費は、京都府庁等での課長及び事務担当者の説明会・保健師の研修。 出張人数及び回数:13人, 66回出張。 主な出張先:京都府庁, ルビノ 京都堀川, 平安会館等。 その他、書籍等購入代及び負担金等						
事業の 成果	職員の資質向上を図ることにより、健康づくり事業に生かすことができた。						
課題・ 問題点	今後、多様化したニーズに、対応していく必要がある。						
改善案等	健康づくり事業の充実を図る上で、資質向上は必要不可欠であり、積極的に研修等に参加していくよう図っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3, 272	3, 522		
	事業費のみ	182	200	207	457		
	事業費一財	-	-	207	357		

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	上下水道部 上水道課						
事業名	簡易水道事業特別会計繰出金					決算書説明頁	151
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	9,406	0	0	9,406			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	6,762	0	0	0	0	6,762	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	6,745	17	0	6,762			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	

事業決算概要	簡易水道事業の経営健全化を図るため繰出しを行った。		
	繰出金の決算額 ・維持管理経費等分 6,508,115円 ・建設改良利子償還金分 254,000円		

事業の成果	簡易水道事業は、安心・安全な水を安定して供給することができた。		

課題・問題点	昭和55年に供用開始していることから、施設が老朽化してきている。耐震化等の危機管理のため、施設の更新が必要。		

改善案等	簡易水道事業は、給水人口も少なく、水道料金収入だけで事業が賄えないことから、今後も安定給水のため繰り出し金は必要である。また、水源確保の面からも上水道事業との統合を検討する必要がある。		

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,762	8,197
	事業費のみ	4,393	6,745	6,762	8,197
	事業費一財	-	-	6,762	8,197

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	健康づくり推進事業					決算書説明頁	151
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 588	3, 866	0	5, 454			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5, 451	0	0	0	4, 382	1, 069	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 400	4, 051	4, 889	562			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	長寿社会づくりソフト事業費交付金				4, 382	
事業決算 概要	健康と食生活の意識向上のため、精華町食生活改善推進員協議会(あすなる会)とともに、かしのき苑において調理実習(年8回実施)、地域講習会(年12回実施)、学習会(年3回実施)を行った。 平成20年度に策定した精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の各世代の目標に沿って、5つの精華町健康増進計画実践プロジェクトを実施し、住民参画での健康づくり活動の推進に努めた。プロジェクト名(総参加人数):〇わくわく健康里山の会(156人) 〇さあ!これから塾(288人) 〇いきいき健康ウォーク(266人) 〇せいか食育劇団もぐもぐ(1, 135人) 〇せいかいちご体操(1, 232人) 精華町の元気生活度の傾向を把握し、精華町健康増進計画に基づいた元気生活力の向上を図るための検討材料とするため、3, 600人に調査を実施した。有効回答数:1, 604件、回収率44. 6% 精華町健康づくり推進協議会は、協議内容がなかったため開催しなかった。 歯の広場は、新型インフルエンザの流行により開催中止とした。						
事業の 成果	精華町食生活改善推進員協議会の活動を通じて、各世代に健康と食生活の意識向上が図れた。各プロジェクトにおいて住民参加・参画の推進により、精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の目標である健康づくりが広がった。アンケート調査結果より年代・性別の傾向や本町は全国比で元気生活度が高いことなどがわかった。						
課題・ 問題点	精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の周知が十分でないため、参加者の固定化がみられる。						
改善案等	精華町健康増進計画「せいか健康づくり宣言」の周知を強化していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	17, 130	13, 267		
	事業費のみ	3, 993	1, 400	5, 451	1, 588		
	事業費一財	-	-	1, 069	1, 588		

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	保健衛生活動推進事業					決算書説明頁	151
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	160	△ 6	0	154			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	153	0	0	0	26	127	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	133	20	0	153			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	献血協力金				26	
事業決算 概要	安定した血液供給に寄与するため、年6回献血を実施した（協力者数 平成21年度318人、平成20年度349人）。生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進に取り組む精華町食生活改善推進員協議会（あすなろ会）活動への助成を行い、活動強化に努めた。食中毒予防啓発活動を行う精華町食品衛生協会への助成を行った。						
事業の 成果	役場来庁者等からの献血協力が得られた。精華町食生活改善推進員協議会（あすなろ会）の活動を通じて地域での生活習慣病予防、食生活改善など食育の推進が図れた。精華町食品衛生協会への助成により、住民や会員の知識向上が図れた。						
課題・ 問題点	献血協力者を確保することが課題である。精華町食生活改善推進員協議会（あすなろ会）の活動内容の充実を図る必要がある。						
改善案等	献血への協力者を増やすため、広報誌「華創」等の掲載を強化していく。引き続き地域での食生活改善活動を行い、充実した内容の食育を推進していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,133	0		
	事業費のみ	155	133	153	0		
	事業費一財	-	-	127	0		

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	不妊治療給付事業				決算書説明頁	151
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 050	△ 8	0	1, 042		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 041	0	521	0	0	520
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	786	255	0	1, 041		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	不妊治療費給付事業補助金			521	

事業決算概要	府の補助金を活用し、不妊治療に要する経費の医療保険適用分の一部を助成した。限度額は年度内に3万円。 平成21年度申請件数104件(平成20年度申請件数94件) 申請額1, 041, 170円
事業の成果	経済的負担を軽減することで、不妊治療受診者数の増加が図れた。
課題・問題点	利用者は増加しているが、啓発を含め周知徹底に努める必要がある。
改善案等	引き続き広報誌「華創」等に掲載し、周知徹底を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2, 085	0
	事業費のみ	835	786	1, 041	0
	事業費一財	-	-	520	0

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	乳幼児健康診査等母子保健事業				決算書説明頁	151
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	30,607	2,978	0	33,585		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33,480	0	8,087	0	0	25,393
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	16,609	16,871	311	33,169		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	府補助金	妊婦健康診査補助金				7,868
	府補助金	フッ素による子どもの虫歯予防事業費補助金				219

事業決算概要	(妊娠期)妊婦に対し、妊婦健康診査の公費負担を14回実施。＜参考＞年度:公費負担回数(一人当たりの限度額) H19:2回(15,135円) H20:5回(21,710円) H21:14回(86,840円) 妊娠・出産・育児について学習・仲間作り・父親の育児参加を目的に実施。 *パパママ教室 年12回 延158人*パパママ教室両親編 年4回 参加者数104人(52組) (乳幼児期)子どもの心身の発達援助、育児支援を目的に訪問・健診・相談・教室を実施。 *新生児訪問指導:272人/289人 94.1% *3～4ヶ月健診:年12回 327人/329人(99.4%) *9～10ヶ月健診:年12回 345人/362人(95.3%) *1歳6ヶ月健診:年13回 311人/320人(97.2%) *2歳歯科健診:年12回 331人/361人(91.7%) *3歳6ヶ月健診:年12回 375人/407人(92.1%) *すくすく相談:年12回 乳幼児 延69名(乳児:47名、幼児22名)実45名 *にこにこ相談:年15回(5会場) 合計279名、(乳児112名、幼児167名) (発達支援事業)*のびのび(心理)相談:年41回 延181名(新規相談者60名) *親子教室:年12回 延113人 *ひまわり教室:年12回 延124人
事業の成果	・妊婦が定期的に妊婦健康診査を受診しており、健康管理及び経済的負担の軽減が図れた。 ・新生児訪問や乳幼児健診ではおおむね9割の受診と健診未受診者への連絡対応により、子どもの心身の発達援助、育児支援が図れた。 ・発達支援を必要とする子どもに対しては、発達相談や教室の実施を行うことで発達・育児支援が図れた。
課題・問題点	・妊婦健診について、国からの補助金(9回分・1/2補助)で実施しているが、H23.3.31までの受診分となっており、今後の補助金制度の動向に注視していく。 ・発達支援事業で、教室の待機や新規の相談件数の増加があり、事業の充実が求められている。
改善案等	・発達の支援を必要とする子供に対して、必要時にサービス提供ができるよう相談や教室事業の回数の増加を図っていく。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	61,081	72,225
	事業費のみ	13,990	16,609	33,480	44,624
	事業費一財	-	-	25,393	31,883

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		1 保健衛生総務費	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	ペイオフ対策事業					決算書説明頁	153
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	146, 385		0	0	146, 385		
	決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	146, 383		0	0	0	0	146, 383
	前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費		
	146, 382		1	146, 383	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称					財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	水道事業財政調整基金のペイオフ対策として行った資金運用先の一般会計からの返済金。 ①山田荘小学校用地に係る公団立替施行の平成15年度繰上償還充当資金 契約日:平成15年9月18日 契約期間:13年、26回償還(初回:平成16年3月25日、最終:平成28年9月25日) 契約額:876, 794, 141円(平成21年度末元金残高452, 604, 441円) 契約条件:金利1. 0%、半年賦元利均等償還 平成21年度返済(元金)67, 063, 440円、(利子)5, 029, 440円 ②東畑住宅用地の一部に係る平成16年度買戻し充当資金 契約日:平成17年3月7日 契約期間:10年、20回償還(初回:平成17年9月25日、最終:平成27年3月26日) 契約額:720, 000, 000円(平成21年度末元金残高365, 391, 480円) 契約条件:金利0. 6%、半年賦元利均等償還 平成21年度返済(元金)71, 774, 020円、(利子)2, 515, 500円						
事業の 成果	約定に基づく計画的な返済を行った。 契約時点での将来的な負担見込の比較では、山田荘小学校用地分で、13年間で約3億4, 000万円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約2, 600万円の負担軽減効果があり、東畑住宅用地分では、10年間で約1億円の金利相当分の軽減となり、1年あたり約1, 000万円の負担軽減効果があった。						
課題・ 問題点	今後、平成26年度までは、2件の償還元利金について、毎年約1億4, 600万円の支出が必要であり、一般会計を圧迫する一因となっている。						
改善案等	約定に基づき計画的な返済を行っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	148, 371	148, 373		
	事業費のみ	146, 382	146, 382	146, 383	146, 385		
	事業費一財	-	-	146, 383	146, 385		

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		2 予防費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	健康増進法に基づく各種保健事業					決算書説明頁	153
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	38,480	△ 3,748	0	34,732			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	33,033	5,352	979	0	3,346	23,356	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	32,184	849	0	33,033			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	国庫補助金	女性特有のがん検診推進事業補助金				5,352	
	雑入	保健事業個人負担金				1,884	
	雑入	後期高齢者医療保健事業補助金				1,393	
	府補助金	健康増進事業費補助金				979	
	雑入	献血協力金				69	
事業決算概要	健康増進法に基づき、役場等において健康診査(後期高齢者医療保険受給者や生活保護受給者など)、各種のがん検診、健康教育などを実施した。 《健康教育》医師の講演会 全7回 参加者数139人/個別健康教育 講義全6回、個別相談月1回程度 実参加者数24人 《各種健康診査事業(委託事業)》(集団) 6月に12日間 (個別) 6月1日～8月31日 肝炎ウイルス検診 123件[20.4%]対象者 601人 肺がん・結核検診(集団)1,424件[16.6%] 胃がん検診(集団)1,086件[12.6%] 大腸がん検診(集団)1,434件[16.7%] 対象者8,586人 乳がん検診 1,097件 (643件(集団)454件(個別)) [18.4%隔年実施] 対象者5,963人 子宮がん検診 1,767件[22.0%]対象者8,023人 特定健診 生保 10件[6.2%]/社保途中異動 4件/後期高齢 321件[13.2%]対象者2,435人 女性特有のがん検診推進事業(国の10割補助) 上記乳がん検診受診者のうち無料クーポン券利用者 409人 対象者1,332人(利用率30.7%) 上記子宮がん検診受診者のうち無料クーポン券利用者 403人 対象者1,297人(利用率31.1%)						
事業の成果	・各がん検診事業では、早期がんが発見され、治療につながっている。・女性特有のがん検診推進事業で実施した乳がん及び子宮がん検診の無料クーポン券の配布においては、おおむね3割の利用があり、受診率の向上につながった。・健康教育では教室参加者の生活習慣に変化があり、検査データも改善している。・健康診査の結果、保健指導の必要な人に対して、継続的な個別の保健指導を実施し、生活習慣改善を促すことができた。						
課題・問題点	平成21年度がん検診の受診率が低下している。原因として、特定健診への移行に関連して、がん検診申込に関しての情報が混乱したことが考えられる。						
改善案等	平成21年度から、5年分の申込を受け付ける「登録制度」の受付を開始した。この制度により、平成22年度の周知方法を改善し、受診率の向上を目指す。 京都府と連携して、がん検診の受診機会の増設を図っていく。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	62,080	66,448		
	事業費のみ	57,351	32,184	33,033	37,401		
	事業費一財	-	-	23,356	32,061		

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		2 予防費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	人間ドック検診等保健事業				決算書説明頁	155
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,561	△ 28	0	4,533		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4,532	0	140	0	0	4,392
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,334	1,198	0	4,532		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	健康増進事業費補助金			140	

事業決算概要	生活習慣病を中心に、系統的な検査を行うことにより、疾病を早期発見し、発病予防を図るための事業経費。 後期高齢医療被保険者は、人間ドック36,000円の内25,200円補助、脳ドック33,000円の内23,100円補助。セットドック61,000円の内42,700円の補助。 社会保険の方は、人間ドック、脳ドックは各10,000円補助、セットドックは、20,000円補助。 ●人間ドック日帰り:全体79人【社保分66人,後期高齢者分13人分】 ●脳ドック:全体84人【社保分62人分,後期高齢者分22人分】 ●セットドック;全体58人【社保分41人分,後期高齢者分17人分】 ●骨密度測定事業:233人【社保218人分,後期高齢者分15人分】 ●前立腺がん検診:全体486人【社保403人分,後期高齢者分83人分】
事業の成果	実施医療機関を精華町国民健康保険病院,田辺中央病院及び学研都市病院の3か所で実施し、ハガキ等による申込み方法が定着し、簡便化が図れたことで利便性の向上につながった。
課題・問題点	人間ドック受診希望者数の増加に伴い、医療機関や実施時期の希望に添えないことが多い。
改善案等	委託医療機関の体制強化への働きかけや実施期間の拡大などの改善を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,141	6,549
	事業費のみ	4,309	3,334	4,532	4,940
	事業費一財	-	-	4,392	4,940

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		2 予防費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	感染症予防事業					決算書説明頁	155
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	49,580	△ 8,458	0	41,122			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	41,088	0	492	0	0	40,596	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	37,797	3,291	726	40,362			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	新型インフルエンザワクチン接種府補助金				492	

事業決算 概要	●予防接種法に基づき、感染症の蔓延防止のため定期予防接種を集団接種及び個別接種で実施した。 〈集団接種：保健センターで実施〉 BCG：年12回（月1回）実施、被接種者数325人/ポリオ：年2回（各5日間）実施、被接種者数693人 〈個別接種：7医療機関（季節性高齢者インフルエンザのみ13医療機関）で実施〉 三種混合：被接種者数1,324人 二種混合：被接種者数380人 麻しん風しん：被接種者数1,454人 風しん：被接種者数4人 日本脳炎：被接種者数484人 季節性高齢者インフルエンザ（実施期間：10/19～12/25）：被接種者数3,166人 新型インフルエンザ集団接種：むくのきセンターで小・中学生の希望者を対象に2回実施。合計601人 生活保護世帯、住民税非課税世帯に対し、接種費用の公費負担を実施。200件 発熱相談センター（山城南保健所）での電話相談において、山城南保健所へ町保健師の派遣（3日間各1人）
事業の 成果	個別接種により接種対象者の利便性を図り、感染症予防につながった。 生活保護世帯、住民税非課税世帯に対して、全額公費負担より経済的負担の軽減が図れた。 新型インフルエンザについては集団接種を実施したことにより、町内における小・中学生の重症化の防止が図れた。
課題・ 問題点	効果的な周知方法、接種率の向上に努める必要がある。
改善案等	感染拡大防止のための予防の周知徹底に努めていく。 接種率の向上に向け、個別接種の広域に努めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19（実績）	H20（実績）	H21（実績）	H22（予算）
	人件費含む	-	-	54,713	67,408
	事業費のみ	30,102	37,797	41,088	53,783
	事業費一財	-	-	40,596	53,783

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	環境衛生一般経費					決算書説明頁	155
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	360	△ 139	0	221			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	219	0	29	0	0	190	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	202	17	71	148			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	委託金	市町村事務委任交付金				29	

事業決算概要	衛生的な生活基盤の整備にかかる事業経費。快適な住環境を保全するため、各種協議会(京都府廃棄物処理対策協議会・相楽犬の適正飼養推進協議会・関西文化学術研究都市環境保全連絡会)等負担金の支払いを行った。 京都府廃棄物処理対策協議会 13,000円 相楽相楽犬の適正飼養推進協議会 3,000円 関西文化学術研究都市環境保全連絡会 10,000円 蜂の防護服貸し出し依頼件数 45件 蜂の駆除及びセアカゴケグモの駆除に関する啓発を広報誌「華創」で実施。
事業の成果	新たに2着の駆除用防護服を購入し、蜂の駆除依頼に対する町所有の駆除用防護服の貸し出しを行い衛生的な生活基盤整備の改善を図った。 また、セアカゴケグモの対応の仕方を啓発をすることで、住環境の保全に寄与できた。 各種協議会へ参加を行うことにより、住民の生活環境の向上に貢献できた。
課題・問題点	各種協議会への支出に関し、その事業の取り組み効果を含め検討を行う必要がある。
改善案等	各種協議会総会の場において費用対効果の検証を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,392	2,457
	事業費のみ	910	202	219	284
	事業費一財	-	-	190	284

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	クリーンリサイクル推進事業					決算書説明頁	157
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,039	△ 292	0	747			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	746	0	0	0	0	746	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,029	△ 283	0	746			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	川や山、公園や広場などに散乱しているごみをなくし快適な生活環境を確保するため、関係各種団体の協力のもと、町内一斉にクリーン・リサイクル運動を展開した。町内一斉クリーン・リサイクル運動(41自治会・約13,000人の参加)を7～10月中心に実施。重点清掃として9月5日に開橋周辺で清掃活動を実施、町内各種団体より約100人が参加。 有効微生物群を利用し、生ごみを堆肥化して廃棄物の有効利用を促進するため、精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会に対し助成した。						
事業の成果	住民自らが住みよい住環境を守り育てていくことを意識付けることにより、例年の地域清掃に組み込まれる形で住民へ根付いている。 精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会は、各種取り組み実施時に協議会の会員以外の方も参加するなど取り組みの輪が広がっている。						
課題・問題点	クリーン・リサイクル運動への参加者数が前年度(15,000人)に比べ減少しており、啓発を含め周知が必要である。						
改善案等	啓発や支援の方法等により、参加者を増やしていくことに努めていく。 精華町生ごみ減量・堆肥化推進協議会の各種活動に関し、よりアピールする機会を持つことで関心を集めるよう工夫していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,919	0		
	事業費のみ	1,431	1,029	746	0		
	事業費一財	-	-	746	0		

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	動物管理指導				決算書説明頁	157	
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	804	△ 385	0	419			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	418	0	88	0	330	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	530	△ 112	0	418			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	手数料	狂犬病予防手数料				330	
	府補助金	動物管理指導費補助金				88	
事業決算概要	犬・猫等の適正飼養管理を図るため、犬の登録、狂犬病予防注射、広報誌「華創」による啓発を行うとともに、飼えなくなった犬・猫の引き取り、野犬の捕獲を行った。 犬の登録・狂犬病予防注射のお知らせ(13,500部)を広報誌「華創」3月号に折り込み配布、平成21年度中の犬の登録数(158頭)、平成21年度中の狂犬病予防注射接種数(1,431頭)、フン害啓発看板の配布(60枚)						
事業の成果	広報誌「華創」だけでなく、定期集合狂犬病予防注射会場等様々な機会を通じて、犬の適正飼養の啓発を実施することで、住民の生活環境の向上に貢献した。						
課題・問題点	犬・猫の飼い方に関する啓発を行っており、飼い主に対し一定の周知はできているが、悪質な飼い主のマナー不足に起因するフン害等の苦情が後を絶たず、看板の設置等対策に追われている。						
改善案等	犬の適正飼養に関する新たな取り組みを行う等、様々な機会を設けて飼い主に訴えていく。 犬の登録数及び狂犬病予防注射の接種率の向上に向け啓発等を進めていく。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,156	3,565		
	事業費のみ	497	530	418	827		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	環境衛生対策助成				決算書説明頁	157
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	477	△ 450	0	27		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27	0	0	0	0	27
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	391	△ 364	0	27		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	水環境の保全や水環境に対する住民意識の向上のため、木津川を美しくする会に対し助成を行った。 木津川を美しくする会では、第37回木津川を美しくする作品展を開催し、相楽郡及び木津川市内の小・中学校の児童・生徒等に作品募集を行った結果、本町からは応募数474点、うち27点が入賞し、その後入賞作品は、ふるさとの水と緑を守るつどいにて展示。 木津川を美しくする会精華町支部では、親水・水生生物を学ぶ講習会を開催し、36名が参加した。					
事業の成果	木津川を美しくする会の取り組みにより、町内の小・中学生の水環境に対する意識の向上に貢献した。親水・水生生物を学ぶ講習会を実施することで、水環境に対する意識の向上にも貢献した。					
課題・問題点	木津川を美しくする会の取り組みに対し会員以外の参加があるが、それが会員の増加に結びついていない。					
改善案等	木津川を美しくする会の取り組みに関し、より積極的にアピールする機会を持つことで関心を集めるよう工夫していく。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	910	0	
	事業費のみ	125	391	27	0	
	事業費一財	-	-	27	0	

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	廃棄物減量・リサイクル推進事業					決算書説明頁	157
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	11, 121	△ 929	0	10, 192			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	10, 191	0	0	0	257	9, 934	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	9, 663	528	0	10, 191			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	古紙回収事業有償拠出金				174	
	雑入	廃食用油有償拠出金				83	
事業決算概要	ごみの収集日程・方法の徹底及び適正処理・減量・リサイクル等への啓発及び助成を行った。 ごみの収集日程表発行(16, 000部)、ゴミの分別辞典改訂版(14, 000部)は、各戸配布を行った。 家庭用自家処理容器購入費補助 EMボカシ用容器(2個まで)(2件)、電気式処理機(15件) 古紙回収事業実施補助 参加団体(46団体)、回収量(2, 262t) 廃食用油 町内13ヶ所からの回収実施。回収量(5, 535ℓ)						
事業の成果	ごみの排出を適正に行うために、ごみの収集日程表及びごみの分別辞典改訂版を作成し、日程等の周知を図った。家庭用自家処理容器購入者に対し補助を行うことで、家庭から排出される生ごみの減量につながった。古紙回収事業実施補助を行うことで一般廃棄物の内、古紙類(新聞・雑誌・ダンボール・古布・紙パック)に関し住民が組織する団体が回収を行うことで、広く環境保護・リサイクルの意識を高めると共に、処理費の減量・減額につながった。						
課題・問題点	ごみの排出の適正化に向けた啓発を実施しているが、依然として間違った日・出し方での排出や、分別の徹底されていないままの排出などが見受けられる。家庭用自家処理容器購入者数が減少傾向にある。古紙回収事業に関し、自治会数の増加や燃やすごみの古紙類の古紙回収事業への完全移行に伴い平成20年度は参加団体・実績も増加したが、平成21年度は鈍化したため、回収量の増加を図る必要がある。						
改善案等	ごみの排出の適正化に向け冊子の配布だけでなく、広報誌華創等を利用するなど、広く啓発に努めていく。 家庭用自家処理容器購入者数の増加に伴いごみ減量化に繋がるよう、対象品目等の追加や今後に関わる施策について推進を図っていく。 古紙回収実績の増加を図るため、更に啓発に努めていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	16, 719	17, 252		
	事業費のみ	9, 365	9, 663	10, 191	10, 724		
	事業費一財	-	-	9, 934	10, 504		

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		3 環境衛生費	
所管課等	民生部 人権啓発課					
事業名	共同浴場運営事業				決算書説明頁	157
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	17,662	△ 2,493	0	15,169		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	15,165	0	0	0	3,156	12,009
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	16,898	△ 1,733	0	15,165		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	あけぼの湯入浴料			3,156	
事業決算 概要	住民の保健衛生・生活環境の改善向上に努め、健康と勤労力の増進を図るとともに、健全なる文化生活の育成を期することを目的に、共同浴場(あけぼの湯)の管理運営を行った。 なお、共同浴場(あけぼの湯)の運営及び施設管理は、万一の場合の迅速・確実な対処が必要なため、地元自治会に委託した。 また、地元自治会の協力を得ながら、共同浴場(あけぼの湯)の廃止に向けて実態調査を行った。 ○年間入浴者:34,435人 1日平均:約105人(毎月1・11・21日は休館日) ○浴場施設の老朽化による維持管理(屋根雨漏り修理・ボイラーとソーラー付属機器の整備・修繕等)と安全対策(浴槽に手摺り設置)などを行う。 ○各種の経費節減対策(燃料費他)を図った。 ○共同浴場(あけぼの湯)の廃止に向けて実態調査(風呂の有無、意見・要望の聴取) 調査戸数:121戸(町営住宅を除く持ち家等の世帯) 風呂有:91戸 風呂無:28戸(内3戸は故障中) 空家:2戸					
事業の 成果	住民の衛生管理が図れ、また、健康と勤労力の増進という目的は達成できた。 地元自治会と協働することで、安全・確実な浴場運営ができた。 また、共同浴場(あけぼの湯)の廃止に向けて実態調査を実施したことにより、風呂の有無及び住民の意見・要望を把握でき、今後の事業の参考となった。					
課題・ 問題点	住民の衛生管理に努める目的を維持しながら、共同浴場(あけぼの湯)の廃止に向けて、より一層慎重に地元自治会等と協調して検討・調整をする必要があるとともに、地元への効果的な対策と情報周知が必要となってくる。					
改善案等	今年度実態調査を実施した持ち家等の世帯の風呂設置状況調査をもとに、共同浴場(あけぼの湯)廃止後の浴場のあり方に関しても地元自治会等と協調して協議・検討し、その結果の周知方法や時期についても調整し情報提供を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	22,688	23,918	
	事業費のみ	19,613	16,898	15,165	16,395	
	事業費一財	-	-	12,009	13,274	

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		4 公害対策費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	環境汚染対策事業				決算書説明頁	159
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,692	△ 1,397	0	3,295		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,292	0	0	0	2,841	451
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,709	△ 417	116	3,176		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	条例に基づく草刈代			2,841	
事業決算概要	地球温暖化防止活動としてみどりのカーテンを精華町環境ネットワーク会議と協働で実施した。 「楽しく作ろうみどりのカーテン」パンフレットの作成(2,000部) 町内を流下する中小河川は依然汚濁が解消されず、経年変化の記録及び水質悪化防止の基礎資料を作成するため、継続的な河川水質調査を17地点で夏と冬の年2回実施した。 あき地の雑草等を除去し、あき地を適正に管理することにより、住民の清潔な生活環境を保持し、火災及び犯罪の防止を図るため、土地所有者に対して、年間を通して除草要請・除草勧告等により適正管理の指導を行った。平成21年度実績 草刈り筆数 98件 146筆 面積 33,382㎡					
事業の成果	「みどりのカーテン」の実践等を通じ、地球温暖化防止活動の一環としての啓発が図れた。 町内河川の水質検査を継続することで、経年変化の記録及び水質悪化防止の基礎資料を作成できた。 あき地所有者に対し雑草等の除去等適正に管理を要望することで、住民の清潔な生活環境に貢献した。					
課題・問題点	地球温暖化防止活動としてみどりのカーテンに関して一定の関心を集められたが、実践している家庭はまだまだ少ない。水質状況は、経年的には変化がなく悪化する傾向ではないが、住宅地を流下している河川は、流量が非常に少ない上、生活排水が主となる河川であり水質に課題を残す。例年の除草告知により、所有者に対する必要性周知は一定認知されているが、町外在住のあき地所有者等の一部に再三の要請・指導にも応じない悪質なケースがある。					
改善案等	地球温暖化防止活動としてみどりのカーテンへより多くの参加を募るため、精華町環境ネットワーク会議と協働でアピールの機会を設けるとともに、広報誌掲載や他団体への協力要請等を図っていく。水質状況は、下水道の普及に伴い、し尿くみ取りや単独処理浄化槽が減少することで、河川への生活排水の流入が抑制され改善が図られる。要請・指導にも応じないあき地所有者等に対し、周辺住民からの要望や現場状況を通知するなど理解を求め粘り強く対応していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	9,981	13,941	
	事業費のみ	3,905	3,709	3,292	7,252	
	事業費一財	-	-	451	4,292	

款項目	4 衛生費			1 保健衛生費		4 公害対策費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	環境保全審査会事業					決算書説明頁	159
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,800	△ 12	0	2,788			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,787	0	0	0	0	2,787	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,688	99	0	2,787			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	関西文化学術研究都市に立地する先端技術産業の研究施設との間に既に締結している環境保全協定に基づき、地域住民の信頼と健康を保持するとともに、良好な生活環境を保全するため研究所への立入調査を実施した。(5社5回) 産業立地促進により学研施設内に進出してくる企業等に対し、環境保全計画書の提出を義務づけ、環境汚染や不慮の事故等を未然に防止するため書類審査並びに現地調査を実施。また、けいはんなラボ棟に入居希望する企業についても書類審査を実施した。						
事業の成果	環境保全協定を締結している研究施設に関し、計画書どおりに研究されているか立入調査を行い、廃棄物が適正に処理されているかマニフェストなどの必要書類の提出を受けることで、良好な生活環境を保全することができた。新規企業との環境保全協定締結のため、専門知識をもったコンサルタントに委託することにより、法令を遵守し、審査・検討を慎重かつスピーディーに進められ、立入調査・環境基本協定が機能し、公害等は発生しなかった。						
課題・問題点	現状大きな問題は無いが、今後も進出してくる企業に対し、環境基本協定等を締結することで環境に配慮したまちづくりを進めることが維持できるよう努める。						
改善案等	地域環境の保全と安全な地域を形成するため、事前審査を行うとともに、環境保全計画の提出を求め環境保全協定を締結することにより、今後も環境に配慮したまちづくりを進めていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,024	0		
	事業費のみ	2,688	2,688	2,787	0		
	事業費一財	-	-	2,787	0		

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		5 病院費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	国民健康保険病院事業特別会計繰出金				決算書説明頁	159
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,877	0	0	9,877		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,877	0	0	0	0	9,877
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,184	△ 307	0	9,877		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
事業決算概要	地方公営企業法適用の国民健康保険病院事業特別会計に対し、繰出基準に基づく繰出し及び当該会計安定化のため人件費等の管理に係る経費分の繰出しを行った。 1. 共済追加費用の負担に要する経費分 219,402円 2. 地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費分 120,000円 3. 人件費等の管理に係る経費分 9,537,598円					
事業の成果	指定管理者制度により、従前の直営方式による経常的経費への町負担金の軽減が図れた。					
課題・問題点	病院施設老朽化等による施設改修・工事等が必要な時期にきており、それに伴い繰出金が増加するため、財政的な負担が避けられない状況にある。 現金支出を伴わない費用(減価償却費、資産減耗費)に対しては繰出しを行っていないため、病院会計の未処分利益剰余金の額が減少していく。					
改善案等	病院施設老朽化等による必要な改修箇所等の概要を把握し、一般会計の急激な財政負担につながらないように計画的な執行を検討する。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	17,027	42,884	
	事業費のみ	191,244	10,184	9,877	35,734	
	事業費一財	-	-	9,877	35,734	

款項目	4 衛生費		1 保健衛生費		6 保健センター運営費	
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	保健センター運営事業				決算書説明頁	159
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,001	△ 529	0	8,472		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,468	0	0	0	355	8,113
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8,690	△ 222	0	8,468		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	保健センター経費負担金			338	
	使用料	保健センター使用料			17	
事業決算 概要	目的:町民の健康づくり推進を図るため、保健サービスの総合的な拠点づくりにかかる運営経費。 内容:保健センターの運営にかかる施設等賃借、定期清掃、光熱水費等の維持管理費。					
	●光熱水費(電気・水道) 2,192,487円(H20年度 2,341,038円) ●定期清掃(年12回清掃実施) 実績額:378,000円(H20年度417,900円) ●使用料及び賃借料 5,124,000円(H20年度5,124,000円)					
事業の 成果	乳幼児健診、集団予防接種、成人向け保健予防活動(運動教室)、医師の講演会などの保健活動を保健センターで実施し、保健衛生事業の円滑な運営ができ、病気予防につながった。					
課題・ 問題点	施設の老朽化に伴い、修繕等を促進していく。					
改善案等	施設管理者との協議を行いながら、修繕計画等により実施していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	9,512	9,941	
	事業費のみ	8,321	8,690	8,468	8,897	
	事業費一財	-	-	8,113	8,682	

款項目	4 衛生費			2 清掃費		2 塵埃処理費	
所管課等	民生部 衛生課						
事業名	ごみ収集処理				決算書説明頁	161	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	283, 084	△ 21, 034	0	262, 050			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	261, 858	0	0	0	39, 828	222, 030	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	264, 426	△ 2, 568	417	261, 441			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金				28, 597	
	雑入	再商品合理化拠出金				10, 077	
	手数料	一般廃棄物特別収集手数料				528	
	雑入	(財) 日本容器包装リサイクル協会有償拠出金				463	
	手数料	犬、猫死体引取手数料				149	
事業決算概要	燃やすごみ、燃やさないごみ、粗大ごみ、プラスチック製容器包装、ペットボトル、古紙類、使用済み乾電池を収集し、可能な限り再商品化(リサイクル)した上で、適正かつ効率的に処理を行った。 ●回収・中間処理実績 燃やすごみ 7,128,290kg、燃やさないごみ 610,360kg、粗大ごみ 369,020kg、プラスチック製容器包装 559,400kg、ペットボトル 56,530kg、ビニール・プラスチックごみ 107,630kg ●上記実績数量の内、(財)日本容器包装リサイクル協会でリサイクル処理した数量 プラスチック製容器包装 483,250kg、ペットボトル 45,740kg、ガラスびんその他 29,560kg 不法投棄された廃家電処理:テレビ39台、冷蔵庫11台 相楽郡西部塵埃処理組合分担金及び負担金:110,621,725円						
事業の成果	ごみの処理について、適正に処理を行った。燃やすごみ(直接搬入・事業所ごみを除く)では、ごみ袋の透明・半透明化及び古紙類の古紙回収事業へ完全移行を行った平成20年度の量を若干下回る状態であり、減量化は継続できている。						
課題・問題点	現時点では、人口増にも対応できており大きな問題は発生していないが、最終処分場確保の観点などからも、今後もリサイクル率の向上を図るとともに、ごみの減量及び分別収集の徹底を図っていく必要がある。 また、地上デジタル方式への切り替え等により、テレビをはじめとする廃家電の不法投棄が増加しており、対策を図っていく必要がある。						
改善案等	今後も、住民協力の下、リサイクルやごみの減量及び分別収集の徹底を実現するために、住民の意識向上に向け周知徹底を図っていく。 2011年にテレビ放送が地上デジタル方式へ完全切り替えが行われるまでの間、廃家電の不法投棄が行われないよう、広報等で啓発を行うとともに、不法投棄のパトロールを行っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	304, 166	324, 829		
	事業費のみ	257, 386	264, 426	261, 858	282, 521		
	事業費一財	-	-	222, 030	253, 136		

款項目	4 衛生費	2 清掃費	3 し尿処理費			
所管課等	民生部 衛生課					
事業名	し尿処理				決算書説明頁	163
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	102,338	△ 4,805	0	97,533		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	97,532	0	0	0	59,460	38,072
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100,913	△ 3,381	0	97,532		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金				59,460
事業決算 概要	相楽郡広域事務組合(大谷処理場)でし尿・浄化槽汚泥の処理を行い、分担金を支払った。 し尿・浄化槽汚泥収集量 3,587k1(平成20年度4,171k1) 相楽郡広域事務組合負担金(し尿処理分担金 38,049千円、処理場更新公債費分担金 59,460千円) 浄化槽法第11条に基づく京都府による浄化槽利用者に対する定期検査の受検啓発強化に協力するため台帳整備等を実施した。					
事業の 成果	相楽郡広域事務組合(大谷処理場)負担金支出を行い、し尿・浄化槽汚泥の安定した処理が行えた。浄化槽法第11条に基づく定期検査の受検啓発強化のため、浄化槽利用者に対する個別調査を実施することで、台帳の精度が向上し、より正確に設置状況を把握することができた。					
課題・ 問題点	下水道普及率の上昇に伴い、し尿・浄化槽汚泥ともに処理量が減少している。 浄化槽利用者の中には、正規の手続きを踏まずに設置届の提出なしに設置している場合も想定されるため、更に浄化槽台帳の精度をあげるには設置届の有無について調査する必要がある。					
改善案等	広域事務組合による、し尿・浄化槽汚泥ともに処理量の減少傾向が予想される中で安定した運営を実施していく。浄化槽利用者に対し維持管理や法定検査等の必要性を啓発することで受検率の向上を図っていく。浄化槽台帳の整理・照合をさらに進め、精度の向上に努めていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	98,979	102,991	
	事業費のみ	65,332	100,913	97,532	101,544	
	事業費一財	-	-	38,072	42,084	

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農業委員会活動費					決算書説明頁	163
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	5,758	△ 688	0	5,070			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	5,068	0	1,212	0	10	3,846	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	4,762	306	0	5,068			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	農業委員会等交付金				1,212	
	手数料	農業関係証明手数料				9	
	雑入	農地法申請用紙等売払代				1	
事業決算 概要	農地の権利移動や転用など農地法に基づく許認可業務や農業者に対する相談業務、農地等の利用関係の調整を行うなど、農地及び農業者に対する施策を行った。 農業委員22名 委員報酬合計 3,645,805円 会長(年額)240,000円 副会長(年額)180,000円 委員(年額)160,000円						
事業の 成果	農地の権利取得にあたっての下限面積を40aから30aに引き下げ、就農促進を図った。また農地パトロールの実施により、許可後の耕作状況や転用実施状況などを把握し、不適正な農地利用を抑止するよう努めた。その結果、許可どうり耕作・転用行為を行わせることができた。						
課題・ 問題点	遊休荒廃農地の解消に努めていく必要がある。						
改善案等	認定農業者や集落営農組織などへ農地利用集積を図ることにより耕作放棄地を解消し農地の再生利用を促進する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	13,990	13,813		
	事業費のみ	4,770	4,762	5,068	4,891		
	事業費一財	-	-	3,846	3,661		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農業者年金業務委託事務費					決算書説明頁	165
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	127	△ 13	0	114			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	113	0	0	0	113	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	127	△ 14	0	113			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	農業者年金業務委託料				113	

事業決算概要	農業者年金受給者の現況確認及び相談・指導を行うとともに、農業者を対象に「農業委員会だより」及び広報誌「華創」により農業者年金制度の周知を図った。 農業者老齢年金受給者 56名 うち経営移譲年金受給者 17名
事業の成果	加入推進を働きかけ1名の新規加入に至った。
課題・問題点	制度の利点などPRを強化していく。
改善案等	加入対象者を絞りこみ、直接農業年金制度の周知及び加入推進活動を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,464	4,463
	事業費のみ	145	127	113	112
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		1 農業委員会費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	国有農地管理運営事業					決算書説明頁	165
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	20	0	0	20			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	20	0	20	0	0	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	20	0	0	20			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	国有農地等管理関係事務取扱交付金				20	

事業決算 概要	国有農地(自作農創設特別措置法や農地法によって、国が買収した農地で、農林水産大臣が管理しているもの)の委託管理として、年3回の雑草刈取事業を実施。 精華町大字祝園小字出森20-1(畑)99㎡ 精華町大字祝園小字出森20-8(畑)122㎡					
事業の 成果	町内の国有農地については、雑草刈取により適正な管理を行っている。					
課題・ 問題点	境界が未確定のため、当該地の面積が確定できない。					
改善案等	今後状況をみて京都府と調整の上、処分していく必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,265	4,265
	事業費のみ	20	20	20	20
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		2 農業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農業総務事務費					決算書説明頁	165
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	500	△ 71	0	429			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	427	0	0	0	0	427	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	437	△ 10	0	427			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	農業総務関係での各種管理運営にかかる事務経費、各種負担金を支出した。 ○農家代表者報酬…288,000円(①16,000円×農家代表者18名) ○各種負担金 ・山城地域農業振興協議会…10,000円 ・京都農林統計協会…7,000円 ・京のふるさと産品価格流通安定協会…42,600円 ・山城産米改善運動推進本部…8,200円						
事業の 成果	本町の農業振興の推進と農家代表者等との連絡・調整に寄与した。各種負担金等について見直しを図ってきた。						
課題・ 問題点	事務的経費として必要なもののほか、マンパワーの活用も必要である。						
改善案等	マンパワーによる効果的な振興策の構築を図る。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,710	1,778		
	事業費のみ	446	437	427	495		
	事業費一財	-	-	427	495		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農産物育成・販売推進事業					決算書説明頁	167
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	718	△ 331	0	387			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	386	0	0	0	0	386	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	338	48	48	338			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	精華町園芸振興連絡協議会や精華町農産物直売連絡協議会等に関する助成および学校給食への農産物供給に係る用品代等の経費 ○施設園芸拡大振興助成 助成金 210,000円 園芸作物の栽培・出荷に対する費用、研修などの費用の一部に対して助成を行った。ブランドシール購入や資材費等に活用した。 対象生産団体は、青と部会、花き部会、えびいも部会、花菜部会、みず菜部会、青壮年部、女性部の7部会 ○農産物直売連絡協議会助成 助成金 128,000円 現在、5団体が参加して、学校給食への供給や流通・情報交換などを実施。各直売所事業活動に対しての助成を行った。 ○学校給食への農産物供給事業 47,718円 供給用コンテナ購入や地元産農産物新メニュー開発のための原材料費等に充当した。						
事業の成果	生産者部会や農産物直売所などの組織の活動を支援することにより、出荷や直売事業、学校給食供給事業などの運営を円滑に推進することができた。						
課題・問題点	構成員の高齢化や後継者不足の解消のため、手立てを講じることが急務となっている。						
改善案等	後継者不足を解消するための対策を各団体などと調整を図っていく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,931	4,223		
	事業費のみ	338	338	386	678		
	事業費一財	-	-	386	678		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	数量調整円滑化推進事業					決算書説明頁	167
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	558	△ 39	0	519			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	517	0	124	0	0	393	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	519	△ 2	517	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	数量調整円滑化推進事業費補助金				124	

事業決算概要	生産調整を円滑に実施するための出荷計画の配布及び回収、現地確認事務に係る事務費、人件費等を支出した。 〈生産調整実績〉 ・生産目標数量…1, 204. 32トン(水稻作付配分面積:227. 5ha) ・水稻作付配分農家水田面積合計…367. 1ha ・水稻作付水田面積…216. 7ha ・水田面積合計に占める水稻作付面積の割合…59. 0% ・水稻作付配分農家戸数…915戸 ・産地確立対策交付金対象戸数…45戸
事業の成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することができた。
課題・問題点	新たに戸別所得補償制度が始まり、その施策の中、生産調整等を引き続き行い、米の需給を安定させていかなければならない。
改善案等	新制度の結果を注視し、米の需給安定の為にどのような方法が最も適しているのか、事業の見直しを進める必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1, 879	1, 924
	事業費のみ	504	519	517	562
	事業費一財	-	-	393	438

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	産地づくり対策事業					決算書説明頁	167
事業費 決算額の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 521	△ 691	0	830			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	829	0	0	0	829	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	923	△ 94	829	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金				829	

事業決算概要	特色ある農産物の産地形成並びに円滑な生産調整の推進を図るために、生産調整施策の推進に係る奨励作物への助成と各地区への生産調整推進費(均等割及び面積割)及び対象水田の現地確認等に係る事務経費、現地確認立会人への謝礼を支出した。 ○産地づくり対策助成…639, 436円 ※生産調整集落推進助成金…445, 246円 (内訳)均等割20, 000円×18地区 面積割85, 246円(50円/ a) ※産地づくり対策町上積助成…194, 190円(5品目、5, 000円/10a、青とうがらし:2. 0ha、花菜:0. 4ha、みず菜:0. 2ha、えびいも :0. 17ha、花き:1. 7ha)
事業の成果	地域役員や生産農家の協力により円滑に生産調整を達成することができた。また、生産調整への協力に対する集落助成及び奨励作物作付への上積み助成を行うことで、協力農家のメリット感を向上させることができた。
課題・問題点	戸別所得補償制度が始まり、転作作物に対して、全国一律の助成となった為、町独自の奨励作物の作付を推進することが難しくなった。
改善案等	戸別所得補償制度に合うように、加工米や大豆への作付転換を図ると共に、これまでの奨励作物に対して今後も引き続いて町独自で助成を行うことにより、奨励作物の産地化を進めていく必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4, 754	5, 236
	事業費のみ	949	923	829	1, 311
	事業費一財	-	-	0	311

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農業施設管理促進事業					決算書説明頁	167
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	132	△ 25	0	107			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	106	0	0	0	24	82	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	104	2	0	106			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	雑入	農業施設管理電力料他				24	

事業決算概要	東区農事作業所・共同利用農機具保管庫における電気代及び水道代の基本料金の支払いを行った。基本料金以外の部分は受益者負担による。 ○基本料金:106,293円
事業の成果	農業施設の適正な維持管理に努めた。
課題・問題点	今後、施設の老朽化により、修繕費などの費用負担が生じてくる可能性がある。
改善案等	今後も農業施設の適正な維持管理に努めていく必要がある。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,230	1,256
	事業費のみ	107	104	106	132
	事業費一財	-	-	82	92

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	地域担い手育成総合支援事業					決算書説明頁	167
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,146	△ 155	95	2,086			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,083	0	0	0	0	2,083	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,889	194	708	1,375			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地域農業の仕組みづくりや担い手農業者(認定農業者等)への経営・研修指導等を総合的に支援し、毎月定例会を開催した。また併せて先進地視察の研修会を実施した。それぞれの農業団体の共通する課題の実現に向けて必要な助成を行ってきた。						
	1. 地域担い手育成総合支援協議会への助成 200,000円 2. 楽農体験ツアー(田植え体験、サツマイモ植付け、草取り作業、稲刈り体験、サツマイモ収穫体験) 総勢123名の参加があった。支出21,000円 3. 総括推進員 賃金 1,356,000円						
事業の 成果	担い手となる認定農業者としての候補者の把握や新規就農者発掘など、町の農業振興として各関係機関、共通の認識に立つことができた。						
課題・ 問題点	担い手の高齢化や後継農業者の育成が課題である。						
改善案等	後継農業者の把握をあらゆる関係機関に働きかけ対応しているところであり、現在5名の方に呼びかけを行い農業振興を図る努力を行っている。 都市近郊としての利点を活かし、農業経営が成り立つことを更に発信していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4,820	4,900		
	事業費のみ	233	1,889	2,083	2,163		
	事業費一財	-	-	2,083	2,163		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	中山間地域等直接支払制度助成					決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,457	0	0	1,457			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,457	0	1,093	0	0	364	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,457	0	0	1,457			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	中山間地域等直接支払交付金				1,093	

事業決算概要	中山間地域とは、特定農山村法指定区域の山田荘地域の耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する観点から傾斜地等により生産条件が不利な農振農用地域を対処として集落協定の締結した乾谷・柘榴地区の生産者に対して直接助成金を支払ったものである。 ○協定集落数 2集落 ○協定加入者 乾谷地区34戸・柘榴41戸 計75戸 ○急傾斜地面積 60,009㎡ ○壇傾斜地面積 69,863㎡ ○助成金 1,456,785円(乾谷318,252円、柘榴1,138,533円) (中山間地域等直接支払制度:国庫補助金1/2、府・町補助金各1/4)
事業の成果	農道等の整備を行う等管理強化を図り、耕作放棄地の発生防止等を行った。今後は、放棄地の防止はもとより農地の有効利用に向けた事業の取り組みを推進していく必要がある。
課題・問題点	協定参加者の高齢化により、協定活動継続の不安が深刻化して耕作放棄地の増加が懸念される。
改善案等	平成22年度より中山間地域直接支払制度が第3期(新対策)として新たに①高齢農家も安心して参加できる地域ぐるみの取組②近隣集落に取り込まれるまで小規模・高齢化集落への支援③点在する飛び地や小団地等の協定への取り込みも可能となっており、引き続き効果的に活用していきたい。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,388	3,388
	事業費のみ	1,457	1,457	1,457	1,457
	事業費一財	-	-	364	365

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	特産品開発推進支援事業					決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	96	△ 40	0	56			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	53	0	0	0	0	53	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	52	1	0	53			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	特産品開発連絡協議会をはじめとする特産品開発活動に支援を行い、地産地消の推進を図った。 ○商品品質表示シールの一部助成や新規加工グループの発掘・育成に係る研修プログラム及び視察、衛生管理講習等を行った。 〈精華町特産品開発連絡協議会 加工特産品目〉 ・ジャム部会…いちごジャム、ブルーベリージャム等 ・味噌部会…こうじ味噌、青豆味噌、白味噌等 ・佃煮部会…解散 ・漬物部会…梅干、らっきょう等 ・米加工ルピナス部会…炊込みご飯、三色だんご等 ・華の精グループ…華ごのみ(ボンせんべい)、いちごクッキー等 ・HANA・みつばグループ…スイートポテト、たけのこ佃煮等(佃煮部会を継承) ・モンブーケ…マフィン、フルーツソース等 ・4期生…キムチ、沢庵、贅沢煮等(漬物部会を継承)						
事業の 成果	本町の特産品開発活動を支えている特産品開発連絡協議会への支援を行うことで、地産地消活動を推進することができた。また、これからの特産品開発を担う新規メンバーの育成を行い、新しいグループの立ち上げを行うことができた。今後においても特産品開発の次代を担う新規加工メンバーの発掘・育成を更に推進していく。						
課題・ 問題点	特産品開発連絡協議会の初期からのメンバーについては、高齢化が進み、活動ができなくなっている部会もある。						
改善案等	これまでの部会からの技術の伝承を進め、新たなメンバーを募集・育成していく必要がある。6次産業化を進めるために農家の参加を促しつつ、新興地域の住民の参加による交流型農業としての特産品開発を検討していく必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,984	2,025		
	事業費のみ	61	52	53	94		
	事業費一財	-	-	53	94		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	華工房管理運営事業					決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,387	△ 691	0	1,696			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,694	0	0	0	366	1,328	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,171	△ 477	0	1,694			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	使用料	華工房施設使用料				366	
事業決算概要	精華町地域資源総合管理センター華工房の施設管理業務や町特産品開発研究事業に伴う必要な備品の整備及びメンテナンス、そして同施設の防犯・火災異常の監視及び連絡の業務委託を行った。 ・施設維持管理費…1,693,561円						
事業の成果	特産品開発活動の拠点である華工房の施設維持管理及び破損箇所等の修繕を行うことで、本町の地産地消活動及び消費者への安全・安心な農産加工品の提供を支援することができた。 今後においても、施設維持管理経費の可能な限りの抑制に努め、適正な施設管理を行っていく必要がある。						
課題・問題点	経年による老朽化が進んでおり、多くの箇所の修繕が必要となっている。						
改善案等	単発的な修繕に留まらず、建物全体を考えた修繕を行う必要がある。管理に関しては、指定管理者制度を含む様々な方法を検討していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,625	3,668		
	事業費のみ	2,217	2,171	1,694	1,737		
	事業費一財	-	-	1,328	1,436		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	京のがんばる農家緊急支援事業					決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,875	△ 288	0	1,587			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,587	0	1,058	0	0	529	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,958	△ 1,371	1,587	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京のがんばる農家緊急支援事業補助金				1,058	

事業決算 概要	原油価格の高騰などにより農業生産コストの増加や生産農家の経営が圧迫されている状況に対応し、農家の経営支援を行った。 ・補助割合 府補助金1/2 町補助金1/4 受益者負担1/4 ※取り組みの実績 補助金実績額:1,587,000円(総事業費:2,116,800円) ・祝園出荷組合(とうがらし農家 計4戸) 内張カーテン・外張ビニール(3戸) 受益面積22.4a 6棟 循環扇10台(3戸) 受益面積18.6a 5棟
事業の 成果	省力化・省エネルギー型農業資材の購入支援を行い、農家の経営改善につながる取り組みを行うことができた。
課題・ 問題点	原油の価格が一定落ち着いたため、京都府の事業が平成21年度で終了した。
改善案等	今後も実施希望のある組織については可能な限り継続して実施できる補助制度が必要である。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,324	0
	事業費のみ	0	2,958	1,587	0
	事業費一財	-	-	529	0

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		3 農業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	精華農業振興地域整備事業					決算書説明頁	169
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	3, 000	△ 177	△ 95	2, 728			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2, 730	0	0	0	0	2, 730	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	2, 730	2, 730	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	近年の精華町を取り巻く情勢の変化に伴い、計画の見直しを行い、本町農業の一層の進行を図るため、2ヵ年かけて変更計画を行う中で、1年目には①計画変更に必要となる現状の整理と②農業ビジョンの検討(農家及び住民の意向把握等)として変更に必要な課題の整理のための委託費。						
事業の 成果	アンケート調査を行い、農業に対する現状認識、今後のあるべき姿、農家の実態、非農家の思いをある一定把握でき、このアンケートを参考として精華町における農業振興地域のあり方を示す第一歩となった。						
課題・ 問題点	農業者・農業団体に対して精華町農業についての現状、課題、今後の農業のあり方を聞き取り調査を行うことにより、土地利用の方向性を判断する必要がある。						
改善案等	農業者・農業関係団体の生の声を聞き、より有効な土地利用が図れるようヒアリング等を実施していきたい。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4, 661	4, 931		
	事業費のみ	0	0	2, 730	3, 000		
	事業費一財	-	-	2, 730	3, 000		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		4 畜産業費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	畜産事業					決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	76	△ 54	0	22			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	21	0	0	0	0	21	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
27	△ 6	0	21				
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	畜産農家の伝染病巡回検査と防疫体制の確立, 環境指導にかかる経費 鳥インフルエンザ発生の予防などの周知を各養鶏農家に行った。						
事業の 成果	鳥インフルエンザの発生予防に努めることができた。						
課題・ 問題点	鳥インフルエンザ等、想定外の事態に対応できる体制・仕組みが必要。						
改善案等	鳥インフルエンザ等、想定外の事態に対応できる体制・仕組みを構築していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	636	691		
	事業費のみ	22	27	21	76		
	事業費一財	-	-	21	76		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農地事務費					決算書説明頁	171
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	860	△ 10	69	919			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	910	0	98	0	0	812	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	931	△ 21	507	403			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	府補助金	農地・水・環境保全向上活動推進交付金				98	

事業決算概要	土地改良事業に係る事務経費及び関係団体への負担金。 ・京都府農地・水・環境保全向上対策協議会負担金 507,320円 ・京都府土地改良事業団体連合会賦課金 29,900円 ・積算システム運用負担金 27,300円 ・農道台帳管理分担金 10,500円				
事業の成果	農業用施設の維持管理や環境保全の取り組みを支援することができた。 農業関連の事業を実施する際の情報収集などにより円滑に事業の進捗を図ることができた。				
課題・問題点	京都府農地・水・環境保全向上対策事業の取り組みについては、採択要件から全ての農家団体が取り組めないことが問題である。				
改善案等	関係機関に対し採択要件を緩和するよう提案することや町単費により負担することも検討していく。				

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,841	2,791
	事業費のみ	477	931	910	860
	事業費一財	-	-	812	860

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	菱田地区他排水路等維持管理事業					決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	635	64	△ 175	524			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	523	0	0	0	0	523	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	425	98	0	523			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	菱田地内の排特水路の除草等を行い、適切な農業施設管理を行った。 ①農道等の管理 ・菱田地区他排水路等除草業務＝3,170㎡ ②樋門の管理 ・江津地区樋門管理負担金(京田辺市)						
事業の 成果	適切な農業施設の管理を行い、安定した農業経営を支援できた。						
課題・ 問題点	農業関連施設の老朽化や高齢化などにより継続的な支援を必要としていることが課題である。						
改善案等	農業施設の機能保持にかかる費用負担のあり方について検討を必要とする。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,454	2,672		
	事業費のみ	523	425	523	741		
	事業費一財	-	-	523	741		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	祝園地区ゲート維持管理事業					決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,377	0	138	1,515			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,515	0	0	0	0	1,515	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	453	1,062	0	1,515			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	大雨等による災害を防止するため、祝園地区ゲートの電動化により遠方監視設備を消防本部に設置している。これらの保守点検及び維持管理を行った。 ①ゲート点検委託 1,367,100円 ②NTT回線専用料等の支払(6月～9月)
事業の成果	災害防止に向けて、ゲートの遠隔装置等の適正な維持管理を行うことができた。
課題・問題点	毎年、故障が発生し修理を実施している。施設の老朽化により改善を必要とする。
改善案等	故障が発生すると緊急的な対応が必要なため、修理を行うための予算を常時確保する。 また、川西土地改良区や消防とも連携を図り、災害防止に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,639	2,507
	事業費のみ	1,038	453	1,515	1,383
	事業費一財	-	-	1,515	1,383

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	土地改良施設等の助成					決算書説明頁	171
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,900	△ 155	△ 207	4,538			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,539	0	0	0	0	4,539	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	5,082	△ 543	0	4,539			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地元区、水利組合及び川西土地改良区の要望に基づき、土地改良施設の修繕や改良に対し、また、認定外の災害発生時に工事復旧及び資材購入補助を行った。 ○土地改良施設の修繕及び改良に対する土地改良事業等補助16件 ・農道補修 6件 ・水路補修 6件 ・ポンプ等補修 3件 ・災害復旧 1件 ○川西土地改良区に対して運営費を助成 運営助成金900,000円						
事業の 成果	土地改良事業等の補助や土地改良区に助成することで、土地改良施設の維持保全を図ることができた。						
課題・ 問題点	農道や水路の修繕要望は毎年多く、特に老朽化による修繕要望は一層増加している。						
改善案等	地元からの要望に対し、優先順位を設けて計画的に補修するための予算確保に努めたい。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	7,276	7,637		
	事業費のみ	4,551	5,082	4,539	4,900		
	事業費一財	-	-	4,539	4,900		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	菱田地区水路維持事業（臨時交付金）					決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	1,976	0	1,976			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,975	0	0	0	1,000	975	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	1,975	1,975	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	農地有効利用支援整備事業補助金				1,000	

事業決算 概要	菱田地内の排特水路にかかる除草費用を縮減するため、防草シートを設置した。 A＝1,200㎡ (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	防草シートをモデル的に設置したことにより、雑草の繁茂が抑制されることで、次年度から除草にかかる費用が縮減することが見込まれる。					
課題・ 問題点	モデル的に防草シートを設置したが、雑草の繁茂をどの程度抑制できるかは問題である。					
改善案等	定期的な点検を実施することで防草シートの効果を高める必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	－	－	3,906	0
	事業費のみ	0	0	1,975	0
	事業費一財	－	－	975	0

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	下粕地区用水路整備事業（臨時交付金）					決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	900	0	900			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	900	0	0	0	0	900	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	900	900	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	川西土地改良区が事業主体として実施する下粕地区水路整備事業に対して、事業費補助を実施した。 ・補助金 900,000円 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)						
事業の 成果	水路整備を図れたことに加え、農家にかかる負担を軽減することができた。						
課題・ 問題点	今回は地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業の採択要件が適合し、当該事業を実施できたが、町単独での補助は厳しいことから、補助金の確保が問題である。						
改善案等	地元からの要望には緊密に対応する必要はあるが、適合する補助事業の有無や緊急性などを踏まえて検討したい。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,024	0		
	事業費のみ	0	0	900	0		
	事業費一財	-	-	900	0		

款項目	6 農林水産業費			1 農業費		5 農地費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	農道台帳整備事業					決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,800	0	175	1,975			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,890	0	0	0	0	1,890	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	1,890	1,890	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	滝ノ鼻菱田ほ場整備地区において、農道台帳を整備した。 ・農道台帳 L=2.7km						
事業の 成果	土地改良法に基づく土地改良事業により整備された農道を台帳として整備することができた。						
課題・ 問題点	土地改良事業により整備した農道は農道台帳として整備しているが、町道に認定されていない道路(農道)は台帳に整備していないことが課題である。						
改善案等	台帳として整備しても費用対効果には疑問があり、総合的な検討を要する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	3,014	0		
	事業費のみ	0	0	1,890	0		
	事業費一財	-	-	1,890	0		

款項目	6 農林水産業費			2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	林業総務事務費					決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	44	△ 2	△ 29	13			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	14	0	0	0	0	14	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
14	0	0	14				
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地球温暖化防止等の対策としてクローズアップされている森林再生等環境保全への取り組みとして森と緑の振興会及び森林振興会の負担金としての経費 ・京都府林業振興会負担金 7,000円 ・相楽地方森と緑の振興会負担金 6,700円						
事業の 成果	緑の募金活動を通じて、生徒会の活性化や緑の大切さの認識が図れた。						
課題・ 問題点	現在は、学校・保育所・幼稚園での募金活動であり、今後は、企業等にも対象を広げる必要がある。						
改善案等	募金活動範囲の拡大を図り、森林再生等環境保全の取り組みを進める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	735	765		
	事業費のみ	36	14	14	44		
	事業費一財	-	-	14	44		

款項目	6 農林水産業費			2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	有害鳥獣捕獲事業					決算書説明頁	173
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 046	0	45	1, 091			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	894	0	500	0	0	394	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 035	△ 141	0	894			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	府補助金	有害鳥獣捕獲関係事業費補助金				350	
	委託金	市町村事務委任交付金				150	

事業決算概要	農家の生産物の被害を最小限に防止し、鳥獣の保護と適正管理から町猟友会有害鳥獣捕獲班に捕獲依頼するための事業経費。 捕獲駆除計画及び地元の駆除申請等により、有害鳥獣捕獲班に有害鳥獣の捕獲を依頼し、農作物への被害を抑えるため、農作物に害を与える鳥獣の捕獲を実施した。 ○年間出動日数 319日 ・イノシシ 15頭 ・カラス 20羽 ・スズメ 38羽 ・アライグマ 3頭
事業の成果	有害鳥獣を捕獲することで農作物への被害を最小限に抑えることができた。
課題・問題点	継続して有害鳥獣駆除を実施しているが、作物被害は毎年発生している。特に当町にいなかったイノシシによる被害が大きく生じており、捕獲等の対策に苦慮している。
改善案等	農作物への被害を最小限に抑えるためには、継続して有害鳥獣捕獲の取り組みが必要である。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2, 825	3, 328
	事業費のみ	769	1, 035	894	1, 397
	事業費一財	-	-	394	1, 047

款項目	6 農林水産業費		2 林業費		1 林業総務費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	里山保全モデル事業				決算書説明頁	173
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	835, 839	△ 2, 688	△ 16	833, 135		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	828, 817	0	0	477, 000	0	351, 817
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 401	827, 416	828, 775	42		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	町債	里山保全モデル事業				477, 000

事業決算 概要	◎里山が持つ豊かな自然を保全、再生するための下草刈りなどの保全活動を毎月第3土曜日に実施し、保全活動と関係するイベント等を年10回実施し、計464人が参加した。 ◎里山保全モデル事業の実施に伴い、学研都市京都開発公社から2回に分けて用地を取得した。また、用地取得に特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業を充当した。 ①取得面積8, 281. 00㎡(5筆)、取得費用721, 405, 091円、交付金充当37, 023, 000円 ②取得面積1, 705. 00㎡(1筆)、取得費用104, 350, 431円、交付金充当7, 208, 000円 ◎里山保全モデル事業として、機能面を確保するための工事を実施した。 工事名：里山保全モデル地盤整備工事 (全体契約額5, 841, 150円の内平成21年度執行額2, 330, 000円) 道路整備工L=220m、広場整備工(水路工)L=231m、駐車場整備工A=651㎡、池整備工2箇所 (特定防衛施設周辺整備調整交付金充当事業) (地域活性化・公共投資臨時交付金充当事業)
事業の 成果	里山の魅力である自然を生かした保全活動の取り組みを呼びかけ、多数の参加者とともに保全活動を実施した。
課題・ 問題点	保全活動の取り組みは、広く住民にも呼びかけているが参加は少なく、町職員のボランティア参加により成り立っていることが問題であることや、予算的な確保が出来ないことが課題である。
改善案等	里山における活動内容や企画情報を町のホームページをさらに活用することで広く住民にも呼びかける。 里山への取り組みについて、町内企業にPRすることで寄付金を募ることも検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	835, 587	6, 890
	事業費のみ	1, 813	1, 401	828, 817	120
	事業費一財	-	-	351, 817	120

款項目	7 商工費			1 商工費		1 商工総務費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	商工総務事務費					決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	474	132	0	606			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	606	0	0	0	0	606	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	429	177	0	606			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	商工関係の総務、庶務並びに消費生活相談業務 ①商工関係での業務運営にかかる事務経費 ②消費生活専門相談員による消費生活相談を実施 毎週火曜日の午後に開催 実績 48回開催 相談件数 延54件 相談者(相談案件数) 32人
事業の 成果	知識と経験を有する者(消費生活専門相談員有資格者)が対応することにより、 ①相談に対しの確かつ迅速なアドバイス対応が可能 ②業者等々との問題解決のあっせんが可能
課題・ 問題点	相談日は週一回であり、相談が継続となった場合でも相談日にしか対応できない。
改善案等	平成22年度から相楽消費センターの設立により、当該センター相談員の巡回相談となり、巡回相談日以外でもセンターでの対応が可能となった。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,537	2,579
	事業費のみ	416	429	606	648
	事業費一財	-	-	606	648

款項目	7 商工費			1 商工費		1 商工総務費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	消費生活研修会実施事業					決算書説明頁	175
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	127	△ 101	0	26			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	26	0	0	0	0	26	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
66	△ 40	0	26				
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	消費に関する正しい知識の普及・啓発のため住民を対象に講座を実施 かしこい消費生活のための情報発信と参加者がそれぞれの居住区域での情報のスピーカーと なっていただくことも講座開催の目的である。 実績 講座(座学) 4回 施設見学 2回 参加者 56人 述べ参加人数 225人						
事業の 成果	多様化複雑化が進む現在社会において、より賢く安心して生活するためには、有益かつさま ざまな知識が必要となる。講座は、消費生活上の知識を住民の方々に習得していただく方法とし て有効であり、知識の習得に効果があった。また、受講者にはそれぞれの居住区にて習得した 知識の発信をお願いし、住民レベルでの啓発活動に寄与していただいている。						
課題・ 問題点	参加者は、子育てを超えた世代に偏る傾向にある。 平成22年度からは、相楽消費生活センターの事業活動と重複しないような調整が必要となる。						
改善案等	比較的若い世代にも関連するような講座内容を検討。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,957	2,048		
	事業費のみ	77	66	26	117		
	事業費一財	-	-	26	117		

款項目	7 商工費			1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	商工業振興事務費					決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	111	△ 86	0	25			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	24	0	0	0	0	24	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	15	9	0	24			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	商工振興業務にかかる事務経費 公的制度融資にかかる借入者(事業者)の要件認定事務 平成21年度 認定件数 78件						
事業の 成果	商工振興にかかる庶務事務執行の礎となった。 セーフティネット融資利用にかかる要件認定において、迅速な事務処理により利用者の借り入れ希望時期を逸しない対応が図れている。						
課題・ 問題点	個々の案件において、信用保証協会との認定要件の事務的表現で相違が生じるケースがあった。						
改善案等	セーフティネット融資の手続き運用の改正により対応済。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,955	2,042		
	事業費のみ	8	15	24	111		
	事業費一財	-	-	24	111		

款項目	7 商工費			1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	商工会助成					決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	10,450	0	0	10,450			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	10,450	0	0	0	0	10,450	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	10,450	0	0	10,450			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	町内の商工業の振興と安定を図るため、商工会が行う経営支援や経営指導などに要する経費について、助成を実施。 平成21年度助成実績 10,450,000円 ※京都府においても補助制度あり 名称:京都府小規模事業経営支援事業費補助金 平成21年度補助実績 26,807,880円						
事業の 成果	商工会の事業運営については、収入の構造上、京都府の補助並びに本町の運営助成が必要不可欠であるのが実情であるが、事業者(会員)で構成する団体である商工会が自ら地域産業の安定と振興のために活動を行うことに意義があり、商工業の振興の源泉は、事業者自身にある。商工業の安定と振興の基盤である商工会の活動を支援することは、商工業振興にかかる行政の役割といえる。						
課題・ 問題点	守りの経営支援から、社会ニーズに対応した攻めの経営支援を誘導する。						
改善案等	商工会の各部会の活動において、積極経営への材料探しを行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	11,574	11,574		
	事業費のみ	10,450	10,450	10,450	10,450		
	事業費一財	-	-	10,450	10,450		

款項目	7 商工費			1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	中小企業融資事業					決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,542	△ 183	0	8,359			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	8,358	0	0	0	0	8,358	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	9,483	△ 1,125	0	8,358			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	中小企業の経営安定を図るため、京都府の制度融資に必要となる信用保証料、並びに償還利子の補給を行った。 平成21年度実績 保証料補給 39件 4,201,500円 利子補給 152件 4,117,200円						
事業の 成果	事業者にとって事業資金の調達は、必要不可欠かつ重要な課題であり、事業経営にとって資金は血液とも言えるものである。事業資金の調達経費の軽減を図る本事業は、中小零細企業の経営安定に資するものであり、事業者にとって直接的な効果がある。						
課題・ 問題点	事業の高度化のためには、経済状況にあわせたフレキシブルな補給制度の実現が求められる。						
改善案等	経済状況の変動に合わせて制度の拡張や縮小を行うことができれば、より良い形で地域の中小企業の経営安定に資することが可能と考えられる。しかしながら、財源や運用基準並びに補給額の変動がもたらす事業者への影響などを検証する必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	11,902	13,307		
	事業費のみ	8,529	9,483	8,358	9,763		
	事業費一財	-	-	8,358	9,763		

款項目	7 商工費			1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	企業誘致促進事業					決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	53,751	△ 10,442	0	43,309			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	43,307	0	858	0	0	42,449	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	26,583	16,724	43,307	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都市市町村未来づくり交付金				858	

事業決算概要	地域経済の持続発展と本町のまちづくりの柱の一つである学研都市の発展・熟成を推進、具現化するために、産業集積(企業誘致)を図っている。 誘致実績 平成21年度末現在 27社立地決定 うち操業済 24社 助成金交付実績(平成21年度) 10社 41,078,000円 ベンチャー助成実績(平成21年度) 7社 1,716,000円 平成21年度は、世界同時不況の影響を受け企業の設備投資が冷え込こんだことと町内の産業用地のストックが少なかったことから、新規案件は1件にとどまった。
事業の成果	本町の地域経済の活性化と学研都市の発展には、産業集積が必須である。企業誘致の際に、助成制度は企業立地促進のためのインセンティブとして有効に活用できている。
課題・問題点	産業立地を推進していく上で、更なる規制緩和が必要。(学研都市の学究的雰囲気を守りつつ、産業側の立地要望に近づける規制緩和)
改善案等	学研都市建設計画の変更など企業立地意向に応じた対応ができるよう、関係機関に働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	54,109	62,934
	事業費のみ	51,041	26,583	43,307	52,132
	事業費一財	-	-	42,449	52,132

款項目	7 商工費		1 商工費		2 商工業振興費	
所管課等	事業部 産業振興課					
事業名	けいはんな新産業創出・交流センター事業負担金				決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,000	0	0	6,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000	0	0	0	0	6,000
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,666	△ 666	6,000	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	けいはんな新産業創出交流センター負担金 けいはんな新産業創出交流センター(以下、「センター」という。)は、平成21年度から任意団体から(財)関西文化学術研究都市推進機構の一部門に統合されましたが、機構との統合により機構の他部門との連携も容易になり、対外的にも学研都市の建設並びに産業支援機関として認識しやすい形となった。 センターは、関係自治体、大学、金融機関、産業支援機関、経済団体などの官民共同で設置され、中小・ベンチャー企業に対するワンストップサポート機関として、関係機関との連携の下、企業等の経営・技術の両面から企業を総合的に支援している。 運営経費については、センター参画企業や関係自治体が共同で負担。 平成21年度負担金 6,000,000円					
事業の成果	産業支援機関は、産業力の発展を柱とする学研の建設計画を具現化するには、不可欠な組織であり、立地企業等の支援、企業誘致に繋がる産業プロジェクトや地域産業力の発展を支援する活動を実施、学研都市の発展に寄与している。					
課題・問題点	立地企業に対し、センターの機能や活動を「見える化」し、関係強化を図る。					
改善案等	センターとして、積極的に立地企業にアプローチを行い、継続して活動することによって企業間・産学間連携などの種を発掘していく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	8,737	8,737	
	事業費のみ	6,666	6,666	6,000	6,000	
	事業費一財	-	-	6,000	6,000	

款項目	7 商工費			1 商工費		3 観光費	
所管課等	事業部 産業振興課						
事業名	観光事務費					決算書説明頁	177
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	95	△ 8	0	87			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	86	0	0	0	0	86	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	303	△ 217	0	86			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	観光振興にかかる事務経費 観光連盟を窓口とした観光情報の提供、発信を行った。 観光案内所等へ観光パンフレットやいちご狩りのチラシの配布を行った。
事業の 成果	町内で歴史のある観光苺園の集客は、好調に推移している。また、周年観光として、華やぎ観光農園も着実に実力をのばしている。 京都総合観光案内所へ配架した観光パンフやイチゴ狩りのチラシは好評で、観光PRとして効果のあるものであるといえる。
課題・ 問題点	精華町のいちご狩りは、観光PRとして大きなウェイトを占めているが、季節性のものであるため、年間通してPRでき、集客力がある観光資源が少ない。 花空間けいはんなや私のしごと館といった観光施設の閉鎖により、全体の観光入込客数が減少している。
改善案等	観光資源の掘り起こしや観光PRの仕方の見直し等を検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2, 823	2, 982
	事業費のみ	89	303	86	245
	事業費一財	-	-	86	245

款項目	8 土木費		1 土木管理費		1 土木総務費	
所管課等	事業部 監理課					
事業名	土木総務事務費（監理課）				決算書説明頁	179
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,374	△ 205	0	1,169		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,167	0	0	0	670	497
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	881	286	0	1,167		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	積算用図面売払代			667	
	雑入	コピー料等			3	
事業決算概要	事業部をはじめ庁内全体に係る工事・業務執行及び用地関係事務にかかる一般事務経費、入札及び契約にかかる契約書や積算用青焼き図面等の印刷代、土木積算システムデータ利用料や工事等実績情報サービス検索システムなどの事務経費の支出。					
事業の成果	入札及び契約事務については、公正かつ適正な執行の確保に努め、今年度より1千万円以上の工事を一般競争入札制度で実施し、最低制限価格の設定方法の見直しを行うことにより、入札手続きの公平性、透明性、競争性の向上が図られた。又用地関係の事務については、公共用地取得単価検討委員会を開催し、用地取得単価等の適正化、平準化が図られた。					
課題・問題点	今後も引続き入札手続き公平性、透明性、競争性の向上が図られるように、諸手続きの改善に努めていく必要がある。					
改善案等	更なる入札手続の公平性、透明性、競争性の向上を図るために、電子入札の取り組みを行いたい。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	32,917	33,121	
	事業費のみ	1,079	881	1,167	1,371	
	事業費一財	-	-	497	771	

款項目	8 土木費		1 土木管理費		1 土木総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	土木総務事務費（建設課）				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	393	△ 152	0	241		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	239	0	0	0	19	220
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	218	21	0	239		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	手数料	官民境界明示奥書証明手数料			19	

事業決算概要	土木事業における円滑な事業推進のため、土木工事積算にかかる関係図書の購入や事業調整に必要な旅費、行政財産の管理のため実施した官民境界立会にかかる報償費を支出した。
事業の成果	本事務費の活用により土木関係事業の適切な推進が図れた。
課題・問題点	今後も引き続き、土木技術情報の収集が必要である。
改善案等	土木技術情報を得ることにより、少ない予算でより効果が上がる事業推進に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	816	963
	事業費のみ	283	218	239	386
	事業費一財	-	-	220	386

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		1 道路橋りょう総務費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路橋りょう総務事務費				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	793	△ 39	△ 172	582		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	581	0	0	0	0	581
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	666	△ 85	0	581		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	道路関係各種協議会負担金及び同協会総会等への旅費の支出と、土木積算システムの使用料を支出した。					
事業の 成果	道路関係事業の情報収集が図れた。また、土木積算システムを利用することにより事務の効率化が図れた。					
課題・ 問題点	土木積算システムの定期的な更新の必要がある。					
改善案等	引き続き土木積算システムの更新に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,078	1,267	
	事業費のみ	460	666	581	770	
	事業費一財	-	-	581	770	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		2 道路維持費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路維持管理事業				決算書説明頁	181
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	96,331	0	△ 1,840	94,491		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	94,487	0	0	0	125	94,362
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	99,045	△ 4,558	27,510	66,977		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	負担金	山田川駅前広場管理負担金			113	
	雑入	東西連絡通路電気利用料			12	

事業決算 概要	道路施設における安全確保と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 ・町内道路除草等委託(年2回)5件:29,496,600円 除草A=100,361㎡、低木剪定A=34,375㎡、中木・高木剪定3,956本 ・東西連絡通路等施設維持管理業務委託 5件:8,237,544円 通路:日常清掃、エレベータ点検、電気点検 山田川駅前広場:定期清掃 ・道路台帳補正業務委託 道路認定等 22路線の台帳等修正 ・舗装修繕工事:4,079,250円 舗装修繕A=571㎡(22路線) 区画線設置L=2,677m(3路線) ・道路修繕工事:9,424,800円 道路排水施設等整備(10路線) ・町道等緊急対応維持修繕工事:13,858,950円 歩道修繕、道路側溝等修繕 110箇所 ・下狛地区他歩道等用地借地料:3,001,237円(3箇所 A=1,894.39㎡)					
事業の 成果	道路除草及び東西連絡通路等の施設点検業務を実施することにより、利用者の安全確保と施設の環境美化を図った。 道路施設における修繕工事を実施することにより、歩行者や通行車両の安全確保を図った。					
課題・ 問題点	道路施設の老朽化により、維持管理コストが増える中、計画的に修繕を行う必要がある。 また、精華町クリーンパートナー制度のさらなる拡充をする必要がある。					
改善案等	道路の老朽施設の更新に努めると共に、精華町クリーンパートナー制度を通じて住民と協働した施設の維持管理を推進し、町の美化に努め、維持管理コストの縮減を図る。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	114,361	121,855
	事業費のみ	95,161	99,045	94,487	102,011
	事業費一財	-	-	94,362	102,011

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	道路新設改良単費事業				決算書説明頁	183
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	22,500	7,784	△ 643	29,641		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	29,640	0	0	0	0	29,640
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	11,363	18,277	29,640	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算 概要	集落内等の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎委託費 ○滝ノ鼻・菱田線測量設計業務(630,000円) L=15m 測量、詳細設計 ◎工事費 ○下水道関連道路改良工事(山田、乾谷)(15,144,150円) N=4件 側溝工、管渠工等 ○菅井・菱田線路肩整備工事(1,201,200円) L=94m 柵板設置工、舗装工 ○町道舗装修繕・改良工事(2,550,450円) N=25路線 舗装工 A=1,246㎡、区画線工 ○滝ノ鼻・菱田線道路改良工事(1,231,650円) L=14m 土留工、防護柵工、舗装工 ◎用地費 ○僧坊・南稲線道路用地取得(1,145,672円) N=2筆 A=60.94㎡ ○下粕51号線道路用地取得(7,736,775円) N=15筆 A=346.40㎡				
	事業の 成果	集落内の道路環境整備を図り、住環境と防災機能を高めることができた。			
	課題・ 問題点	下水道整備の進捗により、各地域からの道路整備の要望が増加している。			
	改善案等	地元自治会、関係権利者の理解の中、地域の住環境整備に努める。			
	事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)
人件費含む		-	-	33,787	31,147
事業費のみ		2,835	11,363	29,640	27,000
事業費一財		-	-	29,640	2,000

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	南・中学校線道路改良事業				決算書説明頁	183
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	45,000	△ 20,700	△ 613	23,687		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,753	0	0	4,200	0	8,553
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12,475	278	12,753	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			4,200	

事業決算 概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため、歩道整備工事を実施した。また、来年度実施予定のJR踏切部の拡幅等工事にかかる積算業務委託の負担金及び国保病院から農免道路に向かつての歩道詳細設計を実施した。 ◎委託費 ○南・中学校線歩道詳細設計業務(3,717,000円) L=330m 測量、詳細設計 ◎工事費 ○南・中学校線歩道整備工事(全体契約額13,954,500円の内平成21年度支出額5,580,000円) L=88.6m 水路工、L型側溝工、U型側溝工、舗装工など ◎負担金 ○南・中学校線JR踏切部拡幅等工事にかかるJR積算業務委託負担金(3,353,257円) (地域活力基盤創造交付金充当事業)
事業の 成果	当該路線のJR踏切から近鉄踏切及び近鉄踏切から国保病院までの歩道工事に着手し、また、次年度以降の実施に向け、JR踏切部拡幅等工事の積算及び国保病院から農免道路までの詳細設計を実施することができた。
課題・ 問題点	全線の歩道整備ができていないため、一部で買い物客が歩道に駐輪をされていることから、早期の全線歩道整備が必要である。
改善案等	商店舗の事業者に対し、買い物客への駐輪指導を徹底するように継続して指導を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	14,239	103,486
	事業費のみ	35,357	12,475	12,753	102,000
	事業費一財	-	-	8,553	55,200

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菱田・前川原線道路改良事業				決算書説明頁	185
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	15,000	0	0	15,000		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,347	0	0	2,100	0	247
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12,810	△ 10,463	2,347	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	町債	地方道路等整備事業			2,100	
事業決算概要	京都府が実施する煤谷川河川改修事業の進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。					
	◎負担金 ○菱田・前川原線改築工事負担金(全体契約額14,916,498円の内、平成21年度支出額2,347,010円) L=197m 擁壁工、排水工、舗装工、防護柵工など					
事業の成果	府河川改修工事に合わせ、道路改築にかかる負担金の一部を支出し、河川整備計画に合わせた道路築造を順次進めることができた。					
課題・問題点	京都府の河川改修事業に合わせて府委託で道路改築を実施するため、府の河川整備スケジュールに合わせた予算措置が必要である。					
改善案等	府の河川整備事業スケジュールに合わせた予算措置を行う。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	3,107	0	
	事業費のみ	148,037	12,810	2,347	0	
	事業費一財	-	-	247	0	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	祝園 2 0 号線道路改良事業				決算書 説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	65,000	△ 1,600	△ 2,534	60,866		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	56,866	0	0	19,000	0	37,866
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	56,866	56,866	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			19,000	
事業決算 概要	当該路線の道路環境整備を図るため、用地の取得及び一部側溝の工事を実施した。 ◎工事費 ○祝園20号線道路側溝整備工事(1,591,800円) L=27.5m 側溝工、舗装工など ◎用地費 ○祝園20号線道路用地取得(全体契約額15,732,437円の内平成21年度支出額15,017,393円) N=5筆 A=360.01㎡ ◎補償費 ○祝園20号線物件移転補償(全体契約額41,114,000円の内平成21年度支出額37,998,000円) N=4件 建物補償、工作物補償 (地域活力基盤創造交付金充当事業)					
事業の 成果	当該路線の道路環境整備を図るため、事業用地の一部を取得することができた。					
課題・ 問題点	未買収地の用地権利者の理解協力を得る必要がある。					
改善案等	用地権利者に協力依頼を実施する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	61,901	22,535	
	事業費のみ	0	0	56,866	17,500	
	事業費一財	-	-	37,866	9,700	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	舟・滝ノ鼻線道路改良事業				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21, 000	24, 100	0	45, 100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20, 000	0	0	6, 500	0	13, 500
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	20, 000	20, 000	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業			6, 500	
事業決算 概要	京都府が実施する煤谷川河川改修事業の進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備を図る。府委託により川原橋の架け替えを行うため、その工事費の一部負担金を支出した。 ◎負担金 ○舟・滝ノ鼻線「川原橋」の改築工事にかかる費用負担金（全体契約額45, 000, 000円の内平成21年度支出額20, 000, 000円） 橋梁下部工 N=2基、仮橋、仮設工など (地域活力基盤創造交付金充当事業)					
事業の 成果	住環境と防災機能を高めるため、府施工の煤谷川河川改修工事に合わせて施工する橋梁改築工事の負担金の一部を支出し、川原橋の架け替え工事に着手することができた。					
課題・ 問題点	橋梁の架け替えに伴い、道路高さが上がることから地元自治会並びに隣接住民の理解と協力が必要である。					
改善案等	地元自治会並びに隣接住民への協力依頼を実施し、理解と協力を得る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	22, 131	53, 231	
	事業費のみ	0	0	20, 000	51, 100	
	事業費一財	-	-	13, 500	29, 200	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菅井・菱田線道路改良事業				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,000	△ 1,800	0	5,200		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,200	0	1,325	0	0	3,875
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	5,200	5,200	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府負担金	道路改良負担金			1,325	

事業決算 概要	当該路線の歩行者の安全確保を図るため施工する道路改良箇所の測量設計を実施した。 ◎委託費 ○菅井・菱田線道路詳細設計業務(4,830,000円) L=230m 測量、詳細設計、土質調査 (地域活力基盤創造交付金充当事業)					
事業の 成果	歩行者の安全確保を図るための道路改良工事を施工するにあたり、工事予定箇所の測量及び詳細設計を実施することができた。					
課題・ 問題点	事業用地の取得及び川西土地改良区水路の復旧が必要である。 不法占領が一部に存在し、早期の整理が必要である。					
改善案等	事業用地の権利者並びに用水路の管理者に協力依頼を実施する。 不法占領者への撤去指導を実施する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,122	28,922
	事業費のみ	0	0	5,200	28,000
	事業費一財	-	-	3,875	14,955

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		3 道路新設改良費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	菱田・前川原線道路改良事業				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	22, 190	0	0	22, 190		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	22, 190	0	0	20, 000	2, 190	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	22, 190	22, 190	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	町債	臨時地方道路整備事業			20, 000	
	繰越金	繰越明許費繰越金			2, 190	
事業決算 概要	京都府が実施する煤谷川河川改修事業の進捗に合わせ、当該路線の道路環境整備を図るため、下記の内容を実施した。 ◎負担金 ○町道下狛11号線 狛田こばし及び菱田・前川原線改築工事負担金(全体協定額39, 367, 623円の内平成21年度支出額22, 189, 707円) L=65m 橋梁左岸下部工 N=1基、排水工、舗装工、仮設工など					
事業の 成果	河川改修工事に合わせ、橋梁下部工及び道路改築にかかる負担金を支出し、河川整備計画に合わせた道路築造が順次進められた。					
課題・ 問題点	京都府の河川改修事業に合わせて府委託で道路改築を実施するため、府の河川整備スケジュールに合わせた予算措置が必要である。					
改善案等	府の河川整備事業スケジュールに合わせた予算措置を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	24, 482	0	
	事業費のみ	0	0	22, 190	0	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	8 土木費		2 道路橋りょう費		4 橋りょう維持費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	橋りょう維持管理事業				決算書説明頁	185
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	560	0	102	662		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	661	250	0	0	0	411
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	661	661	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	橋梁点検委託補助金			250	

事業決算 概要	道路橋りょうにおける交通の安全確保のため下記の業務を実施した。 ・道路橋りょう点検業務委託:661,500円 点検橋りょう6橋
事業の 成果	本町が管理する道路橋りょうについて、橋りょう点検を実施することで各橋りょうにおける損傷状況等の把握をすることができた。
課題・ 問題点	小規模な老朽化した橋りょうの損傷状況等の把握が課題。
改善案等	道路橋長寿命化修繕計画の策定を早期に行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,238	2,137
	事業費のみ	0	0	661	1,560
	事業費一財	-	-	411	810

款項目	8 土木費			3 河川費		1 河川総務費	
所管課等	事業部 建設課						
事業名	河川総務事務費					決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	284	△ 15	0	269			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	266	0	0	0	0	266	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	274	△ 8	0	266			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	河川関係各種負担金及び同協会総会等への旅費を支出した。 河川、災害関係図書購入						
事業の 成果	所属団体を通じ情報収集を図ると共に、研修会に参加し、治水事業の重要性を再認識できたところであり、また、国等への要望活動ができた。						
課題・ 問題点	治水、防災団体への負担金について、負担金の軽減が求められている。						
改善案等	従前より負担金の軽減を求めているところであるが、引き続き負担金の軽減に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	762	662		
	事業費のみ	335	274	266	166		
	事業費一財	-	-	266	166		

款項目	8 土木費		3 河川費		2 河川維持費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	河川維持管理事業				決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 040	△ 710	0	11, 330		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 329	0	0	0	0	11, 329
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	8, 560	2, 769	2, 486	8, 843		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	河川における治水機能の維持と環境保全を図るため、下記の事業を実施した。 町内河川除草委託:2, 433, 900円 ・木津川堤防道路他除草(年2回) A=43, 870㎡(年2回延べ面積) ・煤谷川他除草(年2回) A=6, 360㎡(年2回延べ面積) 町内河川浚渫委託:4, 950, 750円 ・中溝川他浚渫 17河川等 L=4, 038m 河川等緊急対応維持修繕工事:2, 475, 900円 ・水路修繕等 8箇所
事業の 成果	町管理河川等の除草作業を実施することにより、河川等の環境保全が図れた。 町管理河川等の維持工事や浚渫作業を実施することにより、治水機能の維持が図れた。
課題・ 問題点	河川維持管理コストを縮減させる必要がある。
改善案等	精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民と協働した施設の維持管理を推進することにより、維持管理コストの縮減に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	14, 105	14, 052
	事業費のみ	11, 320	8, 560	11, 329	11, 276
	事業費一財	-	-	11, 329	11, 276

款項目	8 土木費			3 河川費		3 河川改良費	
所管課等	事業部 建設課						
事業名	煤谷川河川改修事業(準用河川区間)					決算書説明頁	187
事業費 決算額 の概要 <千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	366, 288	△ 59, 608	0	306, 680			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	306, 675	86, 000	0	0	220, 675	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	168, 666	138, 009	306, 675	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	寄附金	開発関連各種調査事業等協力金				220, 675	
	国庫補助金	準用河川改修費補助金				86, 000	
事業決算 概要	準用河川煤谷川の治水機能の向上を図るため、下記の内容を実施した。						
	◎工事請負費						
	○煤谷川改修工事(その1) (110, 407, 500円) L=132. 7m 落差工 N=1基、取付水路工 N=1基、護岸ブロック積工 A=530㎡						
	○煤谷川改修工事(その2) (107, 385, 600円) L=89. 6m 落差工 N=1基、取付水路工 N=1基、護岸ブロック積工 A=63㎡、水門ゲート工 N=1基						
	○煤谷川改修工事(その3) (38, 377, 500円) L=43. 5m 落差工 N=1基						
	◎委託費						
	○煤谷川測量業務委託 (89, 250円) 基準点測量 1式						
	○煤谷川他現場技術業務委託(その1) (2, 152, 500円)						
	○煤谷川他現場技術業務委託(その2) (25, 305, 000円)						
	◎用地費						
○煤谷川改修事業用地取得 (11, 287, 970円) N=8筆 A=555. 6㎡							
事業の 成果	流域の大規模開発に対応した河川改修整備を行うことにより、治水機能の向上が順次図れた。						
課題・ 問題点	河川工事であることから、渇水期内での工事施工が基本となり、工期の制約がある。						
改善案等	隣接農地耕作者の理解を得ながら工程管理を行い、渇水期内での施工に努める。						
事業費 の推移 <千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	320, 097	282, 422		
	事業費のみ	214, 170	168, 666	306, 675	269, 000		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	都市計画総務事務費				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	725	△ 146	0	579		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	578	0	0	0	273	305
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	701	△ 123	0	578		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	都市計画図等売払い				158
	手数料	屋外広告物手数料				114
	雑入	コピー料等				1
事業決算概要	都市計画事業全般における円滑な事務執行を図るための経費を支出 都市計画に関連する協会などの会費等を支出 関連協議会費 京都府都市計画協会会費 近畿地方都市美協会負担金 (財)都市計画協会会費					
事業の成果	都市計画法、中心市街地活性化法、景観法等、都市計画に関連する法的な事務推進に必要な旅費及び需用費、都市計画に関連する各種協議会への負担金について、適正に執行を行い、町都市計画行政の推進に大きく寄与した。					
課題・問題点	時代に対応して都市計画法や関連法令が大きく改正される中、町が定める法令等についても併せて改定や交付等が必要となる。 窓口では、用途地域、地区計画等の町都市計画に関する内容の確認が大変多い。					
改善案等	あらゆる機会を利用して、都市計画法や関連法令の改正について情報収集に努め、町の都市計画行政に反映させる。 今後、用途地域や地区計画等に関する情報を、webページで公開する事を検討する必要がある。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,774	2,301	
	事業費のみ	631	701	578	1,105	
	事業費一財	-	-	305	1,105	

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	土地利用規制対策事業					決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	100	0	0	100			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	100	0	57	0	0	43	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	70	30	0	100			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	土地利用規制対策費交付金				57	

事業決算概要	土地取引の規制に関する措置、その他土地利用を調整するための措置を講ずることにより、総合的かつ計画的な国土の利用を図るための国土利用計画法に基づく土地利用規制対策にかかる事務経費を支出。 (一定面積以上の土地取引を行なった場合は国土利用計画法に基づく届出が必要。) 平成21年度 届出 0件、遊休土地調査 0件
事業の成果	土地利用規制対策にかかる関係法令集等の書籍購入などにより、適正な対策事務に備えた。引き続き国土利用計画法の主旨に基づき、適正かつ合理的な土地利用の確保を図っていく。
課題・問題点	昨今の景気低迷の影響で平成21年度は届出を要する取引が無かったが、今後も引き続き適正な事務に務める。
改善案等	届出件数が少ないものの、京都府の委任事務であることから、今後も現状の事務体制を維持する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,698	1,698
	事業費のみ	90	70	100	100
	事業費一財	-	-	43	54

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	都市計画審議会					決算書 説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	162	△ 81	0	81			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	81	0	0	0	0	81	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	65	16	0	81			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	町の都市計画の決定を行うため設置する本町都市計画審議会の開催に必要な経費を支出。 平成21年12月1日 都市計画審議会開催 地区計画等5件の諮問事項を審議
事業の 成果	本町が施行する狛田駅東特定土地区画整理事業地区内の計画的な土地利用を図るため、用途地域等の都市計画変更を実施するために、都市計画審議会を開催し、重要な都市計画案件を審議いただいた。
課題・ 問題点	審議案件が無い場合は審議会が非開催であり、委員への本町のまちづくりに関する情勢・動向についての説明機会が無い。
改善案等	1号委員に対しては、年1回～2回程度の都市計画ニュース等を送付し、本町のまちづくりの情勢・動向の周知に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,212	3,293
	事業費のみ	0	65	81	162
	事業費一財	-	-	81	162

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	(財)都市緑化協会運営助成				決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	100	0	0	100		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	100	0	0	0	0	100
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	100	0	0	100		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	(財)精華町都市緑化協会が実施する都市緑化推進事業及び普及啓発事業にかかる費用の一部を助成。					
事業の 成果	(財)精華町都市緑化協会が実施する緑化講習会、苗木無料配布等により都市緑化及び、普及啓発に大きく寄与した。					
課題・ 問題点	平成22年5月をもって(財)精華町都市緑化協会が解散する運びとなったことから、新たな都市緑化推進母体が必要となる。					
改善案等	次年度からは、(社)シルバー人材センターが実施する都市緑化に係る事業に対して、運営助成を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,134	1,134	
	事業費のみ	100	100	100	100	
	事業費一財	-	-	100	100	

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	祝園駅中地区整備検討					決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	37		△ 28	0	9		
	決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9		0	0	0	0	9
	前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費		
	17		△ 8	9	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	JRと近鉄の線路間に位置する祝園駅中地区において、中心市街地としての土地利用を促進するため、土地所有者代表で作る「まちづくり世話人会」を組織して土地所有者の土地利用意向ヒアリング実施を通して再開発等検討の合意形成を図った。 施行調査地区 面積=1.5ha ・共同化モデルの検討 ・まちづくり世話人会の開催 計3回開催 ・地権者ヒアリングの開催 1回 ・準備組合設立総会開催						
事業の 成果	地権者ヒアリングを実施する事で、一定の意思統一が図られ準備組合設立に結びついた。						
課題・ 問題点	・今後、事業計画等を策定するための予算化に当り、国庫補助金の獲得が必須。 ・昨今の景気動向から保留床の処分価格が不透明な中で、事業手法や事業計画の成立性を検討する必要がある。 ・今後、事業認可に向けた組合設立が必要。						
改善案等	・計画事業に見合った補助金の獲得を目指す。 ・景気動向を見極めるために、複数年をかけて事業の検討を実施する。 ・準備組合の段階から意思決定等を的確に行える組織作りを指導し、組合設立時に備える。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,656	2,684		
	事業費のみ	164	17	9	37		
	事業費一財	-	-	9	37		

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	違反広告物除却事業					決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	200	△ 154	0	46			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	45	0	16	0	0	29	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	6	39	0	45			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	委託金	市町村事務委任交付金				16	

事業決算概要	美しい街並みの形成、美観風致の維持及び公衆に対する危害を防止することを目的に、違反して掲出された立看板、ポスター等を除却するため、広告物の除却作業の業務委託を発注。 ・違反広告物除却数 平成21年度 88件
事業の成果	迅速・厳正な違反広告物除却や広告掲出業者への指導を行うことで、違反件数は年々減少し、街並みの保全に効果が出ている。
課題・問題点	予定される宅地開発に関連して違反件数の増加も懸念される。
改善案等	今後も委託及び定期的なパトロールや業者指導等を実施しながら、美観維持に努める。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,259	3,414
	事業費のみ	61	6	45	200
	事業費一財	-	-	29	200

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	精華町都市計画等見直し業務					決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	980	△ 84	△ 256	640			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	640	0	0	0	0	640	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1,442	△ 802	0	640			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	本町の適切な都市計画、土地利用の誘導を図るため、用途地域・地区計画等の見直し箇所における都市計画図等の地図情報の修正を行う経費を計上。 粕田駅東地区の都市計画の変更箇所について、本町都市計画情報支援システムにおける地図データの修正並びに図書印刷を行った。 都市計画支援システムデータ修正業務委託 178,500円 都市計画図及び小字図印刷 429,450円
事業の成果	都市計画に関する指導を行うため、現状に合った都市計画図の整備が図れた。
課題・問題点	都市計画の各種制度に合致したまちづくりの環境の維持が課題。
改善案等	都市計画図書等(用途地域図等)のホームページへの掲載を行い、住民への都市計画制度の普及啓発を図り環境維持に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,319	0
	事業費のみ	3,404	1,442	640	0
	事業費一財	-	-	640	0

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	まちづくり条例に基づく補助金					決算書説明頁	191
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	660	△ 136	0	524			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	445	0	0	0	0	445	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	447	△ 2	0	445			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	精華町まちづくりに関する条例に基づき認定を行ったまちづくり協議会(3地区)における地域の景観・文化・コミュニティの形成等、地域の活性化を図るための事業に対して、一部事業費の助成を実施。 (助成団体) 北ノ堂まちづくり協議会 祝園みなみまちづくり協議会 北稲八間むらづくり推進委員会						
事業の成果	各団体とも助成目的に即した事業に取り組まれ、地域の景観形成、文化育成、コミュニティ形成に成果があった。						
課題・問題点	他団体への普及・拡大が課題。						
改善案等	各団体の取り組み宣伝や交流、先進地区3団体による他団体の組織立上げ指導等の実施。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,124	2,339		
	事業費のみ	461	447	445	660		
	事業費一財	-	-	445	660		

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅中・駅西整備事業				決算書説明頁	191
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,558	△ 502	0	2,056		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,055	0	0	0	0	2,055
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2,055	2,055	0		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	狛田地域の「まちの将来像」を計画するに際して、住民参画の視点から地域住民代表の19名から成る狛田地域まちづくり基本構想策定委員会の組織運営に係る経費及び「狛田地域まちづくり基本構想(案)」を策定するための業務委託経費。 策定委員会 5回開催					
事業の成果	住民参加による狛田地域まちづくり基本構想策定委員会を設置し、ワークショップ形式により自分達のまちの将来像について議論し、「狛田地域まちづくり基本構想(案)」の策定ができた。					
課題・問題点	今後、パブリックコメント等を実施し基本構想を完成し公表する。 基本構想を実現して行くため、継続した協議・討議が不可欠。					
改善案等	今後も継続した協議母体の組織化が必要。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	6,961	4,938	
	事業費のみ	0	0	2,055	32	
	事業費一財	-	-	2,055	32	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	交通網整備に係る一般経費				決算書説明頁	193
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	229	△ 35	0	194		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194	0	0	0	0	194
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	227	△ 33	0	194		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	本町の公共交通網の確立のため、各協議会等への負担金や要望活動の旅費等を支出。 ・片町線複線化促進期成同盟会 ・京縦・新名神等整備促進協議会 ・一般国道163号整備促進期成同盟 ・京都府国道連絡会 ・国道163号整備促進協議会					
事業の 成果	各種要望活動により、JR車両7両編成化の方針決定、国道163号の精華町域の先行整備など、着実に成果があがっている。					
課題・ 問題点	今後も引き続き、本町公共交通網の整備・確立に向け、要望活動を推進していく必要がある。					
改善案等	時代に合った要望活動の実施。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2, 197	2, 232	
	事業費のみ	220	227	194	229	
	事業費一財	-	-	194	229	

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	コミュニティバス実証運行事業					決算書説明頁	193
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	28,130	△ 6	256	28,380			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	28,378	0	12,422	0	0	15,956	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	25,957	2,421	28,378	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都市市町村未来づくり交付金				12,422	
事業決算 概要	町内住民の移動の円滑化を図り、町内各公共施設の利用促進、生活利便性の向上及び地域の活性化を目的に、コミュニティバスを運行。11月24日にはダイヤ・ルート改正を実施。 精華くるりんバス実証運行业務委託 28,205,887円 ・午前8時台～午後6時台において、 平日…北ルート 10.85km 1日6便 休日…北ルート 15.95km 1日4便、 10.85km 1日2便 ・南ルート 16.90km 1日6往復 ・乗降実績 76,637人/年（前年76,351人） 214人/日（前年213人/日） ・乗降累計 357,491人（H17.3.3～H22.3.31）						
事業の 成果	バス利用者の約7割が公共施設、商業施設等への利用であり、公共施設の利用促進、生活の足としての運行目的が果たされている。 公共交通機関の利用者が減少する中であっても、乗降実績は昨年と同程度で推移した。						
課題・ 問題点	・現状での運行形態では、利用者数は頭打ち傾向に有る。 ・平成17年度から実施して来たコミュニティバスの実証運行も5年を経過した事から検証の総括が必要。						
改善案等	・バス利用による環境への効果などの啓発も行い、更なる利用促進に取り組む。 ・今後、コミュニティバスのあり方についての検討委員会等を組織して、これまでの実証運行を検証する必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	30,381	30,133		
	事業費のみ	24,462	25,957	28,378	28,130		
	事業費一財	-	-	15,956	28,130		

款項目	8 土木費		5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	上下水道部 下水道課					
事業名	公共下水道事業特別会計汚水繰出金				決算書説明頁	193
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	634, 783	△ 25, 484	0	609, 299		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	608, 461	0	0	0	0	608, 461
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	583, 573	24, 888	400, 228	208, 233		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	公共下水道事業の事業推進と経営健全化を図るため繰出しを行った。 ①公共下水道(汚水分)の維持管理等一般経費分に対する繰出金(9, 296千円) ・下水道維持管理業務に従事する職員の人件費 ②公共下水道(汚水分)の建設事業費分に対する繰出金(35, 798千円) ・公共下水道建設事業に従事する職員の人件費及び事務費等の補填分(国庫補助金, 地方債などを除く) ・木津川上流流域下水道の建設負担金の補填分(地方債を除く) ③公共下水道(汚水・雨水)の建設に係る地方債元利償還金分に対する繰出金(563, 367千円) ・昭和60年度～平成15年度許可債に係る償還元金 ・昭和60年度～平成20年度許可債に係る償還利子
事業の 成果	精華町公共下水道事業特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(汚水)の良好な維持管理及び円滑な整備推進を図った。
課題・ 問題点	地方債の元利償還金に対する繰出しが大半を占め、償還が後年度にも及ぶため今後も継続して繰出しが必要である。
改善案等	公共下水道への接続の普及啓発を行い水洗化率の向上に努め、使用料収入を増加させることにより、一般会計からの繰出しの減少を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	608, 461	642, 663
	事業費のみ	551, 517	583, 573	608, 461	642, 663
	事業費一財	-	-	608, 461	642, 663

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 建設課						
事業名	公共下水道事業特別会計雨水繰出金					決算書説明頁	193
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	69,713	△ 35,075	0	34,638			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	34,634	0	0	0	0	34,634	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	16,713	17,921	15	34,619			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	公共下水道(雨水)事業における各種施設の適正な維持管理を図るため繰出しを行った。 水路維持管理経費分に対する繰出金:6,546,750円 ・九百石川他除草及び浚渫にかかる経費 ポンプ場維持管理経費分に対する繰出金:28,071,663円 ・祝園ポンプ場、下粕ポンプ場の電気設備点検や光熱水費等の施設維持管理にかかる経費 水路建設に対する繰出金:15,550円 ・先行取得用地買戻しに係る経費						
事業の 成果	精華町公共下水道特別会計へ繰出金を支出して、公共下水道施設(雨水)の維持管理を行うことにより、雨水路機能の確保と緊急時におけるポンプ場の安定稼動を図った。また、水路建設において、浸水解消を図るため先行取得していた用地の買戻しを行った。						
課題・ 問題点	祝園ポンプ場については、完成後20年を迎えようとしている中で、屋外施設については老朽化が目立って来ているため、改善する必要がある。 水路建設について、計画的に推進する必要がある。						
改善案等	国の交付金を活用し、老朽施設の改善と水路建設を推進する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	39,749	27,829		
	事業費のみ	18,315	16,713	34,634	22,714		
	事業費一財	-	-	34,634	22,714		

款項目	8 土木費			5 都市計画費		1 都市計画総務費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	建築物耐震改修促進事業					決算書説明頁	193
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	280	△ 168	0	112			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	112	56	28	0	0	28	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	956	△ 844	112	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	建築物耐震改修促進事業国庫補助金				56	
	府補助金	建築物耐震改修促進事業府補助金				28	

事業決算 概要	既存木造住宅の耐震対策の一環として、一定の要件を満たした木造住宅所有者のうち、希望者に対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い耐震診断を実施 ・耐震診断実施戸数 平成18年度 10戸 平成19年度 12戸 平成20年度 6戸 平成21年度 4戸
事業の 成果	平成18年度より引き続き、受診希望者全てに対して木造住宅耐震診断士の派遣を行い、家屋所有者の耐震検討の意識が高まった。
課題・ 問題点	町内には昭和56年以前の耐震基準で建築された木造住宅が2千戸以上存在するが、診断希望者は減少傾向に有る。
改善案等	平成22年度より木造住宅耐震改修助成制度をスタートさせたことから、この改修助成と併せて耐震対策の重要性について啓発を進めていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7,438	9,406
	事業費のみ	280	956	112	2,080
	事業費一財	-	-	28	670

款項目	8 土木費			5 都市計画費			2 公園費			
所管課等	事業部 都市整備課									
事業名	公園事務費						決算書説明頁		195	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額		予算区分	現年
	51		△ 16		0		35			
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債		その他	一般財源
	35		0		0		0		0	35
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費			
35		0		0		35				
主な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称						財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	公園事業に関連する協議会等の負担金の支出 ・淀川上流国営公園推進協議会負担金 ・日本公園緑地協会会費
事業の 成果	協議会等の活動を通して情報の収集に寄与した。
課題・ 問題点	公園整備事業の縮小に伴い協会加盟の意義が薄れてきた。
改善案等	協会加盟の意義を再検討した結果、日本公園緑地協会については平成21年度をもって退会した。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,229	1,215
	事業費のみ	34	35	35	21
	事業費一財	-	-	35	21

款項目	8 土木費		5 都市計画費		2 公園費	
所管課等	事業部 建設課					
事業名	都市公園維持管理事業				決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	44,490	△ 2,864	0	41,626		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	41,625	0	0	0	0	41,625
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	33,436	8,189	0	41,625		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	公園利用者の安全確保と施設環境保全を図るため、下記業務を実施した。 ・都市公園遊具点検業務委託:1,417,500円 遊具点検公園数 22箇所 ・桜が丘他地区公園・緑地維持管理委託業務:33,355,350円 除草A=233,377㎡、剪定(低木)A=30,202㎡、(中木・高木)1,551本 ・春日の森公園管理作業委託:157,500円 公園清掃作業、植栽管理作業
事業の 成果	専門業者による遊具点検を実施することにより、遊具の劣化損傷箇所の早期発見ができ利用者の安全確保が図れた。 公園における除草作業等を行うことにより、施設の環境保全が図れた。
課題・ 問題点	精華町クリーンパートナー制度のさらなる拡充が必要である。
改善案等	精華町クリーンパートナー制度を通じて、住民と協働した施設維持管理を推進することにより、維持管理コスト縮減に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	50,612	52,627
	事業費のみ	32,123	33,436	41,625	43,640
	事業費一財	-	-	41,625	43,640

款項目	8 土木費			5 都市計画費		3 街路費	
所管課等	事業部 都市整備課						
事業名	街路事務費					決算書説明頁	195
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	41	△ 32	0	9			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	9	0	0	0	0	9	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	9	0	0	9			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	街路事業に関連する協議会等の負担金、国への要望活動への参加費を計上 ・全国街路事業促進協議会負担金						
事業の 成果	国への要望活動への参加はできなかったが、協議会からの情報提供など本町の街路事業の促進に寄与した。						
課題・ 問題点	今後の国への要望活動の手法について検討が必要。						
改善案等	今後協議会にて要望活動のあり方を協議。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1, 203	1, 203		
	事業費のみ	10	9	9	9		
	事業費一財	-	-	9	9		

款項目	8 土木費	5 都市計画費	4 区画整理費			
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（単独分）		決算書説明頁 195			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	36,397	△ 17,704	△ 1,928	16,765		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	16,761	0	0	0	16,761	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,164	6,597	16,761	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町狛田駅周辺整備基金繰入金			16,761	

事業決算 概要	北部地域の生活拠点及び駅周辺の良好な住環境の形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施。また、事業により耕作が不能となった土地に対する耕作補償を実施。 ・狛田駅東線道路築造等工事(その3)(7,972,650円の内、1,325,100円) 道路築造工 L=70m 宅地造成工 A=540㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その4)(29,932,350円の内、42,000円) 道路築造工 L=253.8m ボックスカルバート設置工 L=202.8m ・23街区他整地工事(14,407,050円の内、119,700円) 整地工 A=13,138㎡ ・32街区他整地工事(11,655,000円の内、3,288,600円) 整地工 A=6,628㎡ 仮設調整池設置 ・都市再生整備計画作成業務(1,764,000円) ・除草業務委託(その1)(628,950円) ・区画整理事業地内給水施設整備に係る上水道負担金(6,206,645円) ・耕作補償(1,921,471円)
事業の 成果	平成26年度の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。
課題・ 問題点	・地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。 ・既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。
改善案等	・濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。 ・安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	19,812	137,464
	事業費のみ	24,576	10,164	16,761	134,413
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	8 土木費			5 都市計画費		4 区画整理費		
所管課等	事業部 都市整備課							
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）					決算書説明頁	197	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額	予算現額	予算区分	現年
	183,000		7,000		3,128	193,128		
	決算額		国庫支出金		府支出金	地方債	その他	一般財源
	160,782		0		0	64,400	0	96,382
	前年度決算額		増減額		臨時的経費	経常的経費		
	28,839		131,943		160,782	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称					財源充当金額〈千円〉	
	町債	地方道路等整備事業					64,400	
事業決算概要	北部地域の生活拠点及び駅周辺の良好な住環境の形成のため、土地区画整理事業において、道路及び宅地の整備を実施。また、事業の支障物件に対する移転補償を実施。 ・6-5号線他道路築造等工事(その2)(12,134,850円) 道路築造工 L=207.4m 宅地造成工 A=2,822.1㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その3)(7,972,650円の内、6,647,550円) 道路築造工 L=70m 宅地造成工 A=540㎡ ・狛田駅東線道路築造等工事(その4)(29,932,350円の内、29,890,350円) 道路築造工 L=253.8m ボックスカルバート設置工 L=202.8m ・23街区他整地工事(14,407,050円の内、14,287,350円) 整地工 A=13,138㎡ ・32街区他整地工事(11,655,000円の内、8,366,400円) 整地工 A=6,628㎡ 仮設調整池設置 ・移転補償 9件(73,380,000円) ・現場技術業務委託(7,140,000円) (地域活力基盤創造交付金充当事業)							
事業の成果	平成26年度の事業完成に向け、道路や宅地の整備、事業の支障物件の移転補償を進め、一部道路や宅地の整備が完了した。また、まちづくりだよりの発行や定期的に行っている区域内の清掃活動などを通して、地権者や周辺住民と良好な関係を保っている。							
課題・問題点	・地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。 ・既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。							
改善案等	・濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。 ・安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。							
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)			
	人件費含む	-	-	185,124	236,342			
	事業費のみ	66,000	28,839	160,782	212,000			
	事業費一財	-	-	96,382	121,400			

款項目	8 土木費		5 都市計画費		4 区画整理費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	菅井西・植田南整備事業				決算書説明頁	197
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35	△ 22	0	13		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13	0	0	0	0	13
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	29	△ 16	13	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	学研都市「精華西木津地区」のエントランスゾーン、本町の主要幹線である山手幹線の沿道区域に位置する菅井西・植田南地区において、組合施行での土地区画整理事業の事業化の検討、土地所有者の合意形成を図るため、土地所有者に対する技術的支援を実施。 ・施行調査地区 面積=16ha					
事業の成果	現状が市街化区域(第一種低層住居専用地域)である事から、小規模な開発動向が見られたが、当該地区に対する町の姿勢を当該事業活動により明確にする事で、地権者の安易な土地処分に歯止めをかける事ができた。					
課題・問題点	これまでの当該区画整理事業の事業経過から、再度組合施行による土地区画整理事業にむけて地権者の合意形成を図る必要がある。					
改善案等	これまでも地権者で組織するまちづくり研究会を中心に、地区のまちづくりに関する検討を実施して来ており、今後も土地区画整理組合の準備委員会設立に向けて、事業の必要性や区域等について検討し、新たな組織作りを進め、合意形成を図る。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	2,500	2,518	
	事業費のみ	61	29	13	31	
	事業費一財	-	-	13	31	

款項目	8 土木費		5 都市計画費		4 区画整理費	
所管課等	事業部 都市整備課					
事業名	狛田駅東特定土地区画整理事業（交付金分）				決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許
	7,161	0	0	7,161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,161	0	0	0	3,222	3,939
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	7,161	7,161	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	繰越金	繰越明許費繰越金			3,222	

事業決算 概要	平成20年度において移転補償契約を締結した物件の内、平成20年度中に移転が完了せず平成21年度に繰越事務を行った物件に対する移転補償金の支払い。 移転補償費(7,161,000円) ・移転補償 2件 (地域活力基盤創造交付金充当事業)
事業の 成果	家屋移転の履行確認をして、契約金の残金の支払いを行った。
課題・ 問題点	・地区内の宅地造成の進展に伴い、区域外の水路等への濁水の流出が懸念されることから、流出を防ぐ対策が必要である。 ・既存道路の改良等を進めるにあたり、通学路等の安全な通行の確保が必要である。
改善案等	・濁水の流出については、地区内において沈砂池を設置するなど、流出を防ぐ対策を行っているが、工事の進展に伴い、沈砂池の機能強化などの対策を講じる。 ・安全な通行の確保については、仮設通路の付設等を行い、通学路の確保を初め、周辺住民の安全な通行の確保を行う。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	8,840	0
	事業費のみ	0	0	7,161	0
	事業費一財	-	-	3,939	0

款項目	8 土木費			6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課						
事業名	町営住宅維持管理事業					決算書説明頁	199
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	15, 261	△ 1, 562	0	13, 699			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	13, 691	0	0	0	13, 691	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	15, 661	△ 1, 970	0	13, 691			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	使用料	町営住宅家賃				13, 316	
	雑入	町営住宅共益費				363	
	使用料	町営住宅使用料				12	
事業決算概要	町営住宅(管理戸数152戸:片山団地9戸、塚本団地24戸、出森団地67戸、佃団地30戸、味噌柿団地22戸)の環境保全及び環境整備に努めた。						
	・集合住宅(中層)における加圧給水ポンプ、エレベーター保守管理委託(出森団地A・B棟、塚本団地)						
	・集合住宅(中層)における受水槽清掃、消防用設備点検(出森団地A・B棟、塚本団地)						
	・住宅空地除草委託(2回/年、合計面積3, 680㎡)						
	・排水路浚渫委託(味噌柿団地内排水路L=320m)						
	・入居募集に向け空家住戸の改修(塚本団地1戸、出森団地1戸)						
	・各団地管理住戸における小規模の修繕及び修繕用材料購入等						
	・各団地共用部の光熱水費、加圧ポンプ設備監視用通信費の支払						
	・各団地火災共済保険(153戸分)						
	・公営住宅管理システムの保守管理(ハードウェア、ソフトウェア、システムサポート)						
事業の成果	・電波障害対策用電柱添加料の支払						
	町営住宅の環境保全及び環境整備に努め、又、町営住宅入居者からの要望等に対応したことにより、適切な維持管理が図れた。						
課題・問題点	・入居者からの要望件数143件への対応を行い、機能維持や改善が実施できた。						
	経年劣化する設備や老朽化の進む住戸の長寿命化を図り、適切な維持管理に努めるため継続した取り組みが必要となる。						
改善案等	適切な維持管理のため、必要不可欠な機能維持及び改善について積極的に実施していく。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	24, 855	26, 164		
	事業費のみ	12, 619	15, 661	13, 691	15, 000		
	事業費一財	-	-	0	0		

款項目	8 土木費			6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課						
事業名	町営住宅計画修繕事業					決算書説明頁	199
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	12, 000	0	0	12, 000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	10, 543	0	0	0	0	10, 543	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	14, 251	△ 3, 708	10, 543	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	町営あけぼの湯のあり方が検討される中、町営住宅における浴室未設置の住戸への浴室の設置及び設置済の住戸の浴室の改修を実施した。 ・出森団地11・12棟(2棟11住戸分) 片山団地において、老朽化した木造住宅(平屋建て)の解体撤去を行い跡地の整備を実施した。 ・片山団地1号住宅(1棟 68.38㎡の解体整地)						
事業の 成果	・浴室が設置されていなかった住戸には浴室を設置し、設置済みの住戸については標準的な水準まで引き上げることができ、住環境の整備を行うことができた。 ・老朽化し空家となっていた木造住宅の解体を行い、周辺の環境保全に努めることができた。						
課題・ 問題点	・引続き町営住宅における浴室の設置及び改修に取り組んでいく必要がある。 ・老朽化した木造住宅は耐用年数を考慮し、空家となれば解体していく必要がある。						
改善案等	・計画的に設備の維持及び改善に取り組んでいく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	17, 272	18, 729		
	事業費のみ	18, 275	14, 251	10, 543	12, 000		
	事業費一財	-	-	10, 543	12, 000		

款項目	8 土木費			6 住宅費		1 住宅管理費	
所管課等	事業部 監理課						
事業名	京都府住宅新築資金等貸付事業					決算書説明頁	201
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	177	0	0	177			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	177	0	0	0	177	0	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	171	6	0	177			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	財産運用収入	各種基金利子				91	
	基金繰入金	精華町住宅新築資金等貸付事業基金繰入金				86	

事業決算概要	住宅新築資金等の貸付金の回収事務を継続していくにあたり、人的及び金銭的な軽減を図り、適正かつ効率的に行うことを目的に、京都府内の市町が事務を共同処理するための専門機関として、平成11年に設立された一部事務組合の運営経費に係る負担金を支出した。
事業の成果	組合として貸付金の回収率の向上を図るために、催告書の定期発送、訪問による徴収や返済相談、保証人の調査などの取り組みが行われた。 町としても組合の構成員であることから訪問催告を実施し、組合に対して報告を行った。
課題・問題点	貸付金の回収の目処が立たない者への取り組み方法について検討していく必要がある。
改善案等	貸付金の回収率の向上を図るため、今後も組合・町が一体となり取り組みを継続していく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,332	2,329
	事業費のみ	184	171	177	174
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	9 消防費			1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	一般事務経費					決算書説明頁	201
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	8,456	△ 592	△ 51	7,813			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	7,807	0	0	0	22	7,785	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	9,052	△ 1,245	3,391	4,416			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	雑入	各種保険・共済制度等に係る事務手数料				22	
事業決算 概要	消防業務の複雑・多様化に対応するために必要な消防職員の実務研修にかかる経費、各種団体（全国消防長会、全国消防協会、京都府消防長会、学研地区防災連絡協議会）への負担金、職員の被服更新等にかかる事務経費などを支出した。また、職員の防火衣（12着）を購入。京都市消防局警防部調査課実務研修1名、消防大学幹部科1名、初任教育4名、幹部教育中級幹部科1名、特殊災害科1名、救急科4名、救助科4名、特別講座6名						
事業の 成果	職員の研修や各種団体を通じて特殊災害知識の向上、他消防本部との連携体制の強化を図り、若い世代を中心に専門的な分野の研修、消防大学の幹部研修や実務研修に参加させ、レベルアップが図れた。 防火衣を最新型の下セパレートタイプに更新したことにより、現場活動での安全性が図れた。						
課題・ 問題点	職員が隔日勤務であり、また毎日最低人数（11名）の警備人員を待機させなければならず、そのため研修等の参加が難しい。平成20年度から災害現場で着用する職員47名分の防火衣を3年計画で更新している。初年度は15着、次年度は12着が更新でき、来年度に全て更新計画が完了する見込みである。高性能であるが単価が約20万円と高価なこと、その性能を維持できる期間は5～8年とされており、次の更新のための財源確保が課題である。						
改善案等	年間事業等で、研修日が決定されているものは事前に配置等を調整する。また、全ての研修に参加することは困難であるため、重要と思われるものを選択する。 防火衣の性能を長期間維持させるのため使用しないときの保管状態も影響するため、取り扱いに注意し、できるかぎり耐用年数を延長させる。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	42,823	38,844		
	事業費のみ	3,448	9,052	7,807	3,828		
	事業費一財	-	-	7,785	3,809		

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	警防活動費				決算書説明頁	203
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,430	△ 115	△ 200	3,115		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,110	0	0	0	0	3,110
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3,388	△ 278	1,243	1,867		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	災害現場活動に必要な研修や資格などを取得した。救助活動に必要な技術であるレスキューⅢ Japan(ロープや滑車などを使用して少人数で効率的に救助する技術)酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者講習、玉掛け技能講習などを受講させた。 火災現場での隊員の生命の要である空気呼吸器の2基整備、空気呼吸器に装着する空気ボンベ8本を整備した。また、これらの装備の保守点検を行うとともに災害を想定した訓練を実施する施設(訓練塔など)の修理費用として支出した。					
事業の成果	各種研修や講習を受講することで隊員のスキルアップが図れた。災害現場で使用する資器材を常に良好な状態で管理することで、より一層の住民生活の安心・安全を確保することに貢献できた。また、資器材を充実することで円滑な消防活動が期待できるようになった。					
課題・問題点	災害の様相が複雑多様化することが予想されます。新たに法改正などがされれば今まで取得していない資格が必要になることも予想される。住民から寄せられるニーズも多くなり、新たな資器材などが開発されることで、これまで以上の職員のレベルアップが要求される。					
改善案等	職員の創意工夫により安全・確実な活動を出来るように図っていく必要がある。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	51,500	51,990	
	事業費のみ	3,840	3,388	3,110	3,600	
	事業費一財	-	-	3,110	3,600	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	住民防火指導事業				決算書説明頁	203
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	148	△ 14	0	134		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	131	0	0	0	0	131
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	130	1	0	131		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	地域住民の方々に対して日頃から防火、防災意識を維持していただく上で重要な業務と位置づけ、自治会や自主防災組織等を通じて初期消火訓練の指導、その他防火、防災指導を行い、研修会や防火、防災意識高揚を図った。 ・防火、防災座談会(2回、70人) ・消火器、消火栓、防災資器材取扱訓練(20回、810人) ・防災等研修(11回、332人) ・起震車での地震体験会(6回、603人) ・花火指導(1回、35人) ・その他(炊出し訓練など)(3回、213人)					
事業の 成果	消火訓練や防災資器材取扱い訓練などを通じて、初期消火体制、初期救出体制の充実を図るなど住民一人一人の防火、防災能力の向上を図れた。					
課題・ 問題点	当面の課題である住宅用火災警報器の設置など一人一人の防火、防災意識の高揚の促進について今以上の啓蒙活動を実施する必要がある。					
改善案等	防火、防災意識の高揚のため様々な媒体を通して防火意識の高揚に努める。特に近年ではインターネットなどの普及により、これらを利用した啓蒙活動を行うとともに住民からのニーズをリアルタイムで反映させていくよう双方向の広報活動を実施する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	35,456	35,522	
	事業費のみ	121	130	131	197	
	事業費一財	-	-	131	197	

款項目	9 消防費			1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	救急活動費					決算書説明頁	205
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	4,665	△ 146	151	4,670			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,665	0	0	0	0	4,665	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	5,315	△ 650	119	4,546			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	救急業務に対する住民のニーズは非常に高まっており、また高度救急業務推進のため救急救命士の処置範囲も拡大し、より高度な知識と技術が求められ、これらに伴う研修や気管挿管等の技術の取得が必要となり、さらに自動体外式除細動器(AED)の普及に伴う普通救命講習の開催、年々増加する救急出動に伴う資器材の整備・補充、救急救命士賠償責任保険及び消防業務賠償責任保険、救急救命士に対する医師の指示体制(センター方式)の負担方式等を支出した。 ・救急救命士の気管挿管病院実習(医聖会学研都市病院・2名) ・普通救命講習会開催(34回開催、614名受講) ・救急救命士現任病院研修 (延べ12日・延べ24名、精華町国民健康保険病院、医聖会学研都市病院にて実施)						
事業の成果	各種講習会への参加、救急救命士現任(就業中)病院研修及び気管挿管・薬剤投与認定取得や救急業務・訓練に対する取組みにより、救急救命士を含む救急隊員の現場処置能力の向上が図られている。普通救命講習の回数は増加しており今年度も前年度同時期を上回っている。今後更に住民の関心が高まっていくことが予想され、引き続き積極的に取り組むことでバイスタンダー(偶然側にいた人)の応急処置実施率が向上し、傷病者の救命率等の向上も期待できる。						
課題・問題点	今後、さらに救急業務に対する住民のニーズが高まることが予想される中で、救急救命士新規養成及び気管挿管・薬剤投与認定救急救命士の養成。近々、心肺蘇生法ガイドラインが改正されることが予想される中で、救急現場活動用資器材及び住民指導資器材の整備が必要である。						
改善案等	気管挿管及び薬剤投与が実施できる救急救命士の増員、各種資器材の整備に努める。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	39,183	41,266		
	事業費のみ	3,652	5,315	4,665	6,748		
	事業費一財	-	-	4,665	6,748		

款項目	9 消防費			1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	予防活動費					決算書説明頁	205
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	382	△ 123	0	259			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	257	0	0	0	64	193	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	671	△ 414	0	257			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	手数料	危険物関係手数料				64	

事業決算概要	ふるさとは“ここ精華町”と誇れる「安全で、安心して暮らせる町」を築くための方策として、町内事業所等の防火体制の強化、並びに火災予防意識の一層の助長を行うため、予防業務に関する研修等の参加、住民向けの予防啓発活動、防火対象物の査察、危険物施設の検査、建築確認に係る消防同意に伴う審査等を実施。 ・防火映画会(22回、3,922人) ・消防器具取扱説明会(6回、373人) ・地震体験会(8回、1,736人) ・事業所避難訓練等(149回、21,559人) ・消防署見学会(20回、2,158人)
事業の成果	各事業所に対する自衛消防訓練実施指導はじめ、地域住民等に対する各種防火防災啓発を実施し、各事業所はもとより、地域住民等の防火意識の高揚に資することができた。
課題・問題点	各事業所に対して、自衛消防訓練の実施を指導している中で、当該事業所等からの訓練指導要請が増加しており、救急2隊体制にむけて職員増員整備している折、当日の事業所訓練指導職員の確保に苦慮している。
改善案等	職員を規定数に増員することは勿論であるが、それまでの間は、事業所訓練指導に当たっては、2次救急等の出動隊を編成して訓練指導に出向く等にて対応をする。(災害出動があれば、訓練指導を中止して出動する旨を事前に事業所サイドに説明しておく。)

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	40,421	40,524
	事業費のみ	847	671	257	360
	事業費一財	-	-	193	341

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	指令室活動費				決算書説明頁	205
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,606	△ 5	142	2,743		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,742	0	0	0	0	2,742
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,755	987	0	2,742		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	迅速・的確な指令業務を遂行するため、消防通信指令台(NTT固定電話・携帯電話・IP電話119番受信転送装置、無線設備、放送設備、構内電話設備)の維持管理を行うとともに、車載・携帯無線器の修理等に諸経費を支出した。 消防救急無線のデジタル化に向けて、精華町は山城グループに属し、グループ共同でのデジタル化推進を重視し、統一的な設計を実施するため、平成23年度の実施設計に向けて電波伝搬調査等の基本設計を実施した。					
事業の成果	消防救急無線のデジタル化を視野に入れているため、車載・携帯無線の更新は実施しておらず、軽微な故障は発生しているものの修理し適正な運用につとめた。 電波法の改正により平成28年度に消防救急無線がデジタル無線に移行するため、電波伝搬調査等の基本設計を実施し、整備費用については単独で整備するよりもグループ協同で整備するほうが経費削減になることが本事業において検証された。					
課題・問題点	消防通信指令台を的確に維持管理を行う必要があるが、平成2年式の消防通信指令台であるため、維持管理は困難な状況にあり、指令業務の共同運用を視野に入れつつ、早期に「高機能指令センター(指令システム)」の更新を図る必要がある。しかし、非常に高額であるため、自動出動指定装置、出動車両運用管理装置、気象情報収集装置等の高機能は有していないが、安価で現在運用している消防通信指令台の機能を有している指令装置の導入を図る必要がある。					
改善案等	指令装置の早急な導入に向け、指令業務の共同化を視野に入れつつに仕様の作成等が必要であり、また、少しでも経費の削減を図るためリースと買い取りとを比較し検討する必要がある。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	28,792	27,685	
	事業費のみ	249	1,755	2,742	1,635	
	事業費一財	-	-	2,742	1,635	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防車両管理費				決算書説明頁	207
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,231	△ 447	△ 42	5,742		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,736	0	0	0	0	5,736
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5,418	318	0	5,736		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算概要	消防車両の維持管理(燃料・法定点検・検査・保険料等)及び車両用資器材の整備を実施した。 消防車両・バイク年式(登録年度) 平成 2年(赤バイク1号) 平成 4年(ポンプ車1号) 平成 7年(水防車/防火広報車) 平成 8年(救助工作車) 平成 9年(査察車/指令車) 平成10年(ポンプ車2号/婦防連絡車/赤バイク2号) 平成11年(団指揮広報車) 平成12年(水槽車) 平成15年(救急車1号/赤バイク3号) 平成17年(水防資機材搬送車) 平成18年(軽ダンプ/救急車2号) 平成20年(指揮車/消火通報訓練指導車)					
事業の成果	消防車、救急車等19台(バイク3台含む)が災害現場活動等で円滑な活動が出来るように車両整備、法定点検等を実施し、車両等の適正な維持管理を行うことで消防の使命達成ができた。					
課題・問題点	消防活動で重要な役割を占めるポンプ車や救助活動で第一線で住民の生命を守る救助工作車等が10年以上経過してる。近頃では経年劣化により走行不能に陥るなどの致命的な故障が発生している。今後も様々な車両などが経年劣化により故障が予想される。 更新にあたっては財源確保が課題である。					
改善案等	消防車両等が災害現場で支障を来たすことなく本来の目的を果たす為には、日頃の適正な維持管理が大切であり、今後も適正な維持管理に努める。また、消防車両等の車両更新計画の一部見直し効率の良い更新計画を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	19,688	19,967	
	事業費のみ	5,088	5,418	5,736	6,015	
	事業費一財	-	-	5,736	6,015	

款項目	9 消防費		1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防庁舎管理費				決算書説明頁	207
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,733	△ 971	0	7,762		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,759	0	0	0	17	7,742
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9,221	△ 1,462	322	7,437		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	雑入	自動販売機設置に伴う電気使用料				17
事業決算概要	円滑に消防業務を推進していくにあたり必要な消防庁舎維持管理(施設保守点検、光熱水費、下水道使用料、事務機器等賃借料)にかかる経費を支出し、防災拠点としての消防庁舎の機能維持を図る一方、新庁舎建設について検討。 施設保守点検(消防用設備等点検委託・庁舎清掃業務委託・自家用電気工作物保安管理業務委託)事務機器等賃借(コピー機賃貸借・寝具賃貸借・リソグラフ印刷機賃貸借)					
事業の成果	消防庁舎維持管理については、空調機を変更し、デマンド警報機を設置し電気使用量の管理。また、全庁的に取り組んでいる、KES・環境マネジメントシステムに参加し節電等に努めた。					
課題・問題点	消防庁舎は、昭和51年に建設されたため耐震強度が現在の基準に満ため、数年来に起こるであろうと言われている南海、東南海地震が起これば倒壊の恐れがある。また、建設から34年が経過しているため老朽化が目立ち、雨漏り、コンクリートの剥離、仮眠室床下からの害虫の侵入など隔日勤務者が生活するうえで、根本的な対策が求められる。					
改善案等	新庁舎建設に向け現消防庁舎の位置に建設を決定し、今後の課題整理、建設基金条例の制定、基本設計・実施設計に向けた財源確保に努める。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	19,695	19,966	
	事業費のみ	11,134	9,221	7,759	8,030	
	事業費一財	-	-	7,742	7,984	

款項目	9 消防費			1 消防費		1 常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	救助ボート配備事業（臨時交付金）					決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	351	0	351			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	351	0	0	0	0	351	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	351	351	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	集中豪雨により管内の河川等において水難事故が発生するおそれがあるため、静水救助及び流水救助に対応でき高い浮力を有する救助用ゴムボートを購入した。						
	（地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業）						
事業の 成果	軽量である為、初動体制及び救助現場での設定に要する時間が短縮され、素早い救助活動を行うことが出来る。						
課題・ 問題点	現場で円滑な活動ができるよう、日頃からの整備を行うとともに、特に水難事故が多発する時期に備え適正な維持管理が課題である。						
改善案等	軽量でコンパクトであるため効果的な救助活動が期待できる半面、細かな補修やメンテナンスが必要である。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,835	0		
	事業費のみ	0	0	351	0		
	事業費一財	-	-	351	0		

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団報酬等経費				決算書説明頁	209
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	13,505	△ 101	0	13,404		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13,403	0	0	0	19	13,384
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13,199	204	21	13,382		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	雑入	消防団員等公務災害補償金			19	

事業決算概要	消防団員が消防団活動を行うにあたり、精華町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例に基づき、消防団員281名に対して報酬、費用弁償の支給並びに消防団員退職報償金掛金、消防団員公務災害補償責任共済掛金、消防団福祉共済制度掛金等を支出。
事業の成果	消防団員は、生業を持ちながら災害があれば出動し、災害の軽減に努め住民の安全安心のために尽力される消防団員においては、条例で定められた補償や報酬等を保障することにより、消防団活動の充実が図れた。
課題・問題点	消防団員の減少化が社会的に問題化されている中、当町においては、ほぼ定数の確保がされているが、今後、当町に於いても団員の減少が考えられるので、団員確保に努める必要がある。
改善案等	防火防災のリーダーとして地域団員の処遇改善に努める。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	23,242	23,344
	事業費のみ	12,902	13,199	13,403	13,505
	事業費一財	-	-	13,384	13,405

款項目	9 消防費			1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	消防団車両管理費					決算書説明頁	209
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,687	△ 161	0	1,526			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,523	0	0	0	0	1,523	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	931	592	0	1,523			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	火災や大きな災害が発生しとき現在の消防力では、「住民の身体・生命・財産」を守るためには消防団は不可欠であり、消防団には13台の小型動力ポンプ付積載車を配置しており、これらの消防団車両の維持管理(法定点検・検査・保険料等)を支出した。 消防団積載車両年式(登録年度) 平成2年 (2-4積載車) 平成3年 (1-4積載車・2-5積載車・3-3積載車) 平成10年(3-1積載車・3-4積載車) 平成12年(1-1積載車・2-1積載車) 平成13年(1-2積載車) 平成16年(1-3積載車・2-2積載車) 平成20年(2-3積載車・3-2積載車)						
事業の成果	整備点検・法定点検など適正な維持管理を行うことにより、火災現場などで円滑な現場活動が実施できた。						
課題・問題点	初年度登録から20年以上経過した車両もあり、想定外の故障が予想される。同様に装備されている小型動力ポンプも20年以上経過しているため経年劣化による故障が予想される。 更新にあたっては財源の確保が課題である。						
改善案等	あらゆる角度から予想される不備などを想定し、それらに即応可能な整備体制を構築する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	11,362	11,001		
	事業費のみ	1,403	931	1,523	1,162		
	事業費一財	-	-	1,523	1,162		

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団活動費				決算書説明頁	209
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 250	△ 5, 256	0	6, 994		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6, 990	0	0	0	1, 672	5, 318
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9, 741	△ 2, 751	1, 672	5, 318		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
	雑入	消防団員退職報償金受入金			1, 672	
事業決算概要	非常勤の地方公務員としての消防団員が安心して活動できる環境作りのため、作業服や消火用ホースの充実、出初式等各種事業及び訓練にかかる経費、京都府立消防学校専科教育にかかる経費、消防団退職報償金の支給、消防ポンプ庫の資機材整備にかかる経費、消防防災訓練責任保険及び防火防災訓練補償等共済制度の掛金、京都府消防協会相楽支部分担金等を支出した。消防団専科教育警防科2名、消防団員幹部教育初級幹部科4名、女性消防隊員課程10名の団員が京都府立消防学校での教育に参加、消防団員の退職者についても8名と比較的少なかった。退職報償金1, 672, 000円					
事業の成果	消防団本部及び各部の事業計画に基づき各種訓練、研修、防火の啓発、巡回広報等を行った。					
課題・問題点	地域防災に重要な役割を果たす消防団員にあつては毎年退職者と新入団員があり知識と技術の伝承だけに頼らず、常に災害に備えて各種訓練や消防学校での研修等を通して技術の向上に努める必要がある。					
改善案等	消防学校での研修・訓練については、積極的に参加するよう団員に依頼し理解していただくように努める。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	16, 829	22, 436	
	事業費のみ	9, 458	9, 741	6, 990	12, 597	
	事業費一財	-	-	5, 318	7, 215	

款項目	9 消防費		1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消防団施設管理費				決算書説明頁	211
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,369	△ 182	0	1,187		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,185	0	0	0	14	1,171
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	484	701	414	771		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	ふれあいセンター併設に伴う電気使用料			14	

事業決算概要	地域防災の拠点として消防団のポンプ庫及び詰所の管理を適正に行い、消防団活動が円滑に行えるように光熱水費等維持管理経費を支出した。
事業の成果	消防団が防火防災の活動を行うための消防ポンプ庫の維持管理を図った。
課題・問題点	昭和40年代に建設された消防ポンプ庫の老朽化、非耐震に伴い地元消防団から建替えの強い要望があり、順次建替えを実施していかなければならない。
改善案等	財政確保などの課題があるが、交付金等があれば利用し、建替えに努めたい。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	11,024	10,439
	事業費のみ	522	484	1,185	600
	事業費一財	-	-	1,171	574

款項目	9 消防費			1 消防費		2 非常備消防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	各種団体運営事業					決算書説明頁	211
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 882	△ 311	0	1, 571			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 570	0	0	0	0	1, 570	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 461	109	0	1, 570			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	精華町で災害が発生すれば、各地域や組織の協力体制が必要であり、これらの各種防火、防災関係機関の一層の活動助長を図るための諸事業の実施。 (保険料・福祉共済・運営助成金) 災害時消防支援ボランティア保険料・婦人防火クラブ福祉共済制度掛け金・防火委員会運営助成金 各保育所、幼稚園幼年消防クラブ防火勉強会等の実施:延べ34回 婦人防火クラブ福祉共済加入:4地域婦人防火クラブ員合計122人 町内自主防災組織21地域						
事業の 成果	”子どもを守る町精華町”の実践として、管内の各幼稚園、保育所幼年消防クラブにおける防火勉強会や防火パレード等、積極的な防火活動の実施、更には、各婦人防火クラブによる地域住民対象の防火啓発事業の実施により、参加児童の多くに、避難時の注意事項や防火の約束等の習熟が見られる等、全町的な防火意識の高揚が図れた。又、防災会が行う消火訓練・地震体験・普通救命講習・管外研修等を多数の会員が参加し、防災知識や技術の向上が図れた。						
課題・ 問題点	より一層自主的な活動と防災知識、技術の向上が図れるよう、自主防災組織等において指導者の育成が今後の課題である。また、自主防災会の未結成の地区における発足に向けての理解と協力が求められる。						
改善案等	自主防災組織について、年2回の自主防災会長等懇談会、研修、各種事業で防災意識の高揚を図るなどこれまで以上の創意工夫により指導内容を企画する。 未結成の地区において防災の重要性などの意識改革を促すよう啓蒙活動を実施する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	21, 491	21, 795		
	事業費のみ	1, 447	1, 461	1, 570	1, 874		
	事業費一財	-	-	1, 570	1, 874		

款項目	9 消防費			1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	防火水槽管理事業					決算書説明頁	211
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,975	△ 555	0	1,420			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1,418	0	0	0	0	1,418	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	97	1,321	1,330	88			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	防火水槽及び防火水槽周辺の維持管理を実施した。本年度は柘榴地区の防火水槽の周辺擁壁の補修工事を行うとともに防火水槽標識板の交換などを実施した。また、維持管理に伴う標識板などの支出を行った。
事業の成果	防火水槽の定期的な維持管理により消防活動において円滑な成果が得られた。
課題・問題点	火災発生時、円滑に消火活動が実施できるよう、標識の交換、水量の調査など今後も引き続き行う必要がある。
改善案等	これからも定期的な維持管理を実施し、不測の事態を未然に防止する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	13,274	11,956
	事業費のみ	110	97	1,418	100
	事業費一財	-	-	1,418	100

款項目	9 消防費		1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署					
事業名	消火栓関係整備及び維持管理事業				決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3,796	△ 813	△ 789	2,194		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,192	0	0	0	0	2,192
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,770	422	0	2,192		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	消防隊及び付近住民が使用するための消火活動に必要な、消火栓及び消火栓器具格納箱について、火災発生時に有効適切に活用できるよう、修理、取替えなどにかかる修繕費等の経費を支出した。 消火栓の建設改良及び維持管理費として水道事業特別会計へ支出した。 老朽化や変形に伴う消火栓器具格納箱の取替えのための購入費として支出した。					
事業の 成果	地水利外勤において消火栓及び消火栓器具格納箱の点検を行い、有事の際に消火活動が円滑に実施できるよう適切に維持管理することにより、付近住民による有効な初期消火活動が行われ、被害の軽減ができた。					
課題・ 問題点	消火活動、地域住民の初期消火活動が円滑に実施できるよう、地水利外勤においての点検等引き続き実施し、適正な維持管理を行う必要がある。					
改善案等	老朽劣化した消火栓用ホースの更新については、ホース耐圧試験により長期的な計画で順次更新を行う。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	12,771	12,785	
	事業費のみ	1,891	1,770	2,192	2,206	
	事業費一財	-	-	2,192	2,206	

款項目	9 消防費			1 消防費		3 消防施設費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	緊急援助隊装備購入					決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	123	△ 3	789	909			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	910	0	0	0	0	910	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	705	205	848	62			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	緊急消防援助隊は、平成7年1月に発生した阪神・淡路大震災を教訓として同年6月に整備され、非常災害時に備え、災害対策基本法、地域防災計画及び近畿2府県の相互応援に関する協定に基づき、緊急消防援助隊要請時に迅速に対応するため、各資器材の整備、備蓄食料等の充実整備を図ることを目的として経費を支出した。 ・緊急消防援助隊の活動資器材の整備を図った。 ・緊急消防援助隊として数日間の備蓄食料及び飲料水が必要であり、缶詰等の食料と保存水を更新した。						
事業の 成果	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練などに参加し、災害防御活動の訓練を実施し、確認作業などの手順を徹底仕し、資器材などの整備を行うことで大災害に備えることができた。						
課題・ 問題点	緊急消防援助隊としての活動が、いつ発生するか分からないのが現状であるが、有事に対応できるように普段からの資器材の整備や食料品の準備が必要である。災害の規模や様相に合わせて必要資器材も変化するため、装備の充実も柔軟にそろえる必要がある。						
改善案等	緊急消防援助隊の要請時に対応出来るよう多彩な資器材の整備が必要である。大災害の標準的なケースをモデル化し資器材の必要量や種類などを検討する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	6,314	5,527		
	事業費のみ	94	705	910	123		
	事業費一財	-	-	910	123		

款項目	9 消防費			1 消防費		4 水防費	
所管課等	消防本部 消防本部・署						
事業名	水防対策関係資器材等購入					決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	285	△ 74	0	211			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	209	0	0	0	0	209	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	180	29	0	209			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	地球温暖化の影響で、日本各地で風水害の被害が多発しており、精華町内においてもこれらの災害に対応するため、各水防倉庫に資器材を備蓄し、これらの資器材の維持管理及び更新を図るための経費を支出した。 ・土のう袋の更新及び砂を購入、訓練を通じて土のうを作成して水防現場活動に備えた。						
事業の 成果	出水期を迎え、地元消防団の指揮高揚に成果があった。また、災害活動やパトロールなどで災害を未然に防ぐことが出来、被害を軽微なものに留めることができた。						
課題・ 問題点	水防用の杭はひび割れ劣化が発生すると使用できず、今後も継続的に他の資器材も含めて充実と整備が必要である。						
改善案等	水防現場では従来水防工法によって対応しているが、ひび割れない単管等を利用した独自の工法を今後も構築して行く必要がある。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	5,613	5,689		
	事業費のみ	193	180	209	285		
	事業費一財	-	-	209	285		

款項目	9 消防費			1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	災害対策事務経費					決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	231	△ 36	0	195			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	193	0	0	0	0	193	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 065	△ 872	0	193			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	災害対策にかかる事務経費 ・防災用消耗品(防災トイレ用簡易テント等)の購入 ・ほうその運動公園備蓄倉庫電気代 ・ほうその運動公園備蓄倉庫落書き除去修理						
事業の 成果	防災用消耗品の備蓄により、備蓄物資の充実が図れた。						
課題・ 問題点	防災用ヘルメットや長靴など、消耗品の計画的な備蓄が必要。						
改善案等	防災用ヘルメットや長靴など、備蓄の優先順位を検討しながらバランスの取れた備蓄に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2, 332	2, 370		
	事業費のみ	838	1, 065	193	231		
	事業費一財	-	-	193	231		

款項目	9 消防費			1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	緊急備蓄物資整備事業					決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	5,000	△ 6	0	4,994			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	4,994	0	2,497	0	0	2,497	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	4,824	170	4,994	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京都市市町村未来づくり交付金				2,497	

事業決算 概要	大規模災害発生時における食料品や新型インフルエンザ対策用品等の備蓄物資の整備にかかる経費。 ・非常用食料の購入 7,500食(アレルギー対応品) ・防災用組立式トイレの購入 4台 ・新型インフルエンザ対策用品の購入(マスク、消毒液等)
事業の 成果	今年度については、新型インフルエンザ対応物資を重点的に備蓄し、新型インフルエンザへの備えができた。また、防災用組立式トイレを備蓄し、車椅子の方の使用も可能となった。
課題・ 問題点	備蓄物資については、これまでの食糧偏重備蓄から食糧、簡易トイレ、毛布、感染症対応物資などバランスの取れた備蓄が必要。
改善案等	備蓄物資については、食糧、簡易トイレ、毛布、感染症対応物資など備蓄の優先順位を検討しながらバランスの取れた備蓄に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7,133	7,139
	事業費のみ	4,995	4,824	4,994	5,000
	事業費一財	-	-	2,497	5,000

款項目	9 消防費			1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	防災訓練事業					決算書説明頁	213
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1,100	△ 980	0	120			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	119	0	0	0	0	119	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	823	△ 704	119	0			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	大規模災害に備え、精華町地域防災計画に基づき、地域住民や防災関係機関が一体となり、地域発災型の訓練を平成21年8月30日に開催予定であったが、衆議院議員総選挙の選挙当日と重なったため中止した。						
事業の成果	平成21年度は中止となったが、これまでの防災訓練については小学校区単位で実施し、地域住民が参加しやすい環境を整えることで、防災意識の高揚と地域防災力の向上に努めた。また、木津警察署をはじめ、消防団や各自主防災会など関係機関の参加により、緊急時対応の連携強化が図れた。						
課題・問題点	今後の防災訓練では、これまでの避難訓練を中心とした防災訓練に加え、要配慮者の避難訓練や、災害ボランティア等との連携などが課題。						
改善案等	防災訓練の中に、関係課との連携による要配慮者の避難訓練や災害ボランティアの活動訓練などを取り入れる。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,258	3,044		
	事業費のみ	862	823	119	905		
	事業費一財	-	-	119	905		

款項目	9 消防費			1 消防費		5 災害対策費	
所管課等	総務部 総務課						
事業名	防災対策事業					決算書説明頁	215
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	繰越明許	
	15,000	0	0	15,000			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	13,942	0	0	0	4,897	9,045	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	13,942	13,942	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
	繰越金	繰越明許費繰越金				4,897	

事業決算概要	広域避難所機能の充実を図るために、川西小学校校舎改築工事にあわせて、防災用発電機器等の整備を行った。 ・防災用発電機器工事 10,266,900円 ・非常用電源設置工事 3,675,000円 (地域活性化・生活対策臨時交付金充当事業)
事業の成果	災害発生時の非常電源の確保により、広域避難所としての機能の拡充が図れた。
課題・問題点	今後も広域避難所機能の拡充を図る必要がある。
改善案等	広域避難所機能の拡充に取り組む。

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	16,081	0
	事業費のみ	0	0	13,942	0
	事業費一財	-	-	9,045	0

款項目	10 教育費		1 教育総務費		1 教育委員会費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	教育委員会運営費				決算書説明頁	215
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,387	△ 222	0	1,165		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,163	0	0	0	0	1,163
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,001	162	0	1,163		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	精華町教育委員会基本規則に基づいた教育委員会の運営経費					
	●教育委員4名の報酬 委員長1名 230,000円/年・人 委員3名 170,000円/年・人 ●会議録作成委託等 教育委員会14回開催					
事業の 成果	計画的に教育委員会を開催することにより、教育行政の適正な運営を図ることができた。					
課題・ 問題点	今後も教育委員会の開催を通じ、教育行政の適正な運営を図っていく必要がある。					
改善案等	教育委員会を適切かつ円滑に運営し、豊かな心と創造性に満ちた教育行政に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	4,951	4,988	
	事業費のみ	1,115	1,001	1,163	1,200	
	事業費一財	-	-	1,163	1,200	

款項目	10 教育費		1 教育総務費		2 事務局費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	事務局一般事務経費				決算書説明頁	217
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	51, 325	△ 7, 583	11	43, 753		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	43, 744	0	0	0	1, 717	42, 027
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	36, 943	6, 801	20, 203	23, 541		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	日本スポーツ振興センター共済掛金保護者負担金(学校分)			1, 710	
	雑入	コピー料等			7	

事業決算概要	教育委員会事務局運営のために必要な事務経費を支出した。また教育課程や学習指導その他学校教育に関する専門的指導のため教育現場経験者(指導主事及び人事主事)や臨時職員を雇用した。 ●教職員研修会講師謝礼 ●各種団体負担金及び研究等助成 ●事務経費 ●臨時職員賃金等 指導主事3名、介助員3人、特別支援員9人、情報教育アドバイザー2人、外国語指導助手1人
事業の成果	各学校運営や児童生徒の指導等に関し、適切な指導、助言が行われ、教育活動の充実を図ることができた。また、教職員の指導や人事の対応を適切に行うことができた。
課題・問題点	今後も教育活動の充実のため引き続き専門職の雇用が必要である。
改善案等	専門職員の確保、充実に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	45, 735	50, 738
	事業費のみ	33, 308	36, 943	43, 744	48, 747
	事業費一財	-	-	42, 027	47, 041

款項目	10 教育費		1 教育総務費		2 事務局費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	奨学金				決算書説明頁	219
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	640	△ 9	△ 31	600		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600	0	0	0	150	450
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	560	40	600	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町社会福祉奨学基金繰入金			125	
	財産運用収入	各種基金利子			25	

事業決算 概要	精華町奨学金条例に基づき奨学金の交付を行った。 精華町奨学金(年間30,000円)及び精華町社会福祉奨学金(年間10,000円) 支給対象者 1年生6名、2年生5名、3年生4名 計15人
事業の 成果	高校生活の経済的な援助を通して、学生の学業への意欲向上と向学心を助長することができた。
課題・ 問題点	今後も奨学金を必要とする生徒を支援するため同制度の継続が必要である。
改善案等	奨学金のニーズや経済事情の把握に努め、奨学金の財源確保を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	839	839
	事業費のみ	600	560	600	600
	事業費一財	-	-	450	450

款項目	10 教育費		1 教育総務費		2 事務局費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	学校評価・情報提供の充実・改善等のための研究事業				決算書説明頁	219
事業費 決算額の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	800	0	800		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	800	0	800	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	940	△ 140	800	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	委託金	学校評価・情報提供の充実・改善のための実践研究事業委託金			800	
事業決算概要	学校の教育活動等の成果を検証し、学校運営の改善を目指し、教育水準の向上に努めることが必要である。また、学校が説明責任を果たすことで、家庭や地域との連携協力を進めていくことも求められている。そのため、制度化された学校関係者による評価の充実・改善について、実践校(川西小学校・精華中学校)により、学校評価に係る実践的研究を深め、学校関係者評価の理解と定着を図るとともに、学校評価ガイドラインに基づく自己評価・学校関係者評価や情報提供に係る実践研究を実施した。					
事業の成果	評価者(学校関係者)に学校の取り組みを理解してもらうため、授業参観や学校公開を定期的に開催し、参観機会の提供に努めた。その結果、学校関係者のみならず、多くの保護者や地域住民の方々に学校を理解し、支援いただくことができた。さらに、学校経営の中心に学校評価を位置付け、計画的・組織的な教育活動の実施と評価システムの確立に向けた検証を行い、「地域に開かれた学校づくり」の推進を図ることができた。					
課題・問題点	自己評価、学校関係者評価を学校の改善に活かすとともに、地域連携を深める具体策を学校便り等で積極的に情報発信し、保護者や地域の関心や意識を向上させるように努めることが必要である。					
改善案等	統一した学校評価が実施できるよう、課題を焦点化し、町内統一した学校評価シートを策定し、評価結果を広く公表できるシステム構築を今後研究する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1,172	0	
	事業費のみ	0	940	800	0	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小中連携教育実践研究事業		決算書説明頁 219			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	261	0	20	281		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	281	0	281	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	261	20	281	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	委託金	小中連携教育実践研究事業委託金			281	

事業決算 概要	自分の思いを正しく伝える自己表現力や人間関係を円滑にするコミュニケーション力が不足し、人間関係をうまく築けない児童・生徒が多い現状から、自他の存在を大切にしようとする表現力やコミュニケーション力を培い、豊かな人間関係の中で、確かな学力の基盤となる表現力・コミュニケーション力の育成と、人間関係力を培うための9年間を見通したコミュニケーションプログラムの開発に取り組んだ。 実践研究協力校：山田荘小学校、精華南中学校
事業の 成果	各教科・領域における表現力・コミュニケーション力の高まりによって国語力の向上を図るとともに、小中学校とも学力全体の向上を図ることができた。また、学校生活全体を通して、コミュニケーション力を高めることにより、人間関係力を高め、児童生徒に落ち着いた学校生活を過ごさせることができた。
課題・ 問題点	授業公開を通して課題が明確になったが、研究の視点を明確にした指導と評価の工夫を行う必要がある。今後もプログラム開発や実践交流を実施し、日常的な小中連携をさらに充実していく必要がある。
改善案等	各プログラムの検証を実施するとともに、小中の研究組織を活用し、課題を焦点化した連携を今後も推進するよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	600	0
	事業費のみ	0	261	281	0
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	10 教育費			2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課						
事業名	小学校管理運営事業					決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	52,881		△ 7,618	△ 90	45,173		
	決算額		国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	45,168		0	0	0	0	45,168
	前年度決算額		増減額	臨時的経費	経常的経費		
46,429		△ 1,261	1,402	43,766			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	町内5小学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕を行った。 学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各小学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各小学校に設置しているパソコン保守点検						
事業の 成果	経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良質な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品及び学校図書を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。						
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により維持管理費用が増加することが懸念される。						
改善案等	教職員をはじめ児童にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所の早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	47,073	62,753		
	事業費のみ	45,423	46,429	45,168	60,848		
	事業費一財	-	-	45,168	60,848		

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	小学校管理運営事業(精北小学校)				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,157	△ 110	0	9,047		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,023	0	0	0	0	9,023
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	9,536	△ 513	0	9,023		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等
事業の成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	9,104	9,103
	事業費のみ	9,424	9,536	9,023	9,022
	事業費一財	-	-	9,023	9,022

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校管理運営事業(川西小学校)				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 977	△ 1, 690	0	10, 287		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 285	0	0	0	0	10, 285
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10, 660	△ 375	0	10, 285		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	10, 366	11, 112
	事業費のみ	10, 043	10, 660	10, 285	11, 031
	事業費一財	-	-	10, 285	11, 031

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校管理運営事業(山田荘小学校)				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	9,920	△ 158	100	9,862		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	9,820	0	0	0	0	9,820
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10,056	△ 236	0	9,820		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等					
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	9,901	9,865	
	事業費のみ	9,916	10,056	9,820	9,784	
	事業費一財	-	-	9,820	9,784	

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校管理運営事業(東光小学校)				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11,554	△ 583	0	10,971		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10,967	0	0	0	0	10,967
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	11,357	△ 390	0	10,967		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等					
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	11,048	11,634	
	事業費のみ	11,793	11,357	10,967	11,553	
	事業費一財	-	-	10,967	11,553	

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校管理運営事業(精華台小学校)				決算書説明頁	221
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14, 974	△ 697	0	14, 277		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	14, 272	0	0	0	0	14, 272
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	14, 157	115	0	14, 272		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、児童用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	14, 353	15, 051
	事業費のみ	13, 742	14, 157	14, 272	14, 970
	事業費一財	-	-	14, 272	14, 970

款項目	10 教育費		2 小学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教職員・児童健康診断実施事業				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	14, 712	△ 1, 566	0	13, 146		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	13, 145	0	0	0	0	13, 145
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	13, 577	△ 432	0	13, 145		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉

事業決算概要	学校保健安全法に基づき、児童及び教職員の健康診断を実施した。 ●校医等報酬等 学 校 医:学校割219, 000円/年+900円/人×児童数 学校歯科医:学校割219, 000円/年+900円/人×児童数 学校薬剤師:学校割154, 000円/年 ●児童健診 (5月1日現在児童数2, 819人) 眼科医報酬:受診者2, 816人 耳鼻科医報酬:受診者2, 806人 尿、ぎょう虫卵検査:受診者2, 808人 心臓健診:受診者(1年及び4年)1, 034人 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者53人
事業の成果	児童、教職員の健康診断を実施することにより、必要な保健指導で健康保持を増進することができた。
課題・問題点	健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。
改善案等	児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に健康管理するよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し全員受診となるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	13, 787	15, 307
	事業費のみ	13, 125	13, 577	13, 145	14, 665
	事業費一財	-	-	13, 145	14, 665

款項目	10 教育費	2 小学校費	1 学校管理費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校 I C T環境整備事業（臨時交付金）		決算書説明頁	223		
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,901	0	3,901		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,901	1,806	0	0	0	2,095
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3,901	3,901	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	学校情報通信技術環境整備事業費補助金			1,806	

事業決算 概要	小学校における情報化の促進や教育の質の向上を目的として、学校のICT環境の整備に必要な校務用パソコン及び大型地上デジタルテレビの購入を行った。 52型地上デジタル放送対応テレビ(テレビ台を含む)10台 各小学校2台ずつ設置 校務用ノートパソコン25台 精北小3台 川西小3台 山田荘小3台 東光小6台 精華台小10台 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)
事業の 成果	大型テレビ導入により、今まで印刷物では表現が難しかったもの(理科の生物観察等)を映像で見せることで、児童の習得度が向上した。
課題・ 問題点	大型テレビを利用した授業をどのように構成し、児童にわかりやすい教材を提供していくかが課題である。校務用パソコンは、教員1人に1台には達しておらず、現在、整備率は約80%であるため、できるだけ早い時期に100%の整備を図る必要がある。
改善案等	ICT関係の校内研修等を実施するとともに、情報教育推進委員会等で情報交換を行いお互いのスキルを高めるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	4,193	0
	事業費のみ	0	0	3,901	0
	事業費一財	-	-	2,095	0

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校教育振興関係経費				決算書説明頁	223
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	19,861	725	△ 10	20,576		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	20,570	1,491	0	0	0	19,079
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	15,944	4,626	5,964	14,606		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	国庫補助金	理科教育設備整備費等補助金				1,491
事業決算概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教材費用、理科教材備品、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト診断委託、クラブの講師派遣委託、スクールヘルパーの設置などの教育振興関係費					
事業の成果	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。理科教材備品は新学習指導要領に対応した備品の購入により、教材の充実をより一層図ることができた。					
課題・問題点	多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。 教育のさらなる充実、推進を図るために、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	21,619	25,860	
	事業費のみ	13,603	15,944	20,570	24,811	
	事業費一財	-	-	19,079	24,811	

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(精北小学校)				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	363	△ 14	0	349		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	349	0	0	0	0	349
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	517	△ 168	0	349		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品等、クラブの講師派遣委託料等
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	430	444
	事業費のみ	492	517	349	363
	事業費一財	-	-	349	363

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(川西小学校)				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	187	△ 3	0	184		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	183	0	0	0	0	183
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	278	△ 95	0	183		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	264	298
	事業費のみ	250	278	183	217
	事業費一財	-	-	183	217

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(山田荘小学校)				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	198	△ 6	0	192		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	191	0	0	0	0	191
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	267	△ 76	0	191		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等

事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。

課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。

改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	272	309
	事業費のみ	323	267	191	228
	事業費一財	-	-	191	228

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(東光小学校)				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	269	△ 78	0	191		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	190	0	0	0	0	190
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	477	△ 287	0	190		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	271	350
	事業費のみ	504	477	190	269
	事業費一財	-	-	190	269

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	小学校教育振興関係経費(精華台小学校)				決算書説明頁	223
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	360	△ 56	0	304		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	303	0	0	0	0	303
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	482	△ 179	0	303		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 運動会参加賞・卒業記念品や各種消耗品、クラブの講師派遣委託料等
事業の 成果	児童に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	これからの教育は児童の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	384	441
	事業費のみ	472	482	303	360
	事業費一財	-	-	303	360

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護児童就学援助等				決算書説明頁	225
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,977	251	0	8,228		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	8,228	267	0	0	0	7,961
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,767	461	0	8,228		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	要保護児童就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			267	

事業決算 概要	経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者及び特別支援学級に在籍する児童の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護児童、準要保護児童に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者 16人 準要保護児童就学援助費 支給対象者 142人 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費、医療費 特別支援児童に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者 23人 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、学校給食費
事業の 成果	要保護、準要保護の児童の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。
課題・ 問題点	経済事情等により生活に困窮している世帯が増え、就学援助が必要となっている。
改善案等	義務教育の機会均等を保障するため、ホームページや広報誌等で制度の周知を図るように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	8,681	8,418
	事業費のみ	7,252	7,767	8,228	7,965
	事業費一財	-	-	7,961	7,765

款項目	10 教育費		2 小学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業				決算書説明頁	225
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,300	△ 50	0	1,250		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,250	0	420	0	0	830
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,278	△ 28	830	420		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金				420

事業決算概要	学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を助成した。 「京の子ども夢・未来体験活動」推進事業に係る事業費（講師謝礼、消耗品費、通信運搬費、印刷製本費、体験入館料等） 精北小学校（農業体験）、川西小学校（リサイクル活動）、山田荘小学校（しごと体験）、東光小学校（消防体験）、精華台小学校（しごと体験） 特色ある学校づくり支援事業補助金 精北小学校（農業体験学習推進事業） 川西小学校（米づくり体験） 山田荘小学校（国際交流活動・農業体験） 東光小学校（音楽教室・アンサンブル） 精華台小学校（農業体験・昔遊び体験・和太鼓演奏）
事業の成果	学校の伝統や校風を生かした特色ある学校づくりを進めることができた。
課題・問題点	学校の個性・特色を生かして、各校が切磋琢磨しながら今後も創意工夫を凝らした教育活動を継続していく必要がある。
改善案等	児童の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,892	1,892
	事業費のみ	1,222	1,278	1,250	1,170
	事業費一財	-	-	830	750

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	給食管理運営事業				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	26, 570	△ 4, 951	△ 79	21, 540		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	21, 538	0	155	0	0	21, 383
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	22, 947	△ 1, 409	3, 398	18, 140		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	地元産米の給食利用推進事業費補助金			155	
事業決算 概要	安全、安心な給食の実施に係る施設整備等の管理運営及び給食費補助を行った。 給食実施に向け、適切な調理員の配置を行うため、臨時職員(給食調理員)の雇用を行った。 学校給食運営 週5日(米飯3回、パン2回)実施 修繕費:勃発的修繕等 委託料:給食調理員等の検便委託、給食室内の消毒、フード清掃、グリーストラップ清掃等 備品購入費:給食設備機器等(冷蔵庫、流し、食器、食缶)購入 相楽郡学校給食研修会負担金 保護者負担軽減補助:給食費補助及び地元産米購入補助の実施 臨時職員:18人					
事業の 成果	必要な修繕、点検、清掃等を行うことにより、円滑な給食業務を行うことができた。また、給食費補助を行うことにより保護者負担の軽減を図ることができた。					
課題・ 問題点	安全、安心な給食を提供するため、より一層の衛生管理及び作業管理等が必要である。					
改善案等	子どもを取り巻く食の環境は、食生活の乱れをはじめ、生活習慣病の若年化など、近年深刻化しているため、学校給食を通じて日常の食に関する指導、啓発に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	22, 555	25, 217	
	事業費のみ	20, 700	22, 947	21, 538	24, 200	
	事業費一財	-	-	21, 383	24, 200	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 精北小学校					
事業名	給食管理運営事業(精北小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	682	0	0	682		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	682	0	0	0	0	682
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	821	△ 139	0	682		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精北小学校 12+3学級、331食(平成22年3月末現在)
事業の成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。
課題・問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	16,812	16,830
	事業費のみ	661	821	682	700
	事業費一財	-	-	682	700

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 川西小学校					
事業名	給食管理運営事業(川西小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	769	△ 72	0	697		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	696	0	0	0	0	696
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	883	△ 187	0	696		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 川西小学校 12+1学級、410食(平成22年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	16,826	16,899	
	事業費のみ	763	883	696	769	
	事業費一財	-	-	696	769	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 山田荘小学校					
事業名	給食管理運営事業(山田荘小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,145	△ 149	14	1,010		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,009	0	0	0	0	1,009
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,156	△ 147	0	1,009		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 山田荘小学校 14+2学級、495食(平成22年3月末現在)					
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。					
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。					
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	17,139	17,275	
	事業費のみ	1,140	1,156	1,009	1,145	
	事業費一財	-	-	1,009	1,145	

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 東光小学校					
事業名	給食管理運営事業(東光小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,356	0	0	1,356		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,356	0	0	0	0	1,356
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,579	△ 223	0	1,356		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 東光小学校 20+2学級、744食(平成22年3月末現在)
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	17,486	17,486
	事業費のみ	1,357	1,579	1,356	1,356
	事業費一財	-	-	1,356	1,356

款項目	10 教育費		2 小学校費		3 学校給食費	
所管課等	教育部 精華台小学校					
事業名	給食管理運営事業(精華台小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,639	0	65	1,704		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,703	0	0	0	0	1,703
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,837	△ 134	0	1,703		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	学校給食調理に必要な経費を支出した。 給食に係る経費 ポリ袋、タオル等給食関連消耗品や厨房に係るガス料金等 精華台小学校 26+4学級、1,029食(平成22年3月末現在)
事業の 成果	給食業務を安全かつ円滑に実施することができた。
課題・ 問題点	ガス単価等の高騰に伴い燃料費の増加が見込まれる。
改善案等	効率よく調理できるように、調理方法等を工夫する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	17,833	17,769
	事業費のみ	1,634	1,837	1,703	1,639
	事業費一財	-	-	1,703	1,639

款項目	10 教育費		2 小学校費		4 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業（小学校分）				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	600, 771	0	0	600, 771		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	600, 767	0	0	0	177, 619	423, 148
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	220, 788	379, 979	600, 767	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金				177, 619

事業決算 概要	学校施設等立替施行により整備した小学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 山田荘小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 東光小学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 東光小学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 繰上償還分 東光小学校施設譲渡代金公団立替施行繰上償還金
事業の 成果	開発地内の児童数の増加に対応した学校建設費を、計画的に償還することができた。
課題・ 問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の要因となっている。
改善案等	財政状況をみる中で、繰上償還を積極的に行い、償還利子による財政圧迫を和らげる。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	601, 812	136, 972
	事業費のみ	171, 546	220, 788	600, 767	135, 927
	事業費一財	-	-	423, 148	35, 927

款項目	10 教育費		2 小学校費		4 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	学校施設耐震化対策事業(小学校)				決算書説明頁	227
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	184, 877	△ 33, 671	0	151, 206		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	151, 205	105, 981	0	31, 300	0	13, 924
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5, 670	145, 535	151, 205	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	安全・安心な学校づくり交付金				105, 981
	町債	精北小学校屋内運動場耐震補強事業				31, 300

事業決算概要	精北小学校屋内運動場耐震改修工事に係る費用を支出した。 手数料 建築確認手続きに係る手数料等 委託料 屋内運動場耐震改修工事監理業務委託 工事請負費 屋内運動場耐震改修工事請負費等
事業の成果	当初予定どおり平成22年2月に屋内運動場耐震改修工事を完了することができた。これによりIs値0.3未満の建築物をすべて耐震化することができた。
課題・問題点	山田荘小学校屋内運動場は、新耐震基準で建築された建物であるが、川西小学校屋内運動場と同じ屋根構造で、Is値が0.7を下回っているため耐震化の必要がある。
改善案等	町財政負担を少なくするため有利な国庫支出金を検討するとともに、精華中学校校舎耐震化計画策定結果に基づき、耐震化時期等の見通しを立てるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	156, 817	0
	事業費のみ	1, 712	5, 670	151, 205	0
	事業費一財	-	-	13, 924	0

款項目	10 教育費		2 小学校費		4 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	小学校地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,397	0	3,397		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	499	0	0	0	0	499
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	499	499	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成23年7月に地上デジタル放送に移行されるテレビ放送に対応するため、各小学校のテレビ共聴設備を改修するため実施設計費を支出した。 また、設計等に時間を費やしたため工事を翌年度に繰越した。 委託料 小学校地上デジタル放送対策設計業務委託 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	各小学校のテレビ共聴設備を改修するため実施設計業務を実施した。工事についても、引き続き着手し早期完了を目指す。					
課題・ 問題点	現在の校内放送の映像等はすべてアナログ放送のため、今後校内放送のデジタル化が必要となる。					
改善案等	校内放送をデジタル化できるシステムが開発された時点で、校内放送のデジタル化を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	738	3,137	
	事業費のみ	0	0	499	2,898	
	事業費一財	-	-	499	2,331	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	川西小学校校舎改築等事業				決算書説明頁	229
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	869, 007	△ 18, 846	0	850, 161		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	850, 160	236, 701	0	199, 300	260, 000	154, 159
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	567, 430	282, 730	848, 059	2, 101		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>
	基金繰入金	精華町学校建設基金繰入金				260, 000
	国庫補助金	安全・安心な学校づくり交付金				234, 042
	町債	川西小学校校舎改築事業				199, 300
	国庫負担金	公立学校施設整備費負担金				2, 659
事業決算概要	川西小学校校舎改築等事業(平成21年度)に係る費用を支出した。 手数料 建築確認に係る手数料 土地開発公社事務手数料 委託料 川西小学校校舎等改築工事監理業務完了金等 工事請負費 川西小学校校舎等改築工事(建築工事)平成21年度分前払金及び完了金 川西小学校校舎等改築工事(電気設備工事)平成21年度前払金及び完了金 川西小学校校舎等改築工事(機械設備工事)平成21年度前払金及び完了金等					
事業の成果	平成19年度から3箇年で実施してきた川西小学校校舎改築等事業が、予定どおり平成22年3月にすべての事業が完了することができた。これによりIs値が0.3未満の建築物をすべて耐震化することができた。					
課題・問題点	川西小学校校舎の普通教室6教室を立替施行で建設したが、今後の児童数増加が見込めない中で、どの時期に買い戻しするか検討する必要がある。					
改善案等	川西小学校地区の住宅開発や共同住宅建設等の情報収集を行い、児童増加要因を模索して、一番有利な条件(国庫負担金等)で買い戻しできる時期を検討する。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	876, 874	0	
	事業費のみ	122, 483	567, 430	850, 160	0	
	事業費一財	-	-	154, 159	0	

款項目	10 教育費	2 小学校費	4 学校建設費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	川西小学校校舎改築等事業				決算書説明頁	229
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	通次繰越
	305, 114	0	0	305, 114		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	194, 911	77, 265	0	56, 000	61, 646	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	189, 236	5, 675	194, 911	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	国庫補助金	安全・安心な学校づくり交付金				77, 265
	繰越金	通次繰越繰越金				61, 646
	町債	川西小学校屋内運動場耐震補強事業				56, 000

事業決算 概要	川西小学校校舎改築等事業に係る費用を支出した。 委託料 川西小学校屋内運動場耐震改修工事監理業務委託料 川西小学校校舎改築に伴う引越業務委託料 川西小学校コンピュータネットワーク整備業務委託料 工事請負費 川西小学校屋内運動場耐震改修工事請負費等 備品購入費 学校管理備品購入費、 電気機器備品購入費、 教室カーテン等購入費、給食備品購入費、 コンピュータ機器購入費等 負担金 水道施設整備分担金								
	事業の 成果	屋内運動場耐震改修工事をはじめ、川西小学校校舎改築等に伴う備品購入等を予定どおり実施することができた。							
		課題・ 問題点	川西小学校校舎の普通教室6教室を立替施行で建設したが、今後の児童数増加が見込めない中で、どの時期に買い戻しするか検討する必要がある。						
			改善案等	川西小学校地区の住宅開発や共同住宅建設等の情報収集を行い、児童増加要因を模索して、一番有利な条件(国庫負担金等)で買い戻しできる時期を検討する。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	201, 222	0
	事業費のみ	0	189, 236	194, 911	0
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校管理運営事業				決算書説明頁	231
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	33,727	△ 5,530	△ 230	27,967		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	27,962	0	0	0	0	27,962
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	26,670	1,292	841	27,121		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	町内3中学校の施設、設備の管理・運営経費、児童・教諭の健康診断等の実施、管理備品の購入並びに施設の点検・修繕を行った。 学校維持管理費等:突発的修繕費、インターネット回線(光ケーブル)、各中学校印刷機賃貸借料等、石灰等の原材料費 学校施設管理点検業務委託:消防設備点検、受水槽等清掃、校舎等ガラス清掃、植栽管理(除草を含む)等 機械管理点検業務委託:高圧受電設備保守点検、機械警備、エレベータ保守管理等 電算システム管理点検業務委託:各中学校に設置しているパソコン保守点検					
事業の成果	経費削減に努めるとともに、施設、設備等の管理運営に必要な経費を支出することにより、良質な教育環境の充実を図ることができた。また、計画的に必要な管理備品及び学校図書を購入することにより、教育活動の充実を図ることができた。					
課題・問題点	学校施設の維持管理経費を削減しながら、効率的に安全・安心な学校管理運営を行っていく必要があるが、施設設備等の経年劣化等により維持管理費用が増加することが懸念される。					
改善案等	教職員をはじめ生徒にも、エコ意識を高め省エネに努めるとともに、施設設備等の維持管理業務を充実させ、故障箇所の早期発見、早期修繕することで維持管理費の削減につなげる。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	29,330	32,760	
	事業費のみ	26,020	26,670	27,962	31,392	
	事業費一財	-	-	27,962	31,392	

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華中学校)				決算書説明頁	231
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	7,551	△ 209	0	7,342		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,323	0	0	0	0	7,323
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,120	203	0	7,323		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等					
事業の成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7,404	7,491
	事業費のみ	8,343	7,120	7,323	7,410
	事業費一財	-	-	7,323	7,410

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華南中学校)				決算書説明頁	231
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,756	△ 184	0	6,572		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,569	0	0	0	0	6,569
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,333	236	0	6,569		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等
事業の 成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。
課題・ 問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,650	6,722
	事業費のみ	6,930	6,333	6,569	6,641
	事業費一財	-	-	6,569	6,641

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校管理運営事業(精華西中学校)				決算書説明頁	231
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12,556	△ 281	230	12,505		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	12,492	0	0	0	0	12,492
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12,947	△ 455	0	12,492		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	
事業決算概要	学校施設、備品等を維持管理するための経費を支出した。 維持管理費用等 学校運営に必要な消耗品、印刷製本費、燃料費(灯油等)、光熱水費、下水道使用料、電話等の通信費、生徒用のお茶、突発的修繕、ピアノ調律等の手数料、石灰等の原材料費や保健室で必要な医薬材料費等					
事業の成果	経費節減に努めるとともに施設、設備等の維持管理に必要な業務を実施することにより、良好な教育環境の充実を図ることができた。					
課題・問題点	学校施設の維持管理経費の削減に努め、効率的に安全・安心な学校の管理運営を行っていく必要がある。					
改善案等	経費節減、エコ意識を持って適正な学校運営に努める。					
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	12,573	12,586	
	事業費のみ	12,722	12,947	12,492	12,505	
	事業費一財	-	-	12,492	12,505	

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教職員・生徒健康診断実施事業				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,690	△ 760	0	5,930		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	5,930	0	0	0	0	5,930
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	5,959	△ 29	0	5,930		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	学校保健安全法に基づき、生徒及び教職員の健康診断を実施した。 ●校医等報酬等 学 校 医:学校割219,000円/年+900円/人×生徒数 学校歯科医:学校割219,000円/年+900円/人×生徒数 学校薬剤師:学校割154,000円/年 ●児童健診 (5月1日現在生徒数1,316人) 眼科医報酬:受診者1,101人 耳鼻科医報酬:受診者1,108人 尿検査:受診者1,105人 心臓健診:受診者454人 ●教職員健康診断 定期健康診断、胃部検査、心電図検査 受診者34人
事業の成果	生徒・教職員の健康診断を実施することにより、必要な健康指導で保健保持を増進することができた。
課題・問題点	健康管理の一環として、健診をはじめ保健指導を継続して実施する必要がある。
改善案等	児童の健康診断はほぼ全員受診しており、健診後の健康管理が重要である。今後も継続的に健康管理するよう努める。 教職員の健康診断は、定期健康診断および人間ドックの受診により90%の職員が受診しているが、今後は受診勧奨し全員受診となるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	6,302	7,204
	事業費のみ	6,188	5,959	5,930	6,832
	事業費一財	-	-	5,930	6,832

款項目	10 教育費		3 中学校費		1 学校管理費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校 I C T環境整備事業（臨時交付金）				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	2,341	0	2,341		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,340	1,084	0	0	0	1,256
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	2,340	2,340	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	学校情報通信技術環境整備事業費補助金			1,084	

事業決算 概要	中学校における情報化の促進や教育の質の向上を目的として、学校のICT環境の整備に必要な校務用パソコン及び大型地上デジタルテレビの購入を行った。 52型地上デジタル放送対応テレビ(テレビ台を含む)6台 各中学校2台ずつ 校務用ノートパソコン15台 精華中4台 精華南中1台 精華西中10台 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
事業の 成果	大型テレビ導入により、今まで印刷物では表現が難しかったもの(理科の生物観察等)を映像で見せることで、生徒の習得度が向上した。					
課題・ 問題点	大型テレビを利用した授業を如何に構成し、生徒にわかりやすい教材を提供していくかが課題である。校務用パソコンは、教員1人に1台には達しておらず、現在、整備率は約77%であるため、できるだけ早い時期に100%の整備を図る必要がある。					
改善案等	ICT関係の校内研修等を実施するとともに、情報教育推進委員会等で情報交換を行いお互いのスキルを高めるように努める。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,579	0
	事業費のみ	0	0	2,340	0
	事業費一財	-	-	1,256	0

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校教育振興関係経費				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	21, 924	1, 342	△ 82	23, 184		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	23, 131	1, 549	0	0	0	21, 582
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	15, 682	7, 449	6, 748	16, 383		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	理科教育設備整備費等補助金			1, 549	
事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 教材費用、理科教材備品、学校行事補助、卒業記念品、体力テスト診断委託、プラスバンド講師謝礼などの経費					
事業の 成果	教育活動を効果的に進め、教育の充実を図ることができた。理科教材備品は新学習指導要領に対応した教材を購入し、教材の充実をより一層図ることができた。					
課題・ 問題点	多様な教育活動が必要となり、教員以外の専門的な講師等が必要となり人材確保が重要である。 教育のさらなる充実、推進を図るため、今後もさまざまなソフト事業に取り組んでいく必要がある。					
改善案等	教育のさらなる充実、推進を図るために、学校、家庭、地域との連携強化に努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	24, 231	23, 573	
	事業費のみ	15, 773	15, 682	23, 131	22, 473	
	事業費一財	-	-	21, 582	22, 473	

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華中学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	551	△ 1	0	550		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	549	0	0	0	0	549
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	680	△ 131	0	549		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、体育大会参加賞や卒業記念品等
事業の成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	630	642
	事業費のみ	169	680	549	561
	事業費一財	-	-	549	561

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華南中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華南中学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	662	△ 1	0	661		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	660	0	0	0	0	660
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	710	△ 50	0	660		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、体育大会参加賞や卒業記念品等
事業の 成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・ 問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	741	723
	事業費のみ	724	710	660	642
	事業費一財	-	-	660	642

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 精華西中学校					
事業名	中学校教育振興関係経費(精華西中学校)				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	732	△ 1	0	731		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	730	0	0	0	0	730
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	864	△ 134	0	730		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	教育活動の振興を図るための経費を支出した。 教育振興に係る経費 ブラスバンド講師謝礼、体育大会参加賞や卒業記念品等
事業の成果	生徒に生きる力を育むことを目指し、基礎的、基本的な知識及び技術をはじめ思考力、判断力、表現力等を習熟するための教育を効果的に進めることができた。
課題・問題点	これからの教育は生徒の実態に応じ、個別指導、グループ別指導、繰り返し指導、学習習熟度別指導等のいろいろな指導方法が求められ、指導方法や指導体制等の工夫や改善が必要である。
改善案等	校内研修や他校との情報交換等を行い、教職員のスキルアップを図り、いろいろな指導方法に対応できるように努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	811	833
	事業費のみ	845	864	730	752
	事業費一財	-	-	730	752

款項目	10 教育費	3 中学校費	2 教育振興費			
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	特色ある学校づくり支援事業				決算書説明頁	233
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	804	0	0	804		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	804	0	308	0	0	496
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	804	0	496	308		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	府補助金	京の子ども夢・未来体験活動推進事業補助金				308

事業決算概要	学校の創意工夫による特色ある学校づくりに取り組むために必要な経費を支出した。 「京の子ども夢・未来体験活動」推進事業に係る事業費（講師謝礼、消耗品費） 精華中学校（マナー教室、職場体験） 精華南中学校（マナー教室、職場体験） 精華西中学校（職場体験） 特色ある学校づくり支援事業補助金 精華中学校（華いっぱい運動、学習発表会、体験学習） 精華南中学校（国際交流教育、農業体験、キャリア教育） 精華西中学校（職場体験活動、福祉体験活動）
事業の成果	学校の伝統や校風を生かした特色ある学校づくりを進めることができた。
課題・問題点	学校の個性・特色を生かして、各校が切磋琢磨しながら今後も創意工夫を凝らした教育活動を継続していく必要がある。
改善案等	生徒の多様な興味や関心をうまく引き出し、特色ある学校づくりにつなげていくよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,365	1,365
	事業費のみ	780	804	804	758
	事業費一財	-	-	496	450

款項目	10 教育費		3 中学校費		2 教育振興費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	要・準要保護生徒就学援助等				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 240	△ 36	82	4, 286		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 284	134	0	0	0	4, 150
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 037	247	0	4, 284		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	要保護生徒就学援助費及び特別支援教育就学奨励費補助金			134	
事業決算概要	経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する生徒の保護者に対し、必要な援助を行った。 要保護生徒、準要保護生徒に対する就学援助 要保護児童就学援助費 支給対象者 6人 準要保護児童就学援助費 支給対象者 74人 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費、医療費、通学費 特別支援生徒に対する就学援助 特別支援教育就学奨励費 支給対象者 6人 学用品費、校外活動費、新入学学用品費、修学旅行費					
事業の成果	要保護、準要保護の生徒の保護者及び特別支援学級に在籍する保護者の経済的負担の軽減を図ることができた。					
課題・問題点	経済事情等により生活に困窮している世帯が増え、就学援助が必要となっている。					
改善案等	義務教育の機会均等を保障するため、ホームページや広報誌等で制度の周知を図るように努める。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	4, 737	4, 737	
	事業費のみ	4, 446	4, 037	4, 284	4, 250	
	事業費一財	-	-	4, 150	4, 110	

款項目	10 教育費		3 中学校費		3 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	都市機構等立替施行償還事業（中学校分）				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	308, 237	0	0	308, 237		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	308, 234	0	0	0	308, 234	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	308, 202	32	308, 234	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町宅地開発事業に関する諸施設整備基金繰入金			308, 234	

事業決算概要	学校施設等立替施行により整備した中学校施設にかかる立替事業費の償還金及び利子を支出した。 通常償還分 精華南中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 精華西中学校施設譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 精華南中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子 精華西中学校用地譲渡代金公団立替施行償還金及び利子
事業の成果	開発地区の生徒数の増加した学校建設費を、計画的に償還することができた。
課題・問題点	償還利子が、現在の利率より高いため財政圧迫の要因となっている。
改善案等	財政状況をみる中で、繰上償還を積極的に行い、償還利子による財政圧迫を和らげる。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	309, 279	309, 315
	事業費のみ	307, 920	308, 202	308, 234	308, 270
	事業費一財	-	-	0	83, 270

款項目	10 教育費		3 中学校費		3 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	精華西中学校校舎増築事業				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4,000	△ 696	0	3,304		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3,304	0	0	0	0	3,304
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	3,304	3,150	154		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	精華西中学校校舎増築等に係る費用を支出した。 手数料 建築確認に係る手数料 委託料 校舎増築等実施設計業務委託料
事業の成果	精華西中学校校舎増築等の実施設計業務を実施した。平成22年度はその実施設計に基づき工事を実施し、年度内の工事完了を目指す。
課題・問題点	精華台五丁目の開発により、生徒数が増加し普通教室が不足することが懸念される。
改善案等	今後、さらなる校舎の増築が必要ないように、開発者へ販売計画の調整をしてもらう等、生徒数が急増しないよう働きかける。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,596	151,088
	事業費のみ	0	0	3,304	147,224
	事業費一財	-	-	3,304	12,613

款項目	10 教育費		3 中学校費		3 学校建設費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	中学校地上デジタル放送対応事業（臨時交付金）				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	0	3,345	0	3,345		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	446	0	0	0	0	446
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	0	446	446	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	平成23年7月に地上デジタル放送に移行されるテレビ放送に対応するため、各中学校のテレビ共聴設備を改修するため実施設計費を支出した。 また、設計等に時間を費やしたため、工事を翌年度に繰越した。 委託料 中学校地上デジタル放送対策設計業務委託 (地域活性化・経済危機対策臨時交付金充当事業)					
	各中学校のテレビ共聴設備を改修するため実施設計業務を実施した。工事についても、引き続き着手し早期完了を目指す。					
課題・ 問題点	現在の校内放送の映像はすべてアナログ放送のため、今後校内放送のデジタル化が必要となる。					
改善案等	校内放送をデジタル化できるシステムが開発された時点で、校内放送のデジタル化を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	685	3,137	
	事業費のみ	0	0	446	2,898	
	事業費一財	-	-	446	2,331	

款項目	10 教育費		5 幼稚園費		1 幼稚園費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	私立幼稚園関係助成				決算書説明頁	235
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	27, 230	△ 910	0	26, 320		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	26, 320	0	0	0	0	26, 320
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	27, 002	△ 682	0	26, 320		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減、町内私立幼稚園への園児入園を勧めるため必要な支出を行った。 ●私立幼稚園助成 園児一人当たり 月額3,000円 支給園児数:月平均664人 ●幼稚園運営費 均等割200,000円+人数割3,000円×園児数(5月1日現在) 園児数591人(マリア幼稚園231人、光が丘幼稚園138人、星の光幼稚園222人) ●私立幼稚園児大会助成 城南地区私立幼稚園大会参加の町内私立3幼稚園在園の5歳児を対象に助成 一人100円×338人
事業の成果	私立幼稚園通園児童の保護者負担の軽減を図ることができた。
課題・問題点	幼稚園活動の活性化のため継続的な事業の実施が必要であるが、あわせて幼稚園と小学校の連携を深めることが求められている。
改善案等	継続的な補助等を実施しながら、小学校との交流等も実施し、幼稚園と小学校の連携を深めるよう努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	27,499	27,758
	事業費のみ	29,528	27,002	26,320	26,579
	事業費一財	-	-	26,320	26,579

款項目	10 教育費		5 幼稚園費		1 幼稚園費	
所管課等	教育部 学校教育課					
事業名	幼稚園就園奨励事業				決算書説明頁	237
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	35,000	2,153	0	37,153		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	37,152	9,478	0	0	0	27,674
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	32,377	4,775	0	37,152		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	国庫補助金	幼稚園就園奨励費補助金			9,478	

事業決算概要	幼稚園教育の振興を図るため、町内に居住する幼稚園児の保護者に対し、入園料及び保育料を減免するための奨励費を所得に応じて支出した。 ●私立幼稚園就園奨励費 支給者:414人(第1子243人、第2子159人、第3子12人)
事業の成果	保護者負担の軽減につながった。
課題・問題点	保護者の負担軽減を図りながら、就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続した事業の実施が必要とされている。また、小学校就学前の幼稚園教育の充実が課題となっている。
改善案等	保護者の負担軽減を図りながら、小学校就学前の幼稚園教育を推進させるため、継続的に補助し事業を実施することに努める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	38,600	40,448
	事業費のみ	34,619	32,377	37,152	39,000
	事業費一財	-	-	27,674	30,290

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育担当者一般事務経費				決算書説明頁	237
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	3, 403	△ 1, 200	0	2, 203		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2, 201	0	0	0	0	2, 201
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	518	1, 683	2, 126	75		
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額<千円>	

事業決算概要	非常勤嘱託職員を1名雇用(週4日勤務) 担当職員の旅費や研修会などの参加負担金					
事業の成果	各種社会教育関係事業の実施に伴う日常的な事務事業について、円滑な推進が図れた。					
課題・問題点	事業が重なるなどして、窓口業務を含め、人員不足に陥ることがある。外部団体などとの関係もあり、業務の総合的な調整が課題である。					
改善案等	引き続き効率化に向け、より一層努力していく必要がある。					

事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3, 828	7, 705
	事業費のみ	435	518	2, 201	6, 078
	事業費一財	-	-	2, 201	6, 078

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	社会教育委員会運営費				決算書説明頁	237
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	457	△ 188	0	269		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	269	0	0	0	0	269
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	284	△ 15	0	269		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	教育委員会が行う社会教育行政に対して、行政外の立場からの広い意見を反映させ、社会教育活動の拡充や振興を図るために、学校教育や社会教育の関係者、学識経験者などから委嘱(12人、任期は2年、平成20年4月1日～平成22年3月31日)している社会教育委員の活動に係る経費。報酬や費用弁償、研究大会の参加負担金など。 ・社会教育上の課題事項について審議・提言していただく「定例会」を年間5回開催し、年度末には2年間の取り組みのまとめとして「精華町生涯学習関係団体のあり方についての提言」を提出していただいた。 ・山城地方社会教育委員連絡協議会総会や同研修会、京都府社会教育委員連絡協議会総会、京都府社会教育研究大会、近畿地区社会教育研究大会などに参加していただいた。
事業の成果	定例会を中心に、社会教育上の課題事項についての幅広い意見をいただき、各種社会教育関係事業に反映させていくことができた。また、研修会などへの参加によって、本町の社会教育について考察していただくことができた。
課題・問題点	社会教育上の課題事項について、定例会での意見や、「提言」などをもとに、社会教育事業拡充や振興を推し進める必要がある。
改善案等	次年度以降も、引き続き定例会の開催や研修会への参加をとおして、本町の社会教育事業の拡充や振興を図っていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	2,301	2,319
	事業費のみ	300	284	269	287
	事業費一財	-	-	269	287

款項目	10 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯学習活動各種講座教室開設事業		決算書説明頁 239			
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 061	△ 891	0	3, 170		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 167	0	0	0	1, 188	1, 979
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	3, 030	137	0	3, 167		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	相楽地区文化交流事業交付金			697	
	雑入	生涯学習各種講座参加者負担金			491	

事業決算 概要	生涯学習の充実と推進を目的に、様々な講座や教室を開催するための、講師謝礼(報償金)や材料費(消耗品費)などの経費。 家庭の教育力向上の支援として、親子がふれあう遊びを通して家庭教育のあり方を学ぶ「家庭教育学級のびのびコース」(委託、全10回3コース、延べ60組受講)や若いお母さん方の育児力向上などをめざした「はぐくみ出前講座」(3地区、延べ49人受講)、子どもたちを取り巻く今日的な課題の解決を目指した「教育フォーラム」(121人参加)、「子ども議会」(小学校6年生、13人参加)、障害のある子どもたちの学外活動の充実を図る障害児放課後週末支援事業(ふれあい体験教室委託、全9回、延べ167人参加)、パソコンの基本的な操作の習得を目標とした「パソコン教室」(委託、全3種5コース、延べ60時間、延べ80人受講)、高齢者を対象とした「精華寿大学」(全7講座、延べ404人受講)、女性自らの資質の向上と女性指導者の育成をめざした「女性講座」(全4講座、延べ125人受講)、などを開催した。 また、精華町少年少女合唱団(対象、小学3年生～中学3年生)は、毎週土曜日午前中の定期練習を続け、成人式や精華町敬老会など町の行事に多数出演するなど、活動を充実させた(3月末日での団員数、91名)。
	町民の方々の学習意欲の高まりに応え、各種生涯学習を通じて、より豊かで充実した人生を送っていただけるよう各種講座などを開催し、学習機会を提供できた。
課題・ 問題点	現在実施している講座等については、数年来継続しているものが多いため、比較的安定した受講状況であるが、講座によっては、受講者が減少のものもある。講座の内容など魅力あるものにしていく必要がある。
改善案等	学習機会の提供と幅広い事業展開のため、文化協会や文化サークルとの連携を深め、学習の成果などを社会に還元して頂けるように努める。また寿大学では、受講生にアンケートを行い、より充実した講座を開催できるよう進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	19, 915	20, 721
	事業費のみ	2, 860	3, 030	3, 167	3, 973
	事業費一財	-	-	1, 979	3, 069

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	成人式				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 895	△ 256	0	1, 639		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 638	0	0	0	0	1, 638
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 705	△ 67	0	1, 638		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	

事業決算 概要	○実績 開 催 日：平成22年 1月11日（月・祝）13時30分～15時30分 会 場：けいはんなプラザ 対 象 者：414人（平成元年4月2日～平成2年4月1日までに生まれた者） 出 席 者：300人 内 容：第1部 式典（アトラクション・町長式辞・来賓祝辞・成人代表謝辞）記念撮影 第2部 成人の集い（ビンゴゲーム、懇談など）
	「式典」、「成人の集い」とともに、混乱もなくスムーズに進めることができ、新成人にも有意義なひとときを過ごしていただくことができた。
	成人式は、毎年、新成人による自主運営をめざして実行委員会委員を募っているが、平成21年度においては、1名が立候補していただいたが、実行委員会結成には至らなかった。
	「自分たちで成人式を作る」という意識の啓発や第2部「成人の集い」については、他事例などを参考に充実したものとなるよう検討を進める。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3, 266	3, 523
	事業費のみ	1, 650	1, 705	1, 638	1, 895
	事業費一財	-	-	1, 638	1, 895

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学習支援事業				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	5, 190	△ 899	0	4, 291		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 290	0	0	0	0	4, 290
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 837	△ 547	4, 290	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	児童、生徒に学校外での学習の場を提供し、学習習慣を身に付けさせるための支援事業として、教育集会所で自主学習会を開催した。指導者人件費(賃金)や教材などの購入費(消耗品費)。 中、東、西北区(教育集会所への行き帰りの安全面から教育集会所に近い3地区を対象としている)の児童、生徒を対象として、毎週火曜日と木曜日、小学生は16時から18時まで、中学生は19時から21時までを原則として学習会を開催(定例学習会)し、これとは別に、長期休暇時や試験前などには必要に応じて集中学習会を開催した。学習会では宿題への取り組みを中心に行いつつ、随時学習プリントへの取り組みを促したり、パソコン指導なども行った。非常勤嘱託職員1人、臨時職員1人、学習会開催時のみの臨時職員2人で対応した。 ※ 参加者数 小学生の部:延べ72回開催、延べ973人参加 中学生の部:延べ79回開催、延べ499人参加					
	教育集会所を児童、生徒の学校外での学習の場として提供し、学習習慣を身に付けさせるための取り組みをおこなったことにより、子どもたちには、しだいに学習習慣が身につくなど、成果が出てきている。					
課題・ 問題点	成果が上がっている一方で、学力や学習習慣に課題もあり、根気よく指導を続ける必要のある子どももいる。					
改善案等	今後も、学校との連携を深めながら、家庭への働きかけなども含め、子どもたちへの学習支援を充実させていく必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	5, 514	6, 405	
	事業費のみ	4, 040	4, 837	4, 290	5, 181	
	事業費一財	-	-	4, 290	5, 181	

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	精華まなび体験教室				決算書説明頁	239
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,939	△ 1,006	0	933		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	931	0	594	0	0	337
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	749	182	931	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	府補助金	京のまなび教室推進事業費補助金			594	
事業決算 概要	○精北教室(月1回土曜日年間10回開催)では、体育館やプレイホール、図工室などを使用して、簡単工作やニュースポーツなどの体験活動やPTA行事の夏祭りへも参加した。参加児童 延べ679人					
	○精華台教室(月1回日曜日年間8開催)では、運動場や体育館を使用してスポーツにチャレンジしようということで「ニュースポーツ」や「競技スポーツ」の体験活動を中心に実施した。参加児童 延べ546人					
事業の 成果	○川西教室(月1回水曜日年間3回開催)では、多目的ホールを主会場として、放課後において、自主学習(宿題)と「挿絵教室」「囲碁教室」などの文化活動を行った。登録児童53人、参加者延べ136人					
	○子どもと地域のボランティア(大人)との交流が深まり、仲良くなっている。					
課題・ 問題点	○精華台教室は、スポーツ活動を中心に、NPO法人精華町体育協会に教室の運営を委託したことにより、年間を通してスポーツ活動が円滑に実施できた。					
	○川西教室は、1月からの実施であったが、学生や保護者、高齢者等地域の住民のボランティア登録と参加がありスムーズに立ち上げが出来た。					
改善案等	新しいボランティアの拡大、体験活動の充実が必要である。また、未実施の2校について、体験教室のスペースやボランティア・コーディネーターの確保などが課題である。					
	自治会、PTA、老人クラブ等、地域のこどもに関わりのある団体に事業の趣旨を説明し、ボランティア協力を働きかけ、協力が得られるように進めていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	3,768	3,787	
	事業費のみ	932	749	931	950	
	事業費一財	-	-	337	324	

款項目	10 教育費			6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	社会教育活動助成事業					決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	2,572	△ 10	0	2,562			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	2,562	0	0	0	0	2,562	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	2,562	0	0	2,562			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	各社会教育関係団体等の活動を支援するための経費を助成した。 ・青少年育成協会相楽連絡協議会負担金(72,900円):相楽小学生ソフトボール大会や相楽「少年の主張」大会開催のための経費を負担した。 ・PTA連絡協議会活動助成(114,000円):精華町PTA連絡協議会に対する活動助成。町内各単位PTAの交流会や人権教育研修会などを開催された。 ・青少年健全育成協議会活動助成(950,000円):精華町青少年健全育成協議会に対する活動助成。委員数241名。小学生への防犯ブザーの配布や学校・各地区への啓発のぼり旗の配布、標語の募集、パトロールや街頭啓発、青少年を対象とした町行事への協力などの事業を実施された。 ・文化協会活動助成(1,140,000円):精華町文化協会に対する活動助成。会員数約700人、8連盟42団体。せいか文化フェスティバルや、個別の発表会、展示会などを開催された。 ・婦人会活動助成(282,000円):精華女性の会に対する活動助成。会員数128人。サークル活動、研修会等の開催、地域奉仕活動、町行事への協力などに取り組みました。 ・人権教育関係研修会開催費助成(3,000円):社会教育関係団体が実施する人権教育関係研修会に対し経費の一部を助成した(1件、精華女性の会)。
事業の成果	各社会教育関係団体に対して支援のための助成金を交付したことにより、各社会教育団体の年間の事業計画に基づき、それぞれの事業が計画的に実施され、団体の活動を支援することができた。
課題・問題点	会員の高齢化と会員数の停滞、役員のなり手が少ない、活動の収入源が少ないなどが課題となっている。
改善案等	今後も、生涯学習推進のため、社会教育関係団体の育成・連携を図ると共に、それぞれの団体活動をより一層活性化・充実したものとしていくため、町民への活動内容などを紹介するなど支援を図る。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	7,213	7,223
	事業費のみ	2,562	2,562	2,562	2,572
	事業費一財	-	-	2,562	2,572

款項目	10 教育費			6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	文化振興事業					決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	210	△ 125	0	85			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	85	0	0	0	0	85	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	25	60	0	85			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	町民の文化・スポーツに対する意識の高揚を目的に、芸術・文化の向上と発展に貢献され、その活動と功績が著しいと認められる個人または団体に対し「精華町民文化賞」を授与することとしているが、平成21年度は該当がなかった。 また、町の文化・スポーツの振興に功績のあった個人及び団体に対しては「文化・スポーツ振興奨励金」の交付を行うこととしているが、平成21年度には、文化振興奨励金1件、スポーツ振興奨励金10件の交付を行った。						
事業の成果	「精華町文化・スポーツ振興奨励金」の交付については、それぞれの活動に対する支援、激励となるなど、効果があった。						
課題・問題点	「精華町民文化賞」については、事前に広報チラシを配布するなど、広く町民の皆さんから受賞候補者についての情報を求めたが、自薦、他薦とも候補者の推薦などはなかった。						
改善案等	引き続き制度の広報や情報の収集に努める。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	905	1,030		
	事業費のみ	87	25	85	210		
	事業費一財	-	-	85	210		

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校支援地域本部事業				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,555	△ 236	0	1,319		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,318	0	1,318	0	0	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	552	766	1,318	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	委託金	学校支援地域本部事業委託金				1,318
事業決算 概要	地域の方々の知識や経験などを生かした学校支援により、教員が子どもと向き合う時間の拡充を図ることなどを目的として、精華南中学校区(山田荘小学校、精華南中学校)において学校支援地域本部を設置し、学校支援コーディネーターの配置及び地域ボランティアの協力により、学校図書館の充実など事業を実施した。(文部科学省の委託事業) ・地域コーディネーター1人 週4日(各校週2日) ・学校支援ボランティア(学校サポーター) 山田荘小学校:登録66人(延べ641人)、精華南中学校:登録37人(延べ596人)					
事業の 成果	コーディネーターを中心にボランティアの協力のもと、資料の整理・活用、室内の装飾など、学校図書館の充実や部活動・学習の指導補助など保護者や地域住民の協力が得られた。 また、ボランティアの協力が昨年度と比べて増加しており、学校運営などに対する理解と協力を得ることが出来た。					
課題・ 問題点	ボランティアの引き続き協力と、未実施校区への実施に向けての取り組みが課題である。					
改善案等	支援本部において、学校の活動などを説明し、引き続きボランティアの支援を得て運営充実を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	3,348	3,577	
	事業費のみ	0	552	1,318	1,547	
	事業費一財	-	-	0	0	

款項目	10 教育費			6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	総務部 企画調整課						
事業名	国民文化祭準備経費					決算書説明頁	241
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	0	60	0	60			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	60	0	0	0	0	60	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	60	60	0			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	第26回国民文化祭精華町実行委員会に対する負担金。本町の主催事業が「少年少女合唱フェスティバル」に決定したことを受け、今年度同事業を開催する静岡県富士市へ視察調査を実施した。実施計画等を定めるにあたり、実行委員会を開催した。 (静岡県富士市視察)2回実施、視察にかかる経費は本負担金から執行なし。 ①日時:平成21年7月8日(水)13時15分～15時30分 場所:静岡県富士市庁舎内会議室 内容:関連団体との調整手順、出場団体との調整留意事項ほか ②日時:平成21年10月25日(日)10時～17時55分 場所:静岡県富士市文化会館 内容:「少年少女合唱の祭典」運営方法・体制の視察 (精華町実行委員会設立総会、第1回総会) ・日時:平成22年3月25日(木)16時～17時 ・場所:庁舎5階501・502会議室 ・内容:委員の紹介、会則の制定、平成21年度事業計画(案)・予算(案)の審議						
事業の成果	本事業実施の主体となる実行委員会の設立を図ることができ、本会により事業の準備を進める組織が整った。						
課題・問題点	本事業の具体的な準備、運営等を行うため、早期に企画運営委員会の立ち上げが必要。						
改善案等	実行委員会運営体制の充実を図る。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	4,538	0		
	事業費のみ	0	0	60	0		
	事業費一財	-	-	60	0		

款項目	10 教育費		6 社会教育費		1 社会教育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	子ども祭り事業				決算書説明頁	241
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1,500	0	0	1,500		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1,500	0	0	0	45	1,455
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1,467	33	1,500	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	子ども祭り販売収入				45

事業決算概要	本町の「子どもを守る町」宣言を实践する事業として、「精華町子どもまつり」を開催し、体験を通した学習の場を提供した。 開 催 日:平成21年10月17日(土) 会 場:精華町立体育館・コミュニティーセンター(むくのきセンター) 対 象:幼児・小学生・中学生・養護学校生 内 容:オープニングイベント(3団体) 体験コーナー(19ブース、21団体)、フリーマーケット(22組出店)、 模擬店コーナー(カレーライス・パンの販売)などの設置 参 加 者:子ども 約1,250人、大人 約920人、計 約2,170人 実施形態:保育所、幼稚園、小・中学校、PTA連絡協議会、養護学校生親の会、 民生児童委員協議会、青少年健全育成協議会、精華女性の会、ボラン ティア連絡協議会、老人クラブ連合会、身体障害者協議会、町政協力 員協議会、文化協会、体育協会などの関係団体で実行委員会を組織し て実施
事業の成果	実行委員会を中心に多くの団体の協力を得て、相互に連携した地域全体での取り組みを進めることができた。特に今回は、けいはんなラボコミュニティーから体験コーナーの参加協力もあり、多くの子どもたちが来場して、親子や子ども同士がふれあう良い機会となった。
課題・問題点	天候や新型インフルエンザの影響があり、前年度参加者が2,900人であったのに今年度は2,170人と730人減少した。
改善案等	今後も町内の関係団体の協力のもと、より充実したものに発展させていく必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	3,532	3,520
	事業費のみ	1,467	1,467	1,500	1,488
	事業費一財	-	-	1,455	1,458

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書館運営費				決算書説明頁	243
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	34, 771	△ 974	0	33, 797		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	33, 792	0	0	0	71	33, 721
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	28, 871	4, 921	0	33, 792		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	コピー料等			71	

事業決算 概要	開館日数280日、町内23箇所の移動図書館車の運行など、町民の生涯学習を支える拠点として、利用者の利便性の向上と安定したサービスの充実に努めた。平成21年度からは、祝日が土・日曜日と重なるときの開館、障害者等への配送貸出を実施。 貸出点数446, 842点(前年度比2. 4%増、町民1人当たり12. 4冊)、予約・リクエスト受付件数18, 018点、レファレンス5, 356件(読書案内など簡易なレファレンスを含む)。相互貸借借受2, 388冊。 ・非常勤嘱託職員(館長1人、一般嘱託職員7人)と臨時職員(アルバイト職員 約3人/日)の賃金 ・担当職員の出張旅費 ・必要物品の購入(消耗品費)や、議事録等の合冊製本代(印刷製本費) ・電気代、水道代(光熱水費)や、下水道使用料(使用料及び賃借料) ・修繕料(維持管理)、医薬材料費 ・図書配送貸出(委託料) ・電算システム等保守業務(委託料)、配送業務委託料 ・日本図書館協会、京都府図書館等連絡協議会、京都府南部図書館等連絡協議会への負担金
事業の 成果	町民の生涯学習を支える拠点として資料を充実させ、土日を含め年間280日開館、移動図書館の巡回、配送貸出の実施など利用者の利便性を向上させた。また貸出冊数は前年度比2. 4%増で毎年微増であり、予約の受付や相互貸借の活用など安定したサービスの提供ができた。
課題・ 問題点	さらに資料を充実させ、貸出や利用について利用者の利便性の向上を図る。 日常の業務で得た町民の声に依拠し、さらなるサービスの向上に向けて専門的力量的の向上に努める。
改善案等	利用者の要望により耳を傾けつつ、限られた予算で効率的に運営できるようにする。 他の団体や関係機関、図書館と連携を深めるよう、研修会等に参加し情報交換する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	40, 662	41, 899
	事業費のみ	25, 516	28, 871	33, 792	35, 020
	事業費一財	-	-	33, 721	35, 020

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	総務部 総務課					
事業名	図書館維持管理事業				決算書説明頁	245
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	6,747	△ 386	0	6,361		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	6,358	0	0	0	0	6,358
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	6,338	20	0	6,358		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	図書館施設・設備の維持管理を行った。 ・図書館に設置されている各設備を適切に使用するため、各種の保守点検を含め管理業務委託を実施 ・図書館美観維持のため、清掃(日常、定期)業務委託を実施					
事業の 成果	図書館施設の維持について、予算の適正な執行により、適切で計画的な維持管理が図れた。					
課題・ 問題点	町有建物等については、住民の財産であり、適正な管理と予算の適正な執行及びその継続性が必要である。					
改善案等	今後も継続して、適正な管理と予算の執行に取り組んで行く。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	9,209	9,575	
	事業費のみ	5,903	6,338	6,358	6,724	
	事業費一財	-	-	6,358	6,724	

款項目	10 教育費			6 社会教育費			2 図書館費			
所管課等	総務部 総務課									
事業名	移動図書館車運行業務						決算書説明頁		245	
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額		補正予算額		流充用額		予算現額		予算区分	現年
	3,800		△ 230		0		3,570			
	決算額		国庫支出金		府支出金		地方債		その他	一般財源
	3,570		0		0		0		0	3,570
	前年度決算額		増減額		臨時的経費		経常的経費			
0		3,570		0		3,570				
主な 特定財源 の内訳	種 別		特 定 財 源 名 称					財源充当金額〈千円〉		
事業決算 概要	移動図書館車の運行に係る業務委託を行った。									
事業の 成果	移動図書館車の運行により、町内の住民に広く図書の貸出を行うことができた。									
課題・ 問題点	図書の貸出のため、安全で効果的な運行を図る必要がある。									
改善案等	今後もこれまでと同様に、安全で効果的な運行に取り組んで行く。									
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)		H20(実績)		H21(実績)		H22(予算)		
	人件費含む	-		-		6,421		6,651		
	事業費のみ	0		0		3,570		3,800		
	事業費一財	-		-		3,570		3,800		

款項目	10 教育費		6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	図書等購入				決算書説明頁	245
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	12, 109	△ 476	0	11, 633		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	11, 630	0	0	0	7, 506	4, 124
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	12, 060	△ 430	7, 672	3, 958		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	基金繰入金	精華町振興特別基金繰入金			7, 506	

事業決算 概要	「町の情報発信基地」「くつろげる知的オアシス」として期待されている図書館活動を推進するため、図書の購入やその整備など図書館資料の充実を図った。 ・新刊図書等の購入(一般書 3, 434冊、児童書1, 579冊、備品購入費) ・雑誌(約200タイトル)、新聞(10紙)、官報、法令等の追録(現行日本法規、京都府条例)などの購入(消耗品費) ・視聴覚資料(CD 28枚、DVD 58枚、紙芝居89点)
事業の 成果	蔵書の整備については、カウンター対応やリクエスト制度を通して利用者の要求の把握に努め、精華町の図書館に必要な資料を購入するとともに、町民からの寄贈も含め積極的に資料の収集に努め、平成21年度の貸出冊数は、前年度比で微増している。(10, 679冊増、2. 4%)
課題・ 問題点	まちの人、まちの動きなどを集めた「郷土資料コーナー」を充実させ、「町民が主体のまちづくり」に応える図書館サービスを目指すことが課題である。また、社会や住民の図書館に対する関心の高まり、要求の多様化にいかに対応していくかが課題である。
改善案等	同規模の町立図書館の中でも比較的多くの利用をいただいている状況の中、できるだけ利用者需要に応えるべく、引き続き新鮮で魅力ある図書館資料の充実を目指す。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	19, 306	19, 294
	事業費のみ	12, 191	12, 060	11, 630	11, 609
	事業費一財	-	-	4, 124	4, 609

款項目	10 教育費			6 社会教育費		2 図書館費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	読書推進事業					決算書説明頁	245
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	219	△ 94	0	125			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	123	0	0	0	0	123	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	106	17	0	123			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	読書人口の増加や資料活用の拡大を促す活動として、講座や教室を開催した。講師謝礼(報償費)、材料等の購入(消耗品費)など。 ・図書館&子育て支援センタータイアップ講座「ジブリのアニメと子どもたち」 5月3日(日)、参加者31人 ・図書館文学講座 (第1回)「祝園八景と南山城の俳諧文化」(11月5日(木)、参加者17人) (第2回)「地名と文学 ～精華町など南山城を中心に～」(11月12日(木)、参加者25人) ・シルバー人材センター委託行事 ①図書館夏休み手作り教室「親子で作って遊ぼう」 8月23日(日)、参加者:親子10組 ②子ども向け詩吟教室「吟じます!みんなで唄おう!」 3月7日(日)、参加者7人
事業の成果	図書館&子育て支援センタータイアップ講座は、「大変良かった」と「良かった」が90%以上、図書館夏休み手作り教室「親子で作って遊ぼう」でも、「大変良かった」と「良かった」が100%であり、それぞれ好評であった。
課題・問題点	各行事において好評であったが、それぞれの講座等について参加者が定員に満たなかった。各行事の定数:図書館&子育て支援センタータイアップ講座(50人)、図書館文学講座(各50人)、シルバー人材センター委託行事(①20組②25組)
改善案等	毎回講座の終了時にアンケートを行っているが、これからもできるだけその要望を反映させてテーマや講師を選び、魅力ある講座を開催するとともに、周知方法も考えていきたい。今後も、特に子どもの読書活動の推進に向けて、各関係機関等との連携を強化し、より充実した事業に取り組んでいく必要がある。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	8,607	8,711
	事業費のみ	98	106	123	219
	事業費一財	-	-	123	219

款項目	10 教育費	6 社会教育費	3 文化財保護費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	文化財保護事業				決算書説明頁	247
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	4, 053	151	0	4, 204		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	4, 202	0	0	0	0	4, 202
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	4, 188	14	3, 445	757		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
事業決算 概要	進展する開発と多様化する生活様式の中で、貴重な文化財が失われてしまうことのないように保護施策を進めた。指定文化財の保護や古文書・歴史資料、民俗文化財、埋蔵文化財などの保存と活用、その他、文化財保護業務に関わる諸経費。 1 指定文化財等については、所有者などが文化財の維持管理や修理のために実施される事業に対して、事業が適正に行われるよう指導するとともに、その経費の一部について「精華町文化財補助金交付規程」に基づく補助を行った。春日神社 本殿(菱田)、他2件の国指定文化財の防災設備保守点検と、蓮台寺 阿弥陀二十五菩薩来迎図(南稻八妻 未指定)の保存修理、計4件。 2 古文書・歴史資料については、精華町にとって重要な資料群である森島國男家文書を中心に、解説や目録の作成など、整理、調査を行った。 3 有形民俗文化財(民具)については、住宅や倉庫の改築時などの機会に収集して、その保存を図るとともに、特に平成21年度には京都造形芸術大学の協力を得て、資料の調査・研究による台帳の整備と、資料のクリーニングや防錆処理などの作業を進めた。 4 精華町文化財愛護会に対し活動助成を行った。会員数168人。見学会、公開講演会、会誌発行、古文書講習会、古文書入門教室などを実施された。					
事業の 成果	保護すべき指定文化財等は、好ましい状態に保たれ、また、適切な修理がなされた。森島國男家文書については、「精華町古文書目録」第2冊の刊行(平成23年度)に向けた準備を進めることができた。整理作業の進んだ有形民俗文化財については、3月25日から4月8日(木)まで15日間、むくのきセンター2階展示コーナーで、稲作の1年をテーマに農具の展示を行った。					
課題・ 問題点	指定文化財等については、より一層、日常管理(防災、防犯)に万全を期していく必要がある。古文書・歴史資料や有形民俗文化財については、引き続き整理作業を進めて、確実な保存を図るとともに、それに基づいた活用も積極的に図っていく必要がある。					
改善案等	指定文化財の所有者等に対し、必要な補助と適正な指導を行い、日常管理などの万全を期していく。森島家文書については、「精華町古文書目録」を刊行して、それに基づく活用を図っていく。有形民俗文化財(民具)についても、新たに祝園第2 保育所後施設の利活用を図り、より充実した調査・整理を進め、保存とその活用を図っていく。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	5, 427	5, 332	
	事業費のみ	3, 940	4, 188	4, 202	4, 107	
	事業費一財	-	-	4, 202	4, 107	

款項目	10 教育費	6 社会教育費	3 文化財保護費			
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	町内遺跡発掘調査				決算書説明頁	247
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	11, 000	△ 6, 254	0	4, 746		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	3, 768	0	0	0	3, 768	0
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	1, 851	1, 917	3, 768	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉
	雑入	埋蔵文化財発掘調査費用				3, 768

事業決算 概要	周知の埋蔵文化財包蔵地(遺跡)内における開発行為(土木工事等)に対して、貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう必要な手続きをとった。 〈発掘調査〉 京阪電気鉄道株式会社の開発事業の事前調査として、鞍岡山3号墳の第3次発掘調査を実施した。 調査地 精華町大字下狛小字大福寺、他(僧坊集落西方の丘陵尾根上) 調査期間 平成21年10月19日から平成22年6月30日まで 調査面積 約2, 000㎡ 調査費用 4, 744千円(内、975, 667円を平成22年度に繰越) 〈立会調査〉 個人住宅の建て替えなど工事内容が軽微なものについては、工事実施時に立会調査を行い、埋蔵文化財の有無などを確認した(11件)。
事業の 成果	鞍岡山3号墳は直径約40m、高さ約6. 5mの、規模の大きな円墳で、今から約1600年前の4世紀末から5世紀初頭頃に、南山城の中でも、比較的大きな力を持っていた地元首長の墓と推測される。また、その南側裾部に、葬送儀礼の一舞台になったと考えられる「島状遺構」を発見し、そこから死後の世界での家をかたどったとされる家型埴輪が出土するなど、古代人の死後の世界に対する考え方を研究していく上での重要な発見があった。
課題・ 問題点	発掘調査で得た資料などの保存と活用、開発行為による埋蔵文化財の損傷、散逸を防ぐことが求められる。
改善案等	3次にわたる鞍岡山3号墳の発掘調査について整理作業を進め、その成果を報告書としてまとめ、刊行していくとともに、調査の記録や出土遺物などの展示公開を進めていく。 引き続き、開発行為(土木工事等)などによって貴重な埋蔵文化財が損傷、散逸することのないよう注意し、適切な措置を講じていく。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	5, 395	12, 627
	事業費のみ	38	1, 851	3, 768	11, 000
	事業費一財	-	-	0	0

款項目	10 教育費			7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	体育指導委員会運営事業					決算書説明頁	247
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	790	△ 4	0	786			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	784	0	0	0	0	784	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	790	△ 6	0	784			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	体育指導委員(15人、任期は2年、平成20年4月1日～平成22年3月31日)の活動に係る経費(報酬や費用弁償など)。 体育指導委員会の開催(年間12回)のほか、地域スポーツ活動の普及・振興、指導者の資質向上を図るなど取り組みをした。 にこにこスポーツ教室(高齢者対象、年間12回)、スポーツ体験デー(年間4回)、ほほえみスポーツ広場(むくのきセンターアリーナ一般開放、年間12回)などにおいて、実技指導を行った。 また、教育委員会や体育協会との各種事業や各地域の子ども会・自治会へ実技指導のため体育指導委員を派遣した。						
事業の 成果	教育委員会が実施する各種事業への参画や、地域が実施される事業への指導委員の派遣などにより、スポーツの実技指導や地域スポーツ活動の充実が図れた。						
課題・ 問題点	土・日曜日の派遣要請が多く、指導委員の調整が課題である。						
改善案等	事業の分担表を作成して、負担が偏らないよう対応していく。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1,604	1,614		
	事業費のみ	774	790	784	794		
	事業費一財	-	-	784	794		

款項目	10 教育費			7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	社会体育運営事業					決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	498	△ 31	0	467			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	446	0	0	0	0	446	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	460	△ 14	0	446			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	

事業決算概要	スポーツ活動を推進させるための事務経費、傷害保険などの加入。					
事業の成果	各種大会・行事への参加を促進するとともに、参加者のための傷害保険などに加入して、事故の際の対策を図るなどの一定の役割を果たした。					
課題・問題点	スポーツ教室等の参加者の応益負担が課題である。					
改善案等	今後は、できるだけ参加者に応益負担していただくことを前提に事業展開を図っていく必要がある。					

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	1,670	1,707
	事業費のみ	440	460	446	483
	事業費一財	-	-	446	483

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	生涯スポーツ振興事業				決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	2,717	△ 599	0	2,118		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	2,117	0	0	0	430	1,687
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	2,354	△ 237	0	2,117		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	雑入	スポーツ教室参加者負担金			430	
事業決算 概要	各種スポーツ教室等の開催により広く住民の参画を求め、生涯スポーツの振興・拡充を図った。ジュニアスポーツ教室(3種目4教室、バドミントン30回/年・2コース 延べ839名、剣道 30回/年 延べ443名、ミニバスケットボール 10回/年 延べ324名、わくわくチャレンジスポーツクラブ 前・後期各10回/ 延べ473名)や、成人向けの健康教室(前・後期各7回 173名)、中高年向けのこにこスポーツ教室(ニュースポーツ等 12回/年 延べ235名)、また、スポーツをすることへのきっかけ作りなどのスポーツ体験デー(2小学校/4回 延べ96名)、むくのきセンターアリーナ一般開放 精華ほほえみスポーツ広場(12回/年 延べ626名)、夏休みプール一般開放(3小学校 延べ20日 延べ1,021名)などを実施した。 町のスポーツ振興・発展に貢献された精華町スポーツ賞(優秀団体賞)の表彰については、少年野球チーム1団体の表彰を行い、その功績を称えた。					
事業の 成果	それぞれの年代に応じた各種スポーツ教室などを開催することにより、町民にスポーツをする機会を提供することができた。 また、スポーツの振興・発展に貢献のあった個人や団体を表彰することにより、スポーツに取り組む気運を盛り上げることもできた。					
課題・ 問題点	町民のニーズなどに基づく事業を実施していく必要がある。					
改善案等	引き続き、町民へのスポーツを体験する機会づくりなど、スポーツライフの実現に向け、その普及と振興を図る必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	3,341	3,942	
	事業費のみ	2,291	2,354	2,117	2,718	
	事業費一財	-	-	1,687	2,236	

款項目	10 教育費		7 保健体育費		1 保健体育総務費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育協会助成事業				決算書説明頁	249
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	10, 560	0	0	10, 560		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	10, 560	0	0	0	0	10, 560
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	10, 560	0	0	10, 560		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	スポーツ人口が増加する中、生涯スポーツの振興と競技スポーツの充実を基本方針として、町民への各種スポーツ事業や協会加盟クラブを中心に、さまざまな活動の充実に努められた。 活動内容:総合スポーツフェスティバル(グラウンドゴルフ・ゲートボール・ゴルフ・少年野球・ソフトテニス・ソフトバレーボール・ソフトボール・卓球・テニス・軟式野球・バスケットボール・バドミントン・バレーボール・ボウリング・空手)、町民体育大会、精華マラソン大会、歩こう会(4回/年)、みんなのスポーツサンデー(各種ニュースポーツ)、スポーツ教室(バドミントン1回/年・バレーボール(小学生)対象8回/年)、サマーキャンプ、府民総合体育大会等。					
	体育協会の年間事業計画に基づき、生涯スポーツや競技スポーツなどの事業が計画的に実施され、団体の活動を支援することが出来た。					
事業の 成果						
課題・ 問題点	地域におけるスポーツ活動の推進を重点課題として、地域の組織づくりや住民のニーズに応える事業内容の展開が求められる。					
改善案等	各種スポーツ事業の取組みにより、地域での指導者の発掘を進め、地域で気軽にスポーツができる総合型地域スポーツクラブの組織化などを目指す必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	11, 786	11, 795	
	事業費のみ	10, 554	10, 560	10, 560	10, 560	
	事業費一財	-	-	10, 560	10, 560	

款項目	10 教育費			7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	体育施設運営事務					決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	9,905	△ 43	0	9,862			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	9,861	0	0	0	0	9,861	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	5,898	3,963	0	9,861			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	むくのきセンターや打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコートなど、体育施設の運営にかかる、臨時職員賃金などの経費。						
事業の成果	体育指導委員(嘱託職員)については、教育委員会が主催しているにこにこスポーツ教室・スポーツ体験デーなどの指導やトレーニング室の相談・指導などを行っており、町民がスポーツに取り組むきっかけ作りとなるような支援ができた。						
課題・問題点	体育施設の利用促進を図ると共に施設利用者に適切な指導・助言を図ることにより、生涯スポーツの振興を図る必要がある。						
改善案等	体育施設の利用促進のための啓発などを行い、施設利用者への適切な指導や助言を行う。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	11,489	7,493		
	事業費のみ	7,770	5,898	9,861	5,865		
	事業費一財	-	-	9,861	5,865		

款項目	10 教育費			7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課						
事業名	町立体育館維持管理					決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	25,242	△ 1,633	0	23,609			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	23,471	0	0	0	12,081	11,390	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	25,228	△ 1,757	1,260	22,211			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
	使用料	体育施設使用料				12,081	

事業決算概要	町民の文化活動、生涯スポーツ(室内競技)の拠点となる「むくのきセンター」にかかる維持管理運営経費。 利用件数:アリーナ1,638件、多目的ホール・道場・会議室・研修室・美術工芸室など3,417件、トレーニング室2,465件、利用者総数78,183名 施設の維持管理のため、空調設備、エレベータ、自動ドア等について、保守点検整備を実施した。 施設の受付や管理のために嘱託・アルバイト職員を雇用した。 施設維持管理用消耗品(トイレットペーパー、トイレ用芳香剤、各種電球など)の購入。
事業の成果	町立体育館・コミュニティセンターの維持管理の執行が的確にできた。
課題・問題点	建築して9年目に入り、施設に損傷が入ったり、交換が必要な箇所が発生してきている。また、トレーニング室のスポーツ機器が老朽化してきており、計画的な更新が課題である。
改善案等	老朽化等に対する迅速な対応と適正な維持管理の継続が必要であるので、計画的な更新・改修など検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	25,501	33,159
	事業費のみ	22,186	25,228	23,471	31,129
	事業費一財	-	-	11,390	23,743

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	体育施設維持管理事業				決算書説明頁	251
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	8,455	△ 1,215	0	7,240		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	7,237	0	0	0	3,028	4,209
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	7,329	△ 92	0	7,237		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
	使用料	体育施設使用料			3,028	

事業決算概要	打越台グラウンド・テニスコートや池谷公園テニスコート等の維持管理を行った。施設の維持管理(清掃を含む)のための委託費及び光熱水費などの経常経費。 利用件数:打越台グラウンド804件、テニスコート3,248件(打越台2,080件、池谷1,168)、利用者総数45,898名 ・打越台グラウンドの維持管理のため、除草・剪定・施肥・グラウンド整地等を行った。 ・管理用消耗品(トイレットペーパー・芳香剤・洗剤・整地用ブラシなど)を購入した。 ・定期的にグラウンドの土の補充を行った。 ・照明設備の保守点検整備を行った。
事業の成果	打越台グラウンドの整備については週一回の整地、また、便所及び周辺の清掃業務等を委託して適切な維持管理ができた。また、打越台グラウンド・テニスコートの夜間照明、池谷公園テニスコートの夜間照明施設の維持管理を的確にできた。 打越台グラウンド内の除草、樹木の剪定・施肥等を行って、適切な維持管理ができた。
課題・問題点	打越台グラウンド・テニスコートの夜間照明、池谷公園テニスコートの夜間照明施設が20年以上過ぎて、老朽化が進んでおり、改修が課題である。 池谷公園テニスコートがクレイコート(土)であり、雨が降ると2〜3日は使用できないため、オムニコート(人工芝)への改修が課題である。
改善案等	池谷公園テニスコートのオムニコートへの改修や打越台グラウンド・テニスコート、池谷公園テニスコートの夜間照明施設の老朽化の改修を検討する。

事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)
	人件費含む	-	-	9,267	10,485
	事業費のみ	8,875	7,329	7,237	8,455
	事業費一財	-	-	4,209	3,155

款項目	10 教育費		7 保健体育費		2 保健体育施設費	
所管課等	教育部 生涯学習課					
事業名	学校開放維持管理事業				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	1, 063	△ 14	0	1, 049		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	1, 049	0	0	0	0	1, 049
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	999	50	0	1, 049		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算概要	精華西中学校の一般開放に係る管理委託費用(施設開放事務を(社)精華町シルバー人材センターに委託)。 利用件数:体育館・格技場273件、グラウンド158件、テニスコート67件。利用者総数6, 406名					
事業の成果	学校開放事業を実施した精華西中学校の体育施設の維持管理を図ることができた。また、広く住民のスポーツ施設の利用に供することができた。					
課題・問題点	精華西中学校のグラウンド・テニスコートの夜間照明施設のコインボックス等が老朽化してきており、改修が課題である。					
改善案等	夜間照明施設のコインボックス等の改修を検討する。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	1, 869	1, 883	
	事業費のみ	959	999	1, 049	1, 063	
	事業費一財	-	-	1, 049	69	

款項目	12 公債費			1 公債費		1 元金	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	公債費（長期資金償還元金）					決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 ＜千円＞	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	1, 528, 318	△ 9, 259	0	1, 519, 059			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	1, 519, 058	0	0	0	0	1, 519, 058	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	1, 523, 819	△ 4, 761	0	1, 519, 058			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額＜千円＞	
事業決算 概要	・地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債の元金償還を行った。（177件：1, 519, 058, 129円）						
	・住民一人あたり41, 743円の元金償還（平成22年3月31日現在人口36, 391人による）。						
事業の 成果	・償還額(1, 519, 058, 129円) - 発行額(1, 380, 600, 000円)=138, 458, 129円の地方債発行残高を減少させることができた。 ※発行額には、臨時財政対策債と平成20年度からの繰越分を含む。						
課題・ 問題点	・地方債の元金償還という義務的経費のため当年度の歳出削減を図ることはできない。 ・償還額の抑制は、地方債の新規発行を抑制して長期的に取り組まなければならない、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。 ・地方債には世代間の財政負担を公平にする機能もあるが、臨時財政対策債については後年度の交付税措置があるものの赤字地方債の一種であり世代間の公平性の機能が働きにくい。						
改善案等	地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え地方債残高及び公債費減少への取組みを持続する。特に、世代間の公平性が働きにくい臨時財政対策債に過度に依存しない財政運営を行う。						
事業費 の推移 ＜千円＞		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	1, 521, 046	1, 530, 840		
	事業費のみ	1, 477, 903	1, 523, 819	1, 519, 058	1, 528, 852		
	事業費一財	-	-	1, 519, 058	1, 528, 852		

款項目	12 公債費		1 公債費		1 元金	
所管課等	総務部 財政課					
事業名	長期資金償還元金(繰上償還分)				決算書説明頁	253
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年
	127,756	0	0	127,756		
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源
	127,755	0	0	0	0	127,755
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費		
	19,110	108,645	127,755	0		
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称			財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	平成19年度から平成21年度までの3年間の臨時特例措置である公的資金補償金免除の繰上償還を実施した。 ①財政融資資金分繰上償還 (対象:年利5%以上～6%未満) 3件 81,292,450円 ②簡易生命保険資金分繰上償還 (対象:年利5%以上～7%未満) 3件 46,462,842円					
事業の 成果	・繰上償還の実施により後年度に負担する償還利子25,787,238円を削減することができた。 (内訳:①財政融資資金分16,625,536円、②簡易生命保険資金分9,161,702円)					
課題・ 問題点	・後年度の利子軽減を図ることができたが、繰上償還の財源は減債基金に頼らざるを得ず、残高を大きく減少させた。					
改善案等	・繰上償還のために減債基金を大幅に取り崩したため、今後、剰余財源などの減債基金への積みたてを図る必要がある。					
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)	
	人件費含む	-	-	129,743	564,238	
	事業費のみ	3,733	19,110	127,755	562,250	
	事業費一財	-	-	127,755	562,250	

款項目	12 公債費			1 公債費		2 利子	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	公債費（長期資金償還利子）					決算書説明頁	255
事業費 決算額 の概要 〈千円〉	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	293,901	△ 14,016	0	279,885			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	279,885	0	0	0	0	279,885	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	297,391	△ 17,506	0	279,885			
主な 特定財源 の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額〈千円〉	
事業決算 概要	・地方自治法第230条の規定に基づき、過去に実施した各種事業の財源として発行した地方債にかかる利子償還を行った(198件:279,884,733円)。 ・住民一人あたり7,691円の利子償還(平成22年3月31日現在人口36,391人による)。						
事業の 成果	・地方債残高の総額を抑制する方針のもと新規発行を抑えていることに伴い、償還利子についても着実に減少させることができている。						
課題・ 問題点	・地方債の利子償還という義務的経費のため当年度の歳出削減を図ることはできない。 ・償還利子の抑制は、地方債新規発行の際の借入利率に基づくものであり、繰上償還という特例を除いては短期的になしえない。						
改善案等	・公債費対策として地方債の新規発行を償還元金の範囲内に抑え、地方債残高の総額抑制による長期的な償還利子の縮減を図る。 ・景気動向などの経済状況により、金利も変動することから、地方債の新規借入に際して、制度上できるだけ有利な利率の地方債を活用する。						
事業費 の推移 〈千円〉		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	281,873	296,132		
	事業費のみ	316,589	297,391	279,885	294,144		
	事業費一財	-	-	279,885	294,144		

款項目	12 公債費			1 公債費		2 利子	
所管課等	総務部 財政課						
事業名	公債費（財政調整短期資金借入利子分）					決算書説明頁	255
事業費決算額の概要<千円>	当初予算額	補正予算額	流充用額	予算現額	予算区分	現年	
	5,630	△ 4,986	0	644			
	決算額	国庫支出金	府支出金	地方債	その他	一般財源	
	644	0	0	0	0	644	
	前年度決算額	増減額	臨時的経費	経常的経費			
	0	644	0	644			
主な特定財源の内訳	種 別	特 定 財 源 名 称				財源充当金額<千円>	
事業決算概要	地方自治法第235条の3第1項の規定に基づき年度末の短期的な資金不足に対応するため一時借入を実施した。						
	・借入金額:10億円 ・借入期間:平成22年3月25日～5月10日(47日間) ・調達金利:0.5%						
事業の成果	定期預金を解約することによって滅失する預金利子よりも一時借入による利子支払が安価であると見込まれたため一時借入を行った結果、効果的な資金運用を図ることができた。						
課題・問題点	調達金利が安価で抑えられたことから、定期預金の解約よりも一時借入によることが効果的であった。しかし、市場の金利動向によっては必ずしもそうとはいえない場合がある。						
改善案等	資金運用を最大限効果的に行う一方で、年度末などに集中する支払をできる限り把握するとともに、可能な限り支払いを分散させるなど、資金計画に基づいた基金運用を実施する。						
事業費の推移<千円>		H19(実績)	H20(実績)	H21(実績)	H22(予算)		
	人件費含む	-	-	2,632	7,618		
	事業費のみ	0	0	644	5,630		
	事業費一財	-	-	644	5,630		

平成21年度 人件費決算額(一般会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員265人	対前年度		20年度決算 職員268人
		増減額	増減率(%)	
給 料	1,036,166,024	△ 26,155,240	△ 2.46	1,062,321,264
特別職給料	16,777,800	74,250	0.44	16,703,550
一般職給料	1,019,388,224	△ 26,229,490	△ 2.51	1,045,617,714
職員手当	803,783,756	△ 83,143,196	△ 9.37	886,926,952
扶養手当	33,618,700	△ 657,800	△ 1.92	34,276,500
地域手当	42,791,464	△ 12,037,969	△ 21.96	54,829,433
住居手当	9,297,720	△ 258,080	△ 2.70	9,555,800
通勤手当	13,037,972	△ 2,611,657	△ 16.69	15,649,629
特殊勤務手当	14,570,130	664,470	4.78	13,905,660
時間外勤務手当	84,918,780	3,419,325	4.20	81,499,455
宿日直手当	531,300	△ 6,300	△ 1.17	537,600
休日勤務手当	13,644,141	533,709	4.07	13,110,432
管理職手当	22,096,384	△ 2,240,384	△ 9.21	24,336,768
期末・勤勉手当	411,420,130	△ 56,326,295	△ 12.04	467,746,425
児童手当	7,715,000	65,000	0.85	7,650,000
夜間勤務手当	2,880,898	△ 142,134	△ 4.70	3,023,032
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	147,261,137	△ 13,545,081	△ 8.42	160,806,218
共 済 費	323,544,284	17,749,974	5.80	305,794,310
共済組合負担金	315,344,528	17,604,246	5.91	297,740,282
厚生会負担金	6,315,441	△ 218,385	△ 3.34	6,533,826
公務災害補償基金負担金	1,884,315	364,113	23.95	1,520,202
合 計	2,163,494,064	△ 91,548,462	△ 4.06	2,255,042,526

【一般会計に含まれない会計】(合計34人)

職員数は各年度当初4月1日時点

- ・国民健康保険事業特別会計(3人)
- ・後期高齢者医療特別会計(1人)
- ・介護保険事業特別会計(5人)
- ・公共下水道事業特別会計(7人)
- ・介護サービス事業特別会計(2人)
- ・企業会計(水道事業(15人)・病院事業(1人))

【一般会計人件費の主な増減理由】

(1) 給料

- ①20年度退職者18名(割愛、派遣含む)と21年度新規採用者14名(派遣含む)の差額 <△50,908千円>
- ②育児休業者(休職者を含む)の影響によるもの <12,810千円>
- ③定期昇給によるもの <13,575千円>
- ④人事院勧告に基づく給与改定によるもの <△1,706千円>

(2) 職員手当(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ①地域手当:支給率の削減によるもの(H20年度:5% ⇒ H21年度:4%)
- ②通勤手当:自動車通勤者の算出基礎額(ガソリン市場単価)の変動によるもの
- ③時間外勤務手当:定額給付金事業、防災等の緊急対応及び川西小学校ほか新築・改築工事によるもの
- ④管理職手当:参事級の退職(△2名)、及び退職者(管理職)と新任者の給料の差によるもの
- ⑤期末・勤勉手当:人事院勧告に基づく支給率の改定によるもの
- ⑥退職手当組合負担金:勧奨退職者の減員によるもの

(3) 共済費(給料の増減理由と重複する内容を除く)

- ①共済組合負担金:負担率の改定によるもの
- ②公務災害補償基金負担金:負担率の改定によるもの

老人保健事業特別会計

1. 老人保健事業特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	17,704	210,608	△ 192,904	(△91.6)
2 歳出総額 ②	15,025	194,856	△ 179,831	(△92.3)
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	2,679	15,752	△ 13,073	(△83.0)
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	2,679	15,752	△ 13,073	(△83.0)

【参考】実質収支の内訳

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
算 翌 す 年 度 に べ き に 額 精	医療費法定負担金 ①	741	13,777	△ 13,036	(△94.6)
	一般会計繰入金（医療費 法定負担金町負担分） ②	1,938	1,975	△ 37	(△1.9)
	計(①+②) ③	2,679	15,752	△ 13,073	(△83.0)

(2) 老人保健事業特別会計における概況

1. 総括

平成22年度で終了するための精算事務を実施した平成21年度の老人保健事業特別会計における決算概況は、その規模が、歳入で17,704千円、歳出で15,025千円となり、決算規模の対前年度比較では、歳入が192,904千円、91.6%、歳出が179,831千円、92.3%と、それぞれ大幅に減少しました。

決算規模の大幅減少の要因は、平成20年3月診療分以前の診療分の過誤調整に伴う精算に係る費用のみとなったことが主な要因です。

2. 歳入

歳入での主要な項目の状況を見ると、前年度繰越金が大半となっております。

3. 歳出

歳出での主要な項目の状況を見ると、前年度繰越金を財源とする法定負担金の前年度精算に伴う返還金が大半をしめています。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 届出の受付に関する業務

ア 医療費の支給申請に関する業務

平成 20 年 3 月以前の診療分について高額医療費の申請書の受付業務を行い、医療費の支給を行なった。特に平成 14 年 10 月の医療制度改革による改正で複雑化した高額医療費の払い戻し制度では、適正な医療の給付を受けるために必要な受給者自らの手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い再度の勧奨に努めた。

(2) 医療費の適正な支弁に関する業務

ア レセプト点検の推進

平成 20 年度から精華町国民健康保険と共同で診療報酬明細書の内容点検に業者委託を実施することで、診療報酬明細の縦覧点検による過誤調整依頼を行ない、さらなる医療費の適正な支弁に努めた。

イ 医療費支給費の決定に関する業務

高額医療費の申請内容について本町で審査を行い適正な支出に努めた。

3. 取り組んだ主な事業の成果と概要

(1) 届出の受付に関する業務

平成 20 年 3 月診療以前の高額医療費支給申請の個別勧奨を行い申請もれを防ぎ適正な医療費の支出に努めることができた。

ア 医療費の支給申請に関する業務

- ①高額医療費勧奨通知 29 件
- ②高額医療費支給申請受付 17 件

(2) 医療費の適正な支弁に関する業務

診療報酬明細の縦覧点検による過誤調整依頼において一定の成果を得ることが出来た。

高額医療費の申請内容について審査を行い適正な支出に努めることができた。

ア レセプト点検の推進

- ①レセプト点検 66 件
- ②レセプト縦覧点検 186 件
- ③過誤調整依頼件数 19 件（資格関係 13 件、請求点数等 6 件）
- ④過誤調整効果額 526,688 円

イ 医療費支給費の決定に関する業務

- ①高額医療費算定業務の委託 189 明細 11,340 円
- ②高額医療費 17 件 195,995 円

4. 老人保健事業特別会計における課題と改善点

(1) 課題及び問題点

平成 22 年度で終了するための精算事務を実施していく必要がある。

(2) 改善案等

引き続き、適正な精算事務が行えるように適切な事務処理を推進する。

表1 老人保健法医療受給者数の状況

(単位：人、%)

区分		20年度※4 (20年3月末)	19年度 (20年2月末)	18年度 (19年2月末)	17年度 (18年2月末)	16年度 (17年2月末)
町人口		35,798	35,791	35,595	35,117	34,576
町人口に占める 受給者の割合		6.4	6.4	6.6	7.0	7.4
受給者		2,303	2,296	2,350	2,442	2,560
※1	75歳以上	2,162	2,156	2,216	2,326	2,454
※2	障害認定 (65歳～74歳)	141	140	134	116	106
受給者の対前年度増減数		7	△54	△92	△118	△55
受給者の対前年度増減率		0.3	△2.3	△3.8	△4.6	△2.1
割一 合部 別負 担金 の受 給者	一般所得者 (1割負担)	2,107	2,103	2,133	2,323	2,419
	(受給者数に 占める割合)	(91.5)	(91.6)	(90.8)	(95.1)	(94.5)
	うち低所得者	407	407	376	519	469
	(受給者数に 占める割合)	(17.7)	(17.7)	(16.0)	(21.3)	(18.3)
	一定以上所得者 ※3 (3割負担)	196	193	217	119	141
	(受給者数に 占める割合)	(8.5)	(8.4)	(9.2)	(4.9)	(5.5)

※1 平成14年10月施行の法律改正により、平成13年度までは70歳以上の人数を示し、平成14年度以降は75歳以上の人数を示します。

また、平成14年10月から平成19年9月の期間について、昭和7年9月30日生まれ以前の方を75歳以上に分類します。

※2 「障害認定」とは、老人保健法に定める一定の障害の状態にある者が、65歳から74歳の期間について、75歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。

平成14年10月施行の法律改正の関係で、平成13年度までは、65歳から69歳の人数を示します。

また、平成14年10月から平成19年9月の期間について、昭和7年9月30日生まれ以前の方を75歳以上に分類します。

※3 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。

※4 平成20年4月1日から後期高齢者医療制度へ移行されるため、老人保健受給者は平成20年3月末に資格満了となります。平成20年度においては、医療費支弁は平成20年3月診療分とそれ以前の診療に係る過誤調整に係る費用を、平成21年度においては平成21年3月診療以前分の過誤調整に係る費用を、それぞれ精算します。

表2 医療保険者別受給者数

(単位：人、%)

区分	保険者	受給者					一部負担金の割合別にみる受給者					
		※1 75歳以上	※2 △65～69歳 障害認定 ▽	合計	増減率 対前年度	構成比	一般所得者	(構成比)	内低所得者	(構成比)	※3 一定以上所得者	(構成比)
△16年度 17年2月末▽	町国保	1,936	88	2,024	△0.9	79.1	1,926	(75.3)	426	(16.6)	98	(3.8)
	国保組合	39	2	41	△6.8	1.6	34	(1.3)	2	(0.1)	7	(0.3)
	政府管掌	236	10	246	△6.5	9.6	220	(8.6)	18	(0.7)	26	(1.0)
	健保組合	144	5	149	△2.6	5.8	141	(5.5)	10	(0.4)	8	(0.3)
	共済組合	99	1	100	△10.7	3.9	98	(3.8)	13	(0.5)	2	(0.1)
	合計	2,454	106	2,560	△2.1	100.0	2,419	(94.5)	469	(18.3)	141	(5.5)
△17年度 18年2月末▽	町国保	1,843	97	1,940	△4.2	79.4	1,855	(75.9)	462	(18.9)	85	(3.5)
	国保組合	35	2	37	△9.8	1.5	32	(1.3)	2	(0.1)	5	(0.2)
	政府管掌	226	9	235	△4.5	9.6	213	(8.7)	26	(1.1)	22	(0.9)
	健保組合	132	6	138	△7.4	5.7	133	(5.5)	17	(0.7)	5	(0.2)
	共済組合	90	2	92	△8.0	3.8	90	(3.7)	12	(0.5)	2	(0.1)
	合計	2,326	116	2,442	△4.6	100.0	2,323	(95.1)	519	(21.3)	119	(4.9)
△18年度 19年2月末▽	町国保	1,773	113	1,886	△2.8	80.2	1,705	(72.6)	328	(14.0)	181	(7.6)
	国保組合	30	3	33	△10.8	1.4	28	(1.2)	1	(0.0)	5	(0.2)
	政府管掌	204	10	214	△8.9	9.1	189	(8.0)	22	(0.9)	25	(1.1)
	健保組合	127	6	133	△3.6	5.7	129	(5.5)	16	(0.7)	4	(0.2)
	共済組合	82	2	84	△8.7	3.6	82	(3.5)	9	(0.4)	2	(0.1)
	合計	2,216	134	2,350	△3.8	100.0	2,133	(90.8)	376	(16.0)	217	(9.2)
△19年度 20年2月末▽	町国保	1,743	123	1,866	△1.1	81.2	1,706	(74.1)	352	(15.3)	160	(7.1)
	国保組合	31	1	32	△3.0	1.4	29	(1.3)	1	(0.0)	3	(0.1)
	政府管掌	196	10	206	△3.7	9.0	178	(7.8)	21	(0.9)	28	(1.2)
	健保組合	112	4	116	△12.8	5.1	115	(5.1)	18	(0.8)	1	(0.0)
	共済組合	74	2	76	△9.5	3.3	75	(3.3)	15	(0.7)	1	(0.0)
	合計	2,156	140	2,296	△2.3	100.0	2,103	(91.6)	407	(17.7)	193	(8.4)
※4 △20年度 20年3月末▽	町国保	1,748	124	1,872	0.3	81.3	1,711	(74.3)	351	(15.3)	161	(7.0)
	国保組合	32	1	33	3.1	1.4	30	(1.3)	1	(0.0)	3	(0.1)
	政府管掌	197	9	206	0.0	8.9	177	(7.6)	21	(0.9)	29	(1.3)
	健保組合	112	5	117	0.9	5.1	115	(5.0)	18	(0.8)	2	(0.1)
	共済組合	73	2	75	△1.3	3.3	74	(3.3)	16	(0.7)	1	(0.0)
	合計	2,162	141	2,303	0.3	100.0	2,107	(91.5)	407	(17.7)	196	(8.5)

表3 医療費の額と給付額(費用の負担割合別)

(単位: 円、%)

区 分			21年度	20年度	19年度	18年度	17年度	
老人保健施設以外の医療 一般所得者	※3 一定以上 所得者	0割	医療費	△5,870	13,037,307	186,609,004	190,822,701	100,273,723
			給付額 (給付率)	78,911 (△1,344.3)	12,089,148 (92.7)	156,359,467 (83.8)	162,310,027 (85.1)	84,079,791 (83.9)
			再掲高額医療費	83,020	2,261,612	26,978,544	19,927,217	4,342,577
	3割	医療費	0	0	△50,600	△254,300	△314,100	
		給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	△48,373 (95.6)	△250,130 (98.4)	△311,756 (99.3)	
		再掲高額医療費	0	0	0	0	0	
	3.4割	医療費	0	0	209,720	△224,600	△441,610	
		給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	188,738 (90.0)	△208,200 (92.7)	△403,080 (91.3)	
		再掲高額医療費	0	0	0	0	0	
	3.8割	医療費	△1,450	△4,560	326,210	△354,860	361,020	
		給付額 (給付率)	△1,305 (90.0)	△4,104 (90.0)	283,504 (86.9)	△334,609 (94.3)	257,741 (71.4)	
		再掲高額医療費	0	0	2,080	△4,275	△69,680	
	4.2割	医療費	0	△1,960	△38,840	9,139,690	1,210,254,259	
		給付額 (給付率)	0 (0.0)	△1,764 (90.0)	△46,676 (120.2)	8,785,768 (96.1)	1,111,946,985 (91.9)	
		再掲高額医療費	0	0	△5,230	657,598	31,278,434	
	4.6割	医療費	0	628,530	2,818,512	1,082,513,263	806,044,976	
		給付額 (給付率)	0 (0.0)	571,621 (90.9)	2,578,893 (91.5)	992,913,674 (91.7)	742,690,804 (92.1)	
		再掲高額医療費	0	32,352	75,121	26,594,100	22,664,810	
	5割	医療費	383,670	173,208,911	1,806,109,483	716,825,236		
		給付額 (給付率)	445,065 (116.0)	161,625,322 (93.3)	1,659,146,996 (91.9)	658,347,452 (91.8)		
		再掲高額医療費	112,975	6,953,963	37,450,416	18,404,124		
の健老 医施人 療設保	5割	医療費	0	0	0	0	0	
		給付額 (給付率)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	
合 計		医療費	376,350	186,868,228	1,995,983,489	1,998,467,130	2,116,178,268	
		給付額 (給付率)	522,671 (138.9)	174,280,223 (93.3)	1,818,462,549 (91.1)	1,821,563,982 (91.1)	1,938,260,485 (91.6)	
		再掲高額医療費	195,995	9,247,927	64,500,931	65,578,764	58,216,141	
合計の 対前 年度比	増 減 額	医療費	△186,491,878	△1,809,115,261	△2,483,641	△117,711,138	81,617,433	
		給付額	△173,757,552	△1,644,182,326	△3,101,433	△116,696,503	78,855,323	
		再掲高額医療費	△9,051,932	△55,253,004	△1,077,833	7,362,623	4,469,242	
	増 減 率	医療費	(△99.8)	(△90.6)	(△0.1)	(△5.6)	(4.0)	
		給付額	(△99.7)	(△90.4)	(△0.2)	(△6.0)	(4.2)	
		再掲高額医療費	(△97.9)	(△85.7)	(△1.6)	(12.6)	(8.3)	

表4 医療の給付額等に対する費用の負担内訳

(単位：円、%)

区 分		21年度 (構成比)	20年度 (構成比)	19年度 (構成比)	18年度 (構成比)	17年度 (構成比)
医 療 の 給 付 額	支払基金交付金	300,634 (57.5)	90,992,871 (52.2)	987,394,873 (54.3)	1,029,401,499 (56.5)	1,127,468,563 (58.2)
	国庫負担金	148,025 (28.3)	52,635,837 (30.2)	553,835,116 (30.5)	524,959,813 (28.8)	538,127,856 (27.8)
	府負担金	37,006 (7.1)	13,158,960 (7.6)	138,458,779 (7.6)	131,239,953 (7.2)	134,531,965 (6.9)
	町負担金	37,006 (7.1)	13,158,955 (7.6)	138,458,781 (7.6)	131,239,957 (7.2)	134,531,961 (6.9)
	損害賠償金等 返 還 金	0 (0.0)	4,333,600 (2.4)	315,000 (0.0)	4,722,760 (0.3)	3,600,140 (0.2)
	小 計	522,671 (100.0)	174,280,223 (100.0)	1,818,462,549 (100.0)	1,821,563,982 (100.0)	1,938,260,485 (100.0)
手 審 査 料 支 払	支 払 基 金 交 付 金	672 (100.0)	576,044 (100.0)	6,326,583 (100.0)	6,432,002 (100.0)	6,547,295 (100.0)
合 計		523,343	174,856,267	1,824,789,132	1,827,995,984	1,944,807,780

(注) 各年度における医療の給付額と給付額の支払に必要な審査支払手数料についての費用の負担内訳です。実際の歳入決算額とは異なります。各年度の歳入決算額との差額については、翌年度に精算が行われます。

表5 医療の給付状況

区分		入院	入院外	歯科	調剤	食事療養費	施設療養費	訪問看護療養費
※5 給付件数	17年度	2,049	41,249	4,304	11,925	1,897	0	85
	18年度	1,970	39,566	4,119	12,919	1,811	0	80
	19年度	1,877	38,131	4,226	13,325	1,727	0	102
	20年度	163	3,314	385	1,370	151	0	12
	21年度	1	2	1	2	1	0	0
費用額	17年度	938,185,520	864,963,930	75,413,480	141,040,880	77,330,200	0	4,040,700
	18年度	890,450,840	804,072,870	69,852,590	150,226,510	60,598,558	0	4,930,500
	19年度	868,885,940	813,904,770	70,106,030	163,947,070	53,913,198	0	6,187,800
	20年度	82,693,840	68,209,270	6,584,830	19,123,840	5,095,322	0	914,100
	21年度	352,540	△35,000	5,130	9,010	44,670	0	0
給付額	17年度	881,156,487	779,205,404	67,501,827	126,156,788	54,786,180	0	3,636,675
	18年度	832,037,763	720,978,345	62,178,950	133,572,843	39,108,338	0	4,453,870
	19年度	810,549,789	726,163,650	61,658,644	144,902,354	32,799,490	0	5,591,860
	20年度	77,647,098	60,785,782	5,789,575	16,901,345	3,064,692	0	831,785
	21年度	317,918	△30,240	4,617	7,391	26,990	0	0
の1人 給付当 たり 数	17年度	1	17	2	5	1	0	0
	18年度	1	17	2	5	1	0	0
	19年度	1	17	2	6	1	0	0
	20年度	0	1	0	1	0	0	0
	21年度	0	0	0	0	0	0	0
の1件 費用当 たり 額	17年度	457,875	20,969	17,522	11,827	40,764	0	47,538
	18年度	452,006	20,322	16,959	11,628	33,461	0	61,631
	19年度	462,912	21,345	16,589	12,304	31,218	0	60,665
	20年度	507,324	20,582	17,103	13,959	33,744	0	76,175
	21年度	352,540	△17,500	5,130	4,505	44,670	0	0
の1人 費用当 たり 額	17年度	376,933	347,515	30,299	56,666	31,069	0	1,623
	18年度	371,796	335,730	29,166	62,725	25,302	0	2,059
	19年度	378,765	354,797	30,561	71,468	23,502	0	2,697
	20年度	35,907	29,618	2,859	8,304	2,212	0	397
	21年度	153	△15	2	4	19	0	0
の1人 給付当 たり 額	17年度	354,020	313,060	27,120	50,686	22,011	0	1,461
	18年度	347,406	301,035	25,962	55,772	16,329	0	1,860
	19年度	353,335	316,549	26,878	63,166	14,298	0	2,438
	20年度	33,716	26,394	2,514	7,339	1,331	0	361
	21年度	138	△13	2	3	12	0	0
※6 の1人 負担当 たり 額	17年度	22,912	34,455	3,179	5,980	9,057	0	162
	18年度	24,390	34,695	3,204	6,954	8,973	0	199
	19年度	25,430	38,248	3,682	8,302	9,204	0	260
	20年度	2,191	3,223	345	965	882	0	36
	21年度	15	△2	0	1	8	0	0

※5 給付件数のため審査支払手数料の件数とは一致しません。

※6 現金給付の「高額医療費」欄がマイナス表示(△)は、「入院、入院外、歯科、調剤、食事療養費、施設療養費、訪問看護療養費」に係る現物給付医療費の一部負担金支払額を現金で返金するかたちとなるため生じます。(1人当たりの返金額です。)

(単位：件、円、%)

区分		現金給付		合計①	①の対前年度比較	
		療養費	高額医療費		増減	増減率
※5 給付件数	17年度	931	2,333	64,773	931	(1.5)
	18年度	1,120	2,285	63,870	△903	(△1.4)
	19年度	1,214	2,718	63,320	△550	(△0.9)
	20年度	266	738	6,399	△56,921	(△89.9)
	21年度	0	17	24	△6,375	(△99.6)
費用額	17年度	15,203,558		2,116,178,268	81,617,433	(4.0)
	18年度	18,335,262		1,998,467,130	△117,711,138	(△5.6)
	19年度	19,038,681		1,995,983,489	△2,483,641	(△0.1)
	20年度	4,247,026		186,868,228	△1,809,115,261	(△90.6)
	21年度	0		376,350	△186,491,878	(△99.8)
給付額	17年度	13,643,560	12,173,564	1,938,260,485	78,855,323	(4.2)
	18年度	16,449,914	12,783,959	1,821,563,982	△116,696,503	(△6.0)
	19年度	16,929,145	19,867,617	1,818,462,549	△3,101,433	(△0.2)
	20年度	3,941,526	5,318,420	174,280,223	△1,644,182,326	(△90.4)
	21年度	0	195,995	522,671	△173,757,552	(△99.7)
の1人 給付当たり 件数	17年度	0.4		26.0	1	(5.3)
	18年度	0.5		26.7	1	(2.7)
	19年度	0.5		27.6	1	(3.4)
	20年度	0.1		2.8	△25	(△89.9)
	21年度	0.0		0.0	△3	(△100.0)
の1件 費用当たり 額	17年度	16,330		32,671	802	(2.5)
	18年度	16,371		31,290	△1,381	(△4.2)
	19年度	15,683		31,522	232	(0.7)
	20年度	15,966		29,203	△2,319	(△7.4)
	21年度	0		15,681	△13,522	(△46.3)
の1人 費用当たり 額	17年度	6,108		850,213	61,929	(7.9)
	18年度	7,656		834,434	△15,779	(△1.9)
	19年度	8,299		870,089	35,655	(4.3)
	20年度	1,844		81,141	△788,948	(△90.7)
	21年度	0		163	△80,978	(△99.8)
の1人 給付当たり 額	17年度	5,482	4,891	778,731	58,311	(8.1)
	18年度	6,868	5,338	760,570	△18,161	(△2.3)
	19年度	7,380	8,661	792,705	32,135	(4.2)
	20年度	1,711	2,309	75,675	△717,030	(△90.5)
	21年度	0	85	227	△75,448	(△99.7)
※6 の1人 負担 額	17年度	627	△4,891	71,481	3,617	(5.3)
	18年度	787	△5,338	73,864	2,383	(3.3)
	19年度	920	△8,661	77,385	3,521	(4.8)
	20年度	133	△2,309	5,466	△71,919	(△92.9)
	21年度	0	△85	△63	△5,529	(△101.2)

表6 審査支払手数料と件数

(単位：円、%)

区分	手 数 料		手数料支払額の対前年度比		手数料支払件数の対前年度比	
	支 払 額	件 数	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
17年度	6,547,295	59,612	44,414	(0.7)	447	(0.8)
18年度	6,432,002	58,654	△115,293	(△1.8)	△958	(△1.6)
19年度	6,326,583	57,661	△105,419	(△1.6)	△993	(△1.7)
20年度	576,044	5,244	△5,750,539	(△90.9)	△52,417	(△90.9)
21年度	672	6	△575,372	(△99.9)	△5,238	(△99.9)

表7 一般所得者の医療の給付額に係る費用負担の割合の推移

診療月による区分	社会保険診療報酬 支払基金交付金あ	公 費 負 担			
		計	国	府	町
～平成14年9月	70/100	30/100	20/100	5/100	5/100
平成14年10月～平成15年9月	66/100	34/100	136/600	34/600	34/600
平成15年10月～平成16年9月	62/100	38/100	152/600	38/600	38/600
平成16年10月～平成17年9月	58/100	42/100	168/600	42/600	42/600
平成17年10月～平成18年9月	54/100	46/100	184/600	46/600	46/600
平成18年10月～	50/100	50/100	200/600	50/600	50/600

(注) 平成14年10月以降の一定以上所得者にかかる費用は、公費負担の対象外であり、社会保険診療報酬支払基金が100/100を負担します。

表8 歳入の決算状況

(単位：千円、％)

科目			平成 21 年 度			平成 20 年 度			決算額の対前年度比較	
			決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	増 減 額	増 減 率
医療の支弁に要する財源	支払基金 交付金 あ	医療費交付金	285	(1.6)	0.1	92,893	(44.1)	(44.1)	△92,608	(△99.7)
		事務費交付金	0	(0.0)	0.0	556	(0.3)	(0.3)	△556	皆減
	国 庫 負 担 金		0	(0.0)	0.0	63,727	(30.3)	(30.3)	△63,727	皆減
	府 負 担 金		943	(5.3)	0.4	13,964	(6.6)	(6.6)	△13,021	(△93.2)
	一 般 会 計 繰 入 金 (医 療 費 分)		0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	0	－
	前 年 度 繰 越 金		15,752	(89.0)	6.8	0	(0.0)	(0.0)	15,752	皆増
	雑 入	前年度精算金	20	(0.1)	0.0	15,134	(7.1)	(7.1)	△15,114	(△99.9)
		損害賠償金等 返 還 金	0	(0.0)	0.0	4,334	(2.1)	(2.1)	△4,334	皆減
		過誤調整金	365	(2.1)	0.2	18,959	(9.0)	(9.0)	△18,594	(△98.1)
	小 計		17,365	(98.1)	7.5	209,567	(99.5)	(99.5)	△192,202	(△91.7)
す運 る営 財に 源要	一 般 会 計 繰 入 金 (人 件 費 分)		0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	(0.0)	0	－
	一 般 会 計 繰 入 金 (事 務 費 分)		338	(1.9)	0.1	1,040	(0.5)	(0.5)	△702	(△67.5)
	雑 入	過誤調整金 (事務費分)	1	(0.0)	0.0	1	(0.0)	(0.0)	0	(0.0)
	小 計		339	(1.9)	0.1	1,041	(0.5)	(0.5)	△702	(△67.4)
合 計			17,704	(100.0)	7.7	210,608	(100.0)	(100.0)	△192,904	(△91.6)

表9 歳出の決算状況

(単位：千円、％)

科目		平成 21 年 度			平成 20 年 度			決算額の対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	増 減 額	増 減 率
医療の支弁に要する費用	医 療 給 付 費	692	(4.6)	0.3	183,909	(94.4)	80.2	△183,217	(△99.6)
	医 療 費 支 給 費	196	(1.3)	0.1	9,317	(4.8)	4.1	△9,121	(△97.9)
	審 査 支 払 手 数 料	1	(0.0)	0.0	589	(0.3)	0.3	△588	(△99.8)
	償 還 金	13,797	(91.8)	6.0	0	(0.0)	0.0	13,797	皆増
	小 計	14,686	(97.7)	6.4	193,815	(99.5)	84.5	△179,129	(△92.4)
運営に要する費用	職 員 給 与 費	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	－
	臨 時 職 員 賃 金	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	－
	普 通 旅 費	2	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	2	皆増
	消 耗 品 費	28	(0.2)	0.0	7	(0.0)	0.0	21	(300.0)
	印 刷 製 本 費	36	(0.2)	0.0	51	(0.0)	0.0	△15	(△29.4)
	通 信 運 搬 費	4	(0.0)	0.0	169	(0.1)	0.1	△165	(△97.6)
	委 託 料	269	(1.8)	0.1	814	(0.4)	0.4	△545	(△67.0)
	小 計	339	(2.3)	0.1	1,041	(0.5)	0.5	△702	(△67.4)
合 計		15,025	(100.0)	6.5	194,856	(100.0)	84.9	△179,831	(△92.3)

国民健康保険事業特別会計

平成 2 1 年度精華町国民健康保険事業特別会計決算概況報告書

第 1. 経 理 状 況

1. 概 要

平成 2 1 年度決算は、歳入が、2,618,250,851円で前年度対比1.1%増、歳出は、2,523,641,293円で前年度対比3.2%減となっており、歳入歳出差引は、94,609,558円の黒字決算となりました。

なお、この黒字分は 2 2 年度予算に繰越しております。

また、単年度収支では実質収支調書により単年度収支額は70,467千円の黒字決算となり、2 0 年度に税率改正を実施したことにより着実に収支改善が計られました。

2. 歳 入

歳入総額は2,618,250,851円で、前年度比27,158,596円の増額となっています。

所得の減少等により税収入が前年度より1.9%減少となりましたが前期高齢者交付金等の補助金及び保険財政、高額共同事業交付金等により税収の減少分を補うかたちになっています。

表 1

年度別保険税現年度分の状況(過年度及び滞納繰越分除く)

年度		世帯数	被保険者数(人)	調定額 (円)	収納額(円)	収納率(%)	1世帯当たり調定額(円)	一人当たり調定額(円)	一人当たり対前年比(%)
1 7 年度	医療	4,527	9,094	609,780,000	577,357,428	94.7%	134,698	67,053	100.8%
	介護	1,988	2,747	36,840,400	34,034,254	92.4%	18,531	13,411	101.1%
1 8 年度	医療	4,639	9,156	721,305,100	681,083,471	94.4%	155,487	78,779	117.5%
	介護	1,983	2,689	54,993,900	50,675,674	92.1%	27,733	20,451	152.5%
1 9 年度	医療	4,738	9,154	733,723,700	693,798,664	94.6%	154,859	80,153	101.7%
	介護	1,981	2,625	53,272,000	49,169,294	92.3%	26,891	20,294	99.2%
2 0 年度	医療	3,817	7,134	540,041,300	509,508,298	94.3%	141,483	75,700	94.4%
	介護	1,919	2,514	52,520,700	48,904,478	93.1%	27,369	20,891	102.9%
	後期	3,817	7,134	162,013,000	152,400,956	94.1%	42,445	22,710	--
2 1 年度	医療	3,907	7,255	533,152,100	498,896,227	93.6%	136,461	73,488	97.1%
	介護	1,961	2,545	49,958,100	45,746,748	91.6%	25,476	19,630	94.0%
	後期	3,907	7,255	160,225,500	149,716,176	93.4%	41,010	22,085	97.2%

平成20年度の医療制度改正により後期高齢者医療制度が創設され、75歳以上の方等が後期高齢者保険に移行されました。

それに伴い、従来支出しておりました老人保健拠出金がなくなり、新たに後期高齢者支援金が創設されました。

国民健康保険においても、従来の医療分と介護分に加え後期高齢者支援金等分が追加され、この3つにより国民健康保険税が構成されることとなりました。

表 2

歳入の状況

(単位：円・%)

科 目	平成21年度 決 算 額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度対比
1. 保険税	730,367,078	27.90%	100,380	102,349	98.1%
(1) 現年度分	697,306,351	95.47%	95,836	98,053	97.7%
(2) 滞納分	33,060,727	4.53%	4,544	4,296	105.8%
2. 国庫支出金	596,489,303	22.78%	81,980	84,240	97.3%
(1) 療養給付費負担金	476,681,806	79.91%	65,514	65,562	99.9%
(2) 高額医療費共同 事業負担金	12,573,497	2.11%	1,728	1,455	118.7%
(3) 普通調整交付金	103,765,000	17.40%	14,261	16,768	85.1%
(4) 特別調整交付金	1,044,000	0.18%	143	103	0.0%
(5) 特定健康診査等 負担金	2,425,000	0.41%	333	351	
3. 療養給付費交付金 (前期高齢者交付金含)	764,009,041	29.18%	105,004	102,474	102.5%
4. 府支出金	111,635,497	4.26%	15,343	14,074	109.0%
5. 共同事業交付金	254,186,225	9.71%	34,935	32,527	107.4%
6. 繰入金	152,279,769	5.82%	20,929	19,666	106.4%
7. 繰越金	0	0.00%	0	0	
8. その他	9,283,938	0.35%	1,276	736	173.3%
合 計	2,618,250,851	100.00%	359,848	356,066	101.1%

3. 歳 出

歳出においては、支出の7割近くを占める保険給付費が前年度より2.5%減少し、また老人保健拠出金が前年より74,408,485円減少し歳出減少の大きな要因となっています。

老人保健拠出金の減少は20年度より創設された後期高齢者医療制度への移行に伴い2年前の精算分のみとなったことによるものです。

また、医療費抑制のためにも予防に重点を置き、人間ドック・脳ドックについては受診期間を昨年までの倍の期間とすることで受診者数が増加し保健事業費は前年度より20.6%増加となっております。

その他の支出については、20年度の療養給付交付金の確定による清算で、17,975,454円の返還金が発生したことにより増となりました。

表3
歳出の状況

(単位：円・%)

科 目	平成21年度 決算額	構成比	一人当たりの 額	前年度一人 当たりの額	一人当たりの 前年度対比
1. 総務費	34,773,699	1.38%	4,779	4,921	97.1%
2. 保険給付費	1,733,137,057	68.68%	238,199	244,188	97.5%
(1) 療養諸費	1,557,631,651	89.87%	214,078	218,728	97.9%
(イ) 療養の給付	1,526,501,471	98.00%	209,800	214,783	97.7%
(ロ) 療養費	31,130,180	2.00%	4,278	3,946	108.4%
(2) 審査支払手数料	7,584,998	0.44%	1,042	946	110.2%
(3) 高額療養費	153,713,149	8.87%	21,126	22,381	94.4%
(4) 出産育児諸費	10,370,000	0.60%	1,425	1,472	96.8%
(5) 葬祭費	1,440,000	0.08%	198	360	55.0%
(6) その他	2,397,259	0.14%	329	301	109.5%
3. 老人保健拠出金	24,804,137	0.98%	3,409	13,634	25.0%
4. 後期高齢者支援金等 (前期納付金含)	317,106,983	12.57%	43,583	38,930	112.0%
5. 共同事業拠出金	227,115,105	9.00%	31,214	29,490	105.8%
6. 保健事業費	31,184,601	1.24%	4,286	3,554	120.6%
7. 基金積立金	0	0.00%	0	0	0.0%
8. その他	19,229,454	0.76%	2,643	1,176	224.7%
9. 介護納付金	120,807,599	4.79%	16,604	17,877	92.9%
10. 繰上充用金	15,482,658	0.61%	2,128	4,424	48.1%
合 計	2,523,641,293	100.00%	346,845	358,194	96.8%

第2. 一 般 状 況

1. 加入状況

平成21年度中の被保険者数は1,203人が増加、1,082人が減少し、差引き121人の増加となっています。

また年間平均の加入世帯数は3,917世帯、被保険者数は7,276人となっています。

表4 年度別世帯数及び被保険者数の状況(年度末) (単位：世帯・人)

区分	町 全 体		町国保加入者		加 入 率 (%)	
年度	世帯数	人 口	世帯数	被保険者数	世 帯	被保険者
17年度	12,019	35,202	4,527	9,094	37.7%	25.8%
18年度	12,333	35,571	4,639	9,156	37.6%	25.7%
19年度	12,586	35,798	4,738	9,154	37.6%	25.6%
20年度	12,852	35,950	3,817	7,134	29.7%	19.8%
21年度	13,179	36,391	3,907	7,255	29.6%	19.9%

表5 被保険者内訳(年度末) (単位：人)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
被保険者総数	9,094	9,156	9,154	7,134	7,255
一般被保険者	4,855	4,790	4,653	6,623	6,735
内前期高齢者(70歳以上)	519	668	823	1,046	1,111
内未就学児 (19年度まで3歳未満)	133	128	132	237	243
退職被保険者	2,310	2,492	2,630	511	520
内未就学児 (19年度まで3歳未満)	1	1	2	1	1
介護分対象者 (40歳から64歳まで)	2,747	2,689	2,625	2,514	2,545

2. 職員数

事務職員 兼務 1名(課長)
 専任 3名

第3. 事業状況

1. 概要

平成21年度における療養諸費費用額は、2,139,175,781円、その他の保険給付費（出産育児一時金、葬祭費、精神・結核医療附加金）は、14,207,259円、高額療養費は、153,713,149円となり、前年度と比較して療養諸費2.1%の減、その他保険給付費8.5%の減、高額療養費5.6%の減となっています。

表6

(単位：円)

	19年度	20年度	21年度	対前年度比
療養諸費費用額	2,061,114,432	2,186,168,445	2,139,175,781	97.9%
その他給付額	23,352,329	15,518,930	14,207,259	91.5%
高額療養費	116,261,673	162,863,845	153,713,149	94.4%

2. 一般被保険者分療養諸費費用額等

前年度と比較して療養の給付2.8%の増、療養費24.2%の増、高額療養費3.9%の増となりました。

表7

全 体

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	1,914,061,667	1,395,722,572	396,234,488	0	122,104,607	138,114,945	—
療養費	39,067,193	28,195,460	9,162,829	0	1,708,904	0	—
計	1,953,128,860	1,423,918,032	405,397,317	0	123,813,511	138,114,945	79.2%
割合	100.00%	72.90%	20.76%	0%	6.34%	—	—

表7-1

70歳以上再掲（一部負担1割・2割分）

(単位：円・%)

区分	費用額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	546,969,023	436,108,738	77,579,436	0	33,280,849	35,467,705	—
療養費	8,004,971	6,415,363	800,606	0	789,002	0	—
計	554,973,994	442,524,101	78,380,042	0	34,069,851	35,467,705	85.9%
割合	100.00%	79.74%	14.12%	0%	6.14%	—	—

表 7－2

70歳以上再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	36,711,252	25,615,300	10,875,170	0	220,782	2,478,787	—
療養費	760,123	532,068	228,055	0	0	0	—
計	37,471,375	26,147,368	11,103,225	0	220,782	2,478,787	70.4%
割合	100.00%	69.78%	29.63%	0.0%	0.59%	—	—

表 7－3

未就学児分再掲（一部負担 2 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	36,962,978	29,537,912	994,105	0	6,430,961	46,357	—
療養費	281,191	224,951	56,240	0	0	0	—
計	37,244,169	29,762,863	1,050,345	0	6,430,961	46,357	97.2%
割合	100.00%	79.91%	2.82%	—	17.27%	—	—

表 7－4

一般分再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	1,293,418,414	904,460,622	306,785,777	0	82,172,015	100,122,096	—
療養費	30,020,908	21,023,078	8,077,928	0	919,902	0	—
計	1,323,439,322	925,483,700	314,863,705	0	83,091,917	100,122,096	76.2%
割合	100.00%	69.93%	23.79%	—	6.28%	—	—

3. 退職被保険者分療養諸費費用額等

前年度と比較して療養の給付68.5％の減、療養費62.3％の減、高額療養費43.0％の減となりました。

また、退職者医療制度の対象年齢が19年度までは74歳までとなっておりましたが平成20年度より64歳までに変更となったことも減少の要因です。

表 8

全 体

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	182,238,060	127,545,333	50,032,212	0	4,660,515	15,598,204	—
療養費	3,808,861	2,665,877	1,095,957	0	47,027	0	—
計	186,046,921	130,211,210	51,128,169	0	4,707,542	15,598,204	72.5%
割合	100.00%	69.99%	27.48%	0%	2.53%	—	—

表 8－1

未就学児分再掲（一部負担 2 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	183,190	146,552	1,172	0	35,466	0	—
療養費				0	0	0	—
計	183,190	146,552	1,172	0	35,466	0	99.4%
割合	100.00%	80.00%	0.64%		19.36%	—	—

表 8－2

未就学児以外分再掲（一部負担 3 割分）

(単位：円・％)

区分	費 用 額	保険者負担額	一部負担額	他 法 負 担 分		高額療養費	給付率
				他法優先	国保優先		
療養の給付	182,054,870	127,398,781	50,031,040	0	4,625,049	15,598,204	—
療養費	3,808,861	2,665,877	1,095,957	0	47,027	0	—
計	185,863,731	130,064,658	51,126,997	0	4,672,076	15,598,204	72.5%
割合	100.00%	69.98%	27.51%		2.51%	—	—

4. 年度別療養諸費等の状況

表 9

一般被保険者分

(単位：円・％)

年度	療養費用	対前年度比	療養の給付	対前年度比	療養費	対前年度比	高額療養費	対前年度比
17年度	839,890,594	100.8%	608,877,348	102.1%	10,448,608	104.5%	50,689,563	91.8%
18年度	946,485,350	112.7%	695,438,504	114.2%	13,905,355	133.1%	60,917,542	120.2%
19年度	982,213,310	103.8%	727,795,298	104.7%	16,481,629	118.5%	59,478,850	97.6%
20年度	1,861,986,487	189.6%	1,357,411,337	186.5%	24,208,636	146.9%	132,903,112	223.4%
21年度	1,914,061,667	102.8%	1,395,722,572	102.8%	28,195,460	116.5%	138,114,945	103.9%

表 9－1

退職被保険者分

(単位：円・％)

年度	療養費用	対前年度比	療養の給付	対前年度比	療養費	対前年度比	高額療養費	対前年度比
17年度	736,458,420	114.5%	543,634,872	116.5%	7,613,991	139.0%	41,057,575	96.4%
18年度	890,906,606	121.0%	666,038,668	122.5%	10,843,609	142.4%	54,788,796	133.4%
19年度	1,037,858,576	116.5%	789,572,919	118.5%	14,019,787	129.3%	56,782,823	103.6%
20年度	285,246,964	27.5%	205,023,364	26.0%	4,199,577	30.0%	29,960,733	52.8%
21年度	182,238,060	63.9%	127,545,333	62.2%	2,665,877	63.5%	15,598,204	52.1%

5. 診療費の状況

1) 受診率

受診率を見ると前年度と比較して一般被保険者は、入院2.5%の減、入院外1.8%の増、歯科0.3%の増で、退職被保険者は入院33.2%の減、入院外11.6%の減、歯科8.6%の減となりました。

表 1 0
一般被保険者

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年 度	12. 3%	628. 6%	141. 4%	782. 3%	93. 2%	105. 2%	98. 1%	103. 6%
1 8 年 度	14. 6%	644. 9%	153. 0%	812. 5%	118. 7%	102. 6%	108. 2%	103. 9%
1 9 年 度	14. 6%	658. 2%	152. 4%	825. 3%	100. 0%	102. 1%	99. 6%	101. 6%
2 0 年 度	19. 9%	846. 1%	185. 6%	1051. 6%	136. 3%	128. 5%	121. 8%	127. 4%
2 1 年 度	19. 4%	861. 7%	186. 1%	1067. 1%	97. 5%	101. 8%	100. 3%	101. 5%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×１００％

表 1 0－1
退職被保険者

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年 度	22. 6%	1095. 2%	235. 7%	1353. 5%	100. 9%	103. 4%	104. 1%	103. 4%
1 8 年 度	24. 1%	1111. 6%	233. 8%	1369. 5%	106. 6%	101. 5%	99. 2%	101. 2%
1 9 年 度	26. 6%	1150. 2%	238. 1%	1414. 9%	110. 4%	103. 5%	101. 8%	103. 3%
2 0 年 度	28. 3%	1043. 9%	226. 0%	1298. 1%	106. 4%	90. 8%	94. 9%	91. 7%
2 1 年 度	18. 9%	922. 6%	206. 6%	1148. 1%	66. 8%	88. 4%	91. 4%	88. 4%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×１００％

表 1 0－2
7 0 歳以上被保険者

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年 度	36. 0%	1316. 8%	230. 2%	1583. 0%	99. 4%	91. 4%	98. 4%	92. 5%
2 0 年 度	43. 3%	1497. 6%	244. 8%	1783. 5%	120. 3%	113. 7%	106. 3%	112. 7%
2 1 年 度	34. 6%	1455. 7%	244. 8%	1735. 1%	79. 9%	97. 2%	100. 0%	97. 3%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×１００％

表 1 0－3
3 歳未満(一般・退職再掲) (平成 2 0 年度より未就学児分)

年 度	受 診 率				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年 度	12. 1%	1089. 4%	31. 8%	1133. 3%	60. 2%	99. 1%	75. 2%	97. 5%
2 0 年 度	10. 1%	1027. 4%	132. 1%	1169. 6%	83. 5%	94. 3%	415. 4%	103. 2%
2 1 年 度	14. 3%	1060. 2%	125. 9%	1200. 0%	141. 6%	103. 2%	95. 3%	102. 6%

注) 受診率＝受診件数÷年平均加入被保険者数×１００％

2) 1件当たりの診療費

1件当たりの診療費を見ると前年度と比較して、一般被保険者は入院5.1%の減、入院外1.9%の増、歯科0.6%の減で、退職被保険者は入院16.5%の増、入院外4%の減、歯科9.8%の減となりました。

表 1 1
一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年 度	412,032	12,930	14,096	19,405	95.6%	100.2%	97.3%	94.5%
1 8 年 度	436,459	13,257	13,753	20,935	105.9%	102.5%	97.6%	107.9%
1 9 年 度	473,568	13,204	14,311	21,563	108.5%	99.6%	104.1%	103.0%
2 0 年 度	522,035	12,826	13,886	22,662	110.2%	97.1%	97.0%	105.1%
2 1 年 度	495,253	13,070	13,799	21,958	94.9%	101.9%	99.4%	96.9%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 1
退職被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年 度	430,202	14,847	15,305	21,872	89.6%	100.1%	99.3%	95.5%
1 8 年 度	532,367	14,284	14,649	23,468	123.7%	96.2%	95.7%	107.3%
1 9 年 度	573,762	14,274	14,491	24,831	107.8%	99.9%	98.9%	105.8%
2 0 年 度	551,074	13,139	14,955	25,167	96.0%	92.0%	103.2%	101.4%
2 1 年 度	642,034	12,615	13,482	23,130	116.5%	96.0%	90.2%	91.9%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 2
70歳以上被保険者

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年 度	642,126	15,255	15,371	29,537	107.3%	95.9%	94.1%	104.4%
2 0 年 度	513,585	14,053	15,812	25,813	80.0%	92.1%	102.9%	87.4%
2 1 年 度	572,280	14,323	15,063	25,542	111.4%	101.9%	95.3%	99.0%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

表 1 1 - 3
3歳未満(一般・退職再掲)(平成20年度より未就学児分)

(単位：円・%)

年 度	1件当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年 度	442,474	10,526	6,082	15,021	254.3%	111.5%	68.9%	122.5%
2 0 年 度	632,304	8,703	9,044	14,141	142.9%	82.7%	148.7%	94.1%
2 1 年 度	161,784	8,825	8,812	10,652	25.6%	101.4%	97.4%	75.3%

注) 1件当たり診療費＝費用額÷年合計件数

3) 一人当たりの診療費

被保険者一人当たりの診療費を見ると、一般被保険者は234,323円で、退職被保険者は265,559円であり、また、診療種別ごとに見ると、前年度と比較して一般被保険者は入院7.6%の減、入院外3.9%の増、歯科0.2%の減で、退職被保険者は入院22.1%の減、入院外15.1%の減、歯科17.6%の減となりました。

表 1 2

一般被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年度	50,590	81,273	19,931	151,794	88.6%	105.4%	95.4%	97.9%
1 8 年度	63,550	85,501	21,039	170,090	125.6%	105.2%	105.6%	112.1%
1 9 年度	69,225	86,914	21,816	177,955	108.9%	101.7%	103.7%	104.6%
2 0 年度	103,880	108,367	25,736	237,984	150.1%	124.7%	118.0%	133.7%
2 1 年度	96,027	112,617	25,679	234,323	92.4%	103.9%	99.8%	98.5%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者数

表 1 2 - 1

退職被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 7 年度	97,364	162,597	36,067	296,027	90.5%	103.4%	103.4%	98.8%
1 8 年度	128,374	158,780	34,256	321,410	131.8%	97.7%	95.0%	108.6%
1 9 年度	152,650	164,178	34,504	351,332	118.9%	103.4%	100.7%	109.3%
2 0 年度	155,754	137,152	33,796	326,702	102.0%	83.5%	97.9%	93.0%
2 1 年度	121,311	116,395	27,853	265,559	77.9%	84.9%	82.4%	81.3%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者数

表 1 2 - 2

70歳以上被保険者

(単位：円・%)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年度	231,307	200,876	35,378	467,561	121.0%	99.2%	104.9%	109.4%
2 0 年度	211,210	210,461	38,701	460,372	91.3%	104.8%	109.4%	98.5%
2 1 年度	197,812	208,497	36,880	443,189	93.7%	99.1%	95.3%	96.3%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者数

表 1 2 - 3

3歳未満(一般・退職再掲)(平成20年度より未就学児分)

年 度	1人当たりの 診 療 費				対 前 年 度 比			
	入 院	入院外	歯 科	計	入 院	入院外	歯 科	計
1 9 年度	53,633	114,674	1,935	170,242	142.0%	102.2%	47.9%	110.6%
2 0 年度	64,031	89,420	11,944	165,395	119.4%	78.0%	617.3%	97.2%
2 1 年度	23,207	93,570	11,051	127,828	36.2%	104.6%	92.5%	77.3%

注) 1人当たり診療費＝費用額÷年平均加入被保険者数

6. 高額療養費の状況（退職者分含む）

高額療養費支給額は、153,713,149円となり歳出総額の6.1%を占めています。

高額療養費の1件当たりの支給額は82,024円で前年度より1件当たり支給額は11.4%減となりました。

表 1 3

高額療養費の状況（退職者分を含む）

年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	前年度
区 分	金 額 等	金 額 等	金 額 等	対 比
件 数	1,304	1,759	1,874	106.5%
高額療養費支給額	116,261,673	162,863,845	153,713,149	94.4%
1件当たり支給額	89,158	92,589	82,024	88.6%

7. その他保険給付費の状況

1) 葬祭費

1件50,000円で29件分（内1件が40,000円）1,440,000円を支給し、前年度と比較して、件数で27件、支給額で1,180,000円の減少となりました。

表 1 4

（単位：件・円）

	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
件 数	143	119	56	29
金 額	5,720,000	4,760,000	2,620,000	1,440,000

2) 出産育児給付金

1件420,000円（産科医療保障制度加入加算金30,000円）で26件10,370,000円を支給し、前年度と比較では件数で4件、支給額で340,000円の減となりました。

（38万*13件、42万*12件、39万*1件）

表 1 5

（単位：件・円）

	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
件 数	38	47	30	26
金 額	12,300,000	16,450,000	10,710,000	10,370,000

3) 精神・結核医療付加金

平成7年7月法改正により、1,873件、2,397,259円支給しました。

表 1 6

（単位：件・円）

	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度
件 数	1,583	1,661	1,611	1,873
金 額	2,102,982	2,142,329	2,188,930	2,397,259

8. 保健予防事業

1) 人間ドック事業

人間ドック事業については、申し込み期間中に来られた方は定員を設定することなく希望者全てを受付けました。

また、特定健康診査等の一つと位置づけて腹囲測定を追加し、受付時期を早め受診期間を3ヶ月から6ヶ月に変更し受診拡大をはかりました。

21年度より人間ドックと脳ドックを同じ病院でセットで受診した場合、割安になるように料金設定を行いました。

表 1 7

人間ドック受診者数

(単位：人・%)

		18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比
国保被保険者	日帰コース	99	157	174	300	172.4%
	1泊コース	21	34	-----	-----	-----
一般会計分	日帰コース	47	97	93	107	115.1%
	1泊コース	5	6	-----	-----	-----

表 1 7 - 1

脳ドック受診者数

(単位：人・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比
国保被保険者	110	166	151	312	206.6%
一般会計分	58	119	106	142	134.0%

表 1 7 - 2

人間・脳セットドック受診者数（再掲）

(単位：人・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比
国保被保険者	-----	-----	-----	186	-----
一般会計分	-----	-----	-----	58	-----

表 1 7 - 3

骨密度測定受診者数

(単位：人・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比
国保被保険者	161	169	188	174	92.6%
一般会計分	376	395	482	233	48.3%

表 1 7 - 4

前立腺がん受診者数

(単位：人・%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	対前年度比
受診者数	-----	-----	-----	486	-----

2) 特定健康診査等事業

平成20年度より保険者に義務づけられた健康診査を行いました。

精華町の場合、法定検査項目だけでなく心電図及び血液の詳細検査等を全受診者に実施し質の高い健診事業を実施しました。

平成21年度中に後期高齢医療制度に移られた国保の方を含め、人間ドックも特定健診とした場合の受診率は36.6%となりました。

特定健診受診者数

表 1 8

国民健康保険被保険者

単位：人

	集団検診受診	個別健診受診	年度内75歳 到達(再掲)	眼底検査 (再掲)
生活機能評価あり	24	44	9	19
生活機能評価なし	876	825	45	

表 1 9

国民健康保険被保険者特定保健指導

単位：人

	対象者	初回面接 修了者	継続的支援
動議付け支援	174	57	----
積極的支援	46	20	18

国民健康保険事業特別会計(実質収支調書)

(単位:千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
1	歳入総額	2,010,845	2,267,481	2,509,245	2,591,092	2,618,251
	歳出総額	1,974,326	2,265,945	2,541,436	2,606,575	2,523,641
	歳入歳出差引額	36,519	1,536	▲ 32,191	▲ 15,483	94,610
2	前年度繰越額	6,331	36,519	1,536	0	0
3	基金取崩し額	159,588	0	0	0	0
4	前年度精算額	▲ 11,788	3,583	32,091	19,292	▲ 11,354
5	翌年度精算額	3,583	32,091	19,292	▲ 11,354	▲ 50,980
6	繰入充用額			32,191	15,483	
7	繰上充用額				32,191	15,483
8	単年度実質収支 (1-2-3-4+5+7)	▲ 114,029	▲ 6,475	▲ 46,526	▲ 13,938	70,467
9	実質繰越額 (1+6)	36,519	1,536	0	0	0
10	財政調整基金残高 (年度末)	87	87	87	87	87
11	国保資金残高(年度末) (1+8)	36,606	1,623	87	87	87

介護納付金収支表(年度別実質収支) <国保会計の再掲>

(単位:千円)

項 目			17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
歳入	保 險 税	一般介護納付金分	22,646	33,483	34,282	39,173	37,998
		退職介護納付金分	12,888	19,595	17,883	12,297	10,880
		保険税計	35,534	53,078	52,165	51,470	48,878
	療養給付費等負担金		48,137	49,679	49,258	44,231	41,075
	普通調整交付金		17,441	22,992	27,183	25,306	16,271
	保険基盤安定		2,659	4,325	4,892	4,943	5,767
	合 計 (A)		103,771	130,074	133,498	125,950	111,991
	歳 出	介 護 納 付 金	概算支払額 ①	131,655	143,216	144,399	130,091
①のうち当該年度分概算) ②			113,130	126,795	136,257	137,136	134,961
①のうち2年前分精算額) ③			18,525	16,420	8,142	7,045	14,153
収支 (歳入－歳出)			▲ 27,884	▲ 13,142	▲ 10,901	▲ 4,141	▲ 8,817

平成21年度 人件費決算額(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員3人	対前年度		20年度決算 職員3人
		増減額	増減率(%)	
給 料	10,692,868	△ 997,532	△ 8.53	11,690,400
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	10,692,868	△ 997,532	△ 8.53	11,690,400
職員手当	7,453,414	△ 1,862,281	△ 19.99	9,315,695
扶養手当	426,000	0	0.00	426,000
地域手当	444,752	△ 161,068	△ 26.59	605,820
住居手当	-	0	-	-
通勤手当	71,946	△ 94,806	△ 56.85	166,752
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	1,159,278	△ 349,684	△ 23.17	1,508,962
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	3,954,834	△ 1,132,027	△ 22.25	5,086,861
児童手当	60,000	0	0.00	60,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	1,336,604	△ 124,696	△ 8.53	1,461,300
共 済 費	3,265,323	△ 48,312	△ 1.46	3,313,635
共済組合負担金	3,183,868	△ 47,518	△ 1.47	3,231,386
厚生会負担金	64,156	△ 5,984	△ 8.53	70,140
公務災害補償基金負担金	17,299	5,190	42.86	12,109
合 計	21,411,605	△ 2,908,125	△ 11.96	24,319,730

職員数は各年度当初4月1日時点

後期高齢者医療特別会計

1. 後期高齢者医療特別会計決算の状況

(1) 収支状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額 ①	248,741	225,536	23,205	(10.3)
2 歳出総額 ②	241,580	220,173	21,407	(9.7)
3 歳入歳出差引額(①-②) ③	7,161	5,363	1,798	(33.5)
4 翌年度に繰り越すべき財源 ④	0	0	0	—
5 実質収支 (③-④) ⑤	7,161	5,363	1,798	(33.5)

【参考】実質収支の内訳

(単位：千円)

区 分		平成21年度	平成20年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
算 翌 す 年 べ 度 き に 額 精	保険料納付金 ①	7,159	5,357	1,802	(33.6)
	一般会計繰入金（事務費分）②	2	6	△4	(△66.7)
	計(①+②) ③	7,161	5,363	1,798	(33.5)

(2) 後期高齢者医療特別会計における概況

1. 総括

後期高齢者医療特別会計は、平成20年4月1日施行の後期高齢者医療制度における市町村事務を適正に執行するために、平成20年度新たに設置された特別会計です。

平成21年度の後期高齢者医療特別会計における決算概況は、その規模が、歳入で248,741千円、歳出で241,580千円となり、決算規模の対前年度比較では、歳入が23,205千円、10.3%、歳出が21,407千円、9.7%とそれぞれ増加しました。この結果、歳入歳出差引（実質収支）額は、7,161千円となり、全額を翌年度に精算することとなります。

京都府後期高齢者医療広域連合被保険者のうち平成22年3月末時点における精華町の被保険者は2,535人で、平成21年度当初からの年間異動数は、281人の増加と181人の減少により、平

成 21 年 3 月末時点より 100 人の増加となっています。新たに保険料の納付が必要となる被用者保険の被扶養者から後期高齢者医療制度への移行者は 360 人で精華町の被保険者の 14.2%を占めています。高齢者の医療の確保に関する法律第 50 条第 2 号による障害認定の対象者は 84 人で、保険料負担のない被用者保険の被扶養者の加入がないこともあり精華町の被保険者の 3.3%に留まっています。

保険料率では、均等割額（応益分）45,110 円、所得割額（応能分）8.29%と京都府は全国的にも高いものとなっていますが、これは、医療費の 1 割を保険料で賄う制度上、京都府の高齢者 1 人当たり医療費が高額で全国平均を大きく上回っていることによるものです。

保険料率においては、低所得者世帯の臨時の軽減措置として、平成 21 年度均等割 7 割軽減世帯のうち、後期高齢者医療制度の被保険者の全員が年金収入で 80 万円以下（その他の各種所得はない）の世帯について、9 割軽減とすることや、その他の 7 割軽減対象者は、平成 20 年度に引き続き 8.5 割軽減とされています。また、低所得者の所得割 5 割軽減や被用者保険の被扶養者の均等割 9 割軽減を継続措置されています。これらの措置に必要な財源は、保険料軽減の補填のための経費として、国から京都府後期高齢者医療広域連合へ交付されており、京都府と精華町で負担する基盤安定負担金の対象とはなっていないものの、軽減対象者の増加により基盤安定負担金の負担額は増加しています。

2. 歳入

歳入での主要な項目の状況を見ると、まず京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用の財源として、京都府後期高齢者医療広域連合に代わり徴収した保険料 193,273 千円、保険料軽減に伴う財源不足を補い京都府後期高齢者医療広域連合の基盤安定化のための費用（一般会計からの繰入金）30,933 千円、京都府後期高齢者医療広域連合運営のための費用（一般会計からの繰入金）10,884 千円、保険料延滞金 43 千円、前年度出納整理期間中に徴収した保険料を京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための繰越金 5,357 千円で歳入全体の 96.7%を占めています。

事業運営に要する費用については、人件費と事務費 8,019 千円を一般会計より繰り入れを行いました。また、保険料歳出還付金の財源として 183 千円を京都府後期高齢者医療広域連合から受入ています。

3. 歳出

歳出での主要な項目の状況を見ると、まず京都府後期高齢者医療広域連合へ納付するための費用として、保険料 191,514 千円、基盤安定負担金 30,933 千円、分賦金 10,884 千円、納付金全体では 233,331 千円となりました。

一方、市町村が広域連合に代わって行う事務の費用として、人件費等事務費 8,066 千円、保険料歳出還付金 183 千円となりました。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 届出の受付等に関する業務

ア 被保険者の資格に関する業務

被保険者資格の取得、喪失、変更など届出書の受付業務を行い、負担区分証明書、障害認定証明書、受給者証などの交付を行なった。

また、毎年 8 月 1 日時点で判定する一部負担金の判定結果に基づく被保険者証の更新に伴う被保険者証の郵送時に説明書や基準収入額申請の申請書を同封するなどして、広報誌以外に個別にも制度の周知と手続きの勧奨を行なうことで手続きもれをなくすよう努めた。

イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

治療上必要な補装具の作成に係る費用や高額医療費などの申請書の受付業務を行ない、内容審査及び給付金支給金額計算の業務を行なった。葬祭費や高額療養費の適正な給付を受けるために必要な手続きもれを防ぐため、申請書の郵送を行い勧奨に努めた。

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

被保険者からの各種届出等に関する書類の審査を適正に行い広域連合へ進達すると共に、広域連合から送達を受けた書類を被保険者へもれなく迅速に送達を行った。

また、日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行ない、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行えるように努めた。

エ 制度の普及と啓発の取り組み

後期高齢者医療制度に関して、被保険者の納付喚起を図るため保険料に関する啓発の内容や、新設された制度内容について、広報誌に複数回掲載することによって周知に努めた。また町ホームページにも同様の内容の記事を掲載し、幅広い層への周知に努めた。

(2) 保険料の徴収等に関する業務

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

保険料納入通知を発送した現年度分の保険料について、納付状況の把握を行ない

納付期限までに納付がされなかった保険料について、高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき督促状、催告書を送付し、早期の納付を促した。また、町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談を行いつつ収納率向上を図ることにも努めた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨に努めた。

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

被保険者の実態に配慮した細やかな相談を実施し納付計画に基づく納付の履行を図りつつ収納率向上に努めた。また、現年度課税分と同様に高齢者の医療の確保に関する法律、地方自治法、地方税法の規定に基づき、催告書を送付し早期の納付促進に努めた。

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

高齢者の医療の確保に関する法律(昭和 57 年法律第 80 号)により定められている、医療費の 10 分の 1 の財源となる保険料について、精華町で収納した保険料について適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することに努めた。

医療費の財源となる保険料について、京都府後期高齢者医療広域連合の保険料軽減措置による歳入不足を補い、財政の安定化を図る目的である保険基盤安定制度負担金について、京都府と精華町それぞれの負担分を確認し、適正な納付に努めた。

イ 運営に必要な経費の納付

京都府後期高齢者医療広域連合において後期高齢者医療制度を適正に運営するための費用について、適正な納付に努めた。

3. 取り組んだ主な事業の成果と概要

(1) 届出の受付等に関する業務

被保険者資格の適用、被保険者証の交付、給付金等の請求、給付金決定通知や勧奨通知の発送、制度周知などについて、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り、適正かつ迅速な対応に努めることができた。

日次、月次、年次の業務として、住民基本台帳情報、税情報等の更新作業を日々行ない、広域連合において最新の情報に基づく賦課や給付金の決定が行なわれるように努めることができた。

ア 被保険者の資格に関する業務

①後期高齢者医療被保険者数(平成 22 年 3 月 31 日現在)

2,535 名(うち、75 歳未満の者 84 名・被用者保険被扶養者であった者 360 名)

②後期高齢者医療被保険者証の交付枚数 3,029 枚

③年齢到達者への被保険者証及び制度周知の案内の発送 221 名

④資格の取得喪失変更届出件数 764 件

⑤被用者保険の被扶養者に該当する旨の証明書提出件数 3 件

⑥被保険者資格、証の使い方、窓口負担等の制度についての窓口相談

イ 医療費等給付金の支給申請に関する業務

①高額療養費申請勧奨通知 1,232 件

②葬祭費申請勧奨通知 162 件

③高額療養費特別支給金申請勧奨通知の発送 17 件(法改正に係る改正前期間救済分につき 21 年度のみ)

④療養費支給申請の受付 120 件

⑤食事療養費支給申請の受付 4 件

⑥高額療養費支給申請の受付 335 件

⑦葬祭費支給申請の受付 154 件

⑧相続人代表者届の受付 82 件

⑨第三者行為被害届の受付 0 件

⑩高額療養費特別支給金申請の受付 10 件(法改正に係る改正前期間救済分につき 21 年度のみ)

⑪給付制度利用等についての窓口相談

ウ 京都府後期高齢者医療広域連合への進達に関する業務

- ①給付関係書類の進達
- ②賦課関係書類の進達
- ③その他の書類の進達
- ④住民基本台帳情報の更新作業
- ⑤税情報等の更新作業
- ⑥被保険者資格の更新作業

エ 制度の普及と啓発の取り組み

- ①保険料決定に関する内容について広報誌への記事掲載
- ②制度周知のため広報誌への記事掲載

(2) 保険料の徴収等に関する業務

京都府後期高齢者医療広域連合に代わり保険料に関する各種通知を迅速に行なうことができた。

町税収納部門との連携を図り被保険者の実態に応じた細やかな相談、督促、催告による納付を促し収納率向上を図ることができた。

普通徴収対象者に対して、地方自治法の規定による口座振替制度を活用するため、保険料納入通知の発送時に口座振替申込書を同封して勧奨を図り一定の効果を得ることができた。

納付書等印刷においては、他会計と連携を図り一括して指名競争入札を行なう事により経費節減に努めることができた。

ア 現年度課税の徴収等への取り組み

- ①特別徴収による納付義務者への通知 1,969 件
- ②普通徴収による納付義務者への通知 2,135 件
- ③保険料減免徴収猶予申請の受付 2 件
- ④督促状発送 477 件
- ⑤催告書発送 69 件
- ⑥口座振替勧奨 1,075 件
- ⑦口座振替申込 341 件
- ⑧保険料還付通知 317 件

⑨窓口での納付相談及び各戸訪問

イ 滞納繰越分の徴収等への取り組み

①納付計画に基づく納付の履行確認

②窓口での納付相談及び各戸訪問

(3) 後期高齢者医療広域連合納付金に関する業務

適正に京都府後期高齢者医療広域連合へ納付することができた。

ア 医療費の支払に必要な経費の納付

①保険料納付金 191,514,346 円

②保険料軽減額の補填金（保険基盤安定負担金）

京都府負担分 23,199,758 円

精華町負担分 7,733,253 円

イ 運営に必要な経費の納付

①分賦金 10,883,832 円

4. 後期高齢者医療制度特別会計における課題と改善点

(1) 課題及び問題点

引き続き、京都府後期高齢者医療広域連合との連携を図り充実した窓口での対応を図る必要がある。

政府の高齢者医療制度改革会議において検討されている新しい高齢者医療制度の動向を注視する必要がある。

保険料の収納率向上対策の一環として、普通徴収対象者への口座振替納付の推進を引き続き継続していく必要がある。

(2) 改善案等

引き続き、適切な事務処理を推進すると共に作業効率のより一層の向上を図る。

表1 後期高齢者医療被保険者数の状況

(単位：人、%)

区分		21年度 (22年3月末)	20年度 (21年3月末)	20年度 (20年4月1日) 制度発足当初	参考値(老人保険制度)	
					19年度 (20年3月末)	18年度 (19年3月末)
町人口		36,391	35,950	35,798	35,798	35,571
町人口に占める 受給者の割合		7.0	6.8	6.4	6.4	6.6
再掲 (被保険者 被用者保険の被扶養 者であった被保険者)	被保険者	2,535	2,435	2,304	2,303	2,337
		(360)	(358)	(342)	(398)	(427)
	75歳以上	2,451	2,341	2,196	2,162	2,201
	※1 障害認定 (65歳～74歳)	84	94	108	141	136
受給者の対前年度増減数		100	132	－	△34	△97
受給者の対前年度増減率		4.1	5.7	0.0	△1.5	△4.0
割一 合部 別負 担に 担 み る 金 の 受 給 者	一般所得者 (1割負担)	2,318	2,226	2,107	2,107	2,122
	(受給者数に 占める割合)	(91.4)	(91.4)	(91.4)	(91.5)	(90.8)
	うち低所得者	772	719	415	407	381
	(受給者数に 占める割合)	(30.5)	(29.5)	(18.0)	(17.7)	(16.3)
	一定以上所得者 ※2 (3割負担)	217	209	197	196	215
	(受給者数に 占める割合)	(8.6)	(8.6)	(8.6)	(8.5)	(9.2)
※3 平均被保険者数		2,481	2,358	－	2,291	2,387

※1 「障害認定」とは、後期高齢者の医療の確保に関する法律に定める一定の障害の状態にある方が、65歳から74歳の期間について、75歳以上と同様に医療を受けられる制度の対象者を示します。被保険者資格取得の届出は任意です。

※2 平成14年10月施行の法律改正により創設された一定以上所得者の一部負担金の割合は、平成14年10月から平成18年9月までの期間については2割負担、平成18年10月以降は3割負担です。

※3 平均被保険者数は、当該年の4月から翌年の3月までの期間の月末時点の被保険者数の平均値を記載しています。

表2 徴収方法別保険料の収納状況

(単位：人、円、%)

(1) 現年度分

① 特別徴収

年度	※4 納税義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	1,625	113,340,684	113,340,684	100.00	0	0
21年度	1,969	109,445,483	109,445,483	100.00	0	0

② 普通徴収（現年度分）

年度	※4 納税義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	1,199	68,363,277	67,104,358	98.16	1,258,919	18
21年度	1,742	83,361,863	82,126,449	98.52	1,235,414	16

③ 普通徴収（過年度新規分）

年度	※4 納税義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	-	-	-	-	-	-
21年度	103	910,354	909,804	99.94	550	1

④ 合計

年度	※4 納税義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	2,824	181,703,961	180,445,042	99.31	0	18
21年度	3,814	193,717,700	192,481,736	99.36	1,235,964	17

(2) 滞納繰越分

年度	※4 納税義務者数	調定額	※5 収納額	収納率	収入未済額	滞納者数
20年度	-	-	-	-	-	-
21年度	18	1,258,919	763,821	60.67	495,098	5

※4 徴収方法別による調定計上者数であるため、納付義務のある被保険者数とは一致しません。

※5 決算上の収納額から還付未済額を除いた本来の収納額です。

(3) 現年度分における納付義務のある被保険者一人当たりの調定額（過年度新規分を除く）

年度	被保険者数	一人当たり 調定額	対前年度比
20年度	2,561	70,950	皆増
21年度	2,674	72,104	1.60

表3 保険基盤安定負担金の算定根拠となった保険料軽減の状況

(単位：人、円)

年 度		21年度	20年度
内 訳	対象者数	787	704
	軽減額	23,924,812	21,635,496
① 7割軽減	対象者数	38	39
	軽減額	804,460	864,608
5割軽減	対象者数	147	131
	軽減額	1,266,080	1,173,611
2割軽減	対象者数	226	212
	軽減額	4,937,659	4,635,047
5割軽減 (被扶養者)	対象者数	1,198	1,086
	軽減額	30,933,011	28,308,762
(再掲) ①の内 9割軽減対象者	対象者数	509	
	軽減額	15,380,612	

広域連合の保険者としての財政基盤の脆弱化を防ぐための保険基盤安定負担金は、高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第99条の規定により、賦課期日(4月1日)において当該年度の10月20日までの間に明らかになった保険料の軽減額の3/4を府、1/4を町が負担するものです。

ただし、平成20年度政府実施の被用者保険被扶養者の保険料凍結期間(平成20年4月～6月)に係る保険料軽減額については、国庫負担により全額広域連合へ交付金措置がとられているため、府及び町の負担がないことから、「5割軽減(被扶養者)」の金額には含まれていません。

平成21年度以降は、算定省令の改正に伴い、4月2日以降10月20日までに資格取得者した被保険者についても基盤安定負担金の算定対象とされます。

「①7割軽減」欄は、8.5割又は9割軽減対象者の保険料軽減額の7割軽減相当額が基盤安定負担金の算定対象とされます。保険料軽減額の1.5割又は2割軽減相当額は国庫負担により広域連合へ交付金措置されます。

「(再掲)①の内9割軽減対象者」欄は、平成21年度以降、均等割の7割軽減を受ける世帯のうち、被保険者全員が年金収入80万円以下(その他各種所得がない)の場合に9割軽減することとされた事に伴う9割軽減該当者の7割軽減分を再掲した数値。

表4 歳入の決算状況

(単位：千円、%)

科 目				平 成 21 年 度			平 成 20 年 度			決算額の対前年度比較	
				決 算 額	構 成 比	1人当 りの金額	決 算 額	構 成 比	1人当 りの金額	増 減 額	増 減 率
広域連合へ納付する費用の財源	保険料納付金の財源	保険料	特別徴収	109,473	(44.0)	44.1	113,366	(50.3)	45.7	△3,893	(△3.4)
			普通徴収	83,036	(33.4)	33.5	67,104	(29.7)	27.0	15,932	(23.7)
			普通徴収 (滞納繰越分)	764	(0.3)	0.3	0	(0.0)	0.0	764	皆増
			計	193,273	(77.7)	77.9	180,470	(80.0)	72.7	12,803	(7.1)
		延滞金	43	(0.0)	0.0	4	(0.0)	0.0	39	(975.0)	
		計	193,316	(77.7)	77.9	180,474	(80.0)	76.6	12,842	(7.1)	
	一般会計繰入金 (保険基盤安定制度負担金)		30,933	(12.4)	12.5	28,309	(12.6)	12.0	2,624	(9.3)	
	一般会計繰入金 (分賦金)		10,884	(6.6)	4.4	8,799	(3.9)	3.7	2,085	(23.7)	
	前年度繰越金		5,357	(2.2)	2.2	0	(0.0)	0.0	5,357	皆増	
	小 計		240,490	(96.7)	96.9	217,582	(96.5)	92.3	22,908	(10.5)	
運営に要する費用の財源	一 般 会 計 繰 入 金 (人 件 費 分)		6,592	(2.7)	2.7	6,536	(2.9)	2.8	56	(0.9)	
	一 般 会 計 繰 入 金 (事 務 費 分)		1,427	(0.5)	0.6	1,375	(0.6)	0.6	52	(3.8)	
	督促手数料		43	(0.0)	0.0	43	(0.0)	0.0	0	(0.0)	
	保険料還付金 及び還付加算金		183	(0.1)	0.1	0	(0.0)	0.0	183	皆増	
	前年度繰越金		6	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	6	皆増	
	小 計		8,251	(3.3)	3.3	7,954	(3.5)	3.4	297	(3.7)	
合 計			248,741	(100.0)	100.3	225,536	(100.0)	95.7	23,205	(10.3)	

1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

表5 歳出の決算状況

(単位：千円、%)

科 目		平 成 21 年 度			平 成 20 年 度			決算額の対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	決 算 額	構 成 比	1人当たりの金額	増 減 額	増 減 率
納付する費用 （広域連合へ）	保 険 料 納 付 金	191,514	(79.3)	77.2	175,117	(79.5)	74.3	16,397	(9.4)
	保険基盤安定制度負担金	30,933	(12.8)	12.5	28,309	(12.9)	12.0	2,624	(9.3)
	分 賦 金	10,884	(4.5)	4.4	8,799	(4.0)	3.7	2,085	(23.7)
	小 計	233,331	(96.6)	94.0	212,225	(96.4)	90.0	21,106	(9.9)
運営に要する費用	職 員 給 与 費	6,592	(2.7)	2.7	6,536	(3.0)	2.8	56	(0.9)
	一 般 管 理 費	893	(0.5)	0.4	717	(0.3)	0.3	176	(24.5)
	徴 収 費	581	(0.2)	0.2	695	(0.3)	0.3	△114	(△16.4)
	保険料還付金 及び還付加算金	183	(0.1)	0.1	0	(0.0)	0.0	183	皆増
	予 備 費	0	(0.0)	0.0	0	(0.0)	0.0	0	－
	小 計	8,249	(3.4)	3.3	7,948	(3.6)	3.4	301	(3.8)
合 計		241,580	(100.0)	97.4	220,173	(100.0)	93.4	21,407	(9.7)

1人当たりの金額は、「表1後期高齢者医療被保険者数の状況」中の「年度の平均被保険者数」を使用しています。

【参考資料】

後期高齢者医療事業年報(平成22年6月8日厚生労働省保険局公表) 抜粋

(1) 一人当たり医療費の状況(抜粋)

年度 内容		平成20年度		平成19年度 (参考値:老健制度)		平成18年度 (参考値:老健制度)	
		順位	実額(円)	順位	実額(円)	順位	実額(円)
全国平均		-	865,146	-	869,604	-	832,373
最高値		福岡県	1,089,424	福岡県	1,082,157	福岡県	1,032,825
最低値		新潟県	710,146	長野県	715,564	長野県	687,128
近畿地方	滋賀県	26	833,028	26	840,313	27	795,070
	京都府	13	936,951	9	951,762	9	908,469
	大阪府	4	1,010,650	4	1,026,689	4	975,783
	兵庫県	17	894,311	16	896,509	17	855,177
	奈良県	23	850,958	22	861,348	21	820,527
	和歌山県	21	857,690	18	871,505	18	831,310

(2) 保険料率の状況(抜粋)

年度 内容		平成20年度	
		所得割(%)	均等割(円)
一人当たり医療費が最高値		福岡県 9.24	50,935
一人当たり医療費が最低値		新潟県 7.15	35,300
近畿地方	滋賀県	6.85	38,175
	京都府	8.29	45,110
	大阪府	8.68	47,415
	兵庫県	8.07	43,924
	奈良県	7.50	39,900
	和歌山県	7.92	43,375

平成21年度 人件費決算額(後期高齢者医療特別会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員1人	対前年度		20年度決算 職員1人
		増減額	増減率(%)	
給 料	3,284,800	66,400	2.06	3,218,400
特別職給料	－	0	－	－
一般職給料	3,284,800	66,400	2.06	3,218,400
職員手当	2,312,658	△ 110,560	△ 4.56	2,423,218
扶養手当	78,000	0	0.00	78,000
地域手当	134,512	△ 30,308	△ 18.39	164,820
住居手当	15,000	△ 15,000	△ 50.00	30,000
通勤手当	29,430	△ 10,059	△ 25.47	39,489
特殊勤務手当	－	0	－	－
時間外勤務手当	298,486	73,868	32.89	224,618
宿日直手当	－	0	－	－
休日勤務手当	－	0	－	－
管理職手当	－	0	－	－
期末・勤勉手当	1,266,634	△ 97,357	△ 7.14	1,363,991
児童手当	80,000	△ 40,000	△ 33.33	120,000
夜間勤務手当	－	0	－	－
その他	－	0	－	－
退職手当組合負担金	410,596	8,296	2.06	402,300
共 済 費	994,822	100,063	11.18	894,759
共済組合負担金	975,118	99,667	11.38	875,451
厚生会負担金	19,704	396	2.05	19,308
公務災害補償基金負担金	－	0	－	－
合 計	6,592,280	55,903	0.86	6,536,377

職員数は各年度当初4月1日時点

介護保険事業特別会計

平成 21 年度精華町介護保険事業特別会計決算概況報告書

1. 介護保険事業特別会計における概況

(1) 総括

平成 21 年度の介護保険事業特別会計における決算概況は、歳入 1,596,048,225 円、歳出 1,592,569,410 円となり、形式収支は 3,478,815 円となりました。決算額の対前年度比較は、歳入が 132,247,839 円、9.0%の増、歳出が 147,607,198 円、10.2%の増となりました。

保険給付に係る費用につきましては、歳出総額 1,499,336,645 円となり、対前年度比較では、153,702,509 円、11.4%の増となりました。

第 1 号被保険者（65 歳以上の方）のいる世帯数は、平成 21 年度末で 4,187 世帯で、前年度と比較すると 156 世帯の増となりました。町の全世帯に占める割合は、31.8%となっています。

第 1 号被保険者数は、平成 21 年度末で 5,995 人で、前年度と比較すると 235 人の増となりました。町全体の人口に占める割合は、16.5%となっています。

また、要介護認定申請の延件数は、1,148 件で、前年度と比較すると 101 件の増、要介護認定者の延認定者数は、1,091 人で、前年度と比較すると 85 人の増となりました。

要介護認定者数は、平成 21 年度末で 912 名で、前年度と比較すると 43 人の増加となっています。

(2) 歳入

歳入総額は、1,596,048,225 円で、歳入の内訳は、総額に占める割合が高い順に、支払基金交付金が 456,590,000 円で歳入全体の 28.6%を占め、次いで介護保険料が 325,838,180 円で 20.4%、以下、国庫支出金が 309,005,600 円で 19.4%、繰入金が 250,371,952 円で 15.7%、府支出金が 234,526,625 円で 14.7%、繰越金が 18,834,174 円、諸収入が 829,088 円、手数料が 52,600 円、財産収入が 6 円となっています。

(3) 歳出

歳出総額は、1,592,569,410 円で、その構成は、保険給付費が 1,502,111,115 円で歳出総額の 94.3%を占めています。以下、総務費が 52,939,968 円で 3.3%、地域支援事業費が 28,409,417 円で 1.8%、諸支出金が 9,108,910 円となっています。

(4) 事業の成果

加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護状態となり、入浴、排せつ、食事等の介護等を要する者等について、その尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な福祉サービス等にかかる給付を行い、福祉の増進を図りました。

また要介護状態にならないよう、介護予防事業を展開しました。

(5) 問題点と課題

居宅サービスにおいては概ね充足されていると考えられますが、施設サービス

においては常に待機者がおられます。

また制度の浸透とともに給付費がさらに増大することが予測されます。

2. 取り組んだ主な事業

(1) 被保険者の管理に関する業務

資格の取得や喪失などの受付業務を行い、被保険者証や負担限度額認定証などの交付を行いました。

(2) 相談業務

高齢者の方が安心して暮らすため、地域包括支援センターを中心に相談業務を行いました。

(3) 要介護認定に関する業務

介護認定の申請の受付業務を行い、認定調査などを行った後、認定審査会を開催し、要介護認定を行いました。

(4) 保険給付費の支給に関する業務

要介護認定を受けた者が利用した介護サービスに対して、必要な保険給付費の支給を行いました。

(5) 介護保険料の徴収に関する業務

第1号被保険者の介護保険料について特別徴収又は普通徴収により徴収しました。

(参考)

職員数

事務職員	兼務	1人（課長）
	専任	5人

精華町高齢者保健福祉審議会

（設置根拠）

精華町高齢者保健福祉審議会条例（平成5年条例第22号）

（目的）

本町の高齢化社会への的確な対応のため、保健・福祉・医療の連携のもと、住民ニーズに応える質の高いサービスの提供を図り、もって高齢者福祉の増進に資することを目的とし、精華町高齢者保健福祉計画の策定に関することなどの事務を所掌する。

（委員構成）

関係団体の代表者	5名	関係行政機関の職員	1名
学識経験者	1名	介護者の代表者	2名
町の特別職員等	1名		
合計	10名		

(表 1) 世帯数、人口及び被保険者数の状況

年 度	町全体 (年度末) A		被保険者 (年度末) B		加入率 (高齢化率)		加入者 対前年度比	
	世帯数	人 口	世帯数	人 口	世 帯	人 員	世 帯	人 員
平 成 21 年度	世帯 13,179	人 36,391	世帯 4,187	人 5,995	% 31.8	% 16.5	% 103.9	% 104.1
平 成 20 年度	世帯 12,852	人 35,950	世帯 4,031	人 5,760	% 31.4	% 16.0	% 105.5	% 106.4
平 成 19 年度	世帯 12,586	人 35,798	世帯 3,821	人 5,415	% 30.4	% 15.1	% 103.1	% 106.0

(表 2) 第 1 号被保険者年齢区分 (各年度末現在)

年 度	年齢区分	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上	計
平成 21 年度		3,508 人	2,487 人	5,995 人
平成 20 年度		3,386 人	2,374 人	5,760 人
平成 19 年度		3,208 人	2,207 人	5,415 人

(表 3) 第 1 号被保険者増減内訳

平成 21 年度中 増	転入	職権復活	65 歳到達	適用除外非該当	その他	計
	94 人	0 人	383 人	0 人	0 人	477 人
平成 21 年度中 減	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
	54 人	0 人	188 人	0 人	0 人	242 人

※ 町全体人口に対する第 1 号被保険者の高齢化率は、平成 12 年度当初の 12.9% から 21 年度末には 16.5% と増加傾向にある。今後も若干の若年層の流入は見込まれるが、今後、年を追うごとに急速に高齢化率が上昇していくと推測される。

(表 4) 要介護認定申請件数

年 度	延申請件数	申請実人数	延認定者数 (A)
平成 21 年度	1, 1 4 8 件	9 1 3 人	1, 0 9 1 人
平成 20 年度	1, 0 4 7 件	8 8 5 人	1, 0 0 6 人
平成 19 年度	9 5 7 件	8 1 8 人	8 9 6 人

(表 5 - 1) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 2 1 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	6 1	1 3 4	9 2	1 5 8	1 6 6	1 5 8	1 0 8	8 7 7
第 2 号被保険者	1	2	2	9	9	6	6	3 5
総 数	6 2	1 3 6	9 4	1 6 7	1 7 5	1 6 4	1 1 4	9 1 2
割合 (%)	6.8	14.9	10.3	18.3	19.2	18.0	12.5	100.0

(表 5 - 2) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 2 0 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	4 8	1 4 0	8 1	1 5 5	1 5 4	1 4 5	1 1 5	8 3 8
第 2 号被保険者	0	3	0	1 1	8	5	4	3 1
総 数	4 8	1 4 3	8 1	1 6 6	1 6 2	1 5 0	1 1 9	8 6 9
割合 (%)	5.5	16.5	9.3	19.1	18.6	17.3	13.7	100.0

(表 5 - 3) 要介護 (要支援) 認定者数 (平成 1 9 年度末現在) (単位 : 人)

	要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
第 1 号被保険者	5 6	1 3 3	8 7	1 4 2	1 2 4	1 1 6	1 1 0	7 6 8
第 2 号被保険者	0	1	2	1 0	8	7	5	3 3
総 数	5 6	1 3 4	8 9	1 5 2	1 3 2	1 2 3	1 1 5	8 0 1
割合 (%)	7.0	16.7	11.1	19.0	16.5	15.3	14.4	100.0

(表 6) 平成21年度保険給付種類別費用額

保険給付の種類	介護給付 (円)	構成%	予防給付 (円)	構成%	合計 (円)	構成%
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	567,515,580	39.7	59,631,106	84.2	627,146,686	41.8
地域密着型 (介護予防) サ ー ビ ス 費	118,478,717	8.3	689,166	1.0	119,167,883	8.0
居宅介護 (介護予防) 福 祉 用 具 購 入 費	2,626,995	0.2	433,598	0.6	3,060,593	0.2
居宅介護 (介護予防) 住 宅 改 修 費	8,205,293	0.6	2,645,724	3.7	10,851,017	0.7
居宅介護 (介護予防) サ ー ビ ス 計 画 費	58,047,965	4.1	7,260,960	10.3	65,308,925	4.4
施 設 介 護 サ ー ビ ス 費	579,105,105	40.5	0	—	579,105,105	38.6
高額介護 (介護予防) サ ー ビ ス 費	21,509,436	1.5	0	—	21,509,436	1.4
高額医療合算介護 サ ー ビ ス 費	0	—	0	—	0	—
市 町 村 特 別 給 付 費	243,950	0.0	0	—	243,950	0.0
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	73,065,080	5.1	121,920	0.2	73,187,000	4.9
合 計	1,428,798,121	100.0	70,782,474	100.0	1,499,580,595	100.0

※審査支払手数料 (共同処理手数料含む) 等を除く。

(表 7) 各介護保険サービスの利用状況

サービス名称		20 年度実績	21 年度実績	21 年度計画 見 込 量	達成状況(%)	
		①	②	③	②/①	②/③
居	訪問介護 (回数)	31,893	30,920	21,208	96.9	145.8
	訪問入浴介護 (回数)	727	694	681	95.5	101.9
	訪問看護 (回数)	5,213	5,546	4,606	106.4	120.4
	訪問リハビリテーション (回数)	984	2,376	877	241.5	270.9
宅	通所介護 (回数)	21,296	23,743	20,188	111.5	117.6
	通所リハビリテーション (回数)	5,516	6,658	5,127	120.7	129.9
サ	通所サービス 計 (回数)	26,812	30,401	25,315	113.4	120.1
	短期入所生活介護 (日数)	7,243	7,570	6,183	104.5	122.4
	短期入所療養介護 (日数)	144	89	45	61.8	197.8
	短期入所 計 (日数)	7,387	7,659	6,228	103.7	123.0
ビ ス	特定施設入所者生活 介護 (日数)	3,828	5,660	3,600	147.9	157.2
	福祉用具貸与 (人数)	2,632	2,872	2,422	109.1	118.6
	福祉用具購入 (人数)	87	81	80	93.1	101.3
	住宅改修 (人数)	56	81	51	144.6	158.8
	居宅介護支援 (人数)	4,487	4,387	4,520	97.8	97.1
	居宅療養管理指導 (人数)	961	1,165	961	121.2	121.2

地域 密着型 サービス	認知症対応型通所介護 (回数)	1,883	2,460	1,928	130.6	127.6
	小規模多機能型居宅介護 (人数)	138	179	132	129.7	135.6
	認知症対応型共同生活介護 (日数)	7,071	7,015	7,560	99.2	92.8
介護 予防 サービス	介護予防訪問介護 (件数)	398	419	348	105.3	120.4
	介護予防訪問入浴介護 (回数)	6	0	11	—	—
	介護予防訪問看護 (回数)	135	360	147	266.7	244.9
	介護予防訪問リハビリテーション (回数)	227	152	328	67.0	46.3
	介護予防通所介護 (件数)	838	903	761	107.8	118.7
	介護予防通所リハビリテーション (件数)	295	254	280	86.1	90.7
	介護予防通所サービス 計 (件数)	1,133	1,157	1,041	102.1	111.1
	介護予防短期入所生活介護 (日数)	187	219	126	117.1	173.8
	介護予防短期入所療養介護 (日数)	7	0	0	—	—
	介護予防短期入所 計 (日数)	194	219	126	112.9	173.8
	介護予防特定施設入所者生活介護(日数)	593	365	720	61.6	50.7
	介護予防福祉用具貸与 (人数)	390	468	405	120.0	115.6
	介護予防福祉用具購入 (人数)	16	19	22	118.8	86.4
	介護予防住宅改修 (人数)	27	26	39	96.3	66.7
	介護予防支援 (人数)	1,645	1,585	1,580	96.4	100.3
	介護予防居宅療養管理指導 (人数)	52	51	63	98.1	81.0

地域 密着型 サービス	介護予防認知症対応型通所介護（回数）	11	76	0	690.9	—
	介護予防小規模多機能型居宅介護（人数）	8	0	12	—	—
	介護予防認知症対応型共同生活介護（日数）	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設（日数）	33,628	38,105	37,800	113.3	100.8
	介護老人保健施設（日数）	13,649	14,708	21,600	107.8	68.1
	介護療養型医療施設（日数）	10,209	9,552	10,440	93.6	91.5

※ 各介護保険サービス毎の利用状況

（１） 居宅サービス

ア 訪問介護（ホームヘルパー）

平成 21 年度における訪問介護は、年間 30,920 回の利用があり、1 週間の利用回数は、593.0 回となった。（1 週間の利用回数の算出方法は、年間利用回数÷365 日×7 日である。以下同じ。）

これは、平成 21 年度の計画見込量の 145.8%になっている。

前年度比較では、3.1%の減少となっている。

イ 訪問入浴介護

平成 21 年度における訪問入浴介護は、年間 694 回の利用があり、1 週間の利用回数は、13.3 回となった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 101.9%になっている。

前年度比較では、4.5%の減少となっている。

ウ 訪問看護

平成 21 年度における訪問看護は、年間 5,546 回の利用があり、1 週間の利用回数は、106.4 回になっている。

これは、平成 21 年度計画見込量の 120.4%になっている。

前年度比較では、6.4%の増加となっている。

エ 訪問リハビリテーション

平成 21 年度における訪問リハビリテーションは、年間 2,376 回の利用があり、1 週間の利用回数は 45.6 回となっている。

これは、平成 21 年度計画見込量の 270.9%となっている。

前年度比較では、141.5%の増加となっている。

オ 通所介護（デイサービス）

平成 21 年度における通所介護は、年間 23,743 回の利用があり、1 週間の利用回数は 455.3 回となっている。

これは、平成 21 年度計画見込量の 117.6%となっている。

前年度比較では、11.5%の増加となっている。

カ 通所リハビリテーション（デイケア）

平成 21 年度における通所リハビリテーションは、年間 6,658 回の利用があり、1 週間の利用回数は 127.7 回となっている。

これは、平成 21 年度計画見込量の 129.9%となっている。

前年度比較では、20.7%の増加となっている。

キ 短期入所生活介護

平成 21 年度における短期入所生活介護は、年間 7,570 日の利用があり、一か月間の利用日数は 630.8 日となっている。（一か月間の利用日数の算出方法は、年間利用日数÷12 か月である。以下同じ。）

これは、平成 21 年度計画見込量の 122.4%となっている。

前年度比較では、4.5%の増加となっている。

ク 短期入所療養介護

平成 21 年度における短期入所療養介護は、年間 89 日の利用があり、一か月間の利用日数は 7.4 日となっている。

これは、平成 21 年度計画見込量の 197.8%となっている。

前年度比較では、38.2%の減少となっている。

ケ 特定施設入所者生活介護

平成 21 年度における特定施設入所者生活介護は、年間 5,660 日の利用があった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 157.2%となっている。

前年度比較では、47.9%の増加となっている。

コ 福祉用具貸与

平成 21 年度における福祉用具の貸与人数は、年間 2,872 人であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 118.6%となっている。

前年度比較では、9.1%の増加となっている。

サ 福祉用具購入

平成 21 年度における福祉用具購入人数は、年間 81 人であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 101.3%となっている。

前年度比較では、6.9%の減少となっている。

シ 住宅改修

平成 21 年度における住宅改修人数は、年間 81 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 158.8%となっている。
前年度比較では、44.6%の増加となっている。

ス 居宅介護支援

平成 21 年度における居宅介護支援は、年間 4,387 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 97.1%となっている。
前年度比較では、2.2%の減少となっている。

セ 居宅療養管理指導

平成 21 年度における居宅療養管理指導は、年間 1,165 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 121.2%となっている。
前年度比較では、21.2%の増加となっている。

(2) 地域密着型サービス

ソ 認知症対応型通所介護

平成 21 年度における認知症対応型通所介護は、年間 2,460 回の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 127.6%となっている。
前年度比較では、30.6%の増加となっている。

タ 小規模多機能居宅介護

平成 21 年度における小規模多機能居宅介護は、年間 179 人の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 135.6%となっている。
前年度比較では、29.7%の増加となっている。

チ 認知症対応型共同生活介護（グループホーム）

平成 21 年度における認知症対応型共同生活介護は、年間 7,015 日の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 92.8%となっている。
前年度比較では、0.8%の減少となっている。

(3) 介護予防サービス

ツ 介護予防訪問介護（ホームヘルパー）

平成 21 年度における介護予防訪問介護は、年間 419 件の利用があった。
これは、平成 21 年度の計画見込量の 120.4%となっている。
前年度比較では、5.3%の増加となっている。

テ 介護予防訪問入浴介護

平成 21 年度における介護予防訪問入浴介護は、利用がなかった。

ト 介護予防訪問看護

平成 21 年度における介護予防訪問看護は、年間 360 回の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 244.9%となっている。
前年度比較では、166.7%の増加となっている。

ナ 介護予防訪問リハビリテーション

平成 21 年度における介護予防訪問リハビリテーションは、年間 152 回の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 46.3%となっている。
前年度比較では、33.0%の減少となっている。

ニ 介護予防通所介護（デイサービス）

平成 21 年度における介護予防通所介護は、年間 903 件の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 118.7%となっている。
前年度比較では、7.8%の増加となっている。

介護予防通所リハビリテーション（デイケア）

平成 21 年度における介護予防通所リハビリテーションは、年間 254 件の利用があった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 90.7%となっている。
前年度比較では、13.9%の減少となっている。

ネ 介護予防短期入所生活介護

平成 21 年度における介護予防短期入所生活介護は、年間 219 日の利用があり、一か月間の利用日数は 18.3 日となっている。
これは、平成 21 年度計画見込量の 173.8%となっている。
前年度比較では、17.1%の増加となっている。

ノ 介護予防短期入所療養介護

平成 21 年度における介護予防短期入所療養介護は、利用がなかった。

ハ 介護予防特定施設入所者生活介護

平成 21 年度における介護予防特定施設入所者生活介護は、年間 365 日の

利用があった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 50.7%となっている。
前年度比較では、38.4%の減少となっている。

ヒ 介護予防福祉用具貸与

平成 21 年度における介護予防福祉用具の貸与人数は、年間 468 人であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 115.6%となっている。
前年度比較では、20.0%の増加となっている。

フ 介護予防福祉用具購入

平成 21 年度における介護予防福祉用具購入人数は、年間 19 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 86.4%となっている。
前年度比較では、18.8%の増加となっている。

ヘ 介護予防住宅改修

平成 21 年度における介護予防住宅改修人数は、年間 26 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 66.7%となっている。
前年度比較では、3.7%の減少となっている。

ホ 介護予防支援

平成 21 年度における介護予防支援人数は、年間 1,585 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 100.3%となっている。
前年度比較では、3.6%の減少となっている。

マ 介護予防居宅療養管理指導

平成 21 年度における介護予防居宅療養管理指導は、年間 51 人であった。
これは、平成 21 年度計画見込量の 81.0%となっている。
前年度比較では、1.9%の減少となっている。

(4) 介護予防地域密着型サービス

ミ 介護予防認知症対応型通所介護

平成 21 年度における介護予防認知症対応型通所介護は、年間 76 回の利用があった。
前年度比較では、590.9%の増加となっている。

ム 介護予防小規模多機能居宅介護

平成 21 年度における介護予防小規模多機能居宅介護は利用がなかった。

メ 介護予防認知症対応型共同生活介護

平成 21 年度における介護予防認知症対応型共同生活介護は利用がなかった。

(5) 施設サービス

モ 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

平成 21 年度における介護老人福祉施設の利用日数は、年間 38,105 日であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 100.8%となっている。

前年度比較では、13.3%の増加となっている。

ヤ 介護老人保健施設（老人保健施設）

平成 21 年度における介護老人保健施設の利用日数は、年間 14,708 日であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 68.1%となっている。

前年度比較では、7.8%の増加となっている。

ユ 介護療養型医療施設（療養型医療施設）

平成 21 年度における介護療養型医療施設の利用日数は、年間 9,552 日であった。

これは、平成 21 年度計画見込量の 91.5%となっている。

前年度比較では、6.4%の減少となっている。

(表 8) 在宅サービスの利用割合

要介護度	延人数 (人) (A)	利用単位数 (点) (B)	平均利用 単位数(点) (C)=(B)/(A)	利用限 度数(点) (D)	利用可能 単位数(点) (E)=(A)*(D)	限度額に対す る利用割合 (F)=(B)/(E)
要支援 1	451	1,085,801	2,408	4,970	2,241,470	48.4%
要支援 2	1,256	5,313,946	4,231	10,400	13,062,400	40.7%
経過的要介護				6,150		
要介護 1	747	4,739,005	6,344	16,580	12,385,260	38.3%
要介護 2	1,426	12,769,312	8,955	19,480	27,778,480	46.0%
要介護 3	1,191	14,327,945	12,030	26,750	31,859,250	45.0%
要介護 4	822	14,890,047	18,114	30,600	25,153,200	59.2%
要介護 5	494	10,958,479	22,183	35,830	17,700,020	61.9%
合 計	6,387	64,084,535	—	—	130,180,080	49.2%

※ 介護保険在宅サービスの利用割合

平成 21 年度において何らかの在宅サービスを利用された被保険者数は、延べ 6,387 人であった。また、利用可能単位数に対する利用単位数、いわゆる限度額に対する利用割合は、49.2%となった。

(表 9) 実質収支に関する調書

区 分	平成21年度 (ア)	平成20年度 (イ)	比 較 (ア) - (イ)	比較(ア/イ)
1.歳入決算額 (A)	円 1,596,048,225	円 1,463,800,386	円 132,247,839	109.0%
2.歳出決算額 (B)	1,592,569,410	1,444,966,212	147,607,198	110.2%
3.形式収支 (C)=(A)-(B)	3,478,815	18,834,174	△15,359,359	18.5%
4.翌年度に繰り越す べき財源 (D)	0	0	0	—
(1)継続費通次繰越額	0	0	0	—
(2)繰越明許費繰越額	0	0	0	—
(3)事故繰越し繰越額	0	0	0	—
5.実質収支 (E)=(C)-(D)	3,478,815	18,834,174	△15,359,359	18.5%
6.前年度実質収支 (F)	18,834,174	24,447,292	△5,613,118	77.0%
7.単年度収支 (G)=(E)-(F)	△15,355,359	△5,613,118	△9,742,241	273.6%
8.基金積立金 (H)	0	0	0	—
9.繰上償還 (I)	0	0	0	—
10.基金取り崩し額 (J)	0	0	0	—
11.実質単年度収支 (K)=(G)+(H)+(I)-(J)	△15,355,359	△5,613,118	△9,742,241	273.6%
12.基金残高	21,123	21,123	0	100.0%

(表 10) 歳入の状況

科 目	平成 2 1 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成 2 0 年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年 度比 %
1.介護保険料	325,838,180	20.4	295,523,020	20.2	110.3
(1)現年度分特別徴収保険料	288,195,000	18.0	261,329,500	17.8	110.3
(2)現年度分普通徴収保険料	34,988,400	2.2	31,731,000	2.2	110.3
(3)滞納繰越分普通徴収保険料	2,629,580	0.2	2,462,520	0.2	106.8
(4)過年度分普通徴収保険料	25,200	0.0	0	0.0	—
2.手数料	52,600	0.0	43,600	0.0	120.6
3.国庫支出金	309,005,600	19.4	294,488,875	20.1	104.9
(1)介護給付費負担金	274,011,000	17.2	240,512,000	16.4	113.9
(2)調整交付金	22,113,000	1.4	27,279,000	1.9	81.1
(3)介護保険事業費補助金	0	—	603,000	0.0	—
(4)地域支援事業交付金 (介護 予防)	2,822,000	0.2	3,830,375	0.3	73.7
(5)地域支援事業交付金 (包括 的支援事業・任意事業)	10,059,600	0.6	8,251,534	0.6	121.9
(6)地域介護・福祉空間整備等 交付金	0	—	14,012,966	0.9	—
4.支払基金交付金	456,590,000	28.6	421,104,000	28.8	108.4
(1)介護給付費負担金	453,590,000	28.4	416,970,000	28.5	108.8
(2)地域支援事業交付金	3,000,000	0.2	4,134,000	0.3	72.6
5.府支出金	234,526,625	14.7	205,455,967	14.0	114.1
(1)介護給付費負担金	228,807,000	14.3	200,489,000	13.7	114.1
(5)地域支援事業交付金 (介護 予防)	1,031,625	0.1	891,825	0.0	115.7
(6)地域支援事業交付金 (包括 的支援事業・任意事業)	4,688,000	0.3	4,075,142	0.3	115.0
6.財産収入	6	0.0	6	0.0	100.0
7.繰入金	250,371,952	15.7	222,659,015	15.2	112.4
(1)一般会計繰入金	245,682,533	15.4	222,659,015	15.2	110.3
(2)基金繰入金	4,689,419	0.3	0	0.0	—
8.繰越金	18,834,174	1.2	24,447,292	1.7	77.0
9.諸収入	829,088	0.0	78,611	0.0	1054.7
合 計	1,596,048,225	100.0	1,463,800,386	100.0	109.0

(表 1 1) 介護保険料

年度	被保険者数 (人)	区分	調定額 (円)	対前年 度比 (%)	収納額 (円)	収納率 (%)	一人当り 収納額 (円)
平成 2 1 年度	5,995	特別徴収	287,989,600	110.4	288,195,000	100.1	—
		普通徴収	37,324,300	109.4	34,988,400	93.7	—
		滞納繰越分普通徴収	14,235,780	99.4	2,629,580	18.5	—
		過年度分普通徴収	25,200	—	25,200	100.0	—
		合計	339,574,880	109.8	325,838,180	96.0	54,352
平成 2 0 年度	5,760	特別徴収	260,911,700	107.2	261,329,500	100.2	—
		普通徴収	34,103,200	99.4	31,731,000	93.0	—
		滞納繰越分普通徴収	14,326,100	110.4	2,462,520	17.2	—
		過年度分普通徴収	0	—			—
		合計	309,341,000	106.5	295,523,020	95.5	51,306
平成 1 9 年度	5,415	特別徴収	243,314,900	113.8	243,314,900	100.0	—
		普通徴収	34,292,800	74.8	31,162,800	90.9	—
		滞納繰越分普通徴収	12,980,300	119.0	686,100	5.3	—
		過年度分普通徴収	0	—			—
		合計	290,588,000	107.4	275,163,800	94.7	50,815

(表 12) 歳出の状況

科 目	平成21年度 決算額 (円)	構成比 (%)	平成20年度 決算額 (円)	構成比 (%)	対前年度比 (%)
1.総務費	52,939,968	3.3	49,366,194	3.4	107.2
(1)総務管理費	32,336,522	2.0	31,417,620	2.2	103.0
(2)徴収費	1,048,549	0.1	1,020,921	0.1	102.7
(3)介護認定審査会費	18,536,817	1.1	16,927,653	1.2	109.5
(4)趣旨普及費	1,018,080	0.1	0	—	—
2.保険給付費	1,502,111,115	94.3	1,347,976,196	93.3	111.4
(1)介護サービス等諸費	1,333,979,655	83.8	1,193,419,625	82.6	111.8
(2)介護予防サービス等諸費	70,660,554	4.4	68,681,599	4.8	102.9
(3)その他諸費	2,530,520	0.2	2,342,060	0.2	108.0
(4)高額介護サービス等費	21,509,436	1.3	17,050,192	1.2	126.2
(5)高額医療合算介護サービス等費	0	—	0	—	—
(6)市町村特別給付費	243,950	0.0	0	—	—
(7)特定入所者介護サービス等諸費	73,187,000	4.6	66,482,720	4.6	110.1
3.財政安定化基金拠出金	0	—	1,236,558	0.1	—
4.地域支援事業費	28,409,417	1.8	24,661,151	1.7	115.2
(1)介護予防事業費	5,883,488	0.4	5,495,349	0.4	107.1
(2)包括的支援事業・任意業費	22,525,929	1.4	19,165,802	1.3	117.5
6.基金積立金	0	—	14,012,966	1.0	—
8.諸支出金	9,108,910	0.6	7,713,147	0.5	118.1
9.予備費	0	—	0	—	—
合 計	1,592,569,410	100.0	1,444,966,212	100.0	110.2

平成21年度 人件費決算額(介護保険事業特別会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員5人	対前年度		20年度決算 職員5人
		増減額	増減率(%)	
給 料	14,342,400	751,200	5.53	13,591,200
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	14,342,400	751,200	5.53	13,591,200
職員手当	12,805,358	1,036,996	8.81	11,768,362
扶養手当	960,000	138,000	16.79	822,000
地域手当	612,096	△ 108,564	△ 15.06	720,660
住居手当	344,000	32,000	10.26	312,000
通勤手当	354,602	△ 108,328	△ 23.40	462,930
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	2,215,117	808,062	57.43	1,407,055
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	5,843,791	242,218	4.32	5,601,573
児童手当	240,000	△ 60,000	△ 20.00	300,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	2,235,752	93,608	4.37	2,142,144
共 済 費	4,826,054	713,380	17.35	4,112,674
共済組合負担金	4,698,316	704,076	17.63	3,994,240
厚生会負担金	107,312	4,496	4.37	102,816
公務災害補償基金負担金	20,426	4,808	30.78	15,618
合 計	31,973,812	2,501,576	8.49	29,472,236

職員数は各年度当初4月1日時点

介護サービス事業特別会計

平成 21 年度精華町介護サービス事業特別会計決算概況報告書

1. 会計における概況及び総括

平成 21 年度の介護サービス事業特別会計における決算概況は、歳入が 31,544,903 円（対前年度比 28.68%減）、歳出が 23,472,961 円（対前年度比 19.16%減）となり、差引（＝実質収支）8,071,942 円（対前年度比 46.87%減）となりました。

繰越金（前年度実質収支額）を除く純粋な歳入は 16,351,273 円（同比 37.53%減）で、繰越金を除く歳入と歳出の収支は 7,121,688 円の赤字となりました。前年度の収支は 2,859,338 円の赤字であったため、対前年度比較で 4,262,350 円の赤字の増となりました。

訪問看護事業の件数及び回数は、326 件・1,844 回となり、それぞれ対前年度比較は 28.19%・32.82%の減となり、一方、居宅介護支援事業は平成 20 年度末に担当職員が退職したことから休止した結果、利用者の実績はありませんでした。

2. 収支状況

（1）歳入

主要な科目であるサービス収入の状況を見ると、介護保険適用の訪問看護事業に係る居宅介護サービス費収入は、9,525,599 円と対前年度比較で 19.51%の減となり、居宅介護支援事業に係る居宅介護サービス計画費収入は、過年度分の 26,000 円となり、対前年度比較で 99.29%の減となりました。

一方、医療保険適用の訪問看護事業に係る看護療養費収入は、5,548,775 円と対前年度比較で 38.48%の減となりました。また、訪問看護事業に係る自己負担金収入は 1,087,732 円と対前年度比較で 25.47%の減となりました。

結果として、サービス収入全体では、対前年度比較で 37.68%の減となりましたが、これは、訪問看護事業の件数（28.19%減）及び回数（32.82%減）が大幅に減少したこと、看護師の人員体制が平成 20 年度は常勤 3・非常勤 1 であったのに対し、平成 21 年度は常勤 2・非常勤 2 となりマンパワーが減少したことが主たる要因であると考えられます。

（2）歳出

訪問看護等サービス事業に係る一般事務及び施設管理に係る経費である一般管理費は、4,438,055 円と対前年度比較で 3.61%の増となっています。主な科目の状況を見ると、対前年度比較で共済費が 197.38%の増、賃金が 39.01%の増、需用費が 24.79%の減、役務費が 35.94%の減となっています。

これは、事務体制強化のため事務職員を非常勤嘱託職員として雇用したこと、居宅介護支援事業の休止により管理経費の節減が図れたこと等が主たる要因であると考えられます。

訪問看護等サービス事業に係る運営経費である居宅介護サービス事業費は、19,034,906 円と前年度比較で 23.09%の減となっています。主な科目の状況を見ると、対前年度比較で給料が 33.28%の減、職員手当等が 29.01%の減、共済費が 27.41%の減、賃金が 137.88%の増となっています。

これは、常勤看護師が 1 名退職し、それに代わる非常勤看護師を採用したことが主たる要因であると考えられます。

3. 歳入歳出の概要

(1) 平成21年度の歳入歳出決算

①実質収支額

歳入総額	31,544,903 円
歳出総額	23,472,961 円
差引額	8,071,942 円
実質収支額	8,071,942 円

②決算比較表

【歳入】

科 目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比(%)
1. サービス収入	16,188,106	25,973,895	△ 9,785,789	△ 37.68
(1) 介護給付費収入	9,551,599	15,494,612	△ 5,943,013	△ 38.36
①居宅介護サービス費収入	9,525,599	11,834,212	△ 2,308,613	△ 19.51
②居宅介護サービス計画費収入	26,000	3,660,400	△ 3,634,400	△ 99.29
(2) 自己負担金収入	1,087,732	1,459,503	△ 371,771	△ 25.47
①自己負担金収入	1,087,732	1,459,503	△ 371,771	△ 25.47
(3) 在宅療養費収入	5,548,775	9,019,780	△ 3,471,005	△ 38.48
①看護療養費収入	5,548,775	9,019,780	△ 3,471,005	△ 38.48
2. 繰越金	15,193,630	18,052,968	△ 2,859,338	△ 15.84
(1) 繰越金	15,193,630	18,052,968	△ 2,859,338	△ 15.84
①繰越金	15,193,630	18,052,968	△ 2,859,338	△ 15.84
3. 諸収入	163,167	201,326	△ 38,159	△ 18.95
(1) 預金利子	46,942	47,645	△ 703	△ 1.48
①預金利子	46,942	47,645	△ 703	△ 1.48
(2) 雑入	116,225	153,681	△ 37,456	△ 24.37
①雑入	116,225	153,681	△ 37,456	△ 24.37
合 計	31,544,903	44,228,189	△ 12,683,286	△ 28.68

【歳出】

科 目	本年度(円)	前年度(円)	増減額(円)	対前年度比(%)
1. 総務費	4,438,055	4,283,493	154,562	3.61
(1) 施設管理費	4,438,055	4,283,493	154,562	3.61
①一般管理費	4,438,055	4,283,493	154,562	3.61
共済費	214,000	71,962	142,038	197.38
賃金	1,906,800	1,371,730	535,070	39.01
旅費	31,680	36,530	△ 4,850	△ 13.28
需用費	444,996	591,643	△ 146,647	△ 24.79
役務費	302,747	472,620	△ 169,873	△ 35.94
委託料	338,100	338,100	0	0.00

使用料及び賃借料	1,190,932	1,383,308	△ 192,376	△ 13.91
公課費	8,800	17,600	△ 8,800	△ 50.00
2. サービス事業費	19,034,906	24,751,066	△ 5,716,160	△ 23.09
(1) 居宅サービス事業費	19,034,906	24,751,066	△ 5,716,160	△ 23.09
① 居宅介護サービス事業費	19,034,906	24,751,066	△ 5,716,160	△ 23.09
給料	7,487,200	11,221,200	△ 3,734,000	△ 33.28
職員手当等	6,442,005	9,074,260	△ 2,632,255	△ 29.01
共済費	2,314,225	3,188,011	△ 873,786	△ 27.41
賃金	2,395,520	1,007,017	1,388,503	137.88
旅費	2,600	22,160	△ 19,560	△ 88.27
需用費	193,576	158,118	35,458	22.43
役務費	39,780	30,300	9,480	31.29
備品購入費	110,000	0	110,000	—
負担金、補助及び交付金	50,000	50,000	0	0.00
合 計	23,472,961	29,034,559	△ 5,561,598	△ 19.16

4. 取り組んだ主な事業

(1) 事業の概要説明

精華町訪問看護ステーションは、在宅で療養・闘病中の患者宅を訪問し、看護サービスを提供する訪問看護事業所（京都府のモデル事業）として平成11年4月1日に開設し、乳幼児から高齢者まで幅広い層に対応しています。

当初は、医療保険のみによる訪問看護でありましたが、高齢社会に入りつつある中、介護保険制度が翌年に創設され、現在では訪問看護の約69%が介護保険、約31%が医療保険によるものとなっています。

近年は、入院医療中心の医療体制から在宅医療への転換が進み、医療依存度の高い患者（人工呼吸器装着患者、在宅酸素療養患者）を看護ケアするケースや癌終末期の患者を看護ケアするケースが増え、一般的な看護ケアに加え、最新の医療機器の取扱い方法や疾病に対する専門的な知識が要求されます。

医療依存度の高いケースでは、常に生命の存続の危機と隣り合わせの患者が多いこと、訪問時間が長時間で看護内容も高度であるため、看護師に重度の緊張と責任が伴うことなど事業所の負担が大きいと、公的機関である当事業所が受け皿になっている状況があります。

また、平成18年4月1日からは自立支援医療制度における精神通院医療が開始され、心のケアや患者を取り巻く家族のケア、家事の支援等長時間の訪問が必要となる精神疾患のケースを訪問する機会も増加しています。

同時期には、介護保険制度の改正により、介護分類が要支援（介護予防）・要介護の2種類に分類され、要介護状態になることをできる限り防ぎ、自立を目的とした介護予防事業も開始されましたが、介護予防での訪問看護では、生活機能の維持・向上を図り患者の生活や意見を尊重し、できる限り自立した生活を送っていただけるよう、看護しています。

また、ここ数年は、自宅を訪問する訪問看護だけでなく、ケアハウス（60歳以上の方が入所される軽費ホーム）等の入居施設を訪問するケースも増え、患者のニーズに合わせた訪問看護を提供しています。

このような状況を踏まえ、主治医・介護事業所・公的機関・その他多種多様な機関との連携を図り、日々変化しやすい患者の身体状況を常に把握しながら、利用者・家族が安心できる在宅生活を維持できるよう、サービスを提供しています。

なお、平成20年度までは訪問看護事業に加え、居宅介護支援専門員（ケアマネジャー）による居宅介護サービス計画の作成等を行う居宅介護支援事業を実施していましたが、平成20年度末に居宅介護支援事業を主に担当していた常勤職員が急きょ退職したため、平成21年度は収益性等を考慮のうえ訪問看護事業に専念することとし、居宅介護支援事業を休止しました。

(2) 職員数

(各年度3月31日現在)

年 度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	増減数	前年度比較 (%)
常勤職員 (内1名は所長)	3 (看護師3)	3 (看護師3)	3 (看護師3)	2 (看護師2)	△1	△33.33
非常勤職員	2 (看護師2)	2 (看護師1)	2 (看護師1)	3 (看護師2)	1	50.00
		(事務職員1)	(事務職員1)	(事務職員1)		

・平成20年度末に常勤看護師が退職したため、非常勤看護師を1名採用しました。

(3) 事業実績、成果及び経年比較資料

① 訪問看護事業

ア. 訪問看護の件数及び回数

【医療保険】

区 分	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	64	97	129	74	△55	△42.63
回 数	675	895	963	574	△389	△40.39

【介護保険】

区 分	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	316	252	325	252	△73	△22.46
回 数	2,417	1,554	1,782	1,270	△512	△28.73

【合計】

区 分	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	増減数	前年度比較(%)
件 数	380	349	454	326	△128	△28.19
回 数	3,092	2,449	2,745	1,844	△901	△32.82

- ・医療保険適用及び介護保険適用ともに、件数・回数が前年度より減少しました。
- ・ここ数年、状態の安定期には訪問介護や通所サービスを利用し、状態が不安定になり在宅での生活が困難になると、訪問看護を依頼するケースが増えたことにより、訪問看護を開始する時点では、終末期で医療依存度が高く、訪問期間が短いケースが増加したため、訪問回数の減少につながりました。

イ. 訪問看護にかかる患者の主治医

(単位：箇所)

年 度	主治医 (町内)	主治医 (町外)	合 計
平成 1 8 年度	1 1	5	1 6
平成 1 9 年度	1 1	9	2 0
平成 2 0 年度	9	1 2	2 1
平成 2 1 年度	1 0	1 0	2 0

- ・難病や医療依存が高く専門性を要するケース、終末期医療に対応するケースが多いため町外総合病院の主治医の件数が増加の傾向にあります。
- ・ここ数年、診療所や総合病院に関係なく、専門性が高く特徴のある診療所や病院が増加しているため、在宅医（医療機関）選択の支援や患者の機能向上のためのリハビリ病院との連携等を行うなど、患者のニーズに少しでも答えられるよう努めています。

ウ. 訪問看護の内容等

【訪問内容】

訪 問	内 容
全身状態の把握と異常の早期発見	介護の指導と他機関との連携
清拭（洗髪・足浴）	塗り薬の選別
入浴介助	食事介助
褥瘡処置	服薬管理
膀胱洗浄	家族支援
中心静脈注射の施行と管理消毒	吸引（口腔・気管切開からの）
胃瘻の管理・指導	嚥下訓練
排便コントロール	ターミナル期の看護
死後処置	（疼痛コントロール、点滴管理、対処療法）
気管切開部の消毒と管理	家族に対しての健康管理・精神的援助
血糖検査	環境整備
リハビリ	（転倒防止、危険物除去）
人工呼吸器の管理・指導	居室の衛生管理
在宅酸素の管理・指導	

【医療措置患者の処置内容の推移】

(単位：件)

医 療 処 置 内 容	H 1 8 年度	H 1 9 年度	H 2 0 年度	H 2 1 年度
膀胱洗浄	6	5	4	7
血糖測定	3	6	5	4
褥瘡処置	1 5	1 1	1 6	2 1
創部の消毒	1	3	2	1 0
胃瘻処置	4	6	7	6
中心静脈管理	1	2	3	3
点滴処置	2	5	4	8

医 療 処 置 内 容	H 1 8 年 度	H 1 9 年 度	H 2 0 年 度	H 2 1 年 度
人工呼吸器管理	4	6	4	3
気管切開の処置	2	4	2	2
気管切開の管理	2	4	2	2
導尿	4	3	3	2
吸引	3	9	9	8
吸入	1	3	2	4
酸素管理	1 1	1 0	7	3
ストーマ（人工肛門）ケア	0	0	0	0
インシュリン注射実施	—	—	—	3
食事介助	—	—	—	4

- ・病院と同様の医療処置が在宅でも可能となったため、医療的な処置を必要とする患者が増加しています。
- ・看護にあたっては、患者及び家族が不安なく在宅で療養できるよう退院前より病院を訪問し、個々の患者に合った看護が提供できるよう看護計画を立て実施しています。また、家族に対し人工呼吸器の管理、在宅酸素の管理、吸引方法、胃瘻の管理等の指導、介護技術（移動や体位交換の方法、食事介助やオムツ交換の方法等）の指導を行っています。
- ・単に医療処置や看護業務を実施するだけでなく、患者及び家族が自宅で安心して療養生活を送ることができるよう、援助や支援をしています。

エ. 訪問看護利用者の年齢区分（各年度４月１日現在）

（単位：人）

歳以上 歳未満	H 1 8 年 度	H 1 9 年 度	H 2 0 年 度	H 2 1 年 度
1 0 0 ～ 1 1 0	1	1	1	1
9 0 ～ 1 0 0	1 1	1 0	9	1 1
8 0 ～ 9 0	1 7	1 7	1 7	1 4
7 0 ～ 8 0	1 1	1 0	1 1	8
6 0 ～ 7 0	8	7	5	5
5 0 ～ 6 0	1	3	6	2
4 0 ～ 5 0	1	1	2	1
3 0 ～ 4 0	—	—	1	—
2 0 ～ 3 0	—	—	—	—
1 0 ～ 2 0	—	—	—	—
0 ～ 1 0	1	3	2	2
合 計	5 1	5 2	5 4	4 5

- ・高齢者から幼児まで幅広い年齢に対応し、年齢や生活に合った看護を提供しています。

オ. 訪問看護利用者の疾病内容

主な病名	脳梗塞後遺症、糖尿病、高血圧、心不全、褥瘡、胸膜炎、脳出血後遺症、癌（肝臓・胃・前立腺・大腸・肺）、認知症、肺水腫、心筋梗塞、圧迫骨折、狭心症、気管支炎、慢性関節リウマチ、誤嚥性肺炎、てんかん 等 ※精神疾患（自立支援医療制度） うつ病、統合失調症、解離性障害、パニック障害 ※特定疾患 パーキンソン氏病、多発性硬化症、筋萎縮性側索硬化症、頸椎後縦靱帯骨化症・混合性結合性組織病 ※難治性疾患 筋ジストロフィー ※小児疾患 ピエールロバン症候群、気管支炎気管支軟化症、脳軟化症、脳性麻痺、痙攣、心臓疾患等

- ・近年の診断や治療技術の向上、重度の疾患や重度の障害を持つ患者の救命率の向上、在宅生活の質の向上に伴い、専門的知識・看護を必要とする疾患が増加しています。
- ・放射線治療後の経過を在宅で行う方も増加しています。

（４）課題、問題点

- ・医療依存度の高い患者が多いため、入院されたり、不幸にして亡くなられたりすることも多く、そうすると患者数（収益）と看護師数（人件費）の収支バランスが崩れ、収支状況が悪化することになります。
- ・訪問看護師を採用しても、人件費に見合う患者の増を確保できなければ、赤字化が進むことになります。
- ・平成１１年度に開設して以来、移転を繰り返し、民家（賃貸）を事務所として事業展開していることに対し、不安を訴える患者もあり、安定的に事業展開が可能で、事業遂行にふさわしい場所への移転が必要です。（平成２２年１月に移転の方針決定、平成２２年７月１日に旧ほうその第二保育所跡に移転する条例案を平成２２年３月第１回定例会で可決）

（５）今後の見通し、改善点

- ・安定的に事業展開が可能で、事業遂行にふさわしい場所へ移転します。
- ・訪問看護の受け入れによるサービス収入の確保のために、非常勤看護師の採用を計画的に進め、事業の収支改善を図るとともに、医療機関や居宅介護支援事業所など関係機関との連携を密にしながら、患者の紹介を受け、患者の確保に努めます。
- ・患者のニーズに少しでも応えられる訪問看護が実施できるよう、研修会や講習会に積極的に参加し、訪問看護師の専門性を高め、知識・技術の向上に努めます。
- ・患者を取り巻く家族や介護者にも視点を置き、健康管理・精神的援助・情報提供等の訪問看護活動の展開に努めます。

平成21年度 人件費決算額(介護サービス事業特別会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員2人	対前年度		20年度決算 職員3人
		増減額	増減率(%)	
給 料	7,487,200	△ 3,734,000	△ 33.28	11,221,200
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	7,487,200	△ 3,734,000	△ 33.28	11,221,200
職員手当	6,442,005	△ 2,632,255	△ 29.01	9,074,260
扶養手当	34,500	34,500	-	-
地域手当	300,868	△ 260,192	△ 46.38	561,060
住居手当	300,000	0	0.00	300,000
通勤手当	39,234	△ 66,072	△ 62.74	105,306
特殊勤務手当	-	0	-	-
時間外勤務手当	1,911,798	△ 27,637	△ 1.43	1,939,435
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	-	0	-	-
期末・勤勉手当	2,919,709	△ 1,846,106	△ 38.74	4,765,815
児童手当	-	0	-	-
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	935,896	△ 466,748	△ 33.28	1,402,644
共 済 費	2,314,225	△ 873,786	△ 27.41	3,188,011
共済組合負担金	2,254,858	△ 854,711	△ 27.49	3,109,569
厚生会負担金	44,916	△ 22,404	△ 33.28	67,320
公務災害補償基金負担金	14,451	3,329	29.93	11,122
合 計	15,198,235	△ 6,138,296	△ 28.77	21,336,531

職員数は各年度当初4月1日時点

簡易水道事業特別会計

平成 21 年度簡易水道事業特別会計決算の状況

(1) 会計における概況及び総括

簡易水道事業は、水道法に基づき、旭地区 3 6 か所及び西部塵埃処理組合、打越台グラウンド、京都府農業資源研究センター（3 か所）並びに、府立大学農学部付属農場の 4 2 か所を対象とし、良質で豊富な水源に恵まれ安定した給水に努めているところであります。

昭和 5 5 年 1 0 月に供用を開始しました簡易水道事業は、昭和 6 1 年に京都フラワーセンター給水による拡張整備事業を施工し、平成 8 年には京都府農業資源研究センターへの施設整備事業を行っています。

簡易水道は、創設以来 2 9 年余りを経過し、施設についても老朽化が進み、耐用年数が経過したものが増加しております。このことから、施設の維持管理を中心に給水をおこなっていますが、施設の老朽化に伴い、今年度は、旭第 1 浄水場送水流量計取替工事、旭第 1 浄水場フェンス取替工事を施工いたしました。

また、危機管理の面からは、施設の耐震化、また、水源確保の面からは、水源は当初 2 箇所の深井戸で対応していましたが、平成 1 6 年度に水銀が検出されたことから、現在は 1 本の深井戸で給水しており、水源確保が大きな課題となっています。

このため、常に安心、安全な水の安定給水を行うためには、広域的な視野から上水道と簡易水道の統合が効果的であり、統合に向けての情報収集等をおこなっております。

(2) 収支状況

簡易水道事業は維持管理と元利償還金が主な経費であり、一昨年あたりから各施設の機器の耐用年数経過に伴う工事費や老朽化による突発的な機器の故障が発生しております。このような中で、計画的な施設更新を積極的に実施しているところであります。

さて、収支状況は、総収入額 10,925,628 円に対して総支出額 10,817,733 円で 107,895 円の剰余金となりました。工事の概要は、第 1 浄水場送水流量計取替工事 4,566,450 円、第 1 浄水場フェンス取替工事 1,606,500 円を実施しております。

また、元利償還金については、平成 1 8 年度に新たに借入れた地方債 22,100,000 円に対して、簡易水道事業債償還利子 508,300 円の返還をおこないました。元金償還は平成 2 3 年度から発生します。

今年度の一般会計からの繰入金は 6,762,115 円で、償還利子分の 254,000 円、

維持管理経費等分 6,508,115 円であります。

(3) 取り組んだ主な事業

水道法第 1 条の清浄にして豊富低廉な水の供給を図り、もって公衆衛生の向上と生活環境の改善とに寄与することを目的とし第 4 条による水質基準に適合する水道水の供給をおこなうことから全項目の水質検査、毎月検査、毎日検査等を実施しております。

また、施設の修繕として、第 1 浄水場送水流量計取替、第 1 浄水場フェンス取替工事をおこないました。

1) 簡易水道施設（機器）維持管理事業

① 施設（機器）維持管理事業

概要説明	○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の定期的な点検・保守業務を実施した。 《業務名》◇ ポンプ保守点検委託 ◇ 非常用発電機保守点検委託 ◇ 水質監視装置保守点検委託 ◇ 流量計保守点検委託 など
成果	○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。 ○定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。
課題、問題点	○昭和 55 年の供給開始より 29 年が過ぎ、各施設・機器ともに老朽化や耐用年数が経過し、各施設等の更新が必要となってきた。
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

② 水質管理事業

概要説明	○安全・安心な水道水を供給するため、定期水質検査を実施した。 《業務名》◇ 水質検査（定期）等業務委託 全項目（50 項目）検査：年 2 回

	四季検査：年４回、毎月検査、農薬検査
成果	○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。 ○定期水質検査の実施により、水源・水質の監視を行い、利用者へ安全・安心な水の供給が行えた。
課題、問題点	○現状において「水質・水源」に問題は無いが、簡易水道事業の水源井戸が１本であることから、将来に渡り、安定供給を図るための措置が必要。 〔 非常時等における「水源もしくは給水確保」 〕
今後の見通し 改善点	○安定給水の観点より、水道事業との統合を検討中。 ○必要経費等の捻出方法や具体的事項の検討を行い、一般会計側と水道特別会計側との調整を実施する中で、早期の年次計画策定を進める。

２）簡易水道維持修繕事業

① 施設（機器）維持修繕事業

概要説明	○安全・安心な水道水を安定して供給するため、各施設・機器の修繕工事等を実施した。 ○定期点検等により発見・確認した不良箇所等について、その緊急性や状況を判断し、即時対応から計画修繕等に分類、安定給水のための修繕を実施している。 《工事名》◇ 第１配水池流入弁取替修繕（計画修繕）
成果	○水道法に基づく適切な水道供給が図れた。 ○定期点検等により、不良箇所や故障への事前対応が図れ、利用者へ安全・安心な水を安定して供給が行えた。
課題、問題点	○維持管理事業と同様、各施設の老朽等による施設更新が必要。 ○施設更新までの間の、維持修繕（延命措置）が重要。
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮

	する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

3) 簡易水道施設更新事業

① 施設（機器）更新事業

概要説明	○各施設・機器の老朽化や耐用年数の経過による各施設の更新を実施。 《工事名》◇ 第1 浄水場流量計・第1 配水池水位計取替 ◇ 第1 浄水場フェンス取替
成果	○利用者への安定供給を行うとともに、次世代への橋渡しを図る。 ○施設の安全対策を強化し、第3者の侵入防止と安全供給が図れる。
課題、問題点	○各施設等の更新事業に係る財源（一般会計からの繰入）について、関係課協議と具体的年次計画策定の検討が必要。（現行は、更新等について、その都度、判断）
今後の見通し 改善点	○当該施設等の更新にあたっては、各施設等の耐用年数を踏まえつつ、かつ、一般会計からの繰入の平準化も考慮する中で、年次計画を策定し、実施時期の検討を進める。

(4) 資料等

1. 業務量

項 目	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
計画給水人口	105 人	105 人	105 人
現在給水件数	42 件	42 件	42 件
内訳 口径 13 mm	26 件	26 件	26 件
口径 20 mm	10 件	10 件	10 件
口径 40 mm	2 件	2 件	2 件
口径 50 mm	4 件	4 件	4 件
配 水 能 力	120 m ³ /日	120 m ³ /日	120 m ³ /日
年間総配水量	23,615 m ³	23,480 m ³	28,088 m ³
年間総有収水量	22,911 m ³	22,976 m ³	23,903 m ³
一日最大配水量	98 m ³ /日	99 m ³ /日	115 m ³ /日

給水原価	472 円 16 銭	461 円 76 銭	357 円 00 銭
供給単価	170 円 97 銭	173 円 69 銭	172 円 74 銭

2. 施設の状況

項 目	数 値
取水方法	地下水 口径 200 mm × 120m
浄水方法	塩素滅菌・急速濾過
浄水池	27.9 m ³ 入 2 池・6.4 m ³ 入 1 池
配水池	33.0 m ³ 入 2 池・48.0 m ³ 入 2 池
導送配水ポンプ	5 基
導水管延長	14 m
送水管延長	2,345 m
配水管延長	3,260 m

(5) 人件費の状況

	平成 20 年度	平成 21 年度
職員給与費	980,000 円	1,003,000 円
事業費のみ	9,629,442 円	9,814,733 円
一般会計繰入金	6,744,612 円	6,762,115 円

公共下水道事業特別会計

公共下水道事業の概要

1. 事業の沿革及び総括

① 事業の沿革

精華町公共下水道汚水事業は、新規住宅開発地である住宅・都市整備公団(現：都市再生機構)の相楽ニュータウンの内(精華町桜が丘地区 83.2ha)において、昭和 56 年度より単独公共下水道の事業着手を行い、昭和 63 年度に木津川上流流域関連精華町公共下水道事業の都市計画決定、及び事業認可を受け、事業計画の拡大を図ってきた。

平成 11 年 11 月 1 日には、京都府木津川上流浄化センターの供用開始に併せて、既存地区も含めた精華町公共下水道の供用開始を行った。

精華町第 4 次総合計画では、河川などの公共用水域の水質保全を図ることを目的に、流域下水道事業の促進と公共下水道事業の推進を掲げており、公共下水道全体整備計画面積については、当初は 1,000ha であったが、平成 12 年度に 5.7ha の拡大を行い、平成 18 年度には、狛田駅東特定土地区画整理事業区域を含む 13.1ha を拡大したことにより、平成 21 年度末現在、1,018.8ha となっている。また、事業認可区域面積についても、当初の 752.1ha から 861.8ha へ拡大になり、町内の全ての集落が事業認可区域となった。

また、平成 22 年度に策定される、京都府水洗化総合計画においても、精華町全体を公共下水道で整備を行うことが有効とされている。

さらに、公共下水道雨水事業の浸水対策については、従来、都市下水路事業として一般会計で執行していたが、事業の効果的な執行を図るため、平成 13 年度より公共下水道雨水事業として公共下水道事業特別会計において執行しており、雨水路の整備、維持のほか、内水排除対策として、祝園ポンプ場、下狛ポンプ場が稼働している。

② 総括

平成 21 年度における公共下水道事業特別会計の決算規模は、歳入が 1,922,635 千円、歳出が 1,910,435 千円であり、前年度と比較すると歳入で 90,282 千円、歳出で 78,359 千円の増額であった。

主な要因として、歳入面では、供用開始面積の拡大により、有収水量が増加し、前年度と比較すると下水道使用料は、約 11,000 千円の増額。また、事業にかかる町債は、約 37,000 千円、受託事業収入は、約 23,000 千円増加している一方、国庫補助金は約 24,000 千円減少した。

歳出面では、汚水維持管理事業が使用水量及び浄化センターの施設維持管理費の増加により約 33,000 千円、流域下水道建設負担金が約 7,000 千円、雨水路建設事業が先行取得していた用地の買戻しにより約 38,000 千円増加した。

未整備区域については、埋設深の検討や人孔の種別の検討などを行い、コスト削減を図りながら整備を進めていき、整備済区域については、普及啓発を積極的に行い、水洗化率の向上に努め、住環境の向上と河川などの公共用水域の水質保全を図っていくと共に使用料収入の増加を目指す。

雨水維持管理事業については、各雨水路施設の除草や浚渫作業の実施により、環境保全や水路機能の確保を図った。

また、傷んでいる雨水人孔の蓋について、車両などの安全な通行を確保するため修繕を行った。

祝園・下粕各ポンプ場施設については、各ポンプ場の管理運転業務や電気設備点検のほか、祝園ポンプ場においてポンプエンジンの保守整備を実施した。

雨水建設事業については、先行取得していた用地の買戻しを行った。

汚水、雨水の両事業にかかる地方債の償還については、元金 384,836 千円(汚水 356,767 千円、雨水 28,069 千円)、利子 249,533 千円(汚水 231,705 千円、雨

水 17,828 千円)であった。

2. 収支状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
1 歳入総額	1,922,635	1,832,353	90,282	4.9
2 歳出総額	1,910,435	1,832,076	78,359	4.3
3 歳入歳出差引額	12,200	277	11,923	4404.3
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越明許費繰越額)	12,200	0	12,200	-
5 実質収支額	0	277	△ 277	-

3. 取り組んだ主な事業

事業の 名称	主 要 施 策 の 成 果 等	
<汚水> 普及事業	①概要説明	公共下水道への接続の普及活動を行った。
	②成果	・説明会による普及活動 面整備が完了した 221 戸を対象に、資料の全戸配布を行い供用開始説明会を 4 箇所に分けて実施 ・シルバー人材を活用した普及活動 啓発のための各戸訪問を実施 早期接続 PR チラシ配布 492 戸 ・公共下水道接続工事奨励金 83 件×20,000 円=1,660,000 円 12 件×10,000 円= 120,000 円 水洗化戸数 11,735 戸(平成 21 年度末、前年度比 5.2%増)となり水洗化の促進が図れた。
	③課題、問題点	今後も引き続き奨励金制度の PR を中心に粘り強い接続啓発が必要である。
	④今後の見通し改善点	啓発活動における各戸訪問の後には接続申請件数に伸びがあり、活動の効果が現れている。今後とも奨励金制度を有効に活用し早期接続の効果があがるよう努め、更なる水洗化率の向上を目指す。
<汚水> 維持管理 事業	①概要説明	公共下水道の維持管理業務を行った。
	②成果	・汚水処理等維持管理業務 シルバー人材センター委託による精華台、光台地区における歩道上のマンホール状況調査、職員による町内パトロールを行い、危険箇所等の補修を行った。

		・排水設備事務・検査業務委託 委託による排水設備等計画確認申請の書類及び現地検査を行い、排水設備の工法等の適正な指導を行い利用者の快適性、公共水域の水質保全に努めた。 排水設備等計画確認申請 325 件 (開発地区:79 件・既存地区:246 件) ・マンホールポンプ維持管理業務 町内 5 箇所のマンホールポンプの維持管理を行い、安定した排水に努めた。
	③課題、問題点	今後建設期から維持管理期を向かえ、管理延長 159km、人孔 5,800 基、公共汚水樹 11,800 個を低コストで維持管理していく必要がある。
	④今後の見通し改善点	人孔や管渠等下水道施設の状況調査を進め、本管詰りなどのトラブルの未然防止、早期対応に努める。 汚水処理費用の節減や下水道施設を大切により長く使えるようにするため、利用者に対し下水道使用マナーの啓発に努める。
＜汚水＞ 建設事業	①概要説明	公共下水道の建設事業を行った。
	②成果	・委託料 現場技術管理業務・測量設計等委託 測量 A=3.7ha 設計 L=587m 下水道長寿命化計画策定に係る調査委託 管調査 L=2,551m ・工事請負費 公共下水道面整備等工事 20 箇所 L=5,435m 整備面積 A=22ha 公共汚水樹 N=239 個 ・補償金 水道管等移設補償 12 箇所 L=4,182m
	③課題、問題点	・未整備地区が山間部に多くあるため、地下埋設においてコスト削減をさらに進めるような検討が必要である。 ・国道 163 号線の整備に併せて下水道整備をする必要があるため、その進捗に今後の整備が大きく影響される。
	④今後の見通し改善点	・下水道管の埋設深について、道路管理者と浅く埋設できるように協議を進める。人孔の設置についても、下水道の維持管理に支障をきたさない範囲で種類の変更、数の削減等を進める。 ・国道 163 号線の整備については、国土交通省と協議する中で、下水道事業の進捗を図る。
＜雨水＞ 水路維持管理 事業	①概要説明	雨水施設の維持管理業務を行った。
	②成果	・委託費 九百石川他除草業務委託 1,273,650 円 (2 回刈り) A=23,860 m²(年 2 回延べ面積) 九百石川他浚渫業務委託 3,058,650 円 L=1,682m ・工事請負費 雨水人孔修繕工事 2,214,450 円 (マンホール蓋修繕 20 箇所)
	③課題、問題点	・老朽化した雨水マンホール蓋の修繕が必要。

	④今後の見通し改善点	・道路パトロールと併せてマンホール点検を実施し、補修等の改善に努める。
＜雨水＞ ポンプ場維持 管理事業	①概要説明	雨水ポンプ施設の維持管理業務を行った。
	②成果	・委託費 祝園・下粕ポンプ場管理運転業務委託 3,819,900 円 (管理運転 16 回 出水期 2 回/月) 祝園・下粕ポンプ場電気設備点検業務委託 6,037,500 円 (自家発電設備 受配電設備 運転操作設備 監視操作設備) 祝園ポンプ場ポンプ用エンジン点検整備業務委託 3,759,000 円 (シリンダヘッド弁装置 燃料系統 潤滑油系統 始動系統 冷却水系統)
	③課題、問題点	・祝園ポンプ場については、完成後 20 年が経過しようとしている中、ポンプ場施設の老朽化が目立ち、各施設において修繕時期を迎えている。
	④今後の見通し改善点	・国の交付金などを活用し、老朽化した施設の改善に努める。
＜雨水＞ 建設事業	①概要説明	・浸水解消を図るため先行取得していた用地の買戻しを行った。
	②成果	・公有財産購入費 用地買戻し A=885.36 m ² 37,989,163 円
	③課題、問題点	・菅井排水区については、長年懸案であった用地取得が完了したが、九百石川排水区においては、府道及び鉄道部の浸水被害がある箇所の早期解消を図る必要がある。
	④今後の見通し改善点	・浸水解消を図るには、相当な建設費用がかかるため、建設コストの縮減に努める。

4. 資料等

汚水

(単位：人・%)

年度	行政人口	処理人口	水洗化人口	処理面積	整備率	普及率	水洗化率
17 年度末	35,251	31,153	28,911	652.9	86.8	88.4	82.0
18 年度末	35,571	31,661	29,709	668.3	88.8	89.0	83.5
19 年度末	35,798	32,761	31,050	687.9	79.8	91.5	86.7
20 年度末	35,974	33,673	31,544	708.9	82.2	93.6	87.7
21 年度末	36,391	34,708	32,552	731.1	84.8	95.4	89.5

平成21年度 人件費決算額(公共下水道事業特別会計)

(単位：円)

	21年度決算 職員7人	対前年度		20年度決算 職員7人
		増減額	増減率(%)	
給 料	29,641,556	1,049,156	3.67	28,592,400
特別職給料	-	0	-	-
一般職給料	29,641,556	1,049,156	3.67	28,592,400
職員手当	21,595,295	△ 1,023,969	△ 4.53	22,619,264
扶養手当	1,266,000	△ 372,000	△ 22.71	1,638,000
地域手当	1,236,300	△ 275,220	△ 18.21	1,511,520
住居手当	352,800	△ 1,200	△ 0.34	354,000
通勤手当	564,374	△ 94,826	△ 14.39	659,200
特殊勤務手当	300	0	0.00	300
時間外勤務手当	1,658,068	589,722	55.20	1,068,346
宿日直手当	-	0	-	-
休日勤務手当	-	0	-	-
管理職手当	622,752	3,264	0.53	619,488
期末・勤勉手当	12,119,517	△ 764,849	△ 5.94	12,884,366
児童手当	70,000	△ 240,000	△ 77.42	310,000
夜間勤務手当	-	0	-	-
その他	-	0	-	-
退職手当組合負担金	3,705,184	131,140	3.67	3,574,044
共 済 費	9,282,536	1,055,131	12.82	8,227,405
共済組合負担金	9,042,827	1,034,827	12.92	8,008,000
厚生会負担金	177,840	6,288	3.67	171,552
公務災害補償基金負担金	61,869	14,016	29.29	47,853
合 計	60,519,387	1,080,318	1.82	59,439,069

職員数は各年度当初4月1日時点

施設別 行政コスト報告書

ここでは、住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設の概要や、施設を管理運営するために要している行政コストについて報告書を作成しました。

主に、維持管理に要する経費や所要の人件費などを掲載していますが、地方財政状況調査のルールを基準に算出しています。このため、決算額などの数値で一般会計などの決算額と一致しないことがあります。

住民の皆さんに身近な 12 の行政施設などについて、施設別行政コスト報告書により、一年間に要した経費（行政コスト）を明らかにしました。

◆施設別行政コスト報告書とは

各行政施設が設置目的に従って、どのような効果や成果を生み出したのか、また、そのためにどれぐらいの経費（コスト）がかかったのかは、事業を進めて行く上で常に認識していかなければなりません。

これらの情報をわかりやすく公表することは、住民の皆さんに、町が行っている事業をより理解していただくための一助にもなります。

行政活動は、ある面では効率性だけで一律に事業評価をすることはできませんが、事業の必要性、効率性などを判断できる資料として、施設別の収入や経費などの情報を一つにまとめた、施設別行政コスト報告書を作成しました。

◆施設別行政コストの経費の内容

費 目	内 容
人件費等	直接的に事業に関わる職員及び非常勤職員など 人件費などには、職員の給料に係る共済費や退職手当組合などの各種負担金の他、臨時職員などの賃金も含んでいます。
維持管理費	光熱水費、清掃・機械保守などの委託料、維持修繕料など
管理運営経費	事業に係る事務費、管理運営に係る経費など

◆収入の内容

費 目	内 容
国（府）支出金	事業に充当される国（府）からの支出金
使用料・手数料	施設使用料、手数料など
負担金	保育料
その他の収入	その他の収入

◆行政コスト計算書の見方

- 総行政コスト…施設の維持管理経費の総額
- 収 入…施設運営上の収入財源
- 純行政コスト…総行政コストと収入の差引きで、実質的に税などで賄われた経費
- 住民一人あたりコスト…住民一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを人口で除して算出したもの
- 利用者など一人あたりコスト…利用者など一人あたりに換算した行政コストで、純行政コストを利用者数などで除して算出したもの

※住民一人あたりのコストの算出にあたっては、決算統計数値との整合を図るため、住民基本台帳人口を用いています。

本庁舎

本庁舎には、住民の皆さんに身近な窓口である住民票や戸籍の手続き、税をはじめとした各種証明、国民健康保険や保健、福祉の相談などを担当する民生部のほか、道路改良や区画整理などのまちづくりを推進する事業部、学校教育や生涯学習を担当する教育部のほか、総務部や出納部、議会事務局などがあります。

本庁舎では、地球温暖化防止対策として、来庁されます皆様のご理解とご協力を得て、夏は28℃、冬は20℃の空調温度設定を行っているほか、エレベーターの1基運転、休憩時間中の消灯などにも取り組んでおり、光熱水費などの節減に努めています。

◆施設の概要

項目	施設名
敷地面積	20,452m ²
延床面積	11,683m ²
階数	地上6階、塔屋1階
構造	鉄骨・鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	68,106	-	20,290	33,197	3,396	11,223
平成20年度	71,401	-	21,488	31,670	2,267	15,976
平成19年度	67,813	-	21,354	32,030	911	13,518

※地方財政状況調査では、本庁舎には維持管理に要する職員が登録されていませんので、統計ルール上、人件費等は計上されません。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料 手数料	その他収入
平成21年度	2,815	2,234	581
平成20年度	2,964	2,413	551
平成19年度	2,801	2,187	614

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	床面積1m ² あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	68,106	2,815	65,291	1,805	5,589
平成20年度	35,723	71,401	2,964	68,437	1,916	5,858
平成19年度	35,584	67,813	2,801	65,012	1,827	5,565

◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用		太陽光発電	
	下水水量(m3)	料金換算(円)	発電量(kwh)	料金換算(円)
平成21年度	426	57,520	20,107	223,187
平成20年度	726	101,840	20,186	224,064
平成19年度	633	83,020	20,526	227,838

* 太陽光発電は図書館分を含む

コミュニティー施設

住民の皆さんの地域活動の振興と住民福祉の増進を図るとともに、町民文化の向上に寄与するために、コミュニティー施設を設置しています。

町内には、むくのきセンターの一部としてのコミュニティーセンターと光台にあるコミュニティーホールの2カ所があります。

◆施設の概要

項 目	精華町コミュニティーホール	コミュニティーセンター
所在	精華町光台七丁目11	精華町下狛神ノ木8
延床面積	316.60㎡	3,543㎡
階数	2階のうち1階の一部	4階
構造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造	鉄筋コンクリート造 一部 鉄骨造
備考		

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	21,019	11,742	3,353	4,883	120	921
平成20年度	23,880	14,832	3,560	4,340	240	908
平成19年度	23,996	15,161	3,369	4,418	136	912

※施設の維持管理総経費は、精華町コミュニティーホールの純行政コストとコミュニティーセンターの総行政コストの合計となっています。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料 手数料	その他収入
平成21年度	2,434	2,434	-
平成20年度	2,611	2,611	-
平成19年度	2,875	2,875	-

※コミュニティーセンターの収入のみを計上しています。

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

【精華町コミュニティーホール】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	経費等(コスト) (千円)	使用料収入 (千円)	純行政コスト (委託料)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	20,957	-	-	1,136	31	54
平成20年度	35,723	20,318	-	-	1,151	32	57
平成19年度	35,584	20,226	-	-	1,161	33	57

※平成18年9月1日より、施設の管理運営を指定管理者近鉄ビルサービス株式会社へ移行したため、行政コストについては、指定管理者へ支払う委託料で算出しています。

【コミュニティーセンター】

年度	人口 (人)	利用者数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	42,044	19,883	2,434	17,449	482	415
平成20年度	35,723	38,010	22,729	2,611	20,118	563	529
平成19年度	35,584	37,558	22,835	2,875	19,960	561	531

地域福祉センターかしのき苑

本町の総合的な地域福祉、地域間の交流・ふれあいの拠点として、社会福祉事業の実施や貸館事業及びボランティア団体などの活動支援を行っています。

◆施設の概要

項目	地域福祉センターかしのき苑
敷地面積(m ²)	6,801.70
延床面積(m ²)	3,977.26
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	38,946	10,821	9,844	12,732	2,109	3,440
平成20年度	41,241	11,315	11,383	12,725	2,013	3,805
平成19年度	40,781	12,074	11,175	12,413	2,414	2,705

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	施設使用料等
平成21年度	2,034	2,034
平成20年度	1,584	1,584
平成19年度	1,788	1,788

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	施設利用人数 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	39,669	38,946	2,034	36,912	1,020	930
平成20年度	35,723	37,452	41,241	1,584	39,657	1,110	1,059
平成19年度	35,584	36,535	40,781	1,788	38,993	1,096	1,067

保 育 所

保護者の就労などの事情により、日中において家庭での保育ができない乳幼児を保育する児童福祉施設として、町立保育所施設を5カ所設置しています。

◆施設の概要

(単位:人)

項 目	ほうその保育所	こまだ保育所	いけたに保育所	ひかりだい保育所	せいかだい保育所
運営方法	直 営	直 営	直 営	委 託	委 託
定 員	120	150	150	150	150
H21措置数	148	177	146	212	192
H20措置数	153	179	145	191	183
H19措置数	155	172	147	178	190

◆施設の運営経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	722,096	401,844	7,756	272,207	1,966	38,323
平成20年度	704,208	403,219	8,027	252,677	2,300	37,985
平成19年度	732,197	430,667	7,501	253,510	2,504	38,015

注:総経費については、一時保育や障害児保育等の特別保育事業に関する経費を除いています。

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	国庫支出金	府支出金	保育料	その他
平成21年度	203,948	-	1,500	200,597	1,851
平成20年度	198,013	-	1,500	194,350	2,163
平成19年度	198,738	-	1,500	195,084	2,154

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	措置児童数 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	措置児童一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	875	722,096	203,948	518,148	14,321	592,169
内、運営委託分		404	271,086	94,166	176,920		437,921
平成20年度	35,584	851	704,208	198,013	506,195	14,225	594,824
内、運営委託分		374	251,790	87,023	164,767		440,553
平成19年度	35,584	842	732,197	198,738	533,459	14,992	633,562
内、運営委託分		368	252,590	86,859	165,731		450,356

注:運営委託分の収入については、総収入額を措置児童数の比率により按分して算出しています。

精華町人権センター

人権問題解決のための各種事業を総合的に推進し、住民の福祉向上及び人権啓発の活動拠点としての役割を果たすことを目的として設置しています。

構成施設：交流会館、教育集会所、児童館、老人憩いの家

◆施設の概要

構成施設

項目	交流会館	児童館	教育集会所	老人憩いの家
敷地面積(m ²)	981.81	526.00		—
延床面積(m ²)	560.23	302.53	265.39	138.65
階数	2階	1階部分	2階部分	2階
構造	鉄筋コンクリート造			木造
備考				

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	35,206	31,851	1,577	415	355	1,008
平成20年度	37,127	33,506	1,665	358	408	1,190
平成19年度	39,566	35,812	1,663	424	233	1,434

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	府支出金
平成21年度	9,670	9,670
平成20年度	9,690	9,690
平成19年度	9,597	9,597

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	35,206	9,670	25,536	706
平成20年度	35,723	37,127	9,690	27,437	768
平成19年度	35,584	39,566	9,597	29,969	842

地域資源総合管理センター華工房

地域資源総合管理センター華工房は、精華町内で生産された農産物をより付加価値の高い加工品として販売するための研究開発を行う施設として設置しています。
また、農業・農村の活性化を目指して、地域内農業の研鑽や都市住民との情報交換・交流の場としても活用しています。

◆施設の概要

項目	
敷地面積	684.01m ²
延床面積	369.88m ²
階数	2階
構造	鉄骨造

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	1,694	0	948	361	0	385
平成20年度	2,171	0	980	790	0	401
平成19年度	2,217	0	950	790	159	318

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入		
		使用料手数料	その他収入
平成21年度	366	366	-
平成20年度	205	205	-
平成19年度	329	329	-

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	施設利用回 数 (回)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あた りコスト (円)	施設利用1回 あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	240	1,694	366	1,328	37	5,533
平成20年度	35,723	209	2,171	205	1,966	55	9,407
平成19年度	35,584	218	2,217	329	1,888	53	8,661

公営住宅

公営住宅は、住宅に困窮している低所得者を対象として、健康的で文化的な生活を営むに足る住宅を低廉な家賃で賃貸することにより、生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的に建設された住宅です。町には、現在152戸の公営住宅があります。

◆施設の概要

項目	片山団地	味噌柿団地	佃団地	出森団地	出森団地A・B棟	塚本団地
敷地面積	2,721㎡	5,484㎡	2,236㎡	8,258㎡		1,911㎡
延床面積	403㎡	1,713㎡	1,838㎡	1,650㎡	3,245㎡	1,923㎡
階数	1階	2階	2階	2階	4階	3階
構造	木造	PCパネル組立造	コンクリートブロック造	コンクリートブロック造	鉄筋コンクリート造	鉄筋コンクリート造

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	38,374	14,140	1,331	4,549	17,772	582
平成20年度	44,527	14,443	1,392	7,282	20,279	1,131
平成19年度	47,210	16,132	1,375	4,464	24,489	750

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	国庫支出金	使用料手数料	その他収入
平成21年度	20,700	0	20,337	363
平成20年度	19,903	0	19,299	604
平成19年度	19,162	0	18,429	733

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	入居戸数 (戸)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	入居一戸あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	143	38,374	20,700	17,674	489	123,594
平成20年度	35,723	148	44,527	19,903	24,624	689	166,378
平成19年度	35,584	149	47,210	19,162	28,048	788	188,242

公園

豊かな緑に囲まれた精華。私たちが生活する素晴らしい環境は、この地が持つ生まれた”素顔との共生”をキーワードにつくられています。学研都市として発展を遂げる中、自然を生かした精華ならではの公園は、住民の憩いとやすらぎを提供する、大切な役割を果たしています。

◆施設の概要

項目	
敷地面積	315,200㎡
備考	鳥谷公園 池谷公園 畑ノ前公園 他24公園

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	光熱水費	維持補修費	その他
平成21年度	41,660	4,018	36,922	720
平成20年度	33,471	4,173	29,063	235
平成19年度	32,157	4,074	27,999	84

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年 度	人 口 (人)	総行政コスト (千円)	収 入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,180	41,660	-	41,660	1,151
平成20年度	35,723	33,471	-	33,471	937
平成19年度	35,584	32,157	-	32,157	904

精華町消防本部庁舎

「安全で災害に強いまちづくり」をスローガンに、地域住民一人ひとりの防災意識の高揚を図ることによる予防消防を重点施策に取り組んでいます。
住民のいのちと暮らしを守るため、消防隊・救急隊の訓練強化や資器材の整備、消防団や自主防災組織との連携にも努めています。

◆施設の概要

項目	精華町消防本部庁舎
敷地面積	5513.34m ²
延床面積	1666.44m ²
階数	3階
構造	鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設(庁舎)の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	355,010	347,573	2,278	413	908	3,838
平成20年度	382,911	375,432	2,764	452	492	3,771
平成19年度	390,042	381,974	3,168	940	1,020	2,940

◆消防本部車両の維持管理経費

年度	車両台数 (台)	車両管理コスト (千円)
平成21年度	19	5,736
平成20年度	19	5,418
平成19年度	18	5,088

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

【庁舎】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,391	355,010	-	355,010	9,755
平成20年度	35,723	382,911	-	382,911	10,719
平成19年度	35,584	390,042	-	390,042	10,961

【車両】

年度	人口 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,391	5,736	-	5,736	158
平成20年度	35,723	5,418	-	5,418	152
平成19年度	35,584	5,088	-	5,088	143

精華町内小学校給食施設

児童の望ましい食習慣などを形成するため、学校給食を中心とした指導の充実を図り、安全性と地元の農産物などを活用した魅力ある学校給食をめざしています。

◆施設の概要

項目	川西 小学校	精北 小学校	山田荘 小学校	東光 小学校	精華台 小学校
延床面積	321㎡	166㎡	174㎡	206㎡	235㎡
構造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造	鉄筋 コンクリート造
備考					

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	75,048	67,620	4,076	1,118	760	1,474
平成20年度	75,611	67,420	4,775	1,154	750	1,512
平成19年度	87,676	79,799	4,078	1,097	1,215	1,487

* 光熱水費については、ガス代のみの算定となっています。水道及び電気代については、学校施設全体で一括計量となっているため、算入していません。

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	児童人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あ たりコスト (円)	児童一人あ たりコスト (円)
平成21年度	36,391	2,919	75,048	-	75,048	2,062	25,710
平成20年度	35,723	2,818	75,611	-	75,611	2,117	26,831
平成19年度	35,584	2,777	87,676	-	87,676	2,464	31,572

町内体育施設等

住民の健康でいきいきとしたスポーツライフを実現するため、生涯スポーツとしての振興を図り、住民の健康増進や競技力の向上に努めています。
また、町内各体育施設の有効活用を図り、スポーツ教室などの事業を推進しています。

◆施設の概要

項目	むくのきセンター (町立体育館)	打越台グラウンド	打越台テニスコート	池谷公園テニスコート
敷地面積		11,382㎡	1,425㎡	1,332㎡
延床面積	4,058㎡			
階数	3階			
構造	鉄筋コンクリート造 (一部鉄骨造)			
備考		夜間照明あり	2面、夜間照明あり	2面、夜間照明あり

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	その他
平成21年度	30,081	13,273	6,978	6,305	781	2,744
平成20年度	33,529	16,988	7,279	6,509	770	1,983
平成19年度	35,190	17,365	7,027	6,871	1,802	2,125

◆施設運営上の収入財源

(単位:千円)

年度	総収入	使用料手数料	その他収入
平成21年度	12,675	12,675	-
平成20年度	11,269	11,269	-
平成19年度	11,084	11,084	-

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	施設利用人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,391	78,183	30,081	12,675	17,406	478	223
平成20年度	35,723	73,981	33,529	11,269	22,260	623	301
平成19年度	35,584	70,191	35,190	11,084	24,106	677	343

精華町立図書館

住民の生涯学習・文化活動を支える拠点として、まちの情報発信基地として、ひとびとの知的なふれあいの場として、暮らしに役立ち、子どもの心をはぐくみ、住民のみなさんが交流できる図書館づくりに努めています。

◆施設の概要

項目	精華町立図書館
敷地面積	1,513m ²
延床面積	2,286m ²
階数	2階
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造
備考	

◆施設の維持管理経費

(単位:千円)

年度	総経費	人件費等	光熱水費	委託料	修繕料	図書等購入費	その他
平成21年度	64,913	44,210	2,749	6,048	5	11,630	271
平成20年度	60,136	38,646	2,970	6,061	70	12,060	329
平成19年度	61,656	40,593	2,724	5,655	193	12,191	300

◆施設利用状況及び住民一人あたり行政コストの状況

年度	人口 (人)	年間貸出人数 (人)	総行政コスト (千円)	収入 (千円)	純行政コスト (千円)	住民一人あたりコスト (円)	利用者一人あたりコスト (円)
平成21年度	36,391	115,166	64,913	-	64,913	1,784	564
平成20年度	35,723	108,896	60,136	-	60,136	1,683	552
平成19年度	35,584	109,284	61,656	-	61,656	1,733	564

◆環境対策に伴う経費削減効果

年度	トイレの雨水利用	
	下水水量(m3)	料金換算(円)
平成21年度	608	81,600
平成20年度	582	77,220
平成19年度	593	77,660

付 録

#NAME?				都道府県名	京 都 府		コード番号	2 6 3 6 6 4	市町村類型	V - 2			
							ふりがな	せい か ち ょ う	交付税	Ⅱ 地			
							市町村名	精 華 町	種地区分	7 種 地			
人 口				面 積		人 口 密 度		人口集中地区		産 業 構 造			
国 勢 調 査 人 口	12年 26,357 人			25.66 km ²		1,334 人		16,492 人		区分	第1次	第2次	第3次
	17年 34,236 人		2.27 km ²					就業人口	12年	484 人	3,036 人	8,699 人	
	増減率 29.9 %			昭和35年10月1日以降の合併状況						国調	4.0 %	24.8 %	71.2 %
住民基本台帳	#NAME? 35,723 人									17年	490 人	3,487 人	11,623 人
	#NAME? 36,180 人											3.1 %	22.4 %
決 算 概 況				各 種 指 標 等								指 定 団 体 等 の 状 況	
区分				#NAME?	#NAME?	区分							
1 歳 入 総 額 A				千円 13,556,943	千円 12,043,309	千円 基 準 財 政 需 要 額 5,659,870				①消防常備化市町村			
2 歳 出 総 額 B				千円 13,325,508	千円 11,599,581	千円 基 準 財 政 収 入 額 4,127,066				②広域市町村圏 (昭和47年度指定)			
3 歳 入 歳 出 差 引 C (A－B)				千円 231,435	千円 443,728	千円 標 準 財 政 規 模 7,395,654				③近畿圏近郊整備地帯			
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D				千円 93,594	千円 353,086	財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均) 0.748							
5 実 質 収 支 E (C－D)				千円 137,841	千円 90,642	実 質 収 支 比 率 1.9							
6 単 年 度 収 支 F				千円 47,199	千円 30,479	起 債 制 限 比 率 (3 カ 年 平 均) 14.2				一 部 事 務 組 合 へ の 加 入 状 況			
7 積 立 金 G				千円 4,503	千円 5,055	積 立 金 現 在 高 3,306,022				①議会議員公務災害補償			
8 繰 上 償 還 金 H				千円 127,755	千円 205,008	地 方 債 現 在 高 16,332,496				②退職手当支給事務			
9 積 立 金 と り く ず し 額 I				千円 194,028	千円 195,938	債 務 負 担 行 為 額 6,412,787				③財産管理（相楽会館）			
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F＋G＋H－I)				千円 △ 14,571	千円 44,604	公 債 費 比 率 19.2				④京都府自治会館管理組合			
						公 債 費 負 担 比 率 19.1				③財産管理（相楽会館）			
						実 質 公 債 費 比 率 (3 カ 年 平 均) 14.6				⑤その他総務関係（広域市町村圏）			
						収 益 事 業 収 入 -				⑥じんあい処理			
										⑦し尿処理			
										⑧京都府住宅新築資金等貸付			
										⑨後期高齢者医療事業			
										⑩京都地方税機構			
一 般 職 等						特 別 職 等							
区 分		職員数 A (人)	一人当り給料 月額 B (円)	総給料月額 A×B (千円)		区 分		改定実施年月日	一人当り平均給料 (報酬) 月額 (円)				
一 般 職 員	消防関係職員	49	294,673	14,439		市 町 村 長		17.4.1	742,500				
	本庁	155	326,110	50,547		副 町 長		17.4.1	655,650				
	支所・出張所等	-	-	-		教 育 長		17.4.1	581,250				
	施設関係	45	345,756	15,559		議 会 議 長		19.4.1	327,750				
教 育 公 務 員		-	-	-		議 会 副 議 長		19.4.1	247,000				
技 能 労 働 職 員		14	340,857	4,772		議 会 委 員 長		19.4.1	(7人) 228,000				
臨 時 職 員		-	-	-		議 会 議 員		19.4.1	(14人) 228,000				
合 計		263	324,399	85,317									
公 営 事 業 の 状 況						(注釈) 本表は、主に総務省自治財政局指導課による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。 このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。							
事 業 名		法適用の有無	収支額 (千円)	普通会計からの繰入額 (千円)	職員数 (人)								
老 人 保 健 事 業		-	2,679	339	-								
国民健康保険事業		-	94,609	152,280	3								
介護保険事業		-	3,479	245,683	5								
後期高齢者医療事業		-	7,161	38,952	1								
病 院 事 業		有	△ 30,125	9,892	1								
介護サービス事業		無	8,072	-	3								
簡 易 水 道 事 業		無	107	6,762	-								
水 道 事 業		有	7,856	148,103	14								
公 共 下 水 道 事 業		無	0	643,095	7								

##

(注釈)
本表は、主に総務省自治財政局指導課による「地方財政状況調査」の数値等を用いています。
このため、決算額等の数値は同調査の基準による「普通会計ベース」の数値等となっており、一般会計等の決算額とは一致しません。

市町村名		精 華 町		類 型		V - 2							
歳 入						性 質 別 歳 出							
区 分		決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	経常一般 財源 (千円)		構成比 (%)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般 財源 (千円)	経常収支 比率 (%)
地 方 税		5,202,868	38.4	4,841,489		68.0	人 件 費		2,299,595	17.2	1,996,270	1,991,097	26.2
地 方 譲 与 税		105,236	0.8	105,236		1.5	うち職員給		1,637,863	12.3	1,344,292	1,342,818	17.7
利子割交付金		21,633	0.2	21,633		0.3	扶 助 費		1,222,736	9.2	683,640	682,484	9.0
配当割交付金		11,235	0.1	11,235		0.2	公 債 費		1,927,342	14.5	1,927,342	1,799,587	23.7
株式譲渡所得割交付金		5,258	0.0	5,258		0.1	元利償還金		1,926,698	14.5	1,926,698	1,798,943	23.7
地方消費税交付金		274,199	2.0	274,199		3.9	一時借入金利子		644	0.0	644	644	0.0
特別地方消費税			0.0			0.0	小 計		5,449,673	40.9	4,607,252	4,473,168	58.9
自動車取得税交付金		47,469	0.4	47,469		0.7	物 件 費		1,649,515	12.4	1,405,252	1,062,693	14.0
地方特例交付金		86,956	0.6	86,956		1.2	維 持 補 修 費		49,252	0.4	41,963	41,963	0.6
地 方 交 付 税		1,659,317	12.2	1,527,714		21.5	補 助 費 等		1,038,173	7.8	624,293	381,254	5.0
内、普通交付税		1,527,714	11.3	1,527,714		21.5	内、一部事務組合分		227,018	1.7	138,269	136,054	1.8
交通安全対策交付金		5,129	0.0	5,129		0.1	積 立 金		149,332	1.1	99,650	0	0.0
分担金・負担金		4,625	0.0	0		0.0	投資・出資・貸付金		2,450	0.0	536	536	0.0
使 用 料		330,831	2.4	86,834		1.2	繰 出 金		1,242,782	9.3	1,152,302	987,442	13.0
手 数 料		20,579	0.2	1,023		0.0	前年度繰上充用金		0	0.0	0	0	0.0
国 庫 支 出 金		1,327,243	9.8	0		0.0	投 資 の 経 費		3,744,331	28.1	1,246,376	経常収支比率 91.5 % 〔 減税補てん償及び 臨時税収補てん償を除く 〕 97.7 % 経常経費一般財源 6,947,056 千円 税等総額 9,409,059 千円	
国有提供施設交付金		92,019	0.7	92,019		1.3	内、人件費		16,742	0.1	8,300		
都道府県支出金		574,908	4.2	0		0.0	普通建設事業費		3,744,331	28.1	1,246,376		
財 産 収 入		39,454	0.3	3,267		0.0	補助事業		1,553,735	11.7	187,046		
寄 附 金		252,448	1.9	0		0.0	単独事業		2,190,596	16.4	1,059,330		
繰 入 金		1,637,377	12.1	0		0.0	災害復旧事業費		0	0.0	0		
繰 越 金		383,728	2.8	0		0.0	失業対策事業費		0	0.0	0		
諸 収 入		93,831	0.7	1,437		0.0	合 計		13,325,508	100.0	9,177,624	9,409,059 千円	
地 方 債		1,380,600	10.2	0		0.0							
内、臨時財政対策債		484,600	3.6	0		0.0							
合 計		13,556,943	100.0	7,110,898		100.0							
市 町 村 民 税						民 税			税		目 的 別 歳 出		
区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	基準税額× 100/75 (千円)	超過課税分 収入済額 (千円)	区 分		決 算 額 (千円)	構成比 (%)	一般財源 (千円)		
市町村 民 税	個人分	2,309,339	44.4	0.4	2,371,359		議 会 費		124,080	0.9	124,079		
	法人分	161,899	3.1	△ 30.0	159,907	32,797	総 務 費		1,627,176	12.2	1,178,745		
固 定 資 産 税		2,217,974	42.7	△ 5.7	2,158,165		民 生 費		2,785,012	20.9	1,769,977		
軽 自 動 車 税		42,247	0.8	1.3	42,533		衛 生 費		812,045	6.1	680,487		
市町村たばこ税		110,030	2.1	0.2	107,632		労 働 費		76,675	0.6	62,907		
飲 産 税							農 林 水 産 業 費		913,979	6.9	430,532		
特別土地保有税							商 工 費		86,379	0.6	85,521		
法 定 外 普 通 税							土 木 費		1,678,098	12.6	1,196,932		
目 的 税		361,379	6.9	△ 6.8			消 防 費		428,779	3.2	418,874		
入 湯 税							教 育 費		2,865,943	21.5	1,302,228		
事 業 所 税							災 害 復 旧 費		0	0.0	0		
都 市 計 画 税		361,379	6.9	△ 6.8			公 債 費		1,927,342	14.5	1,927,342		
							諸 支 出 金		0	0.0	0		
							前年度繰上充用金		0	0.0	0		
旧 法 に よ る 税							特別区調整納付金						
合 計		5,202,868	100.0	△ 4.1	4,839,596	32,797	合 計		13,325,508	100.0	9,177,624		
適 用 税 率 の 状 況								徴 収 率	目 的 別 歳 出				
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000 円	市 町 村 民 税	法 人 分	均等割	9号 3,600,000円 8号 2,100,000円 7号 492,000円 6号 480,000円 5号 192,000円 4号 180,000円 3号 156,000円 2号 144,000円 1号 60,000円		区分	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合 計 (徴収猶予控除) (%)	
	所得割	6.00 / 100	均等割	14.70 / 100	市町村 民 税	98.9	18.3		95.6				
固 定 資産税	98.9	22.2	95.3										
				合 計	98.9	20.4	95.5 (95.5)						
純固定資産税		1.40 / 100	都市計画税		0.25 / 100								